

国土強靱化年次計画2024

附属資料（別紙）

（別紙１）分野別施策一覧

（別紙２）指標一覧

（別紙３）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等

（別紙４）防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策進捗状況
一覧

(別紙 1) 分野別施策一覧

1. 行政機能／警察・消防等／防災教育等

施策名称		令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣官房】地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	移転して間もない文化庁をはじめ、移転政組を継続している機関のフォローアップを行うとともに、民間や海外の優れた取組や働き方に関する事例調査を実施する予定である。	3-2)	
【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端 ICT、AI 等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握の更なる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に取り組む。	1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-6) 2-7) 3-3) 4-1) 4-6) 5-1) 5-5) 6-4)	
【内閣府】物資調達・輸送調整等支援システムの整備	関係省庁や各都道府県、市区町村を参加対象として「物資調達・輸送調整等支援システム」の操作研修を兼ねる災害対応訓練を実施することとしており、当該訓練の結果、関係省庁・各自治体から挙げた意見を踏まえ、次期システムの構築を実施する。	2-4)	
【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現地対策本部設置のための官庁施設の整備	災害対策本部予備施設（立川）、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘・東扇島）及び各現地対策本部の改修・維持管理を行うことで、首都圏等で大規模災害が発生した際の災害対策本部等による広域的な災害応急対策に万全を期す。 また、立川において政府のプッシュ型支援用備蓄品の適切な常時備蓄のための備蓄倉庫棟の維持管理を開始する。	2-3) 2-4) 3-2)	
【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	令和5年度に検討したハンドブック、事例集の改定骨子に基づき、より地方公共団体等において活用される内容となるよう改訂を進めるとともに、地方公共団体等において事例集等が有効に活用されるよう改めて周知等を行う。また、地震災害について、地震発生後に被害状況を速やかに把握するため、IT 技術や AI を活用して過去の被害事例の調査解析や被害把握手法の検討を行う。	3-3) 6-1) 6-2) 6-6)	
【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及	阪神・淡路大震災を始めとした国内外の地震災害の経験や教訓等に関する震災関連資料の収集・展示並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費を補助することにより、大震災の経験を語り継ぎその教訓を未来にいかすために、防災の重要性の国民への普及啓発、実践的な防災研究、災害対応の現地支援やネットワークの形成等を通じた人材育成を行うなど、地域防災力の向上を図る。	3-3) 6-2)	
【内閣府】SNS を活用した防災情報の収集機能強化	SNS を活用し、地震速報・各種特別警報の発信や、災害警戒会議・対策会議における大臣からの国民への呼びかけのほか、デマに対する注意喚起などの情報発信、救助要請や被害状況などの災害情報や、デマの可能性がある情報の収集に努める。	5-1)	
【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	災害対応や災害関連制度の改正等を踏まえ、民間企業等と連携した各種防災訓練の実施等により、防災関係機関の機能確認、相互の協力の円滑化、防災計画等の課題を発見し継続的な改善、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上、各防災担当者の日常の取組についての検証等を図る。	3-3)	

【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成	地方公共団体や指定公共機関等の職員による内閣府防災でのOJT研修を実施する。国や地方公共団体等の職員を対象とした有明の丘研修については、段階的に進めているリニューアル（社会情勢・災害対応状況・ニーズ等を反映したカリキュラムの改変等）を実施し、都道府県との共催による地域研修については、地域検討会を活用した地域独自のカリキュラム構築を図るなど、地域防災力の強化に向け効果的な研修の企画・運営を行う。また、災害時に活動する自治体応援職員等が、防災業務の基礎的な内容等を短時間に学習する災害対応eラーニングの運用及びコンテンツの追加・更新等を行う。さらに、地方公共団体の危機管理・防災責任者を対象に、初動対応や災害対応の各フェーズで必要となる知識・技術を付与するための研修を実施する。これらの研修全般の実施に当たっては、AIやRPA等の情報処理技術も活用した教材の充実や受講機会の拡大及び効率化、人的交流の促進等を考慮した企画・運営を行い、更なる研修効果の向上を図る。	3-3)
【内閣府】地震・津波対策の推進	令和5年度に実施した調査検討結果を踏まえつつ、日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震・津波に備えた防災対応に関する自治体の取組を支援する。 相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動について取りまとめを行うとともに日本海溝・千島海溝沿いの地震等による長周期地震動に関する検討を進める。 南海トラフ地震について、最新の知見を踏まえた被害想定の見直しや新たな対策の検討を進め、基本計画の見直しにつなげる。 中部圏・近畿圏直下地震について、最新の知見を踏まえた地震モデルの設定や震度分布等の推計を行うための技術的な検討を進める。 首都直下地震の防災対策の進捗状況を調査するとともに、最新の知見を踏まえた地震モデルの設定や震度分布等の推計、これに基づく被害想定を行う。 大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策の実効性向上に向け、検討熟度の浅い課題について深化した検討を行う。	1-1) 1-2) 1-3) 2-5)
【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	大規模広域避難について、広域避難体制の整備、避難の実効性確保に向けて、引き続き、東京都や関係機関と連携して検討を行う。 「令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会」での議論を踏まえ、住民主体の防災対策の定着に向けた取組を日本全国で実施する。 このため、内閣府においては、各地における住民の適切な避難行動を促すための好事例を集めた事例集を作成することや、避難情報に関するガイドラインの更新等を通じて、地方公共団体の取組を支援する。	1-3) 1-4) 1-5)
【内閣府】火山災害対策の推進	「火山防災対策推進ワーキンググループ」の最終報告（平成27年3月取りまとめ）、平成27年及び令和5年に改正された活火山法の内容を踏まえ、各種対策を推進する。 各火山地域における警戒避難体制の整備を促進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等の取組を実施する。また、火山防災訓練の実施や避難確保計画の作成を支援するため、モデル事業及びその成果等を活用した手引きやガイド等の拡充を実施する。 「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、引き続き、関係省庁や自治体等と連携した降灰対策の検討を行う。	1-6)
【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査	避難所の運営や良好な生活環境確保について調査検討を行う。	2-3) 2-7)

【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進	災害発生時に市町村において被災者台帳を迅速に作成し効率的に活用できるよう、マイナンバーの積極的な利用も含め助言等に取り組む。あわせて、全国の市町村へクラウド型被災者支援システム等の導入により、被災者台帳のシステム化を促進する。また、一人一人の被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組（災害ケースマネジメント）の実施に当たっては、「災害ケースマネジメントに関する取組事例集」や「災害ケースマネジメント実施の手引き」を活用し、地方公共団体職員、福祉関係者、NPO等の幅広い関係者を対象とした説明会を自治体と連携して行い、関係者間で顔の見える関係を構築するとともに、災害ケースマネジメントの取組の更なる周知・啓発を実施する。	2-3)3-3)
【内閣府】国際防災協力の推進	各種国際会議等において我が国の「仙台防災枠組」の取組や過去の災害から得られた知見、民間の防災技術等を共有するとともに、アジア防災センター等を通じて地域内防災協力により、国際防災協力を積極的に推進し、同枠組の普及・定着に努める。	2-1)
【内閣府】地域防災力の向上	防災推進国民大会の開催等による防災意識の向上に向けた国民運動の推進、地域住民等が地域の災害リスクに基づいて作成する地区防災計画の策定の促進、実践的な防災教育の推進、避難場所に誘導するための図記号の国民周知、自治体への標識整備への啓発等の普及啓発の取組を実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-6)3-3)6-2)
【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	行政・ボランティア・NPO等の多様な被災者支援主体間の連携体制の強化を目的として、自治体と協働してオンラインを活用し広く研修会を実施する。 また、NPO等の多様な民間団体のボランティア活動の調整を行う災害中間支援組織の育成・強化に向けたモデル事業を全国15か所程度で実施し、実施県内の官民連携による被災者支援体制の整備を進めるとともに、モデル事業の実施状況等をすべての都道府県に共有することで、全国的な官民連携による被災者支援体制の整備を図る。 令和4年度より実施している「避難生活支援リーダー／サポーター」モデル研修について、令和6年度は、過去2カ年の実施実績を踏まえ、より先導的な取組を発掘・促進するため、箇所数を限定してモデル事業を実施し、地方公共団体や民間団体等が本事業をモデルとした研修を開催する場合に、テキスト等の教材の提供や講師紹介等により積極的に支援を行う予定である。また、避難生活支援アドバイザー（仮称）育成や受講者の登録制度、マッチングの仕組みについて検討を進める。	2-1)2-3)6-2)
【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	防災基本計画については、関係機関における災害対応の検証や科学的研究の成果等を踏まえた計画の修正に関し検討する。 南海トラフ地震防災対策推進基本計画については、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設け、これまでの防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を行っているところであり、この結果を踏まえ、関係省庁等とも連携しながら、同計画の見直しに向けた検討を進める。 各地方公共団体における、南海トラフ地震防災対策推進計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画等の作成状況の調査を行うとともに、ブロックごとの連絡会議の開催等によりそれぞれの計画作成の働きかけを行い、防災対策の推進を図る。 首都直下地震緊急対策推進基本計画については、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」を設け、これまでの防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を行っているところであり、この結果を踏まえ、関係省庁等とも連携しながら、同計画の見直しに向けた検討を進める。	1-1)1-2)1-3)6-6)

【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保	各府省庁の業務継続計画について、有識者等による評価を実施し、その結果を踏まえ、各府省庁において、必要に応じ業務継続計画を見直すとともに、各府省庁が継続的に抱えている課題については、有識者との意見交換を通じ改善を進める。首都中核機能が著しく低下する事態を想定し、各府省庁へのあっせんの対象とする代替庁舎については、引き続き確保に努めるとともに、首都圏外の一時的な代替拠点について必要な調査・検討を行う。政府業務継続計画については、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」等を設け、これまでの防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を行っているところであり、この結果を踏まえ、関係省庁等とも連携しながら、同計画の見直しに向けた検討を進める。	3-2) 6-6)
【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	令和5年度に改定した「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」や、業務継続に関し全庁的な理解や協力を促進するようその必要性等を学習するための映像資料などのツールを活用し、地方公共団体における業務継続計画の実効性確保を促進する。	3-3)
【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	＜防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム＞ マッチングサイト運営およびセミナー開催を通じ、地方公共団体等のニーズと民間企業等が持つ先進技術のマッチング支援や先進技術の効果的な活用事例の横展開、災害対応の効率化・迅速化に資する政府支援策等の情報提供を行う。地方公共団体等が持つ官民ネットワークとも連携することで、防テクトPFへの地方公共団体・企業等の参画拡大を図る。マッチング事例について災害対応の効率化・迅速化に向けた地方公共団体の検討に資するよう、わかりやすく整理し展開する。 ＜災害応急対策＞ 首都直下地震時における救援航空機等の安全対策マニュアルの実効性を高めるため、検討を継続するとともに、訓練等を計画する。 大規模地震発生時における応急対策活動の実効性を高めるため、大規模地震・津波災害応急対策処方針、南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画、首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画の改定に向けた調査・検討を行う。 ＜ISUTの取組＞ ISUTがより効果的に活動できるよう、災害対応に必要となる地図情報のリスト、地図の活用例や地図作成のための標準的な手順等を整理した「ISUT活用モデル」を地方公共団体等に周知するとともに、ISUT活用モデルを基に開発した「ISUT研修プログラム」を実施する。 ＜防災DXの推進による災害対応機関における災害情報の共有体制の構築＞ 人的リソースの最適な活用のために、各省庁システムとの自動連携を実現することで地方公共団体や指定公共機関との連携を充実する。くわえて、「防災IoT」（ドローン、センサー等）インターネット等）の実装、ISUT（災害時情報集約支援チーム）の充実、強化を図る。	1-4) 2-1) 3-2) 3-3) 6-6)
【内閣府】地方公共団体における災害時受援体制の構築の推進	「市町村のための人的応援の受入」に関する受援計画作成の手引き」や「受援体制の整備に関する映像資料」を活用した研修会等を開催し、引き続き、地方公共団体における災害時受援体制の構築の促進を図る。 受援計画の策定率向上及び実効性の確保を行うため、策定までのプロセスや計画策定例などの横展開に向けた調査・検討を実施する。	3-3)

【内閣府】 個別避難計画作成の促進	高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るため特に支援を要する避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、避難行動要支援者名簿に記載等された避難行動要支援者ごとに避難支援等を行う者や避難先等の情報を記載等した計画である個別避難計画の作成が努力義務化されてから3年が経過することから、取組の更なる加速化を目指すことが必要であり、このためには取組が十分に進んでいない市町村を後押しすることが重要となる。この点、都道府県の役割が極めて重要であることを踏まえ、都道府県による市町村支援を可能とするための知見やノウハウ等の基盤を整備し、普及を図るとともに、先導的に取り組んでいる自治体職員をサポートとして全国の市町村等へ派遣し助言等を行う。 個別避難計画の作成、更新機能、ハザードマップ上、危険な場所に住む人の抽出機能を有する地方公共団体システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムの説明の実施等を通じて普及に努める。 市町村における個別避難計画の作成経費については、令和3年度より地方交付税措置が講じられ、引き続き講ずることとされている。	2-1)2-3)
【内閣府】 個別避難計画及び災害ケースマネジメントの推進	全国レベルの関係団体や関係省庁からなる全国協議会を開催し、個別避難計画の作成や災害ケースマネジメントなどに関連する取組事例やノウハウの共有などを行うとともに、防災、福祉、保健などの連携が必要な各分野の関係者の間における一元的な情報共有、会議開催、各地域への働きかけ等につなげる。 個別避難計画の作成に未着手の市町村を対象として、個別避難計画の制度設計等に関する議論に参画した有識者などが、都道府県職員と共に市町村の取組の現場に出向き、市町村の職員や、防災、福祉、保健などの地域の関係者と一緒に、実際に個別避難計画を作成するなど、具体的な経験の蓄積を通じて、取組に着手することを支援する。	2-1)2-3)3-3)
【金融】 金融庁における災害時の金融機関等への金融上の措置の要請	災害救助法が適用された甚大な災害が発生した場合には、応急資金への応需等の金融の円滑を図るため、金融機関に対する金融上の措置の要請を適時的確に実施する。	4-4)
【金融】 金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	災害時に備え、今後も庁舎管理を委託しているPFI事業者を通じて燃料の確保・定期的なメンテナンスを継続していく。	3-2)4-4)5-1)
【金融】 金融庁における通信手段の多様化	通信手段の多様化は達成できているため、今後の対応の必要性は特段ないものの、既存の通信手段より優れた通信手段が実用化された場合には、コスト面を考慮した上で積極的に採用する。	3-2)4-4)
【金融】 金融庁における防災訓練等の実施	地方で発災した際の業務フロー及びマニュアルの策定、既存のBCPマニュアルや規則等の見直し・改定を行うとともに、それらに則した研修や訓練を行う。	3-2)4-4)
【内閣府】 男女共同参画の視点からの防災・災害対応	「男女共同参画の視点からの防災・災害対応」に係る研修等を踏まえて普及・啓発の内容等の改善を行い、更なる促進を図るほか、関係省庁と連携し、地方公共団体の長や幹部職員への働きかけを行う。	2-3)
【総務】 消防防災施設の整備	大規模災害による被害を最小限に抑えることや救急需要に迅速・的確に対応すること等により、住民生活の安心・安全を確保するため、地方公共団体のニーズも踏まえながら、補助金を活用した施設の整備を重点的に推進していく。 消防庁舎における業務継続性を確保するために、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等も活用した非常用電源の整備を呼びかけていく。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)

【総務】常備消防力の強化	消防の広域化及び連携・協力の推進のため、財政支援や先進事例等の情報提供をするとともに、消防広域化推進アドバイザー制度等の活用により、広域化を推進するに当たっての諸課題への対処方策等の個別具体の相談に積極的に応じていく。 広域化検討の際に活用可能な消防用車両出動シミュレーションシステムについて、都道府県及び消防本部の意見等を踏まえ、機能向上のための改修を進める。 消防指令システムの標準インターフェイスについて、検討会における議論等を通じて標準仕様の策定に向けた議論を進める。	2-1)
【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	火災予防及び火災時の被害軽減については、①シンポジウム、キャンペーン等による住宅防火対策の推進、②火災予防の実効性向上及び規制の適切な運用、③再現実験映像の制作等による製品火災対策の推進等の取組を実施する。 危険物事故、石油コンビナート事故の防止、被害軽減については、①関係業界団体の講演会における説明又は意見交換会における情報交換等による災害発生時の危険物施設の事故防止対策、②事故情報等の関係機関等への提供及び関係業界団体が作成した自主行動計画を継続的にフォローアップすることによる事業者に対する保安向上への取組を実施する。	1-2) 4-1) 5-2) 5-3)
【総務】石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化	総務省消防庁のホームページや石油コンビナート等災害防止3省共同運営サイト等において、「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（令和5年中）」を公表し、関係機関に情報提供を行う。また、石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテストを開催し、自衛防災組織等の対応力強化を推進する。	4-2)
【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保	関係都道府県に設置されている防災本部が見直しを行った石油コンビナート等防災計画について、訓練や関係機関間の連携強化を通じ、当該計画の実行性を担保する取組の実施を促す。	4-2)
【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	地方公共団体の首長及び危機管理担当職員に対し、直近の災害事例やそこから得られた知見等を適宜内容に反映させながら、研修を実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-7) 3-3) 5-1)
【総務】消防庁舎の耐震化	消防庁舎における業務継続性確保のための耐震化に係る技術的助言等を行うほか、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等も活用した取組を呼びかけ、耐震率の向上を図る。	2-1) 3-3)
【総務】防災拠点となる公施設等の耐震化	災害対策本部設置庁舎等の耐震化のために、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等を活用した取組を呼びかけ、耐震率の向上を図る。	3-3)
【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	消防庁主催の各種会議を始め、様々な機会を通じて、市町村に対し更なる多重化を促進するための働きかけを行う。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 5-1)

【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	災害が激甚化・頻発化する中、地域に密着した消防団の充実確保に向け、消防団への更なる入団促進を図るためのノウハウが記載されたマニュアルを作成するとともに、「消防団の力向上モデル事業」等を通じた好事例の横展開、地方公共団体等と連携した広報活動の実施等により、女性・学生・被用者を含む幅広い住民の消防団への入団促進を図る。また、地域に密着し、大規模災害時にいち早く救助活動等を行う消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した多機能消防車等を無償で消防団に貸付け、訓練を実施するとともに、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助や、消防団員に対するドローンの操縦講習等を実施する。 さらに、地域全体の防災力の向上を図るためには、消防団に加え、自主防災組織等の活性化が不可欠であるため、「自主防災組織等活性化推進事業」の実施等により、地方公共団体が行う自主防災組織等の活性化に関する施策を支援する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-6)3-3)
【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	長期化する緊急消防援助隊の活動を支えるため、現場指揮所となる拠点や宿営等、隊員の後方支援に活用できるよう拠点機能形成車を配備し、後方支援体制の強化を図る。また、老朽化した特別高度工作車を更新し、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊NBC災害即応部隊に、NBC災害対応能力の向上を図るために、最新の知見に基づいたNBC資機材を適切に配備していく。くわえて、緊急消防援助隊員の内部被ばくや身体汚染を防ぐため、個人線量計等の放射性物質対応資機材を更新配備する。	2-1)
【総務】消防庁の災害対応能力の強化	これまでの訓練や実災害での課題を踏まえ、大規模地震等の自然災害や、テロ事案等の国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練等、継続的に訓練を実施する。 地域衛星通信ネットワークの第3世代システムの普及促進等を通じて、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化を図り、国・都道府県・市町村の間の情報伝達体制を充実させる。	3-2)5-1)
【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	通信技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを50市町村程度に派遣することにより、地域特性を踏まえた最適な伝達手段の整備・多重化を推進するための課題解決を図る。特に防災行政無線等の未整備団体については情報伝達手段の多重化・強靱化を促進するよう、地域の実情に応じた助言を行う。	1-3)1-4)1-5)5-1)
【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	地方公共団体の災害対策本部設置庁舎における業務継続性確保のための非常用電源の整備に向け、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等も活用した非常用電源の整備を呼びかけ、整備率の向上を図る。	3-3)
【総務】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化	災害マネジメント総括支援員等研修や、情報伝達・連携訓練を引き続き実施するとともに、災害マネジメント総括支援員の増員に向けて、制度の周知や研修機会の増加を通じて、その養成に取り組んでいく。今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプランの策定に向けて引き続き検討を行う。	2-4)3-3)
【総務】災害対応に必要な資格取得・講習受講の推進	能登半島地震において有用であった具体の資格を把握し、その整理結果を地方公共団体向けの会議や研修等の機会を捉えて、周知・徹底を図っていく。 平時に技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する場合に、職員人件費に對して、地方交付税措置を講じる。	3-3)
【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	総務省が実施する地方公共団体向けの会議や説明会のほか、関係省庁が開催する説明会等の機会を捉えて、各都道府県等に対して技術職員確保や市町村支援の取組事例の紹介をするとともに、市町村支援の取組の充実・中長期派遣要員の登録を依頼する。 各都道府県における「技術職員確保計画」の見直しを支援していく。	3-3)6-2)
【総務】地方公共団体における ICT-BCP 策定の推進	計画未策定の小規模団体において、計画策定に着手いただけるよう、小規模団体向けチェックリストを作成し、その内容について周知を行う。	3-3)

【法務】法務省施設の防災・減災対策	現行の耐震基準を満たしていない法務省施設について、令和5年度以前に策定した施設整備方針に基づき、順次整備を実施するとともに、現行の耐震基準を満たす同施設についても、より長期間の使用が可能となるよう長寿命化改修等の検討・実施を図る。 また、老朽化が著しい部分も多数存在している状況であることから、平時はもちろん、災害時に通常どおりの施設運営を実施すべく、並行して、防災・減災対策として可能な限り、災害時に耐え得るライフラインの確保に向けた改修工事の実施を図る。	1-1) 1-3) 3-1)
【法務】矯正施設の防災・減災対策	現行の耐震基準を満たしていない矯正施設について、令和5年度以前に策定した施設整備方針に基づき、順次整備を実施するとともに、現行の耐震基準を満たす同施設についても、より長期間の使用が可能となるよう長寿命化改修等の検討・実施を図る。 また、令和6年度予算をより効率的に執行すべく、現行の耐震基準に満たしていない施設を対象とした新営・耐震改修工事を円滑に進めるため、対象施設の個々の状況把握に努め、工事を実施するに当たって実施計画を遅滞させる要因(実施計画よりも優先しなければならない施設運営に支障を来すような突発的な事案対応)を事前に解消(未然に対策)することができた施設を優先的に実施する予定である。	1-1) 1-3) 3-1)
【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	リース期間が満了したデジタル無線機について、これまでの運用実績を基に、効率的かつ災害対応力を向上できるように、デジタル無線機の適正な稼働を確保するために更新整備を実施する。	2-3) 3-1)
【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	大規模災害発生時等の矯正施設の被災や治安関係の状況に関する情報について、警察や自治体等関係機関との間で情報共有体制の構築等を進めるほか、矯正施設、特に刑事施設の一部を自治体等の避難場所に指定するなどの地域と連携した取組を推進する。また、少年施設においても、地域との連携を踏まえた取組を推進し、刑事施設同様、情報共有体制の構築を図る。	2-3) 3-1)
【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備	大規模災害発生時等において、矯正施設からの被収容者の逃走を防止するため、経年劣化等した監視カメラ等の総合警備システムを始めとする各種警備関係機器についてAI・ICT技術を活用した上で更新整備し、その適正な稼働を確保する。また、施設の適正な維持管理のため、非常登庁し、施設運営に当たたる職員的生活環境を確保するため、職員用備蓄非常食を更新整備する。	2-3) 3-1)
【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	全国の法務省の官庁施設に配備した衛星携帯電話及び法務本省、管区施設等に配備したIP無線機について、訓練等を通じて機器の操作方法の習熟を図り、機器故障等があった際は、修繕等の対策を行うほか、法務省所管施設の統廃合等があった際は、必要に応じて機器の配備先の見直しを行うなど、適正な稼働を確保する。	2-3) 3-1) 5-1)
【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化	整備された少年鑑別所での入退室管理システムの運用状況を勘案して、未整備となっている少年鑑別所への整備の必要性を検討する。	2-3) 3-1)
【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備	矯正施設における保安事故や大規模災害等の不測の事態に対し、迅速かつ適切に事態の収束を図るため、特別機動警備隊の活動に必要な備品等を整備し、訓練を実施する。また、特別機動警備隊の活動状況から整備が必要となる備品についての整備計画を策定する。	2-3) 3-1)
【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保	飲料水や炊事用水を安定的に確保するための非常用浄水装置等について(中略)当該非常用浄水装置等の整備方針のほか、防災協定の締結状況等といった、地域との連携状況等を勘案し、収容定員が100名未満の支所及び少年施設について整備を検討する。	2-3) 3-1)

【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	「世界津波の日」高校生サミットの開催等をはじめ、国連防災機関（UNDRR）との連携等も通じ、海外で「世界津波の日」の普及・啓発を実施するとともに、「仙台防災枠組 2015-2030」と連携する形で津波防災訓練や津波防災に関する研修等を実施する。	1-3)
【外務】首都直下地震等災害時の外務省業務継続（BCP）体制の強化	本省庁舎の執務室の什器固定などを引き続き実施すると共に、代替庁舎の執務環境の整備を行っていく。	3-2)
【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官や地方のリーダー等の人材育成	「構造物対策を中心とする事前防災投資実現」、「防災ガバナンスの強化」、「BuildBackBetter の推進」等のプログラムの重点化も図った上、行政官や地方リーダー等の人材育成・防災教育を着実に実施する。	1-4) 6-2) 6-6)
【文科】学校における防災教育の充実	学校における防災教育・防災管理を行うために学校と家庭・地域・関係機関等との連携体制を構築・強化する地域取組を行う教育委員会を支援する。 各都道府県・指定都市の取組を検証し、先進的な取組を共有するなどして取組の質の向上を図る。 学校での防災教育の質的向上を図るため、教職員等を対象とした講習会に対して支援する。 被災地における現地研修や指導参考資料の活用等により、研修の充実を図る。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-3)
【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備	災害時におけるライフライン確保の観点から、研修棟及び宿泊棟の給排水管更新を実施する。	1-1) 2-3)
【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実を図る。令和6年度については1隻の練習船の建造に着手する。	2-4)
【文科】国立研究開発法人施設の耐震化・老朽化対策等	引き続き、国立研究開発法人施設について、災害時の故障等により、研究開発の中断、データ消失、試料の滅失等研究開発活動に甚大な影響を及ぼすおそれがある重要設備（特高受変電設備、電気・空調機械設備、配管設備、建屋等）について更新・改修を実施する。	1-1)
【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築	研修体系の見直しを踏まえ、DHEAT 養成に関する研修（基礎編、標準編、統括 DHEAT 研修）が実施できるよう支援（研修の企画・実施を担う一般財団法人日本公衆衛生協会に対する協力）を行う。 災害保健情報システムを活用した DHEAT 派遣調整の本格的運用について周知し、推進する。 全国 DHEAT 協議会ならびに地方ブロック DHEAT 協議会において、研修体制や連携強化のための方策を検討する。	2-3) 2-7) 3-3)
【国交】官庁施設の津波対策	津波浸水地域に立地する官庁施設について、津波襲来時において、一時的な避難場所としての機能確保及び災害応急対策活動の継続のための改修を引き続き推進する。	1-3) 3-2)
【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	地域における防災拠点機能の強化を図るとともに災害に強い地域づくりを支援するため、地域と連携した防災拠点等となる札幌第4地方合同庁舎（令和5年度～令和7年度）等の整備を推進する。	1-1) 1-3) 3-2) 3-3)
【国交】災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際ににおける災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。	2-4) 3-2)

【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策	官庁施設の耐震診断結果に基づき、所要の耐震性能に満たない官庁施設の耐震補強等整備を推進する。 大規模空間を有する官庁施設の天井について、地震時の天井耐震対策を推進する。	1-1) 1-3) 3-2)
【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	水防団員が安全を確保しつつ水防活動を行えるようライフジャケット配備等について支援等を行うほか、水防功労者国土交通大臣表彰、防災功労者内閣総理大臣表彰等の実施を通じて、水防団員の士気向上を図る。 出水期前の5月（北海道は6月）を「水防月間」と定め、全国で水防の重要性の普及と水防訓練の実施等の各種行事を実施するほか、水防団員募集のポスター掲示や全国の水防活動の実態を分かりやすく取りまとめた国土交通省ホームページ等に掲載するなどの各種取組を通じて、水防活動の成果や重要性等を広く国民へ情報発信する。 また、水防活動の効率化・高度化を図るためのデジタル技術や新たな水防資器材の活用方策やその導入等を検討するほか、水防協力団体の募集及び指定に向けて水防管理団体への支援を実施する。	1-3) 1-4) 2-1)
【国交】TEC-FORCE 隊員の対応能力向上と資器材のICT化・高度化	引き続き、情報収集力・防災対応力の強化等に取り組み、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を継続するとともに、被害状況把握の迅速化、隊員作業の削減を図るためのシステムの開発し一部機能を実装する。 また、TEC-FORCE 隊員に対し、ICT 機器等を活用するための訓練等を継続的に実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-4) 2-6) 3-2) 3-3) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-3)
【国交】大規模災害に備えた災害の自分事化の推進	防災教育に関する素材提供及び未来の防災に資する人材育成のため、ビッグデータの活用等も視野に入れつつ、ターゲットやタイミミングを意識した防災教育のコンテンツやメディア広報戦略を検討し実施する。幅広い世代に共通する訴求ポイントやコンテンツの内容を検討し、ターゲット層、発信タイミミング（出水期、防災の日前後等）を分析・検討する。 さらに、最新のデジタル技術等を活用し、ターゲット層により作成するコンテンツ内容や興味をもってもらための工夫等の検討を実施する。 また、過去に発生した自然災害の様相を後世に伝える自然災害伝承碑の活用を促進する。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7)
【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	災害の発生が予想されるときに、周辺海域の在泊船舶等に対する巡視船舶・航空機等の巡回による訪船指導や拡声器等による周知活動、航行船舶に対する国際VHF を活用した周知及び航行警報又は海の安全情報等による災害情報の周知活動を行う。	1-3) 4-2) 4-3) 5-1)
【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	対応資機材の整備及び維持管理を推進するとともに、コンピナート総合防災訓練、船舶火災消火訓練、排出油防除訓練等、関係機関合同の災害対応訓練に参画し、情報共有確立、連絡手段の確保等について、地域の特性に合わせた連携強化を図る。	2-1) 4-2) 4-3)
【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上	油や有害液体物質等の大規模拡散及び流出時において的確に対応するため、対応資機材の整備、維持管理を推進し、現場で対応する機動防除隊を始めとする海上保安官の知識・技能を向上させる。	4-2) 4-3)
【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保	定期的に点検を実施し、災害対応基盤施設である北海道開発局庁舎について、災害対応拠点としての機能維持に支障を及ぼす箇所があった場合、必要な機能を維持するための整備を実施する。	1-1) 2-4) 3-2)
【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	地震・津波等による被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設（庁舎・航空基地・船舶基地・陸上通信施設）等について、停電時においても通信を確保するための非常用電源設備及び通信機器の整備、防災資機材等を格納するための船舶用品庫の整備、係船施設及び通信鉄塔等の耐災害性強化を実施する。	2-1) 3-1) 3-2) 3-3) 5-1)

【国交】能登半島地震を踏まえた国土交通本省及び地方支分部局の業務継続機能の強化	大規模地震の発災時における国土交通本省及び地方支分部局での非常時における業務が適切に継続できるよう業務継続計画等の見直し検討を行う。 通信ネットワークの強化、代替庁舎における機能整備、機能の冗長性の確保等の災害対応設備の拡充、燃料等の備蓄の強化等の検討を行う。	3-2)
【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	地方公共団体の防災関係部局での退職自衛官の活用に関して、地方公共団体に対して退職自衛官の有用性について理解の促進を図るとともに、地方公共団体の防災関係部局に再就職を希望する幹部自衛官に対する防災・危機管理教育の実施等の施策を講じていく。	1-1) 1-3) 2-1) 2-4) 3-3) 5-1)
【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3か年緊急対策も踏まえ、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め対災害性能の強化に繋がる事業を実施する。	2-1)
【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	災害現場における自衛隊と関係機関及び自治体との通信連携要領の確認及び強化のため、災害対処訓練を実施する。	1-7) 3-2) 3-3) 5-1)
【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	被害情報を始めとする、災害対応に必要な情報を速やかに関係機関や自治体と共有するため、異種無線機との通信が可能となる野外通信システム1式を整備する。	1-7) 3-2) 3-3) 5-1)
【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	通信インフラの老朽化による抗たん性の低下及び通信所要の増大に対応するため、令和2年度末までに整備が完了したマイクロー器材6か所の維持整備を確実に行う。	1-7) 3-2) 3-3) 5-1)
【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	令和7年度以降で引き続きCH-47J/JA及びSH-60Lの整備を実施できるよう、必要な調整を行う。	2-1) 2-6)
【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	令和7年度以降で引き続きC-2の整備を実施できるよう、必要な調整を行う。	2-1)
【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	自衛隊艦艇が接岸可能な港湾の調査及びエアクッション艇(LCAC)の揚陸適地調査を実施し、データベースの充実を図る。	1-3) 1-4) 2-1) 2-6)
【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	自衛隊航空機が安定的に使用可能な場外離着陸場指定に係る調査を実施し、データベースの充実を図る。	2-1) 2-6)
【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化	各種災害対応に万全を期すため、自衛隊統合防災演習や日米共同統合防災訓練等を実施し、在日米軍との調整要領の更なる深化を図る。	2-1)

【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	各種災害対応に万全を期するため、統合訓練計画に基づき、訓練を実施するとともに、防災関係機関等との連携要領の向上を図る。	1-2)1-3)2-1)2-2)
【防衛】サブライチエーションの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施	経済産業省等が主催する各種訓練への参加を通じ、関係省庁との協力体制の強化に努める。	2-4)
【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	ヘリコプター映像伝送装置による現行の映像伝送態勢を維持する。 ヘリサットの整備を推進する。 映像の高画質化のため整備した配信装置の他に、当該装置を整備していない部隊においても撮影した映像が高画質のまま閲覧できるよう、地上側システムの整備を推進する。	1-3)1-7)2-1)
【防衛】インフラ企業等関係機関との共同図上演習等の実施	災害時の自衛隊とインフラ企業等関係機関の協力による復旧の迅速化を図るため、共同図上演習等の実施等事前の協力体制の強化に努める。	5-2)
【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じることがないように、自衛隊の使用する飛行場施設を始めとするインフラ基盤の強靱性を強化するため飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等を着実に取得する。	2-1)2-6)
【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じることがないように、滑走路の整備や給水、電気、通信などの配管（ライフライン）の整備を行う予定である。	2-1)
【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	自衛隊の艦艇の輸送・補給地点として適地調査等事業を踏まえ、南西地域に港湾施設等の整備事業を推進していく。	2-1)2-4)
【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄	大規模災害時、部隊の円滑かつ確実な任務遂行に必要な燃料の備蓄を行う。	2-1)2-4)
【警察】警察施設の耐災害性の強化	警察施設の耐災害性の強化を図るため、警察施設の耐震改修・建て替え等を行う。 建設コストの増大や入札制度の改正等により、入札不調等による整備計画遅延が発生しているため、事業進捗を確認し、効率的に予算執行を行うよう努める。	1-1)1-3)2-1)2-6)3-1)3-3)
【警察】警察用航空機等の整備	災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施することにより、老朽化した警察用航空機、警察用車両及び警察用船舶の継続的な更新整備に取り組み。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-6)3-1)3-2)3-3)
【警察】通信指令施設の更新整備	老朽化が進行している岩手県、山形県、福島県、京都府、鳥取県、熊本県の通信指令施設について、更新整備を実施する。	2-1)2-6)3-1)5-1)

【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	民間事業者から提供を受ける情報量の拡大や、対象の災害の拡大に向け、民間事業者と協議を実施するなどして事業の更なる改善を図る。 集約される交通流監視カメラ画像や民間事業者から提供を受ける情報量の拡大を図るなどするため、広域交通管制システムを維持管理して、システムの安定した運用を図るとともに、令和6年度は次期システム更改（2ヵ年計画）に向けた要件定義を行う。 警察が交通情報を外部機関と安全に送受信するために必要な交通情報ネットワークセキュリティ装置及びそのバックアップ装置を維持管理して、システムの安定した運用を図るとともに、令和6年度は次期システム更改に向けた要件定義を行う。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-1)2-4)2-5)2-6)3-1)3-2)3-3)4-3)5-1)5-5)
【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	第5次社会資本整備重点計画では、令和3年度から令和7年度までに信号機電源付加装置約2,000台の整備を目標としていることから、令和6年度も信号機電源付加装置の整備を進めるなど、交通安全施設等の整備を推進する。	1-3)1-4)1-5)1-6)2-5)1)4-3)5-5)
【警察】環状交差点の活用	交通量等が一定の条件を満たす場所において、信号交差点の代替としての環状交差点の活用に向けた取組を推進する。	1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)5)3-1)4-3)5-5)
【警察】災害用装備資機材の充実強化	令和6年能登半島地震における災害対処を振り返った上で、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震・首都直下地震をはじめとする大規模地震等に的確に対処できるよう、災害対応に必要な資機材の整備を実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)3-1)
【警察】災害警備訓練の実施	災害現場における広域緊急援助隊員の対応能力の維持・向上を図るため、広域緊急援助隊合同訓練等において専門的技術及び知識を有する広域技能指導官を派遣するほか、関係機関とのより高度かつ実戦的な広域緊急援助隊合同訓練を実施するためには必要となる南海トラフ地震・令和6年能登半島地震における災害対処を振り返った上で、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震・首都直下地震をはじめとする大規模地震等に的確に対処できるよう、災害対応能力向上に向けて訓練を更に高度化させる。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)3-1)
【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	災害警備訓練の充実に資する災害警備訓練施設の維持・整備を継続的に推進するほか、より実戦的な災害警備訓練を実施するための災害警備訓練施設の設備の高度化等の検討を行う。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)3-1)
【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上	機動警察通信隊の対応能力の更なる向上を図るため、大規模災害による被害を想定した機動警察通信隊の訓練を推進する。	2-1)2-6)3-1)3-2)5-1)
【警察】警察情報通信設備等の更新整備	大規模災害発生時の被災地での警察活動に必要な通信を確保するため、大規模災害による被害を想定した訓練の実施・計画の見直し等を推進するとともに、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を推進する。	2-1)3-1)3-2)5-1)
【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	第5次社会資本整備重点計画では、令和3年度から令和7年度までに老朽化した信号制御機約4万5,000基の更新を目標としていることから、令和6年度も信号制御機の更新を実施するとともに、老朽化した道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新を推進する。	1-3)1-4)1-5)1-6)2-5)3-1)4-3)5-5)

2. 住宅・都市 施策名称

令和6年度に実施すべき事項

該当施策グループ

【文科】学校施設等の避難所としての防災機能強化の普及・啓発	学校施設における非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策や浸水・土砂災害対策、学校施設の避難所としての防災機能強化を推進するため、講演・事例紹介等を行うとともに、学校施設の耐震対策については、調査研究でまとめた手引について、リーフレット版の作成等を行い、更なる取組の普及・啓発を図る。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-3)2-4)3-3)6-2)6-3)
【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	公立学校施設について、計画的かつ効率的な長寿命化改修等や、非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策を推進する。また、特別教室・体育館等への空調設置、トイレ整備、バリアフリー化等に加え、雨水貯留槽や暗渠排水機能等の整備による水害対策も含め、公立学校施設の防災機能の強化について推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-3)2-4)3-3)
【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	国立大学法人等施設のうち教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設の老朽化対策（ライフラインを含む）を、令和6年度の施設の現状や国立大学法人の要求を踏まえ、推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-3)
【文科】国際連合大学の施設整備	国際連合大学本部施設について、災害時にも利用者が安心して利用できるよう非常用自家発電設備の更新を着実に実行し、国土強靱化に資する。	1-1)1-2)2-3)2-7)
【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	今後の課題等を踏まえ、引き続き各都道府県・指定都市教育委員会に公民館の耐震化率の向上を促すための通知を送るとともに、自治体への行政説明の場において、施設の耐震化や老朽化に活用できる財源の紹介等を行う。	1-1)1-2)1-3)2-3)3-3)
【文科】博物館資料の保管環境整備の推進	資料の保管環境整備を推進するため、文化庁主催の研修や日本博物館協会等の関係団体が開催する会議等において、「博物館の設置および運営上の望ましい基準」を周知する。	6-5)
【文科】独立行政法人教職員支援機構の施設整備	防災・減災等の推進の観点から、安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化した食堂棟の外壁改修及び空調設備の改修工事を完了させるとともに、屋外消火管や屋外基幹電力線の改修工事等を行う。	2-3)
【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	各施設において広域防災補完拠点としての様々な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な給排水設備や電源設備等の整備を実施するとともに、全施設での防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）の推進に取り組む。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-3)2-4)2-5)3-3)
【文科】放送大学学園の施設整備	放送・研究棟には、番組編成や放送番組送出等を行うテレビスタジオ運用施設があり、当該施設の構成部材が令和7年6月末に保守期限を迎える。今後も不具合が生じない限り継続使用も可能だが、不具合が生じた場合に保守対応が受けられず、放送番組送出が停止するため放送事故に繋がることとなる。また、施設改修の際には、放送を止めずに実施する必要があるため、現行施設機能は維持しつつ、並行して改修を進めることとなる。この移行期間として1年を要することから、令和6年度内に整備を実施する。	1-2)1-7)2-3)5-1)
【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	私立学校を設置する法人における私立学校施設について、倒壊し又は崩壊する危険が特に高い施設（Is 値0.3未満）の構造体の耐震化や、屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性、劣化等に課題がある非構造部材の耐震化等の安全対策等を中心に、防災機能の強化を支援する。	1-1)1-2)2-3)
【文科】私立専修学校施設の耐震化等	私立専修学校を設置する法人における私立専修学校施設について、倒壊又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is 値0.3未満）の耐震化等、防災機能の強化を支援する。	1-1)1-2)1-3)2-3)2-4)
【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学法人等の基盤的設備等の整備・更新を実施する。	1-1)2-2)2-3)5-1)
【文科】量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策	量子科学技術研究開発機構について、令和6年度以降に耐震改修を予定している残り11施設のうち、令和5年度より継続使用と判断がなされた6施設に対して、施設の規模や立地条件等の特性を踏まえた改修方法を検討した上で耐震基準を満たすように耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図る。	1-1)

【文科】実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した震動実験研究	動的特性評価技術の適用研究として、大規模空間建物（体育館等）を対象とするEーディフェンスによる震動台実験の実験計画の検討を実施する。また、情報収集技術や構造物が立地する地盤の被害評価技術に関する調査研究に基づきEーディフェンスによる震動台実験に供する試験体の検討を実施する。	1-1) 1-3) 3-2)
【文科】公立社会体育施設の耐震化	地域住民が日常的にスポーツに親しむための場であるとともに、災害時には避難所としても活用される社会体育施設について、利用者等の安全確保を図るため耐震化を着実に進める。	1-1)
【文科】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	自然災害等の発生時における来場者の安全の確保及び避難環境の改善のため、老朽化している設備等について評価すると共に、避難者が快適に過ごすために重要な設備となる講堂空調のエアハンドリングユニットの不調を解消する工事を行う。	1-1)
【文科】国立文化施設等における来館者の安全確保等のための施設整備にかかわる対策	災害発生時等の有事の際に来館者の安全を確保するため、支障のある設備等について、改修工事等を行う。	1-1)
【文科】埋蔵文化財の施設等に対する支援	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業を活用した埋蔵文化財の調査、収蔵、情報発信拠点となる埋蔵文化財施設に係る支援を進める。 埋蔵文化財のパンフレット・展示等による情報発信を通じて、その保護の重要性を周知することにより、文化財の保護、防災等の重要性について地域住民の意識向上を図る。	6-5)
【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」に基づき、重要文化財等防災施設整備事業にて、所有者等に対して必要な防火対策、耐震対策等に係る施設整備の支援を実施する。特に世界遺産・国宝の建造物や、重要文化財を保管する博物館等の防火対策については早急な対応を図る。	1-1) 1-2) 6-5)
【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	国宝・重要文化財や、世界遺産・国宝のうち特に、不特定多数が滞留する可能性の高い建造物に係る、所有者等が行う耐震診断・耐震対策工事を支援する。	1-1) 1-2) 6-5)
【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	適切な整備周期により、史跡名勝天然記念物の整備を進める。 特に、入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等について、倒壊・崩落といった事態を防止するため、文化財所有者による整備を加速し、整備周期を短縮する。	1-1) 1-2) 6-5)
【文科】国指定等文化財（建造物）の適切な修理周期における保存修理	適切な修理周期となるように、文化財所有者による国宝・重要文化財建造物等の修理を支援する。	1-1) 1-2) 6-5)
【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）の適切な修理周期における保存修理等	国宝・重要文化財（美術工芸品）の指定をすすめ、国宝・重要文化財（美術工芸品）の所有者等が行う当該文化財の修理や当該文化財を保護するために免震台等の必要な防災設備の設置等を支援する。	6-5)
【文科】国が選定した重要な文化的景観の復旧・修理	国が選定した重要な文化的景観における重要な構成要素である建築物や構造物の修理や法面の保護等の防災対策、誘導標識等の設置等に対し地方公共団体が行う取組を支援する。	1-1) 1-2) 6-5)
【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景	国が選定した重要伝統的建造物群保存地区における安全性確保のため、経年劣化した伝統的建造物の適切な保存修理を始め、建築物等の修景、公開活用に必要な整備に対し、地方公共団体が行う取組を支援する。	1-1) 1-2) 6-5)

【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進	引き続き、既存住宅・リフォーム市場の活性化のため、耐震改修融資、中古リフォーム一体型住宅ローン及びびりバー・スモーゲーシ型住宅ローンの普及を促進する。	1-1)1-2)2-3)2-7)
【国交】宅地の耐震化の推進	地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査を支援する。 地方公共団体による液状化ハザードマップ高度化の実施を支援するとともに、液状化のリスクをわかりやすく表現するマップの作成手法を示すマニュアル及び液状化ハザードマップの活用方法を示したマニュアルを普及し、宅地液状化の被害軽減を目的としたリスクコミュニケーションを推進する。 令和3年度実施の盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえ、地方公共団体による安全性把握のための詳細調査や対策工事等を支援する。	1-1)2-4)5-5)
【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	官民協議会による都市再生安全確保計画等の作成・改定や計画に基づくソフト・ハード両面の取組に対する支援を行い、都市再生安全確保計画等の作成のみならず、計画に基づく滞在者等の安全確保に向けた取組を一層推進する。ソフト対策として、帰宅困難者対策訓練、マニュアルの作成等、ハード対策として、非常用通信設備の整備等に対して支援するとともに、これらの取組成果の効果検証等を踏まえた都市再生安全確保計画の充実・改善の検討等を支援する。	1-1)2-4)2-5)
【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築	大都市の防災性の向上、国際競争力強化に向けて、都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域において、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される地区の構築のため、都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等の整備を支援するとともに、エネルギーネットワークを形成する土地所有者間に承継効が付け与えられる非常用電気等供給施設協定の締結を推進する。	5-2)
【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	既成市街地の安全性を確保するため、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、防災設備の設置、防災マップの作成等を促進することにより、ハード・ソフトの両面から密集市街地の整備改善を引き続き推進していく。また、令和6年能登半島地震により発生した大規模火災の原因調査を行い、今後取り組みべき火災予防等に関する検討を行う。	1-2)
【国交】地下街の防災対策の推進	地下街管理会社等が作成した地下街等防災推進計画等に基づき、躯体等の耐震補強工事等を着実に推進する。	1-1)1-4)2-4)2-5)
【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト縮減や工期短縮等の取組も検討しつつ、引き続き、住民の緊急避難の場や最終避難地、防災拠点等となる公園、緑地、広場等の整備を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-2)2-4)
【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等	大都市部における帰宅困難者のための休憩・情報提供等の場となる公園緑地（帰宅支援場所）等の整備を推進する。	1-2)2-5)6-5)
【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	密集市街地等における大規模火災の延焼防止効果を向上させるための空き地等における緑地の整備を推進する。	1-2)
【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策（老朽化した園路やトイレ等の公園施設の改修）を推進する。	1-1)1-2)1-3)
【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	道路陥没事故等の発生を未然に防止するため、老朽化した下水道管路について、計画的に改築を進める。	1-3)1-4)2-7)5-4)5-5)

	地震、津波に伴う下水道施設の被災により、市民生活や公衆衛生に重大な影響を及ぼすことのないよう、下水道施設（下水処理場や緊急輸送路等に布設されている管路）の耐震、耐津波対策に対する支援を行うとともに、下水道 BCP の訓練や継続的な見直しを推進するための技術的支援等の実施や、下水処理機能の確保に必要な広域的支援に関する体制の構築を目的とした「下水道広域的災害対応支援事業」を実施し、総合的な地震対策を実施する。 危機管理マニュアル策定の必要性等既往の災害対応で得られた知見を踏まえ、立入検査等の機会を通じ、引き続き水道事業者等における危機管理マニュアルの策定や充実等を進めるほか、道路等の地理情報を記載した水道施設台帳の作成・電子化を進めるため、「簡易な水道施設台帳の電子システム導入に関するガイドライン」等を周知するなどの技術的支援を行っていく。 水道施設の計画的な更新等を適切に行い、水道施設の耐震化や耐水化等の耐災害性強化の推進を図っていくため、水道事業者等における対策の進捗状況を踏まえ、水道事業者等に対し、耐災害性強化対策に関する取組の好事例の水平展開等の技術的支援や財政支援等を行っていく。 上下水道一体の取組を進めるため、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助の上下水道施設耐震化推進事業により上下水道が連携した耐震化の取組を支援していく。	1-2) 1-3) 1-4) 2-2) 2-3) 2-4) 2-7) 4-2) 4-6) 5-4) 5-5)
【国交】上下水道施設の耐災害性強化		
【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知	大地震時に防災拠点等となる建築物において、期待される機能の継続に当たり、参考となる知見をまとめた「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」について、防災拠点等建築物の建築主、設計者及び管理者のニーズに応じて広く周知を行う。	1-1) 2-3) 3-2) 3-3)
【国交】超高層建築物における長周期地震動対策の推進	相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する内閣府の最新の検討結果を踏まえ、当該地震動による超高層建築物の構造躯体への影響について検討する。また、対象地域内の超高層建築物等における長周期地震動への対策を検討する。 継続して既存の超高層建築物等の長周期地震動に対する構造安全性の検証等を促進する。	1-1) 2-3)
【国交】避難所等の天井脱落対策の推進	避難所等の既存天井の脱落対策に係る耐震改修を促進する。	1-1) 2-3)
【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる一時滞在施設等（受入スペース、防災備蓄倉庫又は受入関連施設）の整備を支援する。	1-1) 2-2) 2-4) 2-5)
【国交】老朽化マンシヨンの建替え等の促進	引き続き、老朽化マンシヨンの再生円滑化に向けたマンシヨ再生事業等への支援や専門家による相談体制等の整備を行うとともに、区分所有法の見直しの状況や「今後のマンシヨ政策のあり方」に関する検討会とりまとめ（令和5年8月）を踏まえつつ、老朽化マンシヨンの管理・修繕・再生等を円滑化する観点から、マンシヨ管理適正化法及びマンシヨ建替円滑化法の見直しに向けた検討を進める。	1-1) 1-2)
【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	建築物については、耐震改修促進法に基づき、耐震診断の実施を義務付けている不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等については、2025 年（令和7 年）までに耐震性が不十分なものをおおむね解消すべく、重点的支援を行うとともに、住宅については、2030 年（令和12 年）までに耐震性が不十分なものをおおむね解消すべく、耐震化に積極的に取り組む地方公共団体における耐震改修等に対する定額補助等による支援を行う。これらの支援に加えて、耐震改修促進税制により耐震化を促進するとともに、耐震化促進に向けた課題を整理するなど、実効性の高い施策を検討する。また、避難路沿道のブロック塀等については、耐震改修促進法の枠組みを活用した耐震診断の実施を促進するとともに、耐震診断や除却・改修等に対する支援等により、ブロック塀等の安全確保を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 2-3) 5-5)

【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	市町村における立地適正化計画への、居住誘導区域等内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の記載について、先行事例の横展開や検討に当たったの助言を行うなどにより推進するとともに、防災指針に基づく取組の推進を図る。 また、今後各市町村で実施が見込まれる、防災指針に基づく取組を含む施策の実施状況の評価や計画の変更が適切になされ、立地適正化計画の実効性が更に向上するよう、防災指針に基づく取組の実施状況や防災指針による都市の安全性の確保状況の評価を行うための方法を検討する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)
【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	「防災移転支援計画制度」や課税の特例措置（「防災移転支援計画」に基づき、災害ハザードエリアから、立地適正化計画の誘導区域内のより安全な区域へ、施設や住宅を移転する場合、移転先として取得する土地建物に係る登録免許税・不動産取得税を軽減）等について、地方公共団体等に対して引き続き周知等を行う。また、防災移転まちづくりワーキンググループ等の活用を実施するとともに、「防災集団移転促進事業」における災害レッドゾーンからの事前移転の促進や「都市構造再編集中支援事業」により、災害リスクの高い地域からの移転を促進する。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)
【国交】建築物における電気設備の浸水対策の推進	電気設備の浸水対策に係る支援を行うとともに、地方公共団体担当者や建物所有者等を対象とした各地での説明会における「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」の周知等により、建築物における電気設備の浸水対策を推進する。	2-3)3-2)3-3)
【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	医療・福祉施設等の都市機能の災害ハザードエリアからの移転やピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化、土地区画整理事業による土地のかさ上げ、都市防災総合推進事業による津波からの避難場所の整備等を計画的に推進する。	1-3)1-4)1-5)
【国交】首里城の復元に向けた取組	令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城正殿の本体工事や復元過程の公開に向けた取組等を実施する。	1-2)
【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	耐震性がない、劣化しているなど特に老朽化した高経年の公営住宅について、令和6年度当初予算により地方公共団体が実施する建替事業を追加支援することで、建替えの加速化を図る。	1-1)1-2)
【農水・国交・環境】盛土の安全確保対策の推進	盛土規制法に基づく既存盛土等に関する調査等で被害を及ぼすおそれがある把握された盛土等に対し、行為者等による是正措置を基本としつつ、公共として切迫した危険性のある箇所においては、地方公共団体による安全性把握のための詳細調査及び対策工事等を支援する。また、産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土に対する詳細調査や支障除去等事業を支援する。 加えて、盛土等による災害を防止するため、盛土規制法に基づき地方公共団体が実施する基礎調査を支援する。	1-1)2-3)2-4)2-7)3-3)4-2)4-7)5-2)5-3)5-4)5-5)6-3)6-5)
【国交】建築物の火災安全対策の推進	「直通階段が一つの建築物等向けの火災安全改修ガイドライン」を周知するとともに、「建築物火災安全改修事業」により既存建築物の防火上・避難上の安全性の確保を図るため、建築物の火災安全改修に対する支援を行う。また、「直通階段が一つの建築物向けの避難行動に関するガイドライン」を周知する。	1-2)
【国交】防災性能や省エネ・ルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	防災性能向上等の緊急的な政策課題に対応した質の高い市街地再開発事業等の整備等を支援する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-5)
【国交】エレベーターの防災対策の推進	既設エレベーターへの地震時管制運転装置の設置や、地震後に早期復旧が可能な機能の導入等について財政支援を行うとともに、地方公共団体に対して、当該支援を実施するために必要な補助制度の整備を働きかける。また、エレベーターの所有者等に対して説明会等の機会を通じ、地震対策の重要性や積極的な改修等について、周知・啓発を行う。	1-1)2-2)2-3)3-2)3-3)

【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	改正空家法（令和5年12月施行）に基づく管理不全空家等に係る制度の適確な執行や空家等管理活用支援法人制度の活用促進等の支援により、空き家の早期活用や適切な管理を促進する。	1-1) 1-7)
3. 保健医療・福祉		
施策名称		
令和6年度に実施すべき事項		
該当施策グループ		
【内閣官房】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	政府は、令和6年6月の法の施行により内閣に設置された船舶活用医療推進本部において、同法に定める基本方針に基づき、必要な措置を講じるとともに、整備推進計画を策定し、船舶を活用した医療提供体制の整備を推進する。あわせて、具体的な活動要領等を定めるほか、船舶を活用した災害医療活動の実効性を向上させるため、船舶を実際に活用した検証を引き続き行う。	2-2) 2-3)
【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年度～7年度）に掲げる先端医療・地域医療を支える病院の機能強化の実現に向け、各附属病院の長期整備計画の必要に応じた見直しを促すとともに、安全・安心の確保のための施設の耐震対策や、災害等非常時における地域の医療拠点として必要となる施設機能確保のための老朽改善やライフラインの更新等防災・減災機能強化を含めた施設整備を、各国立大学法人の要求を踏まえ、着実に推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 2-2) 3) 2-7)
【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	通知の周知を行っていくと共に、災害対応時に発生した問題点を分析し、必要に応じて保健医療調整本部のあり方の見直しを検討する。	2-2) 2-3) 2-7) 3-3)
【厚労】災害時の情報システム活用による保健医療福祉活動支援体制の強化	令和6年度にD24Hの保守・運用を開始し、都道府県等に活用出来るよう説明会を実施することで、自治体における利活用を推進していく。	2-2) 2-3) 2-7) 3-2) 3-3)
【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成	DMATの更なる養成を図る。また、DMAT司令塔機能を担うDMAT事務局の職員数を増やすことにより、体制強化に取り組む。	2-1) 2-2)
【厚労】医療施設の耐震化	災害発生時に診療拠点となる災害拠点病院、重篤な患者を受け入れる救命救急センター、入院を要する救急患者の受入を行う二次救急医療機関等の耐震整備に対する補助を行う。	1-1) 1-2) 1-3) 2-2) 2-3) 2-7) 5-5) 6-2) 6-3)
【厚労】（都道府県・地域）災害医療コーディネーターの養成	活動要領を踏まえた研修カリキュラムの更新を行い、活動要領を理解した（都道府県・地域）災害医療コーディネーターの配置を推進する。	2-2)
【厚労】病院における事業継続計画（BCP）の策定	BCP策定率が100%に達した災害拠点病院については、策定したBCPに基づき定期的に訓練を実施するよう促していく。またBCP未策定の災害拠点病院以外の病院（救命救急センター・周産期母子医療センター）については、優先的にBCP策定研修の受講施設とすることで、BCP策定率の向上を図る。	2-2)
【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等	災害時において診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の増設等（燃料タンクの増設等）が必要な災害拠点病院等に対して、整備に必要な支援を実施する。	2-2) 5-2)
【厚労】災害拠点病院等の給水設備の強化	災害時において病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備の増設等（受水槽の増設等）が必要な災害拠点病院等に対して、整備に必要な支援を実施する。	2-2)

【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施	平時から自治体において適切な健康診断や、防疫業務用設備備品の購入等を実施する。 万一災害が発生した自治体においては、必要に応じた感染症法に基づく消毒や害虫駆除等を実施する。	2-7)
【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施	災害時における感染症の発生およびまん延を防止するため、平時から予防接種法に基づく予防接種を着実に実施する。	2-7)
【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築	災害福祉支援ネットワークの体制を整備し、保健医療との連携体制の強化や災害時の対応力向上を図るとともに、厚生労働省において「災害福祉支援ネットワーク中央センター事業」を実施し、都道府県間の広域的な連携体制の構築等を進める。	2-3)
【厚労・こども】社会福祉施設等の耐災害性強化対策	社会福祉施設等の耐震化整備及び非常用自家発電設備等の整備を推進する。	1-1)2-3)
【厚労】災害派遣精神医療チーム (DPAT) の養成	災害時に被災地域の精神保健医療機能を補完するために活動する DPAT を全都道府県に整備するために、DPAT を養成するための研修を実施する。	2-2)2-3)
【厚労】救命救急センター等の非常用通信設備の強化等	全ての救命救急センター、周産期母子医療センター、へき地医療拠点病院、へき地診療所（有床診療所のみ）、特定機能病院、地域医療支援病院が実施する非常用通信設備（衛星携帯電話、衛星データ通信等）の整備を支援する。	2-2)
【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	患者や周辺住民への被害を防ぐため、病院が実施する倒壊するおそれのあるブロック塀の改修等に必要な支援を継続して実施する。	1-1)1-2)1-3)2-2)2-3)2-7)5-5)6-2)6-3)
【厚労】医療用コンテナ活用の検討	令和3年度に実施している「医療コンテナ調査分析事業」の結果を踏まえて、災害医療等の対策として、医療コンテナの普及・導入促進について検討する。	2-2)
【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築	都道府県の実状に合った適切な供給体制が構築されるよう、都道府県における計画作成に際しては、必要に応じて助言及びその他の支援を行う。 なお、医薬品のうち輸血用血液製剤については、必要が生じた際に見直しを図る。	2-2)
【厚労】広域火葬計画策定の促進	全都道府県で策定された広域火葬計画について具体的・実効的な計画への進化を図る。	2-3)
【厚労】災害薬事コーディネーターの養成	災害薬事コーディネーターの養成研修を実施していけない5都道府県に対して養成のための研修支援を行う。	2-2)
【厚労】心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の老朽化対策	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の医療観察法病院は開棟後十数年が経つものも多く、設備の老朽化が目立つため、防災、減災の観点から設備の更新等を行うために大規模修繕等を実施する。	2-2)
【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	個人として災害医療における高度の知識・技術を修得することのみならず、組織としてその修得した知識・技術の維持及び向上を図る観点から、各種防災訓練等への参加を推進する。	2-1)2-2)

4. エネルギー

施策名称

令和6年度に実施すべき事項

該当施策グループ

【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等発電導入の取組を推進するため、技術者の育成を図るための研修を実施する。	2-4)5-2)
【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	1-7)2-4)3-2)5-3)6-4)
【経産】国家備蓄石油の適切な管理	2-2)2-4)3-3)5-3)
【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進	2-4)5-3)6-4)
【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進	2-2)2-3)2-4)3-2)3-3)5-3)
【経産】災害時石油供給給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	2-4)5-3)
【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	2-2)2-4)3-3)5-2)5-3)
【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	2-2)2-4)3-3)5-2)5-3)
【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化	2-2)2-4)3-3)4-2)5-3)
【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化	2-4)5-3)
【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上	2-2)2-4)5-2)

【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築	地方公共団体、関係省庁等との訓練については、その定着・習熟を図るため、関係機関で連携した上で、地方公共団体等のニーズに沿う形で訓練等を定期的に実施する。	2-2)2-4)3-3)5-3)
【経産】送配電網の耐雪害対策	新たに発生した甚大な事故に関する原因究明結果について、必要により、水平展開や基準見直しを検討する。	1-7)
【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立	災害時連携計画の着実な運用を図るとともに、引き続き、必要に応じて見直しを行う。 災害等復旧費用の相互扶助制度の着実な運用を図るとともに、引き続き必要に応じて見直しを行う。 災害時連携計画に基づき、引き続き、一般送配電事業者間、自衛隊、地方自治体、通信等他インフラとの連携強化に取り組む。 災害による電柱倒壊に伴う長期停電を防止し、電力を安定供給するため、重要施設への電力供給ルートのうち、複線化されていないルート等について、引き続き、一般送配電事業者において無電柱化を着実に進める。 スマート保安官民協議会等にてアクションプランの内容や進捗についてフォローアップを行う。法令等で定められた検査の在り方について調査を行う。	2-2)2-4)5-2)
【経産】スマート保安の促進	スマート保安官民協議会等にてアクションプランの内容や進捗についてフォローアップを行う。法令等で定められた検査の在り方について調査を行う。	4-4)5-2)5-3)
【経産】送電網の整備・強化対策	再生可能エネルギーの大量導入への対応と電力融通の更なる円滑化のために、全国大での広域連系系統の形成を計画的に進めるべく、引き続き、送電網整備に関するマスタープラン策定の取組を着実に進める。	2-2)2-4)5-2)
【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	地域防災計画に避難施設等として位置付けられた、又は災害等発生時に業務を維持するべき公共施設における、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー、停電時自立機能を持つコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギー設備の整備等を実施する。	2-2)2-3)2-4)5-2)5-3)

5. 金融

施策名称		令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【金融】金融機関における水や食糧、防災品等の必需品の備蓄	金融機関における水や食糧、防災品等の必需品の備蓄	必需品の備蓄が行われていないなどの金融機関に対しては、その理由や対応完了見込み時期を確認するなど、対応を促していく。	4-4)
【金融】金融機関における通信手段の多様化	金融機関における通信手段の多様化	災害時の停電・断線・輻輳などに備え、通信手段を更に多様化するよう、対応を促していく。	4-4)
【金融】金融機関における国内外への情報発信	金融機関における国内外への情報発信	金融機関において、業務の継続状況や被害の復旧状況等に係る情報発信を適時的確に行うことができる体制の整備を行う。	6-6)
【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備	金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備	非常時参集体制等を含む金融機関のBCPの策定・実効性の検証等について、策定・検証が行われていない理由や対応完了見込み時期を確認するなど、フォローアップを行っていく。	4-4)6-6)

【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保や紙情報の電子化、電子化されたデータのバックアップ等、顧客データの安全対策	システムセンター等のバックアップサイトが確保されていない金融機関に対しては、その理由や対応完了見込み時期を確認するなど、対応を促していく。また、災害時に備え、紙情報の電子化、紙情報の電子化、電子化されたデータのバックアップ等、顧客データの安全対策を講じるよう促していく。	4-4)
【金融】金融機関のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設定等	システムセンター等の耐震化、自家発電機の設定・定期的なメンテナンスが未済となっている金融機関に対しては、その理由や対応完了見込み時期を確認するなど、対応を促していく。	1-2) 4-4)
【金融】銀行業界等関係業界内横断的な防災訓練等の実施	防災訓練等を引き続き実施し、防災意識を高めるとともに、課題の発見・解決等に取り組む。定期的な防災訓練を行うことで、防災意識を高めるとともに、有事の際の行動を確認しておくことで、実際の対応が必要になった場合に滞りなく情報共有等が行えるようになるものと考えられるため、金融庁、中央銀行、3市場、関係金融機関の参加による合同防災訓練を実施する。	4-4)
【金融】金融庁における国内外への情報発信	災害等緊急時の対応について記載している「記者会見等実施マニュアル」や「ウェブサイト更新マニュアル」について、定期的に見直しを行い、必要に応じて追記・修正を行い、いつ災害等の緊急事態が発生しても対応できるよう常日頃から態勢整備を行っていく。	6-6)
【金融】災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化	保険モニタリングレポートにおいて、各社の取組みにおける好事例など、令和5年度のビジネスモデル対話の結果をフィードバック・公表し、損害保険各社に災害保険や防災・減災サービスの活用に向けた取組みを促す。また、損害保険協会に対して、防災・減災の取組みやその啓蒙活動を促していく。更に、災害保険や防災・減災サービスの活用に向けた取組みが不十分な損害保険会社に対しては、対応を促していく。	6-6)
【デジタル】預貯金口座付番制度	大規模自然災害等により、現金、預金口座情報等を失った被災者が口座の特定や預金の引き出し等を効率的に行うことができないよう、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律（令和三年法律第三十九号）及びその下位法令の施行、金融機関及び預金保険機構との事務・システムの導入を完了する。	4-4)

6. 情報通信

令和6年度に実施すべき事項			該当施策グループ
【内閣府】総合防災情報システムの整備	令和元年度から運用を開始している総合防災情報システム、及び令和6年度から運用を開始した新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の定期保守等を通じ、安定的な運用体制を確保する。また引き続き、他省庁等の保有する情報システムとの連携強化を進め、情報登録の自動化を図る。	5-1)	
【内閣府】中央防災無線網設備の整備	通信設備（地上系・衛星系）の構成見直し、衛星通信サービスの導入、Web 会議システムの導入、ネットワーク装置及び直流電源装置の更新、中央防災無線網設備の監視・点検保守・災害時運用支援・リソース・通信事業者回線借用を行う。	3-2) 5-1)	

【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化	衛星安否確認サービスの導入自治体での利用が進むよう改善する等の普及活動を推進する。 衛星安否確認サービスの機能向上ではスマホ de リレーを活用した避難所外情報の収集機能の実証事業を実施する。 災害・危機管理通報サービスでは小型デバイスの開発を推進し、警報種別拡大のため標準フォーマットに関する研究開発や機能向上の整備事業を推進する。 7機体制確立のための追加3機（5、6、7号機）の衛星開発を推進する。	5-1)
【内閣府】準天頂衛星7機体制の開発・整備・運用	準天頂衛星システム4機体制による衛星測位サービス及び測位精度や信頼性を向上させる測位補強サービスの提供を 着実に実施する。 準天頂衛星のみでの測位（持続測位）を可能とする7機体制構築に向け、H3 ロケットの開発状況を踏まえて、令和6 年度から令和7年度にかけて順次準天頂衛星を打上げるよう、追加3機の衛星開発・整備を確実に進捗させる。 測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体 制に向け、コスト削減等を図りつつ、検討・開発を実施する。	1-4)
【デジタル】マイナナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開	サービスカタログの更新や新規モデル仕様書を作成する。	2-3)
【総務】衛星通信システムに関する制度整備等の推進	高速大容量通信が可能な新たな衛星通信サービスや携帯電話端末による衛星との直接通信サービスの早期国内展開に 向け、技術的条件等に関する検討を行い、同結果を踏まえて所要の制度整備を実施する。 衛星通信用として利用可能な周波数帯域を新たに確保するため、2027年世界無線通信会議（WRC-27）に向け、官民で 連携して所要の検討を実施する。 新たな衛星通信システムの実用化において技術的な対応が必要となる課題の解決に向け、関連する研究開発を実施す る。	5-1)
【総務】難聴地域解消のた めのラジオ中継局の整備の 推進	令和5年度までの取組状況を踏まえ、難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備に対して支援措置を継続し、災害対 策としてのラジオ中継局の整備等を推進する。	5-1)
【総務】災害対策としての ラジオに係る予備送信所設 備等の整備の推進	令和5年度までの取組状況を踏まえ、放送停波による情報遮断の回避といった防災上の観点によるラジオ送信所の新 規整備等に対して支援措置を継続し、災害対策としてのラジオ中継局の整備等を推進する。	5-1)
【総務】放送局等の耐災害 性を強化するための予備送 信設備等の整備	令和5年度までの取組状況を踏まえ、大規模な自然災害により、「重大事故」が発生しないよう、放送事業者が行う 地上基幹放送等の耐災害性強化に係る対策のための予備送信設備等の整備に対して予算措置により支援する。	5-1)
【総務】可搬型予備送信設 備及び臨時災害放送局の運 用体制の構築	大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行う とともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用体制の整備を図る。また、臨時 災害放送局について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時には地方公 共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設ができるよう、運用体制の整備を図る。	5-1)
【総務】日本郵便株式会社 における事業継続のための 防災用品の備蓄	防災用備蓄の強化のため、現在配備する品目、数量等の見直し方針を策定する。 賞味期限・使用期限に合わせて防災用品を更改する。 備蓄食料について令和6年度は3万セット更改する。	4-4)

【総務】日本郵便株式会社における郵便事業に係る事業継続計画の策定	令和5年度の災害対応を踏まえ、BCP・マニュアルの見直し等の必要性を検証する。	4-4)
【総務】ケーブルテレビネットワーク等の強化支援	ケーブルテレビネットワークの光化に加え、ケーブルテレビ事業者による共聴施設のサービスエリア化や共聴施設単独の光化、民間事業者等である「承継事業者」が市町村の所有する既に光化されているケーブルテレビネットワークの譲渡を受けて整備を行う場合について支援を実施する。また、ネットワークの切断が想定される箇所等の2ルート化(複線化)等についても支援を実施する。	5-1)
【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	大規模自然災害時における、災害対応の重要拠点となる市町村役場や都道府県庁の迅速な通信被害状況の把握や応急復旧等を行うため、総務省等の国の機関や被災地である地方自治体、通信事業者等が連携して行うべき初動対応を想定した訓練を引き続き実施し、連携の拡大・普及を図るとともに、電気通信事業者や被災自治体等に対し、移動電源車や災害対策用移動通信機器を迅速に貸し出せるなどの体制を維持する。 ※能登半島地震後の対応については、今後の振り返りも踏まえて検討・実施。	2-4)2-5)5-1)
【総務】デジタルインフラの強化	令和3年度補正予算(データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業)及び令和5年度補正予算(国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強化事業)により設置・拡充したデジタルインフラ整備基金による助成を継続する。	5-1)
【総務】非常時における事業者間ローミングの実現等	携帯電話利用者の緊急通報等を確保するよう、自然災害や通信障害等の非常時における事業者間ローミングの実現のための相互接続性の確保に向けた基盤の検証を実施する。	5-1)
【総務】インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究	現実のネットワークの特性を反映したデジタルモデルを更新し、これを用いて災害等の影響をシミュレートすることにより、一定の条件下におけるインターネットの脆弱性の特性を推測する。	5-1)
【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	精密な三次元降雨観測が可能な気象レーダーの膨大な観測データについて、令和5年度までに開発した圧縮・復元に係る要素技術を踏まえ、情報公開や気象予測を行う公的機関及び民間企業等のユーザーへ伝送することが可能なデータ提供システムを構築し、ユーザーを交えた実証実験を実施する。	1-4)1-5)
【総務】HAPS 無線システムの実現に向けた技術的条件に関する調査検討	固定系リンク及び移動系リンクについて、シミュレーション及び実験を用いた試験を実施し、技術的条件を取りまとめ、C2リンクについては、諸外国動向及びHAPSの運用シナリオを整理しつつ、技術的条件項目案を取りまとめることとで、HAPS 無線システムの技術的検討を進める。	5-1)
【総務】Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	全国の自治体等が発信する災害情報を効率的に伝達するためのLアラートについて、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとするため、他の防災関係システムとの連携の在り方の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施する。	5-1)
【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化	老朽化による故障等により情報発信が滞ることがないよう、機器更新を計画的に実施して観測網の安定運用に努め、老朽化した観測施設の改修・更新について検討する。また、観測データを活用した地震動及び津波の即時予測技術に関する研究開発における社会実装に向けた開発システムの高度化、ハザード評価の精度向上につながる長期評価の高度化に関する研究開発並びに火山活動の推移を把握する研究開発を推進する。	1-3)1-6)5-1)
【文科】技術試験衛星9号機(ETS-9)等の通信衛星の開発	2020年代に災害通信を含む衛星通信の主流となる次世代静止衛星通信を実現するため、平成28年度から開発に着手したETS-9においては、ETS-VIIIの10年の運用で得られた知見・技術を活用しつつ、令和2年度から着手した大容量高速通信を可能とするフルデジタルペイロードの追加開発を含め、開発を着実に推進する。	2-2)5-1)

【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	デジタル技術を活用した被害状況把握の効率化や情報集約の高度化に向け、ユーザインタフェースの改良や他システムとの連携等を引き続き推進する。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-4) 2-5) 2-6) 3-1) 3-2) 3-3) 5-1) 5-4) 5-5)
【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	原子力関係施設の周辺地域における放射線量等の測定・分析等を行う施設・設備・機器の老朽化が進んでいる。計画的に更新しなければ機器の故障等によって放射線の測定等が途絶し、原子力関係施設の安全性が確保できず、また国民への情報発信も途絶える。このため、老朽化が進んだ施設・設備・機器を優先的に更新し、原子力関係施設の常時監視体制の機能を維持・強化する。	3-3) 5-1)

7. 産業構造

令和6年度に実施すべき事項		該当施策グループ
施策名称		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	BCPの策定状況を踏まえ、民間企業等の事業継続体制に関する実態や事例等の調査を踏まえ、事業継続ガイドラインや企業の事業継続強化に向けたパンフレット等について内容の改定を検討する。 また、経済団体・業界団体等との連携を強化し、参画企業等に対しBCP策定等の事業継続力の強化を促す。	4-1) 4-5) 5-2) 5-3)
【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援	地域再生法を改正し、地方拠点強化税制等の対象施設に、子育て施設の対象への追加等に伴う所要の措置を講ずることとなっている。また、拡充された本税制及び関係政策の更なる活用を図るため、地方公共団体や産業界、企業向けの周知・広報に取り組みながら、企業の地方移転等をさらに促進していく。	2-5) 4-1)
【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	災害時の被災状況調査や、老朽化するインフラ点検、捜索、物流等に活用できるドローンや空飛ぶクルマが、安全かつ効率的に飛行するための性能評価基準、既存航空機との空域共有のための運航管理技術等について、福島ロボットテストフィールド等を活用して開発、実証を行う。	1-3) 2-3) 2-4) 2-6)
【経産】東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究	現地政府を巻き込んだ東アジア・ASEANの防災能力強化に向けた政策提言活動を実施するとともに、シンポジウム等を通じた研究結果の普及に努める。	4-1)
【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進	石油化学事業者が人材育成やリスクアセスメント等に関する安全確保の具体的な実施計画を策定し、毎年のPDCAサイクルの実施により実効性を高めることを促進する。 令和5年度実施計画のフォローアップをまとめるとともに、そのフォローアップ内容や課題を踏まえた令和6年度実施計画を策定し、7月までに公表する。 また、巨大地震・津波、最近多発している風水害等を想定した、従業員等の避難、設備のあり方等の対応方針に関する情報交換を行い、より効果が上がら、かつ、合理的な考え方、事例等について業界団体が主催する有識者講演会、委員会に加え説明会ならびに勉強会開催等の場を通じて、人材育成につながる情報の共有を図る。	4-1)

【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策の促進	中小企業・小規模事業者による自然災害への事前の防災・減災対策の取組を促進するため、「事業継続力強化計画」の普及啓発、策定支援を引き続き実施していくとともに、「連携事業継続力強化計画」の取組を増やし、遠隔地での代替生産等の好事例を横展開する。また、近年の地震や豪雨災害での被災事業者においては、損害保険に加入していないことから資金繰りに困窮する事業者が存在したため、適切な保険プランへの見直し・加入促進に向けた施策の検討を行うとともに、保険会社や商工団体、金融機関等の支援機関への普及啓発や、BCPの策定・充実やそれに基づく対応・体制確保の支援等を通じ、事業継続力強化計画の認定数の増加を図る。	4-1)
【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進	ブロック会議等において、工業用水道事業向けBCP策定ガイドライン及びアセットマネジメント指針について事業者等に周知啓発を行い、当該指針に基づく計画及びBCPの策定を促すとともに、策定状況について把握するため、調査を行う。 強靱化事業（耐震化・浸水対策・停電対策等）を促進すべく工業用水道事業費補助金制度を見直したところであり、引き続きアセットマネジメント指針に基づく計画またはBCPに基づき実施される事業や5か年加速化対策に基づく強靱化の加速化が必要な事業に対する支援を行う。	4-1)4-5)4-6)6-4)
【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	各経済産業局単位で開催されるブロック会議等にて全国相互応援体制の再周知を実施するとともに、各地域で行われる応援体制の更なる充実についての検討状況を踏まえつつ、地域の実情に応じた合同訓練や協定の整備等についても促していく。 各工業用水道事業者が保有している応急対策資材のデータベースを定期更新する。	4-1)4-5)4-6)6-4)
【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用等の促進	防災・減災、国土強靱化の取組をより効率的に進めるため、デジタル技術等、広域化等、民間活用による施設の合理化や経営の最適化を促すことについて、引き続き事業者へ周知啓発を行うとともに、導入状況について把握するため、調査を行う。 令和4年度に実施した「工業用水道事業におけるデジタル技術等・広域化等・民間活用の一時的導入の可能性調査事業」により創出したデジタル技術等・広域化等・民間活用の一時的な導入事業モデルの実現に向け、デジタル技術等を用いた広域化等や民間活用の導入を目指す事業を支援する。	4-1)4-5)4-6)6-4)

8. 交通・物流

施策名称		令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した260の地域再生計画に基づき、地方が地方創生の深化のために行う道（市町村道、農道、林道）整備、汚水処理施設（下水道、集落排水、浄化槽）整備および港（港湾、漁港）整備に対応して支援を行い、これらの基盤整備を通して、地域の防災・減災対策（避難路、緊急物資の輸送拠点としても活用される道路、港の整備等）、森林整備の促進や地方の活性化による国土の均衡ある発展等、国土強靱化にも貢献する。		1-1)1-4)2-6)4-7)5-4)5-5)

【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	地方ブロックごとに国、自治体、倉庫業者・トラック事業者等の関係者が参画する協議会等を通じ、物流事業者団体との災害時協力協定の締結・高度化等の促進や、新たな民間物資拠点の選定や「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の普及促進等、各地域における支援物資輸送体制の確立に向けた取組を実施する。特に、令和4年度に新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた物資輸送拠点の設置等、新たな課題に対応した「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の改訂を行ったところ、令和5年度は改訂されたハンドブックに基づき、自治体等と連携し、ラストマイルを中心とした支援物資物流の訓練を実施するとともに、訓練で新たに生じた課題の分析等を実施する。 令和6年度は訓練結果の周知・公表を行い、支援物資輸送体制のさらなる強化を図る。	2-3)2-4)5-5)
【国交】物流事業者における災害対応力の強化	非常用データ保存システムや免震装置等の設備要件を課した災害に強い物流施設の整備を物流総合効率化法の活用により促進する。また、既存のBCP策定促進に係る取組に加え、令和4年度に策定した「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」を活用し、BCP策定の促進を行う。さらに、営業倉庫等の物流施設に対して、非常用電源設備の導入支援を行う。	4-1)4-5)5-5)6-6)
【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進する。 さらに、強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）	自治体が策定する地域防災計画に基づき、自治体と役割分担を図りながら「道の駅」の防災設備の整備や災害対応の体制を構築し、防災機能強化を図る。さらに、海抜表示シートの設置を推進する。	1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	関係機関と連携し、官民が保有するプローブデータ等を活用して災害時の通行実績情報の収集や提供を行うなど、情報収集の強化・提供情報の質の向上を推進する。	1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路の雪寒対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	道路の雪寒対策として、令和3年3月に改定された「大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ」を踏まえ、大規模な車両滞留や長時間の通行止めを引き起こすおそれのある短期間の集中的な大雪時には、人命を最優先に幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避することを基本的な考え方とし、出控え等の行動変容を促す取組を行うとともに、広範囲での通行止め、高速道路と並行する国道等の同時通行止めも含めた躊躇ない通行止めとその後の集中除雪による物流等の途絶の回避等に取り組むため、タイムラインの作成や訓練等のソフト対策を関係機関と連携し推進するとともに、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」も踏まえ、消融雪施設や防雪施設等のハード対策を推進し、ハード・ソフトの両面から道路交通確保の取組を推進する。	1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)

【国交】道路の液状化対策	道路構造物の液状化対策（地盤改良等）を行う。	1-1)1-2)1-3)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	大規模災害発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置車両移動など対応能力を強化する。 被害想定が更新された場合には、新たな被害想定を踏まえ、道路啓開計画の見直し等について検討を進める。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路橋梁の耐震補強	大規模災害時の救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の道路橋の耐震補強（大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策）を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	迅速かつ円滑な物流の実現等のため、災害時の道路ネットワークの機能確保にも資する三大都市圏環状道路等の整備を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	5か年加速化対策に基づき、電柱倒壊による道路閉塞リスクがある市街地等の緊急輸送道路において、新たな約2,400kmについて着実に事業を推進する。 幅員が著しく狭い歩道等の新設電柱の占用禁止措置の拡大、沿道民地からの電柱倒壊リスクを軽減させる届出・勧告制度の拡大、既設電柱の占用制限の開始等の取組を推進する。 低コスト手法及び新技術・新工法の導入・普及を図り、また、将来の電力需要が見込める場合に道路整備と同時に管路等を整備する取組を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路ネットワークの機能強化対策	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリングの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)

【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	道路の法面や盛土において、レーザープロファイル調査等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土対策を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-5)6-6)
【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	地域における追加のインターチェンジの必要性を検討し、合意形成が整った箇所において、災害時の広域避難や救援物資輸送にも資するスマートインターチェンジの整備を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】災害時における自転車の活用の推進	被災状況の把握や住民の避難等、災害時における自転車の活用の活用事例の周知により、地方版自転車活用推進計画への災害時における自転車活用施策の位置付けを促進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】津波発生時における乗客の安全確保	保安監査等の機会を捉え、鉄道事業者が行う津波発生時に備えた乗客の避難誘導に関する取組状況を確認し、必要な助言等を実施する。	1-3)
【国交】鉄道施設の浸水対策	河川氾濫や津波等により浸水被害が想定される地下駅等について、止水板、防水扉の整備等の浸水対策を一層推進する。また、新幹線における車両及び重要施設については、令和元年12月に取りまとめられた浸水対策の基本的な考え方等や、それに基づいて令和2年5月に取りまとめられた具体的内容に基づき、浸水対策を推進する。	1-4)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】駅構内・車内を含めた旅客への情報提供の着実な実施	鉄道事業者に対し、各種情報提供ツールや多言語案内の充実を図っていくよう働きかけを行う。計画運体の実施や災害等が発生した際には、外国人を含む利用者への情報提供を適切に行うよう指示・指導を行うとともに、業務監査において必要に応じて改善を促し、利用者への情報提供の充実を図っていく。	5-1)
【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策の検討・実施	内閣府が主催している、首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会等を通じ、関係者で連携し、帰宅困難者対策を推進する。また、鉄道事業者に対し、自治体が主導する駅前対策協議会への参画や備蓄等の取組について、監査のほか、事案が発生した都度確認し、必要に応じて改善を促す。	2-5)
【国交】新幹線ネットワークの着実な整備	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）について、着実に整備を進める。 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）について、引き続き、従来、工事実施計画の認可後に進めていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査を、先行的・集中的に実施するほか、着工に向けた諸条件についての検討を深める。 九州新幹線（西九州ルート）について、今後も関係者との協議を進める。	5-5)
【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施	災害廃棄物輸送にも資する機関車の更新に対し、引き続き、JR貨物を対象に税制特例による後押しを検討する。	6-3)

【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	東北（東京～盛岡間）・上越新幹線及び山陽新幹線の土木構造物の大規模改修にそなえ、着実に積み立てを進める。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】貨物駅・ネットワークの災害対応能力を含む機能強化の促進	災害時に代行輸送の拠点となる貨物駅における施設整備を促進するとともに、JR 貨物と関係者による BCP の策定に向けた連携促進を図る。	2-2)2-3)2-4)2-6)4-1)4-5)5-1)5-2)5-3)5-5)6-3)
【国交】鉄道施設の耐震対策	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進する。	1-1)1-2)1-3)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】鉄道における雪害対策の推進	降積雪期に迅速な除雪等が行えるよう、適切な時期に除雪車の出動準備、除雪体制の確認を行うよう指導する。また、融雪設備等の導入や、乗客救済判断の確実な実施、関係機関への乗客救済等の協力要請その他の対策を推進する。	1-4)1-7)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置	能登地震を踏まえ、被災地における相談事項、諸手続きに係る案内等を改めて事前に整理しておき、実際の被災状況等を考慮し、開催場所や日時等を含め、被災者の真の相談事項を的確かつ即座に対応できるよう、また、諸手続き以外の相談内容についても対応できるよう準備を進める。	3-3)
【国交】自動車の取引、車検等の根幹となる情報インフラの災害時対応力の強化	自動車登録検査業務電子情報処理システムにおける災害発生時の対応訓練に継続して取り組み、災害対応力の強化を図る。	3-2)
【国交】地域コミュニティ維持のための地域交通網確保	都道府県・市町村が作成する防災計画に基づき、地方自治体及び他交通モードとの事前の協定締結状況の把握や、事業者団体、関係機関等との協力をを行い、問い合わせ・相談に応じるなど目標達成に向けた取組を実施するとともに、締結済み自治体においても締結内容の充実等を図る。	5-5)
【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	大規模災害時に船舶の活用が迅速に対応可能となるよう、地方公共団体等におけるマニュアル等の策定等を促進する。 災害時における携帯電話基地局の船上開設について、携帯電話事業者と民間フェリー事業者等との協定締結に向けた関係者間の調整を促進する。 内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、民間フェリー事業者等と連携した「広域応援部隊進出のための民間フェリー等利用に関する問題検討会」と「民間フェリー等を利用した広域応援部隊進出にかかる図上訓練」を実施する。	2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-5)5-1)5-4)5-5)6-3)
【国交】海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物の広域処理体制の構築	港湾を活用した災害廃棄物の広域処理を迅速かつ円滑に行うため、災害廃棄物処理に携わった事業者をはじめとした関係者等と連携し、引き続き災害廃棄物の広域処理で得られた知見をもとに事例集の充実を図る。	6-3)
【国交】港湾における津波対策の実施	南海トラフ地震等の大規模地震・津波発生時の切迫性が高まる中、設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊して、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するため、引き続き「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を推進する。 また、引き続き地方公共団体等による津波避難施設の整備を支援するとともに、避難機能（退避施設等）を備えた物流施設等を整備する民間事業者に対して支援を行う。	1-3)2-1)2-4)4-1)4-5)5-5)

【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	災害時に船舶が安全に航行できるよう、国が応急公用負担権限を駆使して航路啓開を行うことができる緊急確保航路等において、発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築すべく、引き続き航路啓開訓練を実施し、災害対応力の強化を図る。また、災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、必要に応じて航路啓開計画を充実させる。さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強化のため、引き続きカーボンニュートラルポート（CNP）の取組とも連携し、臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	2-1)2-4)2-6)4-1)4-3)5-5)
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	令和元年房総半島台風等を始めとする近年の台風による港湾での被害等を踏まえ、引き続き港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練を実施し、昨今の災害の教訓も踏まえ、PDCAサイクルによる継続的な見直し・改善を図る。港湾機能を最大限活用した災害対応のための物流・人流ネットワークである「命のみならずネットワーク」の形成に向けた取組を引き続き推進する。台風接近時の暴風等によるコンテナ等の飛散防止に係る民間事業者の取組の促進のため、引き続きカーボンニュートラルポート（CNP）の取組とも連携し、コンテナの固縛等の手法の検討を行い、関係者への周知を図る。さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強化のため、臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	1-3)2-1)2-4)2-6)4-1)4-3)5-5)
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	最新の地震被害想定等を踏まえ、大規模災害の緊急物資輸送、幹線物流機能の確保のため、引き続きネットワークを意識した耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化等を推進する。気候変動により激甚化・頻発化する台風等に伴う高潮・高波による港湾内の被害軽減を図るため、引き続き港湾施設のかさ上げ・補強等を推進する。豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、引き続き浸没を行うとともに漂流物の回収が円滑に行えるよう防災体制の強化を推進する。引き続き被災区間の原形復旧のみでは再度災害防止の観点から十分な防災機能を期待できない場合に、被災区間の原形復旧と併せた港湾施設の改良・建設を実施する。引き続き民有港湾施設の耐震化支援とともに、研究所において、港湾施設の耐震・耐波性能等の向上に係る技術開発を推進する。さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強化のため、引き続きカーボンニュートラルポート（CNP）の取組とも連携し、臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	1-3)2-1)2-4)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-5)5-2)5-3)5-5)
【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	自治体や観光事業者等に対し「観光危機管理計画等作成の手引き」等を周知することと併せて、自治体等による観光危機管理計画等の作成を支援する。 地震、津波等の災害時、災害発生場所にいる訪日外国人旅行者に対して、デジタルを活用した情報提供を実施する。 日本政府観光局（JNTO）のウェブサイト等を通じた、訪日外国人へ向けた災害等に関する正確な情報発信を実施する。	5-1)
【国交】国内旅行者に対する安全管理体制及び情報提供体制の構築	危機管理時の組織マネジメントについて旅行業者に周知を行い、各旅行会社における安全管理責任者設置率向上を図る。	5-1)
【国交】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信	平成30年9月に決定された「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づき、災害発生時には、Japan Visitor Hotline（日本政府観光局コールセンター）における24時間、英語・中国語・韓国語での相談対応を行うとともに、日本政府観光局（JNTO）のウェブサイトやSNS等で、災害の状況に応じて、訪日外国人が必要とする正確な情報発信（公共交通機関の状況に関する情報発信、観光施設の営業状況に関する問い合わせ対応等）を行うなどの取組を推進する。	6-6)

【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備	被災港湾における航路啓開及び水路測量に必要となる被災後の最低水面（水深の基準面）を速やかに決定するため、全国の重要港湾、特定港等主要港湾において、GNSS 技術を用いた最低水面の調査を実施し、各港湾における最低水面の値を維持管理する。	4-3)5-5)
【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	大規模な津波災害発生時における船舶交通安全を確保するため、令和2年に内閣府が公開した新たな日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルへの対応を含め、早急に多様な想定地震津波に対応した情報図及び高精度な広域図の整備を行う。	1-3)3-3)4-2)5-3)5-5)
【国交】巡視船艇・航空機の整備	発災時における救助・救急活動、緊急輸送活動、海上緊急輸送ルートの確保等の応急対策業務をより一層的確に実施するため、災害対応力を有する巡視船艇9隻・航空機3機を整備する。	1-3)2-1)2-2)2-3)2-4)2-6)2-7)4-2)
【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	豪雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁について、洗掘防止対策、異常検知システム設置等の豪雨対策を推進する。	1-4)1-5)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	豪雨により斜面崩壊のおそれがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進する。	1-4)1-5)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】航路標識の老朽化等対策	航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化等対策を推進する。	4-1)4-3)5-5)
【国交】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策、信頼性向上対策及びレーダーの耐風速対策）	15箇所海水浸入防止対策、5箇所の電源喪失対策、158箇所の監視体制強化対策、44箇所の信頼性向上対策及び4箇所のレーダーの耐風速対策を実施する計画であり、台風等の自然災害時における航路標識の耐災害性強化を図り、災害時においても航路標識機能の安定的な運用を確保することにより、船舶交通の安全を確保することとしている。	4-1)4-3)5-5)
【国交】走錨事故等防止対策	海域監視体制の強化を図るため、船舶通航信号所等へのレーダーや監視カメラの整備を令和6年度までに完了する。また、大型船等の一定の船舶に対する湾外避難等勧告、錨泊制限、巡視船艇等による航行安全指導等を実施し、走錨起因する事故の防止を図る。	1-3)2-1)2-4)2-6)4-1)4-3)4-5)5-5)
【国交】港湾における走錨事故の防止等に関する対策	令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、引き続き港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、避泊水域確保のための防波堤等の整備を推進する。	2-1)2-4)4-1)4-2)4-3)4-5)5-2)5-3)5-5)
【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	引き続き、港湾広域防災施設において、関係者（国、港湾管理者等）による緊急物資輸送等の訓練を行い運用体制の強化を図る。また、学校や地域の自治組織等に対し、施設見学や訓練等を通じた防災教育を実施する。さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のため、引き続き臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	2-1)2-2)2-4)4-3)5-5)
【国交】鉄道における異常気象発生時の二次災害に備えた運転規制の適正な実施	保安監査等の機会を捉え、鉄道事業者が行う異常気象の発生に備えた運行管理に関する取組状況を確認し、必要な助言等を実施する。また、鉄道事業者の防災・気象情報の適切な利活用のため、引き続きワークショップの開催等による支援を行う。	1-4)

【国交】交通安全対策の推進	災害時においても道路交通の安全を確保するため、歩行者、自転車や自動車等が適切に分離された安全な道路空間の整備や防護柵や標識・路面表示の充実等の交通安全対策を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-3)6-5)6-6)
【国交】緊急支援助物資輸送のデジタル化推進事業	「緊急支援助物資輸送システム」を活用した演習を実施する。	2-3)2-4)
【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	ネットワークの拠点となる空港において、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸のかさ上げや排水機能の強化を実施する。	2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)
【国交】滑走路等の耐震対策	ネットワークの拠点となる空港において、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策をする。	2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)
【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等の浸水対策を実施する。	2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)
【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	地震により落下等の可能性が懸念されるターミナルビルの吊り天井について、脱落防止等の安全対策を実施する。	1-1)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)
【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。	2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)
【国交】空港BCPの実効性強化対策	災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画（「A2-BCP」）に基づき、空港関係者や鉄道事業者等のアセス事業者等と連携し、滞留者対応や被災後の早期復旧等の災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。	1-3)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)

【国交】 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策として、根固め工や橋梁の架け替え等を実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】 道路施設の老朽化対策	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）について、橋梁補修や舗装打ち換え等の対策を実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】 道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	緊急輸送道路のうち県庁所在地、地方中心城市及び重要港湾、空港等を連絡する道路（緊急輸送道路（1次））において、緊急車両の通行の確保の観点から常時監視が必要な区間にCCTVカメラの設置を行う。 除雪作業の自動化に向けて、順次 ICT 除雪機械を先行導入し、GNSS の不感地帯対策を含めて現場実証を実施する。また、特殊車両の通行手続の新システムの改修を行う。 道路に関する様々なデータの利活用を支援する道路データプラットフォームを構築する。	2-1) 3-2) 3-3) 5-1) 5-5) 6-2) 6-4)
【国交】 港湾における老朽化対策	平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保するため、引き続き老朽化対策を実施する。	2-1) 2-4) 4-3) 5-5)
【国交】 港湾におけるデジタル化に関する対策	ICT 施工や BIM/CIM 活用等により生産性向上を図る i-Construction を推進するため、引き続き港湾工事の各工種について、クラウド上における関係者間での 3 次元データの共有及び監督・検査への活用を可能とするシステムの構築・ルールの整備を行う。 港湾管理者の保有する港湾台帳等の港湾の施設に関するインフラ情報の電子化を行い、これらデータを共有するサイバーポート（港湾インフラ分野）のシステムの機能改善及び対象港湾を地方港湾を含む全港湾へ拡大を行う。	1-4) 4-1) 4-3) 5-5)
【国交】 港湾における災害情報収集等に関する対策	発災時に緊急物資、救援部隊等の海上輸送を速やかに実施し、港湾機能の早期復旧による社会経済活動への影響を最小化するため、引き続き衛星やドローン、カメラ等を活用して港湾の被災状況等の災害関連情報の収集・集積を高度化するとともに、サイバーポートを通じて関係者間で当該情報を共有する体制の構築に向けた取組を推進する。	1-3) 1-4) 2-1) 2-4) 3-2) 3-3) 4-3) 5-5)
【国交】 鉄道施設の老朽化対策	老朽化が認められる鉄道施設について、長寿命化に資する補強・改良を支援する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 2-5) 4-3) 5-1) 5-5) 6-1) 6-2)
【国交】 空港の老朽化対策	定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施する。	2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)

9. 農林水産

施策名称

令和6年度に実施すべき事項

該当施策グループ

【農水】農業水利施設の耐震化	基幹的農業水利施設のうち、ダム等極めて重要な国営造成施設についてレベル2地震動に対応した耐震化計画を策定し、事業化に向けた各種計画策定や法令等の手続、費用負担の考え方等の合意形成を図り、計画的な対策着手を進めていく。	4-5)4-6)5-4)
【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	ため池工事特措法に基づき、都道府県が策定する推進計画に沿って、防災工事等のハード対策に取り組むとともに、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成を行うなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて、ため池の防災・減災対策を一層推進していく。	1-4)4-5)4-6)4-7)
【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	農林道の有する迂回路としての機能の実態調査をすすめるとともに、国・県・民間団体等で構成される「「多様な主体が管理する道活用」連絡会」等を活用することで関係者間での情報共有に努め、地域防災計画に適切に農林道が位置付けられるよう働きかける。	2-4)2-6)4-1)4-5)5-5)
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	「緊急災害時対応食料供給体制整備調査」の取りまとめに当たっては、必要に応じて調査品目等の見直しを図ることが必要。 訓練に当たっては、実災害の教訓を取り込んだ訓練内容（震災対応マニュアルの更新）により、応急用食料の調達体制の充実を図ることが必要。また、内閣府主催の緊急災害対策本部事務局訓練等（府省庁及び都道府県市町等を対象とした訓練）に参加し、政府対策本部でのオペレーションの下、最適な食品を被災地まで供給する訓練により、多くの経験者を確保する。 「災害時に備えた食品ストックガイド」・「要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド」・「災害時にそなえる食品ストックガイド（単身者向け）」のパンフレットの配布や、Web ページ「家庭備蓄ポータル」等を活用し、情報発信を実施するとともに、家庭備蓄の動画コンテンツを作成し、災害時に備えた食品の家庭備蓄の一層の定着を図る。	2-4)2-6)4-5)
【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化	農地・農業水利施設や農村生活環境整備等の地域資源の適切な保全管理を図ることにより、地域コミュニティの維持・活性化を促進するものであるため、着実に地域数を増やしていく必要がある、取組の定着・拡大のため、ヒアリングを実施し事業推進を支援する。	4-7)
【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）の推進及び体制強化	担当者会議等において、施設管理者に対してBCP策定等の必要性について、啓発を図るとともに、「土地改良施設管理者のための業務継続計画（BCP）策定マニュアル」（平成28年3月策定）の周知に努める。	1-4)4-5)4-6)4-7)5-4)
【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	ハザードマップを作成する必要がある防災重点農業用ため池において、ハザードマップの作成等のソフト対策を支援する。 山地防災に係る情報共有体制の整備や防災意識の向上のためのリーフレットの作成・配布、講習会の開催等を支援し、地域防災力の向上を推進する。	1-4)
【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	機能保全計画及び施設監視結果に基づき適切な時期に対策を実施するため、事業化に向けた各種計画策定や法令等の手続、費用負担の考え方等の合意形成を図り、計画的な対策着手を進めていく。	4-5)4-6)4-7)5-4)
【農水】海岸防災林の整備	東日本大震災後の海岸防災林の再生の取組の中で得られた知見を踏まえ、津波に対する被害軽減効果の高い海岸防災林の整備を推進するとともに、海岸防災林の防災機能の確保に向けた施策の検討を継続する。5か年加速化対策に基づく、森林の防災機能を発揮させる海岸防災林の整備を実施する。	1-3)1-4)1-5)2-6)3-3)4-7)5-5)

【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	平成25年度から実施している森林・山村多面的機能発揮対策において、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援するとともに、農業と連携した取組も支援する。 効率的な森林整備に資する施業集約化に向けて、リモートセンシングデータの活用による現地立会の省略など、より効果的な手法を検討しつつ、森林情報の収集活動や合意形成活動や森林境界の明確化活動を推進する。	4-7)6-1)6-4)6-5)
【農水】森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等	森林の国土保全機能の維持・発揮に向けて、間伐や再造林とこれに必要な路網整備、鳥獣害対策の推進等による多様で健全な森林の整備を推進するとともに、近年の災害を踏まえ、市町村等公的主体と森林所有者、施設管理者等が協定を締結して行う、鉄道等の重要インフラ施設周辺の森林整備や強靱で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を支援する。また、5か年加速化対策に基づき、間伐等の森林整備や林道の整備・改良等といった対策を実施する。	1-5)2-6)4-7)5-5)
【農水】荒廃地等における治山施設の整備	山地災害危険地区において、治山施設の整備等のハード対策と、関係機関や地域住民と連携した山地災害発生リスクに関する情報の周知等のソフト対策を総合的に実施する。 重点的な治山施設の機能強化・老朽化対策、避難経路を保全対象とした緊急的な予防対策等を実施する。 新たに生じた要対策箇所への対応を図るとともに、5か年加速化対策に基づき、流域治水の取組と連携しつつ、土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全する。	1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-6)3-3)4-5)4-7)5-5)
【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築	大規模災害時の被災地域において、食料供給の維持・回復に資することを目的として策定した指針等を活用し、食品産業事業者団体や食品産業事業者との会合の場等において食品サプライチェーン全体の食品産業事業者間の連携・協力体制の構築の必要性について普及に努め、食品産業事業者のBCP策定等を促進する。また、能登半島地震の経験を踏まえ、既に策定済みのBCPについても必要に応じた見直しを促す。	4-5)
【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有	現場実証・実装を進めるための事業実施や説明会等による技術の啓発を図るとともに、防災・減災等に資する技術開発の推進を図る。	4-5)
【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（非水対策充実、地すべり対策等）	豪雨や地震等による災害を防止し、農村地域の防災・減災の向上を図るため、決壊すると多大な影響を与えるため池の改修、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設等の整備・改修、地すべり防止施設の整備等農村地域における防災・減災対策を推進する必要がある。	1-4)1-5)4-5)4-6)4-7)
【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	取組の定着・拡大の推進に向けて、共同活動による地域資源の保全管理が持続的な体制で行われるよう、活動組織の広域化を推進するとともに、最適な土地利用の姿を明確化した上で、活動組織における非農業者の参加を促進し、農村協働力の強化を図る。	4-7)6-1)6-5)
【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	農山漁村のコミュニティ機能の向上を促進するため、地域の創意工夫による活動計画づくりや実践活動を支援する。	4-7)6-1)6-5)
【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進	「災害に強い水産地域づくりガイドライン（令和5年3月改訂）」等の普及を行うとともに、それに基づく個別地域BCPの策定を推進する。	4-1)4-5)

【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	まだGIS整備ができていない国営造成施設について、施設の整備が完了したものから順次、GIS整備を実施する。令和6年度実施する施設数については取りまとめ中である。 また、情報プラットフォームに蓄積された施設情報が、施設の機能保全計画の策定や維持管理、防災・減災及び災害対応に一層活用されるよう、属性情報の更新を行う。	4-5)4-6)4-7)5-4)
【農水】卸売市場における防災・減災対策のための施設整備の推進	卸売市場法に基づき中央卸売市場又は地方卸売市場の認定を受けた卸売市場において、災害時にも業務が継続できるようにするための防災・減災対策も含めた卸売市場施設整備を推進するとともに、都道府県毎の主要な卸売市場において、想定される災害発生リスクに対応した防災・減災対応を行うための施設を早急に整備するための5か年加速化対策を実施する。	4-5)
【農水】集落排水施設の耐震化等	指標の目標年次（令和7年度）に向け、各地方公共団体が実施する老朽化等に対する機能保全対策の取組について、農村整備事業等の活用を推進し、計画どおり取り組みられるよう進捗のフォローアップを実施する。	2-7)4-7)5-4)
【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化	国営土地改良事業による排水施設整備の事業化に向けた調査を実施中の1地区において農地浸水マップを作成する。	4-5)4-7)
【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	農林道施設の点検・診断、機能保全計画（個別施設計画）策定、保全対策の実施という一連の機能保全対策に関する説明会等を開催し、施設の経過年数等に応じた計画的な点検・診断と保全対策の実施について農林道の施設管理者に周知するとともに、機能保全計画（個別施設計画）に基づき確実に保全対策等が実施されるよう指導・助言を行う。	2-4)2-6)4-1)4-5)4-7)5-5)
【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	「災害に強い水産地域づくりガイドライン（令和5年3月改訂）」等の普及を図るとともに、更なる避難路や避難施設等の整備を推進し、防災機能の強化対策を図る。	1-3)1-4)4-1)4-5)
【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	漁港管理者等に対して、防波堤と防潮堤での多重防護による漁港漁村の防災・減災対策の考え方等の普及を図るとともに、多重防護等による具体的な施設整備を通じて防災減災対策を促進する。	1-3)2-4)4-1)4-5)4-7)5-5)
【農水】漁港施設の耐震化等	大規模津波による甚大な被害が予測される地域や拠点の漁港における防波堤の耐津波化や岸壁の耐震化、近年激甚化する台風・低気圧災害に備え、防波堤の耐浪化対策等を推進する。	1-3)2-4)2-6)4-1)4-5)5-5)
【農水】漁港施設の長寿命化対策	老朽化対策予算を確保するとともに、漁港管理者等に対して、機能保全計画に基づき、漁港施設等の予防保全型の老朽化対策推進のための計画的な点検・診断とそれに基づいた適切な保全対策等が実施されるよう、審査の際等に技術的助言や指導を行う。 老朽化対策の適切な実施に向け、技術開発を進め、新技術等について担当者会議等を活用して情報提供を行う。	1-3)2-4)2-6)4-1)4-5)5-5)
【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定	農業水利施設等の基準等については、防災・減災対策等や科学技術の進歩に応じて、随時改定を行う。	4-5)5-4)
【農水】CLT（直交集成板）等の開発・普及	CLTの需要拡大に向けた取組として、施工ノウハウ蓄積のためのCLTを活用した技術的実証性の高い建築物や複数のCLT建築物による街づくり等の実証、CLTを用いた木造化の普及に資する優良なプロジェクトを支援するとともに、材料コストや建築コスト低減のために実証的に用いるCLTの部材調達を支援する。また、CLTに関わる人材育成やCLTを使い易くする環境づくりとして、SDGs等への寄与の見える化やCLTパネルの寸法の標準化等の普及を進めるとともに、低コストな接合金物の開発等の低コスト化の推進、標準的な木造化モデルの作成や講習会の開催等を通じた普及、CLT等建築物の設計の容易化、設計者への一元的サポートの推進、頭章制度等を通じたCLT建築物の普及・啓発活動を支援する。また、建築以外の分野でのCLTの活用推進を支援する。	4-7)

【農水】「緊急事態食料安全保障指針」に基づく対策	「緊急事態食料安全保障指針」に基づき、平素から適切かつ効率的な備蓄の運用及び安定的な輸入の確保を行い、食料の供給が不足する場合に備える。	4-5)
【農水】農業用水緊急節水対策本部による関係者間の情報共有等の促進	気候変動により渇水リスクが高まることが懸念されることがから、農業用水の安定供給に支障を来さないよう、取水制限が実施されている地域の農業に関する情報収集（渇水が発生した場合の被害状況等）、地方農政局等関係機関への節水に関する指導・助言や農業用水の反復利用等が必要となるポンプ貸出し等の促進等総合的な渇水対策を推進する。	4-6)
【農水】園芸産地事業継続対策	都道府県が策定した推進計画に基づき、都道府県や市町村、農業者の組織する団体等が事業継続計画の策定や、事業継続計画の実行に必要な体制整備、事業継続計画の実践に必要な取組を支援する。 本対策の実施により作成された事業継続計画の策定マニュアル等の成果物や優良事例について、広く周知を行い、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて事業継続計画の策定を推進する。	4-5)
【農水】「田んぼダム」等の取組の推進	水田の雨水貯留能力を高める「田んぼダム」の取組の推進のため、「田んぼダム」の実施に必要な畦畔や排水口の整備等を農地整備事業で支援するとともに、速やかな排水に向けた農業水利施設の整備等を水利施設整備事業で支援する。また、「田んぼダム」の取組が面的な広がりを持つよう地域の共同活動を多面的機能支払交付金にて支援する。	1-4) 4-7)
【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化	鳥獣被害防止総合対策交付金により、市町村が作成する被害防止計画に基づき、侵入防止柵の設置や鳥獣の捕獲、追払い、緩衝帯の整備等の地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、ICTを活用した効果的、効率的な被害防止対策、都道府県による広域捕獲活動等を推進する。	4-7)
【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	防災上重要な水位等の観測データをリアルタイムで行政機関、施設管理者等が共有できる防災情報ネットワーク設備の整備、保守運用を行う。	1-5) 3-3) 4-5) 4-6) 4-7) 5-4)

10. 国土保全

施策名称		令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣府】 スマートインフラマネジメントシステムの構築	膨大なインフラ構造物・建築物の老朽化が進む中で、効率的なインフラマネジメントを実現するため、デジタル技術により、設計から施工、点検、補修まで一體的な管理を行い、持続可能な国土・都市・地域づくりを推進するシステムを構築し、Society5.0の中核となる“デジタルツインの構築”をコアとした技術開発・研究開発に取り組む。		1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-4) 3-2) 3-3) 4-3) 4-5) 4-7) 5-1) 5-5) 6-2) 6-3)
【内閣府/文科】 ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	「多様な環境に適応しインフラ構築を革新する協調AI ロボット」プロジェクト(永谷PM)では、自然災害の応急復旧や月面インフラ構築を実現するために必要要素技術ならびに、これらを実現するためのインフラ基盤技術の構成要素となる、「土工を革新するAI ロボットシステム」、「複数台ロボットの動的協調システム」、「現場を俯瞰するセンサロボットシステム」の実現を目指す。		1-1) 1-2) 1-5) 1-6)

【内閣府/文科】ムーネンシヨット型研究開発制度目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	今後、台風や豪雨への工学的な介入手法の探索についての取り組みを強めていく必要があり、また、令和32年における極端気象全般を制御するためには、台風以外を対象とした研究開発が不足しているため、これらについては追加公募の実施等により、ポートフォリオの拡充を行う。 ELSI についてのプロジェクト横断的な活動によって気象制御全般に係る課題が整理される予定であり、それに基づいて必要に応じて研究開発計画を見直していく。数理については、個別課題へのマッチングとプロジェクトに共通的な課題への対応を行っていく。これらの方策を取りながら、翌年度のマイルストーン「3年目のマイルストーン達成に向けて、数値シミュレーションに基づいて有効な制御手法の候補を提示する。また、本目標における ELSI の全体像を把握する。」の実現に向けて、目標8全体で共通の認識を図りながら研究開発を進めていく。	1-4)1-5)1-7)
【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供する。 財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進していく。	1-3)1-4)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-2)4-3)4-4)4-5)4-7)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-4)6-5)6-6)
【文科】非破壊診断技術に関する研究開発	内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）や関連する各府省の施策や道路政策の質の向上に資する技術研究開発（国総研）、中小企業イノベーション創出推進事業（国土交通省・SBIR 制度）等と連携しつつ、これまでに開発し、レーザードップル検査装置の社会実装を進めるとともに、引き続き、検査の適用範囲を拡大するための検査技術の高度化（小型化、遠隔化）やAI による検査判定技術の開発を進める。 中性子ビーム技術により得られる力学的知見に基づく鉄筋コンクリートの変形解析技術を開発し、現場レベルの合理的な耐震・耐久設計の実現や、新しい補修・補強技術の開発に繋げる。	1-1)1-4)5-5)
【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進	災害に強い強靱な建物・社会インフラ施設等を実現するため、高品質なマテリアルデータの創出・蓄積・活用を促進し、社会インフラ材料の水素脆化等の劣化評価技術及び劣化機構に基づく寿命予測技術の開発、カーボンニュートラル実現に向けた輸送機器材料の更なる高度化や水素インフラ施設構築のための極限環境対応材料の開発等、国土強靱化に資する新しい構造材料の開発を着実に実施するとともに、NIMS インフラ構造材料ハブ・ネットワークでの活動等を積極的に推進し産学官連携ネットワークの強化及び情報発信を目指す。	1-1)
【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立	予防保全に資するため、塩分濃度計測下限や分解能の向上を目指した計測技術は現場の要望を反映するために実橋梁計測トライアルのフィードバックによる高度化開発を継続する。コンクリート内塩分濃度計測による中性子非破壊検査装置の社会実装を進めるとともに、組合員土木関連企業や他機関とも連携し、橋梁床板内部劣化検出に向けた深さ方向の塩分濃度分布高分解能化や、劣化モデル供試体を用いた橋梁寿命予測技術に資する新たな非破壊計測法の検討等を進める。また、加速器ベースの可搬型小型中性子源システムによる斜張橋ケーブル定着部劣化非破壊計測技術の開発、塩分濃度詳細計測技術開発を進めながら、中性子計測の標準化及び実用化開発を進める。	1-1)1-4)5-5)
【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	国立大学や大学共同利用機関において、最先端研究設備を整備し、国土強靱化に寄与する。具体的には、地球内部の理解を深め、深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究の発展から激甚化する水災害等の対策、人々の感染症対策等について寄与する。国土強靱化に資する最先端研究の基盤となる研究設備の導入を継続的に実施し、国土強靱化を推進する。	1-1)1-4)1-5)2-7)5-1)

【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援	国土強靱化に資する材料を含む新材料の研究を支援し、災害時の研究活動継続にも貢献するため、先端研究設備の全国的な基盤を整備・高度化し、当該設備の利用機会を高度な技術支援と共に提供するとともに、先端設備から創出されたデータを利活用蓄積・共用し、データ利活用に係る本格運用に向けて試験運用を実施する。	1-1)
【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	「次世代火山研究推進事業」において、噴火先行現象を精度よく捉えるための新たな観測手法及び短時的に判断する各種ツールの開発、火山噴出物の解析や数値シミュレーション等による火山噴火の予測技術の開発、災害リアルタイム把握技術等の火山災害対策技術の開発を実施する。また、「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」における体系的な教育プログラムを推進する。	1-6)5-1)
【文科】地震調査研究推進本部による評価	毎月の全国の地震活動の現状について総合的な評価を行うとともに、大規模地震発生時には臨時の地震調査委員会を開催し、発生した地震について総合的な評価を行う。また、近畿地域の活断層の長期評価の取りまとめや、日本海の海域活断層の長期評価を着実に実施する。	1-1)1-3)
【文科】海底地震・津波観測網の運用	観測網の維持管理と安定運用に努めるとともに、防災対策に向けた S-net と DONET のデータの利活用を推進していくため、社会実装に向けた取組を実施する。	1-3)1-5)5-1)
【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	南海トラフ地震の想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）における、海底地震・津波観測網の構築を進めるにあたり、沿岸システムのケーブルを海洋敷設する。また、沖合システムの稼働を開始する。	1-2)1-3)5-1)
【文科】ALOS シリーズ等の地球観測衛星の開発	陸域観測技術衛星 2 号 (ALOS-2) の運用を継続するとともに、先進レーダ衛星 (ALOS-4) の開発・運用を着実に推進する。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)
【文科】新型基幹ロケット (H3 ロケット) の開発及び射場整備	H3 ロケット試験機 2 号機で得られた飛行データ等を解析し、H3 ロケットに関する必要な開発を着実に推進するとともに、今後の多様な打上げ需要に対応するため、射場の維持・管理を行う。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)5-1)
【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明や全ての気候変動対策の基盤となる気候予測データの創出等を実施する。また、DIAS の長期的・安定的運用をするとともに、地球環境ビッグデータを活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決や国土強靱化に貢献する研究開発を推進する。	1-4)5-1)
【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	北極域研究船「みらいⅡ」の組立・進水等の建造プロセスを着実に進める。	1-4)1-7)2-2)2-4)
【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	情報科学分野や地震学に精通した外部有識者による、研究進捗会や、研究者等の一般参加者に向けた講演会等を実施する。また、過年度までに築いたネットワークを用いて採択研究課題をさらに進捗させる。また、情報科学分野の研究者の取り込みを継続して図るとともに、情報科学分野と地震学分野の研究者や学生等が交流するイベント等を実施し、分野の啓発を図る。	1-1)1-2)1-3)5-1)
【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	令和 5 年度においては、南海トラフ地震震源域における地震活動やすべり現象の具体的なシステムの仮運用を開始し、成果をまとめるとともに、防災対策ツールや情報収集の手法について、実際の地域防災へ役立てるための道筋をつける。	1-1)1-3)1-5)5-1)
【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備	高知沖に設置する 2 基目の地殻変動観測システムの開発に着手する。	1-1)1-3)1-6)5-1)5-5)

【文科】海底地震の調査等に必要となる地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	地球深部探査船「ちきゅう」について、老朽化が確認された船体設備、掘削設備、ライザー機器について、交換機器・部品の整備を行う。	1-1) 1-3) 1-6) 5-1) 5-5)
【文科】火山の機動観測体制の構築	火山調査研究本部の指示の下、防災科学技術研究所において、大学・研究機関等との協力による機動観測体制を構築する。火山噴火時など機動的・重点的な観測が必要な火山の観測を行うため、平時からの観測・調査体制を強化する。	1-3) 1-6) 5-1)
【文科】火山調査研究推進本部の一元的な火山調査研究の推進に資する火山観測網の構築・運用	火山の調査研究に必要な観測データ収集のための陸域・海域の観測点を整備するとともに、JVDN（火山観測データ収集システム）の運用により観測情報の収集・共有を実施する。	1-3) 1-6) 5-1)
【文科】火山調査研究推進本部の運営	定期的に火山調査委員会を開催し、全国の火山活動について総合的な評価を行うとともに、大規模噴火発生時等には臨時の火山調査委員会を開催し、当該火山活動について総合的な評価を行う。	1-6)
【文科】火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	電磁気、音波等の調査やボーリングにより、火山調査研究推進本部の総合的な評価に必要な陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等、基盤的なデータ取得のための調査研究を実施し、その成果を本部に提供する。 火山調査研究の分野において専門性の高い大学等が行う、 ①火山研究者を目指す社会人への学び直しの機会提供、 ②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進、 ③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援、 についての教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組を実施する。	1-6) 5-1)
【文科】即戦力となる火山人材育成プログラム	秋田焼山・御嶽火山地質図を出版し、伊豆大島（第2版）、雌阿寒岳火山の火山地質図を取りまとめる。岩木山での調査を継続し、浅間山での調査を開始する。噴火口図及び火口位置データベースの作成を継続する。火山噴火時は緊急調査と噴出物分析を行い、結果を公表していく。	1-6) 5-1)
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	切迫性の高い千島海溝沿いにおいて、過去に発生した津波の浸水の履歴を明らかにするための地質調査を進める。	1-3) 5-5)
【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	地下水等総合観測施設の整備すべき新規観測点4点のうち、17地点目の和歌山県日高川町と18地点目の香川県綾川町に整備した観測点のデータを気象庁にリアルタイム提供を開始する。19地点目の大分県佐伯市に新規観測点を整備し、データの取得を開始する。20地点目の宮崎県東臼杵郡周辺に新規観測点の整備を開始する。三重県紀北町・徳島県阿南市の2点でひずみ計の更新を開始する。南海トラフのゆっくり滑りのモニタリングのため、観測点を適切に維持し、関係機関へのリアルタイムデータの提供、「ゆっくり滑り観測データ」のカタログ化、前駆現象の把握・検出手法の開発を継続する。	1-1) 1-3)
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（活断層の活動履歴調査と活動性評価）	長大活断層の運動性評価に必要な活断層や地震発生確率が不明な活断層（Xランクの活断層）等、5断層について活動履歴や活動性の解析・評価するための調査データの取得を継続し、成果を報告する。 自治体からの活断層調査の要望に対応し、活動履歴や活動性に関する調査を行う（3断層）。 防災基礎情報となる活断層データベースの活用性向上のため、従来より詳細な5万分の1スケールでの表示を可能にする調査地点情報の改善を実施する。	1-1) 5-5)

【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築	BIM/CIMが持つ属性データ、参照資料情報の活用や、地域建設業者へのICT施工の普及促進などデジタル技術の活用や、国土地盤情報データベースの対象機関の拡大を行うとともにこれらのデータや社会資本に係る施設情報等とを連携する国土交通データプラットフォームについて、データ連携の標準化・連携データの拡大を進める。国土強靱化に係る研究機関の機能強化、災害の激甚化による新たな事象等への対応に必要なドローン・AI等の新技術の導入・活用推進に向けた取組、レジリエンスな通信ネットワーク等の整備や実験施設の整備及び調査研究、革新的社会資本整備研究開発推進事業における研究開発を実施する。	1-4) 5-5)
【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	建設業における将来の担い手確保に向けて、以下の施策を実施する。 ①建設キャリアアップシステムの普及促進、社会保険等への加入徹底による技能労働者の処遇改善 ひきつづき建設キャリアアップシステムの普及・促進に努めるとともに、現場レベルでの利用促進、加入者インセンティブの付与を推進する。 「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」において、建設キャリアアップシステムの普及・活用を通じた社会保険加入の徹底、労務費及び法定福利費の確保等を推進する。「建設業の一人親方問題に関する検討会」の中間とりまとめを踏まえ、実効性ある対策を検討・実施する。 ②新・担い手3法に基づく工期の適正化や施工時期の平準化の推進等による、建設業の働き方改革と生産性向上等 公共工事・民間工事を問わず「工期に関する基準」の周知徹底を図るなど、引き続き、適正な工期の確保に向けた取組を様々な機会を捉えて実施する。また、適正な請負代金の設定や契約後の状況に応じた必要な契約変更について働きかけを実施する。 さらに、施工時期の平準化を図るため、団体ごとの平準化率・施策の取組状況の「見える化」や都道府県公契連等を通じた働きかけ等の取組を推進する。 ③将来にわたるインフラの品質確保とその中長期的な担い手確保にも資する入札契約方式の導入・活用等の入札契約制度の改革 地方公共団体において多様な入札契約方式が導入・活用されるよう支援を実施し、支援により得られた成果を全国に展開する。また、都道府県公契連等の機会を通じて地方公共団体における入札契約の改善を推進する。	5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-2) 6-4)
【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	国、水資源機構、地方公共団体等の管理施設について策定する個別施設計画に基づき、点検・診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的な修繕・更新を着実に実施し、老朽化対策を推進する。	1-3) 1-4) 1-5) 4-2) 5-5)
【国交】河川情報の提供の充実	洪水時における住民の主体的な避難を促進するため、携帯電話事業者が提供する「緊急通報メール」のサービスを活用した洪水情報のプッシュ型配信の適切な運用を実施していくとともに、「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の継続的な取組を実施する。また、浸水センサを活用したリアルタイム浸水把握の実証実験を継続して取り組み、モデル地区を全国へ拡大するとともに、浸水センサの設置数を更に拡大させる。	1-4)
【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進	要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況を公表し、要配慮者利用施設の計画作成・訓練を促す。また、実効性のあ る避難確保計画の作成に向け、市区町村による施設への助言・勧告を支援するための講習会等を開催する。 地下街等の避難確保・浸水防止計画の作成状況を公表し、地下街等に計画作成・訓練を促す。	1-4)

【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	各種浸水想定区域図作成マニュアル、小規模河川の氾濫推定図作成の手引、水害ハザードマップ作成の手引の周知等の技術的支援の実施や、浸水想定区域やハザードマップの変更・作成等に対する財政的支援を実施し、都道府県へ進捗状況の集計とフォローアップを行うことで水害リスク情報の空白域の解消を更に促進する。また、大規模氾濫減災協議会の構成市町村における「マイ・タイムライン」や「マイ防災マップ」等の避難の実効性を高める取組の実施状況を確認し、取組内容を共有するとともに、全国的先駆的な取組や水害や防災の専門家等との連携による取組等の事例を共有することで、市区町村が作成するハザードマップ等を活用した訓練等の取組を支援し、水害リスクに対する住民理解の促進を図る。さらに、下水道による浸水対策を実施している団体において、最大クラスの浸水に対応したハザードマップ作成のため、簡易手法による浸水シミュレーションの事例を展開するなど、浸水想定区域図の早期作成を促進する。くわえて、防災まちづくりを推進する地域における対策検討の充実に資するよう、外水に加え内水も考慮した水害リスクマップの作成を推進し、防災・減災のための土地利用等の促進を図る。	1-4) 2-1) 2-2) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-4) 5-1) 5-2) 5-4)
【国交】流域治水対策（ダム）	1 級水系・2 級水系について締結した治水協定等により、河川管理者と関係利水者が連携して事前放流の実施体制を整えており、引き続き、令和6 年度の出水期に備える。 流域治水の取組として、AI を活用するなど雨量・流入量の予測精度の向上やダム運用の改善、高度化等を進め、事前放流を含めたダムによる洪水調節と水力発電の促進を両立する「ハイレブッドダム」の取組を推進する。 利水ダム管理者による事前放流の強化のため、放流施設の整備等に対する補助制度等により、放流設備の改良を推進する。	1-4)
【国交】流域治水対策（河川）	国民の安全・安心を確保するため、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクの増大に適応した総合的な防災・減災対策を進める。このため、河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を着実に進捗させるとともに、流域の持つ貯留機能の最大化や内水被害への対策強化に取り組む。また、主要な取組について進捗状況を「見える化」して、流域治水プロジェクトの確実な進捗を図る。 引き続き水害リスクの高い河川について、特定都市河川指定及び流域水害対策計画策定についてロードマップを順次公表するとともに、特定都市河川指定及び指定河川における流域水害対策計画の策定を促進し、流域治水関連法に基づく取組を全国的に推進する。水災害ハザード情報の充実等を通じた、市町村への支援を実施するとともに、「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」の充実・改訂を実施する。 そのほか、ゼロメートル地帯においては、大規模氾濫が発生した場合でも、命の安全が確保され、最低限の避難生活水準を確保でき、また社会経済活動が長期停止することなく迅速に復旧できるよう、高台まちづくりについて「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」に基づき、水害リスクや避難のあり方等を踏まえ、モデル地区における高台まちづくりの実践を国・都・区で連携して推進する。また、土地区画整理事業等の様々なまちづくり手法と連携し、地域の高台形成や良好な都市環境形成のニーズを踏まえた実施方法等の検討を行う。 施設の能力を超える洪水に対しても、避難のための時間を確保する、浸水面積を減少させるなどにより、被害をできるだけ軽減することを目的に、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなどの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の技術開発及び整備を進める。	1-3) 1-4) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-2) 4-3) 4-4) 4-5) 4-7) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-4) 6-5) 6-6)

【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	能登半島地震の被害をふまえ、大規模地震の対策地域における津波被害リスクが高い河川において、地震・津波対策として、堤防のかさ上げ、耐震・液状化対策、水門等の耐震対策を推進する。	1-3)1-4)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-2)4-3)4-4)4-5)4-7)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-4)6-5)6-6)
【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援	「災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」が活用されるよう、継続してガイドラインの説明会を開催し、周知する。 防災課や都道府県等が開催する災害復旧事業に関する研修・講習会等を活用し、「ガイドライン」に係る内容についても周知を図る。	3-3)6-2)
【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	全国の主要な水系で治水対応タイムラインの作成等の施策を着実に推進する。 気候変動による水系や地域ごとの水資源への影響を評価する手法について検討する。地下水データベースの普及による地下水観測情報のデータ化に取り組む。 地下水マネジメント推進プラットフォームによる地方公共団体等への支援を継続しつつ、ポータルサイトの充実を図るなど、より効果的な支援に向けて検討・改善を行う。 雨水利用セミナーの開催や雨水利用事例集を活用し、地方公共団体等における雨水利用の推進を図る。	2-2)2-3)2-4)4-1)4-5)4-6)5-4)
【国交】流域治水対策（下水道）	気候変動による降雨量の増加を考慮した計画雨水量への見直しを促進するために雨水管理総合計画の策定を促進するとともに、リスク情報空白域の解消の観点から雨水出水浸水想定区域の指定を促進するなど、ハード対策、ソフト対策、自助の組み合わせによる総合的な治水対策を推進する。	1-4)5-4)5-5)
【国交】流域治水対策（砂防）	近年の土砂災害や気候変動による影響を踏まえ、地域の中心集落等における社会や経済活動を支える市区町村役場やライフライン施設、および地域の中心集落等を結ぶ重要な交通網等を重点に保全するため、まちづくり部局と連携した砂防施設整備や、土砂・洪水氾濫対策のための施設整備等を重点的に推進するとともに、効果的・効果的な流木対策のため、林野部局と連携した流木対策の推進を図る。また、大規模地震の発生による土砂災害リスクが高まっている地域において、予防的な土砂災害対策の早期進捗を図る。	1-5)1-6)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-4)
【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	土砂災害警戒区域の指定や更なる区域指定の精度向上、標識等の設置による土砂災害警戒区域等の認知度向上、防災気象情報の見直し等による警戒避難体制の確立の推進、土砂災害特別警戒区域の指定による一定の開発行為の制限等を行い、土砂災害の防止を図る。 土砂災害に関するハザードマップの作成を推進するため、財政的支援や先進的な取組事例の共有等技術的支援を行うとともに、デジタル分野における新技術の土砂災害調査への有効性、活用方法を検討する。 モデル火山において、高精度3次元地形データを活用したリアルタイムハザードマップや土砂災害緊急情報の作成等の初動対応から二次災害防止対策等の立案までをセットにした、ワンストップで実施可能な火山噴火緊急減災対策の検討を行う。	1-4)1-5)1-6)2-1)2-2)2-3)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)
【国交】津波防災地域づくりの推進	津波災害警戒区域が未指定の都府県を支援し、区域の指定を進めていくことが必要である。そのために、「津波防災地域づくり支援チーム」を活用するなどにより、地方公共団体の支援を実施する。	1-3)2-4)2-6)3-3)4-2)

【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進	電子基準点の故障・停止を未然に防止するための機器更新等による機能維持対策を行い、安定したデータ提供を継続するとともに、準天頂衛星みちびきの仕様変更への対応を行う。	1-4) 5-1) 5-5) 6-4)
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	平時には、全国活断層帯情報、指定緊急避難場所データ、地形分類情報等の防災地理情報や電子国土基本図等の基本的な地理空間情報の整備・更新を行うほか、国民の防災意識向上のために自然災害伝承碑情報や地理教育コンテンツの提供等を行う。また、より正確な被災状況の把握に必要となる高精度標高データを整備する。災害発生時には、緊急撮影等により現地の被災状況を迅速に把握し、取得した被災情報を関係機関へ提供する。特に、水害発生時には、浸水推定図を速やかに公開するとともに、当該年度に整備した地図や空中写真等の測量成果を追加・保管し、地理空間情報ライブラリーの運営を行う。	1-4) 1-5) 1-6) 3-2) 3-3) 6-4)
【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視	全国陸域の99火山周辺の定期的な地殻変動を監視するとともに、火山活動時の地殻変動情報の速やかな提供を行う。 解析システムの安定運用と高度化、耐用年数を踏まえた計画的なハードウェアの更新を行う。 今後打ち上げ予定の先進レーダ衛星（ALOS-4）に対応した運用体制を維持し、ALOS-4打ち上げ後、試験解析を実施する。	1-4) 1-6)

【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	＜気象＞ 線状降水帯による集中豪雨や台風等について予測精度向上の取組を推進するため、二重偏波気象レーダー、地域気象観測システム（アメダス）の整備、大気の三次元観測等の最新技術を搭載した次期静止気象衛星の整備を着実に進めるとともに、スーパーコンピュータを活用した予測技術の開発を行うなど気象観測・予測を強化する。これらの成果を防災気象情報の高度化に反映し、令和6年には、線状降水帯による大雨となる可能性を半日程度前から呼びかける情報について、これまでの広域を対象にした発表を府県単位での発表に変更するなど、地域の防災対応、住民の避難に資する情報を提供する。 異常気象や世界的な問題となっている地球温暖化に加え、集中豪雨等の監視・予測のため、新たな海洋気象観測船による水蒸気や海水温の観測等を実施する。 ＜地震、津波、火山＞ 津波警報・注意報の解除見込み時間の提供及び津波警報等のビジュアル化によって、二次災害を防止し、救難・救助活動等の応急対策に向けた支援や住民の迅速な避難を促す取組を進める。津波警報等の伝達について、海水浴場等で用いられる「津波フラッグ」の普及に努めるとともに、周知広報を推進する。 切迫する南海トラフ地震を始めとする巨大地震に対する防災・減災に資するため、観測機器の整備を進め、緊急地震速報等を的確に発表する。特に、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害を軽減させるため、最大規模の地震を想定した津波警報や、巨大地震の発生可能性の高まりを伝える「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を的確に運用するとともに、南海トラフ地震臨時情報とあわせて周知広報を推進する。 大規模噴火を含む火山活動の監視及び噴火警報、噴火速報等の発表に必要なシステムや観測機器の更新・強化を行い、これら情報を迅速かつ適切に発表し、住民・登山者の避難行動、災害応急対応や輸送路の安全確保等を支援する。 ＜地域防災力の向上＞ JETT（気象庁防災対応支援チーム）を派遣するための気象台の体制を一層強化して地方自治体へきめ細かに解説を実施するとともに、市町村や住民の防災気象情報に対する理解促進の取組を推進し、地域防災力の強化を図る。また、Web 会議ツール等も活用して気象台の危機感を自治体へ伝えるなど、引き続き切れ目なく自治体支援に取り組む。 全国各地で気象台OB/OG への働きかけや、気象予報士に対して研修を実施することで、自治体で即戦力となる気象防災アドバイザーを委嘱し、地域偏在の解消を進める。また、自治体トップに対する直接の働きかけ、災害後の「振り返り」を通じた気象防災アドバイザーの活用促進事業の実施などにより自治体への気象防災アドバイザーの活用促進に一層取り組むとともに、防災業務に精通した自治体職員の育成を後押しするため、引き続き多様な研修や訓練に取り組む。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)4-3)
【国交】防災気象情報の継続的な提供	老朽化する気象レーダーや、地域気象観測システム（アメダス）、地震計の順次更新に加え、観測施設の停電対策等を行い、気象・地震観測や気象業務を維持するための拠点施設の継続性確保を推進する。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)5-1)

【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおいて、グリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進めるとともに、パートナーシップ構築支援の活用促進を通じて、グリーンインフラの社会実装を加速する。グリーンインフラの導入を目指す地域を対象に、専門家派遣等の支援を行い、官民連携・分野横断による先導的なモデルを形成する。官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。緑地保全関係制度の活用促進により雨水貯留浸透機能等多様な機能を有する都市部の緑地の保全を推進するとともに、生産緑地や地区計画農地保全条例等の制度の活用促進により都市農地の保全等を推進する。多自然川づくりやかかわまづくり等により安心・安全で魅力ある水辺空間を創出するとともに、雨水の貯留浸透による流出抑制、親水性のある水辺空間の整備等により、健全な水循環系の再生を図る。流域治水の推進に当たっては、自然環境が有する多様な機能を活かしたグリーンインフラの活用を推進し、遊水地等による雨水貯留浸透機能の確保・向上を図るとともに、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)2-3)2-4)4-7)
【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	効果の早期発現に向けて、河道掘削、堤防整備、ダムや遊水地の整備等の河川整備や下水道整備等の加速化を図る。流域治水関連法も活用し、特定都市河川の指定を通じた河川への雨水流出増加の抑制や、民間施設等も活用した貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等、取組を強力に推進する。 関係省庁連携の枠組を活用し、推進行動計画に基づく取組を推進する。	1-4)
【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	災害発生時に、国土地理院の災害対応業務を滞りなく実施するため、建物外壁改修及び電気設備改修を実施する。	1-4)1-5)1-6)3-2)5-1)
【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	災害発生時においても高品質なデータを安定して提供できるよう、ノイズの影響を受けにくい受信アンテナの導入によるデータ品質向上等の耐災害性強化対策を実施する。	1-4)5-1)5-5)6-4)
【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	災害時の被害低減のため、地形分類情報や詳細な標高データ等の災害リスク情報の整備、空中写真や詳細な地図情報による被害整備する。このほか、測量用航空機による被災状況把握能力を強化する。	1-4)1-5)1-6)3-2)3-3)6-4)
【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	建設機械施工の自動化・自律化協議会を引き続き開催する。また、現場検証を実施して、自動建設機械に求める機能要件を策定するとともに、公共工事における施工管理基準の策定や安全ルールに関する必要な知見を収集する。	1-4)1-5)2-6)6-2)
【国交】施工の効率化・省力化に資する対策	策定した技術基準類については、建設現場で多く活用されるための普及の推進及び基準類のフォローアップを行う必要がある。	1-4)
【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	施設操作の高度化のため、排水機場やダムにおいて、遠隔監視・操作化のための検討等を実施するとともに、条件が整った排水機場やダムから順次遠隔監視・操作化を実施する。 また、砂防関係施設の維持管理に係る施設点検の作業効率の向上を図るため、無人地帯における直轄事業実施水系・山系の一部で、UAVを活用した目視外自律飛行（レベル3飛行）による砂防施設点検の試行・実証を実施する。	1-3)1-4)1-5)4-2)5-5)
【国交】防災情報の高度化対策（洪水予測の高度化）	本川・支川が一体となった洪水予測や、3日程度先の水位予測において、迅速的・効率的な水位予測情報の提供を可能とする発表事務に変更する。 数が多く流出が早い中小河川において、迅速の、効率的な水位予測情報の提供を可能とする発表事務に変更する。	1-4)
【国交】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	国土調査事業十箇年計画に基づき、大規模災害の危険性が切迫している人口集中地区及びその周辺のうち、特に県庁所在地や中核都市などの地方都市を対象に、人工・自然地形分類調査、土地利用の変遷調査、災害履歴調査からなる土地履歴調査を実施し、成果図及び説明書を取りまとめ、ホームページで公開する。また、全国を対象に深井戸の情報を収集し、全国地下水資料台帳を整備し、ホームページで公開する。	1-4)1-5)3-2)3-3)6-4)

【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	中小河川の洪水浸水想定区域（R3 水防法改正に伴い新たに指定対象に追加されるもの）に係る GIS データの整備を行うため、データの仕様や具体的な整備手法等について検討のうえ、具体的な設計を行い、それらに基づきデータを整備し、最新の洪水浸水想定区域に係る GIS データを提供する。	1-4) 2-1) 2-2) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-4) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4)
【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	気候変動により水災害が激甚化・頻発化することを踏まえ、洪水、内水、土砂災害、高潮、高波等に対する気候変動の影響を科学分析し、温暖化の影響をあらかじめ見込んだ計画へと見直すことで中長期的、かつ計画的に整備を進めることとしている。 河川の整備においては、ハード整備の長期計画である河川整備基本方針を引き続き見直していく。また、過去の実績洪水を目標とする現在の河川整備計画の早急な達成を目指すとともに、併せて気候変動による降雨量の増加等を考慮した河川整備計画の目標設定へ引き続き見直していく。 気候変動の影響を踏まえ、地区ごとの浸水リスクを評価し、都市機能の集積状況等に応じてメリハリのある整備目標をきめ細やかに設定した上で、想定される被害の大きいところから計画的に下水道整備を推進できるよう、下水道による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、当面・中期・長期の施設整備の方針等の基本的な事項を定める「雨水管理総合計画」の策定の推進に向けて引き続き取り組んでいく。 気候変動により頻発化することが想定されている土砂・洪水氾濫について、全国的にリスクの高い流域の抽出を進め、土砂・洪水氾濫対策計画の策定、計画に基づくハード対策を推進する。 海岸においては、気候変動影響を考慮した海岸保全基本計画への変更を推進するため、技術的助言など海岸管理者への支援を実施する。	1-3) 1-4) 1-5)
【国交】防災情報の高度化対策（利水ダムにおける情報網整備）	2 級水系の利水ダムのうち、河川管理者である都道府県と利水者等との間で情報網整備の実施環境が整ったダムにおいて、交付金を活用し、必要な通信機器等の整備を支援する。	1-4)
【国交】治水等多目的ダムの堆砂対策	順次、集中的・計画的に洪水調節容量内等に堆積している土砂の撤去を実施することでダムの貯水池機能の回復を図るとともに、ダム貯水池への土砂流入を低減する貯砂ダム等の恒久的な堆砂対策を実施することで、洪水調節や利水補給といったダムが有する機能を適切に維持する。掘削を効率的に実施するために、必要に応じて掘削した土砂を仮置きするためのストックヤードを整備する。	1-4)
【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進	除排雪作業時の死傷事故の防止を推進するため、除排雪に係る先進的な技術活用 の普及等を図り、地方公共団体による除排雪に係る方針策定や、効率的かつ持続的な除排雪体制の整備等を推進する。	1-7)
【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	河川情報の基礎要素となる河川コードを支流まで細分化した上で統一的に運用するため、全国の 1 級水系（109 水系）の河川において地図情報からのアプローチによる 10 桁の河川コードの割り当てを実施する。実績の河川情報を提供する水文水質データベースについて、クラウド化に向けた水系別水文水質データベースのソフトウェア開発を実施する。また、ユーザインタフェース改良等、利便性向上に向けた整備検討を実施する。河川情報システムにおけるクラウド採用に向けたソフトウェア開発等の計画を立案する。	1-4) 5-1)
【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備	流域治水デジタルテストベッドのプロトタイプを整備するとともに、一部水系において試行を行う。	1-4)

【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかわる検討	広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の全国展開に向け、モデル地域への技術的支援を実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-3) 4-1) 4-2) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-2) 6-3) 6-6)
【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮・ハザードマップ作成の推進）	浸水想定区域やハザードマップの変更・作成等に対して財政的支援を実施する。 また、技術相談の内容も踏まえ、都道府県の検討がより進むよう、高潮浸水想定区域図作成の手引等や水害ハザードマップ作成の手引の周知、市町村職員が直営でハザードマップを作成・加工できる作成支援ツールの提供、相談窓口の設置等により、技術的支援を実施する。	1-3) 1-4) 2-1) 2-2) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-4) 5-1) 5-2) 5-4)
【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	令和4年度に改訂した「海岸保全施設維持管理マニュアル」に基づき、維持管理・更新等に係るトータルコスト削減、費用の平準化に向けて、制度拡充した海岸メンテナンス事業等を活用し、水門・陸間等の統廃合や新技術等の活用等の短期的な数値目標及びそのコスト削減効果を位置付けた長寿命化計画（個別施設計画）の策定・変更を推進する。	1-3) 1-4) 2-7) 4-2) 4-7)
【農水・国交】海岸の侵食対策	海岸侵食に対して、総合的に土砂移動を把握し、土砂移動に関する問題に対する対策を推進するため、「総合土砂管理計画策定の手引き」の改定を実施予定である。 5か年加速化対策の着実な推進により、離岸堤、突堤等の海岸保全施設の新設・改良や養浜等の侵食対策を推進する。	1-3) 1-4) 2-7) 4-2) 4-7)
【農水・国交】水門・陸間等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	予測を重視した順応的砂浜管理への転換に向けて、衛星画像を活用した海岸線モニタリング技術の試験運用を行う。 5か年加速化対策の着実な進捗と合わせて、令和4年度に改訂した「海岸保全施設維持管理マニュアル」に基づき、制度拡充した海岸メンテナンス事業等を活用し、水門・陸間等の統廃合や新技術等の活用等の短期的な数値目標及びそのコスト削減効果を位置付けた長寿命化計画（個別施設計画）の策定・変更を推進する。	1-3) 1-4) 4-2)
【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	5か年加速化対策の着実な推進により、海岸堤防等の整備を推進する。 制度拡充した海岸堤防等の整備事業の実施を通じて、高潮浸水想定区域や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策の推進を図る。 また、気候変動影響を考慮した海岸保全基本計画への変更を推進するため、海岸管理者に対して技術的な助言等を実施する。	1-3) 1-4) 2-7) 4-2) 4-7)
【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	過去に日本に甚大な被害をもたらした台風及びその他の気象災害について、将来の気候変動下で強度や降水量等による影響がどのように変化するのか、社会経済分野にどのような影響を及ぼすか評価し、国や地方公共団体、事業者等が適切に適応策を実施するために必要となるデータを整備する。 本事業において構築したシステムを用いて、今後災害が発生した場合に、速やかに関連する情報を創出するための課題を整理・検討する。また、令和5年度に作成する気候変動×防災の取組に関するマニュアルについて、自治体に広く周知する。また、気候変動に関連した複合的な影響や影響の連鎖に関しては、次期気候変動影響評価報告書の公表（令和7年度予定）に向け、引き続き影響評価の手法の検討を行う。	1-4) 1-5) 1-7) 2-3) 2-4) 2-7) 4-1) 4-5) 4-7) 5-5) 6-1)

11. 環境

施策名称		令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【経産】 鉾山集積場の耐震化への対策		技術指針に不適合であった緊急性の高い集積場について、早期の対策の促進を図るべく、対象の集積場を管理している自治体等に対して対策の実施を要請し、耐震性に問題のある集積場の対策を進める。	4-2)
【経産】 休廃止鉾山鉱害防止等工事に関する対策		東日本大震災後に実施した集積場の耐震化調査、外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策すべきとされた鉱害防止事業（集積場の耐震化工事、坑道対策工事）を実施し、休廃止鉾山の重点集積場（4集積場）の耐震化、重点坑道（1坑道）の安全対策の完了を目指す。	4-2)
【環境】 「化学物質に係る災害・事故対応マニュアル」の策定支援		全国の地方公共団体に展開した「地方公共団体環境部局における化学物質に係る災害・事故対応マニュアル策定の手引き」によって地方公共団体の災害・事故対応マニュアル策定を支援する。 また、実際の災害時の化学物質の漏洩を想定した机上演習等により、課題の抽出とその対応策の検討を行い、必要に応じて手引きの改訂等を行う。 さらに情報提供の内容や方法に関して、地方公共団体のニーズの把握を引き続き行い、地方公共団体への支援策にかかる検討を行う。	4-2)
【環境】 自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上		これまでに作成した Eco-DRR の基本的考え方や優良事例に関するパンフレットを活用し、地方自治体の防災担当者をターゲットに生態系を活用した防災・減災の実施に関する普及を行う。また、かつての氾濫原や湿地等の再生による流域全体での遊水機能等の強化による、自然生態系を基盤とした気候変動への適応や防災・減災を進めるため、令和5年3月に公表した「生態系保全・再生ポテンシャルマップ」の作成・活用方法を示した手引と全国規模のベースマップを基に、自治体等に対する計画策定等への技術的な支援を進める。 自然再生基本方針の見直しを行う。自然再生に関する施策を総合的に推進するための方針である自然再生基本方針に基づき、自然生態系が有する防災・減災機能を活用した事業の支援を行う。	1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 2-3) 2-4) 2-7) 4-2) 4-7) 6-5)
【環境】 利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備		目標及び目標値に基づき、人命や国土荒廃に関わるおそれがある自然公園等施設等に関する改修・再整備等を実施する。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-3) 2-4) 4-7) 5-1) 5-4) 6-5)
【環境】 森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化		ニホンジカ・イノシシの平成23年度比での個体数の半減に向け、特に捕獲の強化が必要なニホンジカについて、高密度地域での捕獲対策や個体数の減少効果が高い雌ジカの狩猟による捕獲支援の強化等を推進する。引き続き認定鳥獣捕獲等事業者や鳥獣保護管理対策の担い手の育成を進めるとともに、その質の向上を図る。	4-7) 6-5)
【環境】 浄化槽長寿命計画策定推進への支援		自治体における浄化槽長寿命計画策定のフォローアップを行い、計画的な老朽化対策の検討を行うとともに、老朽化対策の検討結果を踏まえた計画策定を行った自治体について、フォローアップを行う。また、浄化槽台帳システムの活用状況を調査するだけでなく、どのような手段でシステムを所持しているかについても併せて調査することで、自治体においてどのように浄化槽台帳システムを運用しているかを把握する。	2-7) 5-4)
【環境】 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進		人口密度の低い地域を中心に未だに約880万人が汚水処理未普及という状況下において、その要因となり且つ長期間の使用等によりインフラとしての脆弱性を抱える単独処理浄化槽について、改正法による制度の活用と予算措置により、災害に強く早期に復旧できる特性を持つ合併処理浄化槽を整備することで、し尿、生活雑排水処理システムの強靱化を図る。	2-7) 5-4)

【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	市町村が施設整備を行う際の災害対策について、循環型社会形成推進交付金等説明会や全国廃棄物・リサイクル行政主幹課長会議等の機会に実施を促す。	2-3)5-2)5-4)6-3)
【環境】災害廃棄物仮置場整備の支援	発災後の速やかな体制構築に向けて平時の仮置場確保の重要性を周知する。令和6年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた仮置場確保の重要性を周知する。	6-3)
【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	発災後の速やかな体制構築に向けて平時に災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、令和6年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた処理計画策定の重要性を周知し、災害廃棄物処理計画の策定支援等を実施する。 災害廃棄物の対応に向けて、防災基本計画に基づき、環境省、防衛省、自治体、NPO等の関係者の役割分担や、平時の取組、発災時の対応等を整理した「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」の周知を図る。	2-3)5-4)6-3)
【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策	発災後の速やかな体制構築に向けて平時に有害廃棄物の情報把握も見込んだ災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、令和6年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた処理計画策定の重要性を周知し、災害廃棄物処理計画の策定支援等を実施する。	6-3)
【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	発災後の速やかな体制構築に向けて平時の教育、訓練を実施するため、令和6年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた人材育成プログラムを検討し、当該プログラムを踏まえた教育、訓練を実施することで自治体職員の災害対応能力の向上を図る。	6-3)
【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	海岸漂着物処理推進法に基づく海岸漂着物対策を推進するための計画を作成している42都道府県において、海岸等の漂流・漂着物等の回収・処理等を行うとともに、地域計画を作成していない県との意見交換を通じた促進を図る。	4-2)4-3)4-7)5-5)
【環境】熱中症予防対策の強化	夏季における自然災害発生時に開設された避難所等における熱中症対策を実施する。 また、災害時においても暑さ指数(WBGT)を継続的に提供できるよう、引き続き情報活用のための認知度向上に努める。大規模災害時にも暑さ指数(WBGT)を継続的に提供できるよう、引き続き情報活用のための認知度向上に努める。 さらに、今後起こり得る極端な高温も見据え、改正法で新たに措置された熱中症特別警戒情報、指定暑熱避難施設及び熱中症対策普及団体等を活用し、地域における熱中症対策を強化する。	2-3)
【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策	PCB廃棄物処理施設の設備補修、改修工事等を実施する。	2-3)4-2)
【環境】PCB早期処理のための対策	各保管場所等のPCB廃棄物の速やかな処分が進むよう、調査支援業務、広報業務等を実施する。	2-3)4-2)
【環境】有害物質による健康被害を防ぐための調査	エコチル調査において、災害時に流出・飛散するリスクのある化学物質へのばく露に関する健康影響を正確に評価するためには、参加者数を高く維持しつつ、質問票等による情報を可能な限り収集して健康状態等を把握することが必要である。また、災害が起こる前に、より多くの化学物質の健康影響について調査するため、引き続き、 ・継続的な調査の実施に向けた参加者の確保の取組、参加者へのフォローアップ活動 ・国内シンポジウムの開催等のエコチル調査に関する情報発信 ・質問票等による健康状態等の把握 ・遺伝子解析及び化学物質分析の施策を実施する。	4-2)

【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	既存建築物のZEB化・レジリエンス強化促進を継続することが重要であり、新築建築物と比較して高位な補助率を維持し、普及拡大をすすめる。また、新築建築物を含めた全事業メニューについて、建築物そのものの強度及び立地地域の災害に対する強靱性等を採点時に加味する。	2-2)2-3)2-4)3-3)4-5)5-2)
【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証	廃棄物処理施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する技術実証を行い、再生エネルギーの供給源として廃棄物処理施設の役割を検証する。 具体的には、廃棄物処理施設の近隣の工場等熱需要がある施設に対して、廃棄物焼却施設において発生する焼却熱を蒸気で供給できる熱供給インフラを整備し、蓄熱装置を活用した効率的熱利用や蓄熱装置を活用した熱需給管理を実証し、廃棄物焼却熱利用の高度化を目指すことや、廃棄物処理施設のメタン化施設においては、大規模メタン化施設の技術実証として、メタンガスの吸着貯蔵・保管するため等の技術実証を引き続き行う。	2-4)5-2)

12. 土地利用（国土利用）

施策名称		令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【法務】法務局地図作成事業	都市部、大都市・地方拠点都市、東日本大震災の被災地及び平成 28 年熊本地震の被災地において、法務局地図作成事業を実施する。 具体的な実施内容は、2 か年で実施している法務局地図作成事業について、令和 5 年度に着手した地区においては一筆地調査（所有者等の立会いの下、筆界の確認等）、細部測量（土地の測量）、縦覧等を実施する（2 年目作業）。また、令和 6 年度に着手する地区においては、住民説明会や基準点測量（新設基準点の設置）等を実施する（1 年目作業）。 さらに、現行の登記所備付地図作成作業第 2 次 10 か年計画及び大都市型登記所備付地図作成作業 10 か年計画が令和 6 年度で終了することから、次期地図整備計画の策定に向けた基本方針に基づき、令和 7 年度以降の事業実施地区を決定する。	6-1)6-4)	
【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	令和 3 年度に、これまでの作業実績を踏まえ、事業実施主体からの要望により的確に対応するとともに、作業の効率化を図るための運用の見直しを行い、令和 4 年 4 月 1 日から当該運用に基づき本施策を実施しているところであるが、依然として長期間相続登記等がされていない土地が多数存在することから、基本方針を踏まえ、引き続き、対象土地を年間約 2 万 1,000 筆として作業を進めつつ、令和 6 年 4 月 1 日に施行された相続登記の申請義務化について、引き続き周知広報を行う。	1-2)1-4)1-5)1-6)4-7)5-5)6-4)	
【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所確保等支援	地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体からの求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、未利用国有地等のリストを各財務局等において引き続き準備する。	2-1)6-3)6-4)	

【文科】民俗文化財の伝承・活用等	地域社会のコミュニティの活力維持にも資するべく、重要無形民俗文化財の指定等や記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択を行うとともに、「重要有形民俗文化財修理・防災事業」及び「民俗文化財伝承・活用等事業」を活用した、施設の修理・防災、用具の修理・新調を支援する。 また、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されているものについて、「民俗文化財伝承・活用等事業」を活用し保護団体や地方公共団体による記録作成を支援する他、文化庁により、記録作成事業を実施する。 さらに、「民俗文化財伝承・活用等事業」を活用し、保護団体や地方自治体による次世代を担う伝承者の育成の支援を実施するとともに、「民俗文化財調査事業」を活用し、地方公共団体等に対して有形・無形民俗文化財に関する調査についての実施を支援する。	6-5)
【国交】G空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進	地方公共団体へ保有するデータの提供を呼び掛けるとともに、地方公共団体が保有するオープンデータを中心に、引き続き必要なデータやショーケース等の収集及び登録を行っていく。また、防災に関連するデータを Web システム等で利用しやすい形式に変換の上、データ公開を行っていく。あわせて、API 等により他の Web アプリケーションでの利用やプラットフォームとのデータ連携を推進し、更なる利用の促進を図る。	5-1)
【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年5月26日閣議決定）に基づき、一部の所有者が不明な場合等でも調査を進めることができる新たな調査手続や、都市部における官民境界の先行調査、山村部におけるリモートセンシングデータを活用した調査等地域の特性や技術の進展に応じた効率的な調査手法の活用を促進することにより、地籍調査の円滑化・迅速化を図り、5か年加速化対策に基づき、土砂災害特別警戒区域等の緊急性が高い地域における地籍調査を重点的に推進する。 また、令和5年度にとりまとめた地籍調査の加速化に向けた方向性を踏まえ、省令改正等の所要の措置を講ずる。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 5-5) 6-4)
【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	所有者不明土地の利用の円滑化と適正な管理のために、市町村をはじめとする地域の関係者が行う所有者不明土地法に基づく取組に対し、活動費への助成等を行うとともに、全国の各ブロックに設置された国、地方公共団体、関係士業団体等で構成される土地政策推進連携協議会の活動を通じて、実務の講習、相談によるノウハウの提供や更なる制度の周知・普及を図る。	2-1) 2-4) 6-4)
【国交】復興事前準備の推進	被災後に早期かつ的確に復興まちづくりをできるよう、復興まちづくりに関する体制や手順の事前検討、災害が発生した際の復興に関する課題を事前に把握する復興まちづくりイメージトレーニング、地方公共団体による事前復興まちづくり計画策定等の、復興まちづくりのための事前準備の取組を推進するとともに、復旧・復興まちづくりサポーター制度の活用や事前復興まちづくり計画策定のためのガイドライン等を周知することで地方公共団体等に対する技術的な支援を実施する。	6-1) 6-2) 6-4)

（別紙２）指標一覧

<留意事項>

- ・ 国土強靱化基本計画（令和５年７月）を踏まえ、35の「起きてはならない最悪の事態」の事象間ごとに、各国土強靱化施策及びその重要業績評価指標（KPI）等の指標を記載している。
- ・ 基本計画で定める各施策グループおよび施策の進捗管理のために設定された指標を一覧で示しており、第３章「４ 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策 施策別評価シート」に記載された補足指標等とは一部異なる場合がある。
- ・ 複数の事象間に関係する施策及びその指標等については再掲している。
- ・ 各施策に関係する予算額（国費）及びそのうち５か年加速化対策の予算額（国費）についても記載しているが、関係する予算額（国費）の内数として整理している場合は、金額を（ ）書きで記載している。
- ・ 年次計画2023において公表していた内容から変更があった場合については、その理由を記載している。
- ・ 凡例は以下のとおりである。
 -  : ５か年加速化対策関係指標
 -  : 今年度から廃止となった指標（理由を記載）
 - 赤 字 : ベンチマーク指標

[illegible]

[illegible]

施策グループ	事業	施設名等	インプット	中間（5か年）	指標	当初値 （ ）は年度	2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度	うち5か年 （ ）は年度	年次計画2023 からの変更点		
施設グループ	BD	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	(930913.25) (0)	(94001.69) (0)	(923233.69) (0)	(967545.152) (0)	- (-)	(-) (-)			
			アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和2年度時点での診断のものについての診断率）	55 %					(-)			
				長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82 %						(-)	90（2023）	
			アウトカム	中期（5か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 74（うち、重要緊急安全施設・大規模建築物：89）				71			おおむね半減（2030）		
施設グループ	BD	【国交】空き家活用・管理の促進 による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム			【国交】市区町村の取組により改修等による利用活用、適切な管理、修繕や修繕等がなされた空き家不全空き家及び特定空き家数	30093	55763				(令和13～12年度)	(-)		
			アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における延焼ブレーカー等の普及率	0 %						25（2024）	(-)	
			アウトカム	中期	満足指標	【内閣府】避難所下にある建築物の火災・損失被害	約61万 棟			6397413	155243	162228	おおむね半減（2024）	(-)	
			インプット		満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0			0 0	0 47	0 47	- 47（2023）	(-) (-)	
施設グループ	BE	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	アウトプット		満足指標	【総務】消防庁が設置できる消防団数						(-)			
			インプット		満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0			201793 2994991	302106 297954	- 2224	(-) (-)	(-)	
			アウトカム	長期	KPI	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	868872 人			804877 783578	762670		(-)	(-)	
			アウトプット		満足指標	【総務】特に風水害に対応した十分な準備・訓練を実施し活動等を行う	35.7 %			38.5 41.5	46.1		100（2025）	(-)	
施設グループ	BE	【文部】防災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行う 【文部】防災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行う 【文部】防災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行う 【文部】防災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行う	インプット		満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0					(-)			
					満足指標	【文部】広域防災拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育振興機構の割合	0 %			752.63 124.867	877.477 0	0 0	- 0	(-) (-)	
			アウトカム	長期	満足指標	【文部】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育振興機構の割合	36 %			89.2 92.8	100 100	100（2023）	60（2025）	60（2025）	
			アウトプット		満足指標	【文部】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育振興機構の割合	0 %			10.7 25	25		-	(-)	60（2025）
施設グループ	BE	【文部】国際定等文化財の防災施設 【文部】国際定等文化財の防災施設 【文部】国際定等文化財の防災施設 【文部】国際定等文化財の防災施設	インプット	中期（5か年）	KPI	【文部】国際定等文化財の防災施設	36 %					(-)			
					満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0			89.2 92.8	100 100	- 0	(-) (-)	60（2025）	
			アウトカム	長期	KPI	【文部】国際定等文化財の防災施設	0 件			0 0	0 0		- 0（-）	(-)	60（2025）
			アウトプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	72.3 %			69.1 94.9			100（毎年度）	(-)	
施設グループ	BE	【文部】国際定等文化財の防災施設 【文部】国際定等文化財の防災施設 【文部】国際定等文化財の防災施設 【文部】国際定等文化財の防災施設	インプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	99.7 %					(-)			
					満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0			9012691 461.951	13804101 4761.951	- 0	(-) (-)	60（2025）	
			アウトカム	中期（5か年）	KPI	【文部】国際定等文化財の防災施設	11 %			26 36	50		-	(-)	100（2024）
			アウトプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	30 %			50 58	73		(-)	100（2024）	
施設グループ	BE	【文部】国際定等文化財（建造物）の耐震対策	アウトカム		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	0 件					(-)			
					満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0			237.6 161.064	66 0	- 0	(-) (-)	100（2024）	
			インプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	5 %			18 35	41		-	(-)	50（2025）
			アウトプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	5 %			18 35	41		-	(-)	50（2025）
施設グループ	BE	【文部】国際定等文化財（建造物）の耐震対策	アウトカム	長期	KPI	【文部】国際定等文化財の防災施設	0 件					(-)			
					満足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5か年）	- 0			7267.914 5287.327	7379.166 6120.677	- 0	(-) (-)	60（2025）	
			インプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	45 年			35 41	49		-	(-)	30（2025）
			アウトプット		満足指標	【文部】国際定等文化財の防災施設	70 %			80 80			100（2027）	(-)	新規観測点の整備完了後に気象庁へのデータ提供を開始する時期を想定すると、20年度からの目標値の実現時期が2027年度に遅れるため。

施策グループ	事業名	施策名	指標	当初値 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度		年次計画2023 からの変更点
									うち5か年 ()は年度		
GW	■	【警備】災害用後援機材の充実 強化	インプット	予算額 (四捨五入) 千円 (うち5か年)	230,826 274,225	166,059 279,982	171,694 153,391	500,156 0	(-) (2021) (-) (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【警備】災害用後援機材の充実率 (広域緊急援助隊が備所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディヘルメット約5,000式等)の更新整備率	27 %	100	100	-	(-) (2021) (-) (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
GW	□	【警備】災害用後援機材の整備	アウトプット	KPI 【警備】災害用後援機材の整備率 (広域緊急援助隊が備所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディヘルメット約5,000式等)の更新整備率	60 %	100	100	-	(-) (2021) (-) (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	目標を達成したため
			アウトプット	KPI 【警備】災害用後援機材の整備率 (広域緊急援助隊が備所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディヘルメット約5,000式等)の更新整備率	0 %	33	33	-	(-) (2021) (-) (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	□	【内部防】災害・津波対策の推進	アウトプット	KPI 【内部防】災害・津波対策の推進率 (広域緊急援助隊が備所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディヘルメット約5,000式等)の更新整備率	8 回	8	8	4	7 (毎年度)	(-) (2021) (-) (2022)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【内部防】災害・津波対策の推進率 (広域緊急援助隊が備所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディヘルメット約5,000式等)の更新整備率	0 %	100	100	-	(-) (2021) (-) (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	□	【金庫】金融機関のシステムセン ター等の耐震化、自家発電機の設 置等	アウトプット	KPI 【金庫】金融機関のシステムセン ター等の耐震化、自家発電機の設 置率	4	4	4	4	1 (毎年度)	1 (2022)	目標年度において目標値を達成したため
			アウトプット	KPI 【金庫】金融機関のシステムセン ター等の耐震化、自家発電機の設 置率	0 %	100	100	-	(-) (2021) (-) (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	KPI 【総務】消防防災施設の整備率 (消防防災施設の新築・増築)	262	283	283	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	消防施設の整備進捗率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【総務】消防防災施設の整備率 (消防防災施設の新築・増築)	70.7 %	78.9	78.9	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	□	【総務】火災予防・被害軽減、危 険物事故防止対策等の推進	アウトプット	KPI 【総務】火災予防・被害軽減、危 険物事故防止対策等の推進率	91.8 %	91.8	91.8	-	99.9 (2021) 99.9 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【総務】火災予防・被害軽減、危 険物事故防止対策等の推進率	91.8 %	91.8	91.8	-	99.9 (2021) 99.9 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	57 %	61.4	61.4	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	57 %	61.4	61.4	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	78.5 %	82.2	82.2	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	78.5 %	82.2	82.2	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	57.3 %	61.1	61.1	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	57.3 %	61.1	61.1	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	65.2 %	70.4	70.4	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	65.2 %	70.4	70.4	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	27.1 %	29	29	-	40 (2021) 40 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	27.1 %	29	29	-	40 (2021) 40 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	74.4 %	77.9	77.9	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	74.4 %	77.9	77.9	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	57 %	62.1	62.1	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	57 %	62.1	62.1	-	100 (2021) 100 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	36.9 %	41.9	41.9	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	36.9 %	41.9	41.9	-	95 (2021) 95 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	65.9 %	70.5	70.5	-	75 (2021) 75 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	65.9 %	70.5	70.5	-	75 (2021) 75 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	0 %	18	18	-	45 (2021) 45 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	0 %	18	18	-	45 (2021) 45 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	
AB	■	【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	9.1	14.7	14.7	-	45 (2021) 45 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	公立小学校施設の防災機能強化・老朽化対策等の推進率に指標を改めたため
			アウトプット	KPI 【文化】公立小学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等の推進率	9.1	14.7	14.7	-	45 (2021) 45 (2022)	(-) (2021) (-) (2022)	

施策グループ	施策名	施策	当年度 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
								うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの重要点
AC	■【国交】鉄道施設の老朽化対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	83,922	55,720	55,572	62,155,509	-	()
		アウトプット	KPI	34,677	27,782	29,239	28,175,509	-	()
AC	■【国交】地域インフラ群集戦略マネジメントの推進にかかわる検討	アウトプット	14 %	33	52	52	-	()	事業費からの報告に修正・追加があったため
		アウトプット	KPI	66	66	66	前年度以上	()	()
AD	■【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	アウトカム	91.8 %	89.6	91.8	91.8	99.9 (2027)	-	()
		インフラ	KPI	22,19 ha	19,851	18,751	0 (2030)	-	()
AD	■【国交】密集市街地等の改修に向けた対策の推進	アウトカム	46 %	46	92	100	-	()	100 (2025)
		インフラ	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AD	■【国交】老朽化した公営住宅の建て替えによる防災・減災対策	アウトプット	66	66	66	66	前年度以上	()	()
		アウトプット	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AD	■【国交】地域インフラ群集戦略マネジメントの推進にかかわる検討	アウトカム	46 %	46	92	100	-	()	100 (2025)
		インフラ	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AF	■【国交】災害後の円滑な復興復興を確保するための復興計画策定による避難所の整備等の推進	アウトプット	46 %	46	92	100	-	()	()
		インフラ	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AF	■【国交】上下水道施設の状況把握強化	アウトプット	46 %	46	92	100	-	()	()
		インフラ	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AF	■【国交】密集市街地等の改修に向けた対策の推進	アウトカム	46 %	46	92	100	-	()	()
		インフラ	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AG	■【文部】南海トラフ海底地震津波避難訓練の構築	アウトプット	46 %	46	92	100	-	()	()
		アウトプット	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AG	■【文部】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文、学会発表の増加	アウトプット	46 %	46	92	100	-	()	()
		アウトプット	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AG	■【文部】災害後の円滑な復興復興を確保するための復興計画策定による避難所の整備等の推進	アウトプット	46 %	46	92	100	-	()	()
		アウトプット	KPI	25 %	25	53	-	()	()
AG	■【国交】道路施設の老朽化対策	アウトプット	46 %	46	92	100	-	()	()
		アウトプット	KPI	25 %	25	53	-	()	()

施策グループ	事業名	施策内容	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの重要点
B1	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット アウトプット 中期 (5か年) 長期	満足指標 予算額 (うち5か年) 【国交】前年度新築付対対象建築物のうち防災拠点建築物の新築診断の診断率 (令和2年度時点では診断のものについての診断率) 【国交】住宅の耐震化率	- 百万円 () 55 % 82 %	(930912.25) (422092) (2020) (2020)	(930912.25) (422092) (2020) (2020)	(921233.69) (285492.99) (0) (0)	(967545.152) (294907.601) (0) (0)	- () () () 90 (2023)	
			74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89) 【国交】前年度新築付対対象建築物の耐震化率	-	71	71	-	-	-	集計時点を年度末に含わせてため
			74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89) 【国交】前年度新築付対対象建築物の耐震化率	-	71	71	-	-	-	集計時点を年度末に含わせてため
BK	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット アウトプット 中期 (5か年) 長期	満足指標 予算額 (うち5か年) 【国交】前年度新築付対対象建築物のうち防災拠点建築物の新築診断の診断率 (令和2年度時点では診断のものについての診断率) 【国交】住宅の耐震化率	- 百万円 () 55 % 82 %	(930912.25) (422092) (2020) (2020)	(930912.25) (422092) (2020) (2020)	(921233.69) (285492.99) (0) (0)	(967545.152) (294907.601) (0) (0)	- () () () 90 (2023)	
			74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89) 【国交】前年度新築付対対象建築物の耐震化率	-	71	71	-	-	-	集計時点を年度末に含わせてため
			74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89) 【国交】前年度新築付対対象建築物の耐震化率	-	71	71	-	-	-	集計時点を年度末に含わせてため
BL	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット アウトプット 中期 (5か年) 長期	満足指標 予算額 (うち5か年) 【国交】前年度新築付対対象建築物のうち防災拠点建築物の新築診断の診断率 (令和2年度時点では診断のものについての診断率) 【国交】住宅の耐震化率	- 百万円 () 55 % 82 %	(930912.25) (422092) (2020) (2020)	(930912.25) (422092) (2020) (2020)	(921233.69) (285492.99) (0) (0)	(967545.152) (294907.601) (0) (0)	- () () () 90 (2023)	
			74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89) 【国交】前年度新築付対対象建築物の耐震化率	-	71	71	-	-	-	集計時点を年度末に含わせてため
			74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89) 【国交】前年度新築付対対象建築物の耐震化率	-	71	71	-	-	-	集計時点を年度末に含わせてため

施策グループ	事業名	ハ ー ド	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
										うち5か年	年度計画2023 からの変更点
DH	■	【総論】消防防災施設の整備	消防防災施設	KPI	707 棟	263	283			-	()
				KPI	72.5 %	78.3	78.3			100 (2027)	()
DH	■	【総論】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	KPI	88.9 %	97.3	97.3			100 (毎年更新)	()
				KPI	91.8 %	89.6	91.8			99.9 (2027)	()
DH	■	【総論】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	-	2017/793	2998/991	3021/068	2978/54	-	()
				KPI	8888/22人	8048/7	7835/8	7636/0	2224	-	()
DH	■	【総論】延焼防止等に資する緑地の確保等	延焼防止等に資する緑地の確保等	満足指標	35.7 %	38.5	41.5	46.1		-	()
				KPI	2219 ha	1389	1875	1662		100 (2025)	()
DH	■	【内閣府】地震・津波対策の推進	地震・津波対策の推進	満足指標	-	1345/443	1235/111	916/05	961/948	-	()
				KPI	2219 ha	1389	1875	1662	0	-	()
DH	■	【総論】消防防災施設の整備	消防防災施設	KPI	707 棟	263	283			-	()
				KPI	72.5 %	78.3	78.3			100 (2025)	()
EH	■	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための防災・減災対策	災害後の円滑な復旧復興を確保するための防災・減災対策	満足指標	-	1261/27/499	1158/27/531	1184/91/074		-	()
				KPI	88.9 %	97.3	97.3			100 (毎年更新)	()
EH	■	【内閣府】地震・津波対策の推進	地震・津波対策の推進	満足指標	-	1345/443	1235/111	916/05	961/948	-	()
				KPI	2219 ha	1389	1875	1662	0	-	()
EH	■	【総論】延焼防止等に資する緑地の確保等	延焼防止等に資する緑地の確保等	満足指標	-	1345/443	1235/111	916/05	961/948	-	()
				KPI	2219 ha	1389	1875	1662	0	-	()
FJ	■	【総論】上下水道施設の防災性強化	上下水道施設の防災性強化	満足指標	-	1345/443	1235/111	916/05	961/948	-	()
				KPI	2219 ha	1389	1875	1662	0	-	()
GM	■	【総論】Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化	Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化	満足指標	-	1345/443	1235/111	916/05	961/948	-	()
				KPI	2219 ha	1389	1875	1662	0	-	()
HI	■	【総論】災害後の円滑な復旧復興を確保するための防災・減災対策	災害後の円滑な復旧復興を確保するための防災・減災対策	満足指標	-	1261/27/499	1158/27/531	1184/91/074		-	()
				KPI	88.9 %	97.3	97.3			100 (2025)	()

[illegible]

[illegible]

[illegible]

施設グループ	事業	ソフ	ハ	施設名称	指標	当該指標 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	毎会計年度2023 からの重要度
A1C	■	AIC	ハ	【警察】防犯カメラ設置等の整備 交通安全施設等の整備	インフラ	予算額(国庫)	2210.726	2173.094	3355.907	1480.273	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	297	955	(-)			
A1C	■	AIC	ハ	【警察】歩行者・自転車・軽自動車等の交通事故防止 歩道・歩道橋等の交通安全施設 等の更新	インフラ	予算額(国庫)	6539.555	6769.352	7507.399	7829.303	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	6621	13391	20058	-	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A1D	□	A1D	ハ	【消防】地震・津波対策の推進	インフラ	予算額(国庫)	118497.074	111962.531	118497.074	118497.074	(-)	()は年度
					予算額(うち5か年)	0	0	0	(-)			
					KPI	0台	0	0	(-)			
A												

[illegible]

[illegible]

施設 グループ	事業 コード	ソ パ フ ィ ー ド	施策名称	指標	地域組織 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
										うち5 か年 () は年度	
A2L	■	A2L	【風水】 海岸防災林の整備	指標	予算額 (国庫)	183,229,335	160,983,760	161,615,472	-	-	-
				予算額 (うち5 か年) 割合	100	98	100	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-	-	
A2L	■	A2L	【国交】 流域治水対策 (河川)	補正指標	予算額 (うち5 か年)	24,282,241,340	21,596,667,51	22,237,492,840	-	-	-
				予算額 (うち5 か年)	65	65	70	-	-		

施策グループ	事業	シフト	施策名称	指標	当初値 () は年度				目標値 () は年度			
					2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
DL	□		【自然・国交】災害後の消火可能な復旧復原を確保するための避難所運営による避難所の整備等の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】避難所運営の要否を地域での進捗率	75%	80%	(1,849,971,040)	(1,849,971,040)	-	(-)
				KPI	【国交】避難所運営の要否を地域での進捗率	75%	80%	80%	(2,948,071,601)	(2,948,071,601)	-	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域の整備の特に緊急性を高い地域を対象とした避難所運営の整備面積	52%	52%	52%	57	57	(2025)	(-)
				KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域の整備の特に緊急性を高い地域を対象とした避難所運営の整備面積	0%	0%	0%	513	513	540 (2025)	(-)
DL	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の活動の向上	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】国土の主要都市 (30都市を指定) における防災・減災に関するグ	10%	30%	50%	(1,163,621,467)	(1,163,621,467)	(-)
				KPI	【国交】国土の主要都市 (30都市を指定) における防災・減災に関するグ	10%	30%	50%	50%	50%	90 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】グリーンインフラの取組の実施率	3%	3%	3%	70	70	(2025)	(-)
				KPI	【国交】グリーンインフラの取組の実施率	0%	0%	0%	20	20	(2025)	(-)
DL	■		【自然・国交】海岸保全施設の維持管理の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】海岸保全施設の維持管理の推進	35%	85%	87%	(1,575,533,427)	(1,575,533,427)	(-)
				KPI	【国交】海岸保全施設の維持管理の推進	35%	85%	87%	87%	87%	87 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】海岸保全施設の維持管理の推進	35%	85%	87%	87%	87%	87 (2025)	(-)
				KPI	【国交】海岸保全施設の維持管理の推進	35%	85%	87%	87%	87%	87 (2025)	(-)
DL	■		【自然・国交】海岸の浸食対策	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】海岸の浸食対策	1%	2%	3%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【国交】海岸の浸食対策	1%	2%	3%	3%	3%	20 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】海岸の浸食対策	1%	2%	3%	3%	3%	20 (2025)	(-)
				KPI	【国交】海岸の浸食対策	1%	2%	3%	3%	3%	20 (2025)	(-)
DL	■		【自然・国交】地震・津波対策の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】地震・津波対策の推進	53%	55%	58%	(1,297,152,940)	(1,297,152,940)	(-)
				KPI	【国交】地震・津波対策の推進	53%	55%	58%	58%	58%	64 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】地震・津波対策の推進	53%	55%	58%	58%	58%	64 (2025)	(-)
				KPI	【国交】地震・津波対策の推進	53%	55%	58%	58%	58%	64 (2025)	(-)
EL	□	■	【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	(1,187,803,339)	(1,187,803,339)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	64 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	64 (2025)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	64 (2025)	(-)
FL	□		【国交】上下水道施設の防災性強化	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】上下水道施設の防災性強化	42%	44%	44%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【国交】上下水道施設の防災性強化	42%	44%	44%	44%	44%	48 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】上下水道施設の防災性強化	42%	44%	44%	44%	44%	48 (2025)	(-)
				KPI	【国交】上下水道施設の防災性強化	42%	44%	44%	44%	44%	48 (2025)	(-)
FL	□	■	【国交】上下水道施設の防災性強化	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【国交】上下水道施設の防災性強化	37.2%	37.2%	37.2%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【国交】上下水道施設の防災性強化	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	59 (2025)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【国交】上下水道施設の防災性強化	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	59 (2025)	(-)
				KPI	【国交】上下水道施設の防災性強化	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	59 (2025)	(-)
GN	□	■	【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
HK	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
HN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
IM	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	予想値 (うち5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	(2,412,263,375)	(2,412,263,375)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				中期 (5ヵ年)	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)
				KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	0%	0%	0%	0%	0%	25 (2024)	(-)

施策グループ	事業期間	シフト	施策名称	アウトプット	説明	KPI	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点	
								85.6 %	(2017)					93.9	95.1		100 (2025)
IM	■	IM	【総経】 Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	説明	KPI	【総経】 Jアラートによる自動伝動可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。										
			インプット		満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	百万円	()	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	()	-	()		
IM	■	IM	【総経】 住民等の避難等に資する情報伝達手段の多様化・強化の推進	アウトプット	中間	満足指標	【総経】 自治体向けアラート・メールの活用	27 回	(2013)	39	48	50	26	()	-	()	
			アウトカム	説明	満足指標	【総経】 防災行政無線等による情報伝達手段の整備	86.6 %	(2018)	95.8	96.2		100 (2025)	-	()			
IM	■	IM	【外経】 「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	関連指標		満足指標	【外経】 国際防災戦略を決定した国数	81 国	(2019)	123	126	129		193 (2030)	-	()	
			アウトプット	中間	KPI	【内経】 地震・津波対策の推進	0 %	(2015)					25 (2024)	-	()		
JN	■	JN	【総経】 地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	アウトカム	中間	満足指標	【内経】 県政運営に伴う連絡網の整備・維持継続	約61万 棟	(2019)					おおむね半減 (2024)	-	()	
			インプット	説明	満足指標	【総経】 自治体向けアラート・メールの活用	27 回	(2013)	39	48	50	26	()	-	()		
JN	■	JN	【総経】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	アウトプット	説明	KPI	【総経】 消防団員数	88872 人	(2013)	80497	78578	76570	224	()	-	()	
			アウトプット	説明	KPI	【総経】 消防団員に対する訓練等	35.7 %	(2020)	38.5	41.5	46.1		100 (2025)	-	()		
JN	■	JN	【文経】 学校における防災教育の充実	アウトプット	説明	KPI	【文経】 学校に対する研修の実施状況 (収め研修の実施)	72.3 %	(2015)	69.1				100 (毎年定)	-	()	
			インプット	中間	KPI	【文経】 災害安全に関する啓発活動	99.7 %	(2015)	94.9			100 (毎年定)	-	()			
JN	■	JN	【農水】 荒廃地等における治山・治川の整備	アウトプット	説明	満足指標	【農水】 荒廃地等における治山・治川の整備	65 %	(2020)	69	72			100 (2036)	80 (2025)	-	()
			アウトカム	中間 (5ヵ年)	KPI	【農水】 荒廃地等における治山・治川の整備	65 %	(2020)	69	72			()	80 (2025)	-	()	
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	中間	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	56.2 (中) 高	(2018)	57.3	57.7			58.6 (2023)	-	()	
			インプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	79 %	(2019)	80	80			87 (2029)	-	()		
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	52 %	(2019)	52	52			57 (2029)	-	()	
			インプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	0 回	(2020)	97	34.3	51.3		()	540 (2025)	-	()	
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(12874.58572)	(1160162.672)	(1178202.86)	(1178202.86)	()	-	()	
			アウトカム	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(427630)	(337688.1)	(284506)	(295385.611)	()	-	()		
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	0 %	(2020)	69	76	78		()	80 (2025)	-	()
			アウトカム	中間	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	0 %	(2020)	69	76	78		()	100 (2027)	-	()	
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	中間	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	64 %	(2018)	68	68			75 (2025)	-	()	
			アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(12874.58572)	(1160162.672)	(1178202.86)	(1178202.86)	()	-	()		
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	31 %	(2019)	48	56			()	80 (2025)	-	()
			アウトプット	説明	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	32 %	(2013)	65	68			100 (2029)	-	()		
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	36 %	(2019)	63	82	97		100 (2025)	-	()	
			アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	27 %	(2019)	32	38	44		()	100 (2025)	-	()	
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(94526)	(916715)	(938846)	(983567)	()	-	()	
			アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(5902)	(5957)	(6678)	(5306)	()	-	()		
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	26 %	(2020)	30	35			100 (2046)	50 (2025)	-	()
			アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	26 %	(2020)	30	35			()	50 (2025)	-	()	
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(276793)	(1154941)	(118742)	(116746.611)	()	-	()	
			アウトプット	中間 (5ヵ年)	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	-	()	(22456)	(339477.1)	(28443)	(22890.332)	()	-	()		
JN	■	JN	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	アウトプット	説明	満足指標	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	0 %	(2020)	2.5	10	20		()	100 (2027)	-	()
			アウトプット	中間	KPI	【法経】 災害後の中核的な復興活動を推進するための復興計画による地域復興の整備等の推進	0 回	(2020)	85	172	218		600 (2025)	-	()		

施設 グループ	事業 名称	施設 名称	計画 期間	ソ フ ト ワ ー ド	計画 内容	計画 内容	計画 内容	当初値 () は年度		目標値 () は年度		2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966	1965	1964	1963	1962	1961	1960	1959	1958	1957	1956	1955	1954	1953	1952	1951	1950	1949	1948	1947	1946	1945	1944	1943	1942	1941	1940	1939	1938	1937	1936	1935	1934	1933	1932	1931	1930	1929	1928	1927	1926	1925	1924	1923	1922	1921	1920	1919	1918	1917	1916	1915	1914	1913	1912	1911	1910	1909	1908	1907	1906	1905	1904	1903	1902	1901	1900	1899	1898	1897	1896	1895	1894	1893	1892	1891	1890	1889	1888	1887	1886	1885	1884	1883	1882	1881	1880	1879	1878	1877	1876	1875	1874	1873	1872	1871	1870	1869	1868	1867	1866	1865	1864	1863	1862	1861	1860	1859	1858	1857	1856	1855	1854	1853	1852	1851	1850	1849	1848	1847	1846	1845	1844	1843	1842	1841	1840	1839	1838	1837	1836	1835	1834	1833	1832	1831	1830	1829	1828	1827	1826	1825	1824	1823	1822	1821	1820	1819	1818	1817	1816	1815	1814	1813	1812	1811	1810	1809	1808	1807	1806	1805	1804	1803	1802	1801	1800	1799	1798	1797	1796	1795	1794	1793	1792	1791	1790	1789	1788	1787	1786	1785	1784	1783	1782	1781	1780	1779	1778	1777	1776	1775	1774	1773	1772	1771	1770	1769	1768	1767	1766	1765	1764	1763	1762	1761	1760	1759	1758	1757	1756	1755	1754	1753	1752	1751	1750	1749	1748	1747	1746	1745	1744	1743	1742	1741	1740	1739	1738	1737	1736	1735	1734	1733	1732	1731	1730	1729	1728	1727	1726	1725	1724	1723	1722	1721	1720	1719	1718	1717	1716	1715	1714	1713	1712	1711	1710	1709	1708	1707	1706	1705	1704	1703	1702	1701	1700	1699	1698	1697	1696	1
------------	----------	----------	----------	----------------------------	----------	----------	----------	----------------	--	-------------	--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	---

施設グループ	事業	ソフ フト ト	施設名	指標	担当課 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度								
										うち5ヵ年 () は年度	うち5ヵ年 () は年度							
LN	LN	□	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利用の推進	長期	KPI	【国交】防災気象情報の改善 (過大予測の低減)	10.7 %	(2016-2020年度の平均値)	3.3	1.8	2.3	8 (2025)	-	(-)				
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	11(1)	33(2)	5(3)	10(6)	2(29)	-	(-)			
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進及び避難情報の発令の利便性における防災気象情報の適切な利用促進	3 分	(2020)	3	-	5	3	3 (2025)	-	(-)			
						【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90 %	(2015-2020年度の平均値)	5(6)	0	0	9(9)	2(25)	-	(-)			
						【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	0	10(9)	10(9)	-	(-)	10(2025)	-	(-)		
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	0	0	0	5(5)	17(4)	2(24)	-	(-)		
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進及び避難情報の発令の利便性における防災気象情報の適切な利用促進	0 市区町村	(2022年度当初)	15(42)	8(42)	12(5)	-	-	-	17(4)	2(24)	-	(-)
						【国交】火山活動監視の高度化による噴火警報の一層的確な運用の進捗率	0 火山	(2020)	2	3	7	12 (2025)	-	(-)	12 (2025)	-	(-)	
						【国交】大規模の予測の正確さを高める技術開発 (確率が1に近づく予測)	0.03 枚	(2020)	0.63	0.62	0.62	0.55 (2025)	-	(-)	0.55 (2025)	-	(-)	
						【国交】大規模の予測の正確さを高める技術開発 (確率が1に近づく予測)	0.03 枚	(2020)	0.63	0.62	0.62	0.55 (2025)	-	(-)	0.55 (2025)	-	(-)	
LN	LN	□	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利用の推進	長期	KPI	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	10.7 %	(2016-2020年度の平均値)	3.3	1.8	2.3	8 (2025)	-	(-)				
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	11(1)	33(2)	5(3)	10(6)	2(29)	-	(-)			
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進及び避難情報の発令の利便性における防災気象情報の適切な利用促進	3 分	(2020)	3	-	5	3	3 (2025)	-	(-)			
						【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90 %	(2015-2020年度の平均値)	5(6)	0	0	9(9)	2(25)	-	(-)			
						【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	0	10(9)	10(9)	-	(-)	10(2025)	-	(-)		
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	0	0	0	5(5)	17(4)	2(24)	-	(-)		
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進及び避難情報の発令の利便性における防災気象情報の適切な利用促進	0 市区町村	(2022年度当初)	15(42)	8(42)	12(5)	-	-	-	17(4)	2(24)	-	(-)
						【国交】火山活動監視の高度化による噴火警報の一層的確な運用の進捗率	0 火山	(2020)	2	3	7	12 (2025)	-	(-)	12 (2025)	-	(-)	
						【国交】大規模の予測の正確さを高める技術開発 (確率が1に近づく予測)	0.03 枚	(2020)	0.63	0.62	0.62	0.55 (2025)	-	(-)	0.55 (2025)	-	(-)	
						【国交】大規模の予測の正確さを高める技術開発 (確率が1に近づく予測)	0.03 枚	(2020)	0.63	0.62	0.62	0.55 (2025)	-	(-)	0.55 (2025)	-	(-)	
LN	LN	■	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利用の推進	長期	KPI	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	10.7 %	(2016-2020年度の平均値)	3.3	1.8	2.3	8 (2025)	-	(-)				
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	11(1)	33(2)	5(3)	10(6)	2(29)	-	(-)			
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進及び避難情報の発令の利便性における防災気象情報の適切な利用促進	3 分	(2020)	3	-	5	3	3 (2025)	-	(-)			
						【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90 %	(2015-2020年度の平均値)	5(6)	0	0	9(9)	2(25)	-	(-)			
						【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	0	10(9)	10(9)	-	(-)	10(2025)	-	(-)		
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	0	0	0	5(5)	17(4)	2(24)	-	(-)		
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進及び避難情報の発令の利便性における防災気象情報の適切な利用促進	0 市区町村	(2022年度当初)	15(42)	8(42)	12(5)	-	-	-	17(4)	2(24)	-	(-)
						【国交】火山活動監視の高度化による噴火警報の一層的確な運用の進捗率	0 火山	(2020)	2	3	7	12 (2025)	-	(-)	12 (2025)	-	(-)	
						【国交】大規模の予測の正確さを高める技術開発 (確率が1に近づく予測)	0.03 枚	(2020)	0.63	0.62	0.62	0.55 (2025)	-	(-)	0.55 (2025)	-	(-)	
						【国交】大規模の予測の正確さを高める技術開発 (確率が1に近づく予測)	0.03 枚	(2020)	0.63	0.62	0.62	0.55 (2025)	-	(-)	0.55 (2025)	-	(-)	
LN	LN	■	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利用の推進	長期	KPI	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	10.7 %	(2016-2020年度の平均値)	3.3	1.8	2.3	8 (2025)	-	(-)				
						【国交】津波の二次被害や避難・応急対応等を支援する情報の提供の進捗率	0 %	(2020)	11(1)	33(2)	5(3)	10(6)	2(29)	-	(-)			
						【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の提供促進												

施策グループ	事業期間	シフト	ハブ・プラットフォーム	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
											うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
MN	□			【国交】空港BCPの実効性強化対策	満足指標	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	百万円	百万円	-	()
					KPI	【国交】FA2-BCP1に基づき訓練等の実施率(5か年)	70%	70%	100	100	-	()
MN	□			【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮・ハザードマップ作成の推進)	中期	【国交】FA2-BCP1に基づき訓練等の実施率(5か年)	92	100	100	100	100	(毎年度)
					KPI	【国交】重大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(県上組織・情報伝達訓練等)を実施	232	308	308	257	257	(2025)
NQ	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	中期	【国交】重大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(県上組織・情報伝達訓練等)を実施	6	20	20	95	95	(2025)
					KPI	【内閣府】総務・経産・建設・環境のおよそ1000ある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0%	0%	25	25	25	(2024)
NQ	■			【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約81万	約81万	約81万	約81万	約81万	(毎年度)
					KPI	【総務】消防団員に対する訓練等の実施率(5か年)	2017.793	2999.991	3021.068	2973.54	2973.54	(毎年度)
NQ	□			【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	中期	【総務】消防団員に対する訓練等の実施率(5か年)	2224	2224	2224	2224	2224	(毎年度)
					KPI	【総務】消防団員に対する訓練等の実施率(5か年)	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	中期	【総務】消防団員に対する訓練等の実施率(5か年)	35.7	41.5	45.1	100	100	(2025)
					KPI	【総務】消防団員に対する訓練等の実施率(5か年)	916715	939846	943567	943567	943567	(毎年度)
NQ	■			【国交】港湾における津波対策の実施	満足指標	【国交】港湾における津波対策の実施	30	35	35	100	100	(2025)
					KPI	【国交】港湾における津波対策の実施	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	中期	【国交】港湾における津波対策の実施	30	35	35	100	100	(2025)
					KPI	【国交】港湾における津波対策の実施	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	■			【警視庁】警察用航空機等の整備	満足指標	【警視庁】警察用航空機等の整備	100%	100%	100%	100%	100%	(毎年度)
					KPI	【警視庁】警察用航空機等の整備	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	□			【警視庁】警察用航空機等の整備	中期	【警視庁】警察用航空機等の整備	100%	100%	100%	100%	100%	(毎年度)
					KPI	【警視庁】警察用航空機等の整備	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	■			【警視庁】災害用無線機等の充実強化	満足指標	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	27%	27%	27%	27%	27%	(毎年度)
					KPI	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	□			【警視庁】災害用無線機等の充実強化	中期	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	27%	27%	27%	27%	27%	(毎年度)
					KPI	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	□			【警視庁】災害用無線機等の充実強化	満足指標	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	27%	27%	27%	27%	27%	(毎年度)
					KPI	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
NW	□			【警視庁】災害用無線機等の充実強化	中期	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	27%	27%	27%	27%	27%	(毎年度)
					KPI	【警視庁】災害用無線機等の充実強化	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
OW	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	【内閣府】地震・津波対策の推進	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
OW	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	中期	【内閣府】地震・津波対策の推進	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
OW	■			【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	満足指標	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
OW	□			【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	中期	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
OW	■			【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	満足指標	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
OW	□			【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	中期	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
PW	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	【内閣府】地震・津波対策の推進	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
PW	■			【内閣府】地震・津波対策の推進	中期	【内閣府】地震・津波対策の推進	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
PW	□			【内閣府】地震・津波対策の推進	満足指標	【内閣府】地震・津波対策の推進	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)
PW	■			【内閣府】地震・津波対策の推進	中期	【内閣府】地震・津波対策の推進	25	25	25	25	25	(毎年度)
					KPI	【内閣府】地震・津波対策の推進	804877	783578	763670	763670	763670	(毎年度)

施設グループ	事業区分	ソハプロジェクト	施策名称	指標	地域貢献 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度 うち5 か年 () は年度	達成状況		
PW	PW	PW	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明	不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用月数)	0 年	(2022)	-	7 (2029)	H30アクト試験機を機打上げ失敗により2023年3月に発生したため		
				アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保 (国内及びアジア地域等の災害時の情報伝達)	0 %	(2014)	100	(2014)	100 (毎年)	-
				アウトプット	短期	KPI	【文科】公共の安全の確保 (公衆変動の予測・監視)	0 %	(2014)	100	(2014)	100 (毎年)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用月数)	0 年	(2014)	7	8	前年度以上	-
PW	PW	PW	【文科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【文科】ALOS-4の運用年数	0 年	(2023)	-	7 (2030)	-		
				アウトプット	長期	KPI	【文科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため
				アウトプット	短期	KPI	【文科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【文科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW	【理科】衛星応用空機等の整備	不明	不明	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2022)	H30アクト試験機を機打上げ失敗に得る衛星の発生のため	
				アウトプット	長期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-4)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2024)	宇宙基本計画工費表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
				アウトプット	短期	KPI	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
				参考指標(国連持続可能な開発目標の統計値)	不明	補足指標	【理科】衛星応用空機(ALOS-3)の打上げ	0 年	(2019)	0	-	1 (2029)	-
PW	PW	PW											

施設グループ	事業内容	施設名称	指標	地域価値 () は年度		目標値 () は年度		2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966	1965	1964	1963	1962	1961	1960	1959	1958	1957	1956	1955	1954	1953	1952	1951	1950	1949	1948	1947	1946	1945	1944	1943	1942	1941	1940	1939	1938	1937	1936	1935	1934	1933	1932	1931	1930	1929	1928	1927	1926	1925	1924	1923	1922	1921	1920	1919	1918	1917	1916	1915	1914	1913	1912	1911	1910	1909	1908	1907	1906	1905	1904	1903	1902	1901	1900	1899	1898	1897	1896	1895	1894	1893	1892	1891	1890	1889	1888	1887	1886	1885	1884	1883	1882	1881	1880	1879	1878	1877	1876	1875	1874	1873	1872	1871	1870	1869	1868	1867	1866	1865	1864	1863	1862	1861	1860	1859	1858	1857	1856	1855	1854	1853	1852	1851	1850	1849	1848	1847	1846	1845	1844	1843	1842	1841	1840	1839	1838	1837	1836	1835	1834	1833	1832	1831	1830	1829	1828	1827	1826	1825	1824	1823	1822	1821	1820	1819	1818	1817	1816	1815	1814	1813	1812	1811	1810	1809	1808	1807	1806	1805	1804	1803	1802	1801	1800	1799	1798	1797	1796	1795	1794	1793	1792	1791	1790	1789	1788	1787	1786	1785	1784	1783	1782	1781	1780	1779	1778	1777	1776	1775	1774	1773	1772	1771	1770	1769	1768	1767	1766	1765	1764	1763	1762	1761	1760	1759	1758	1757	1756	1755	1754	1753	1752	1751	1750	1749	1748	1747	1746	1745	1744	1743	1742	1741	1740	1739	1738	1737	1736	1735	1734	1733	1732	1731	1730	1729	1728	1727	1726	1725	1724	1723	1722	1721	1720	1719	1718	1717	1716	1715	1714	1713	1712	1711	1710	1709	1708	1707	1706	1705	1704	1703	1702	1701	1700	1699	1698	1697	1696	1695	1694	1693	1692	1691	1690
--------	------	------	----	-----------------	--	-------------	--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

[illegible]

[illegible]

施策グループ	事業期間	ソノハ フ ー ド	施策名称	指標	進捗状況 () は年度	目標値 () は年度				2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966	1965	1964	1963	1962	1961	1960	1959	1958	1957	1956	1955	1954	1953	1952	1951	1950	1949	1948	1947	1946	1945	1944	1943	1942	1941	1940	1939	1938	1937	1936	1935	1934	1933	1932	1931	1930	1929	1928	1927	1926	1925	1924	1923	1922	1921	1920	1919	1918	1917	1916	1915	1914	1913	1912	1911	1910	1909	1908	1907	1906	1905	1904	1903	1902	1901	1900	1899	1898	1897	1896	1895	1894	1893	1892	1891	1890	1889	1888	1887	1886	1885	1884	1883	1882	1881	1880	1879	1878	1877	1876	1875	1874	1873	1872	1871	1870	1869	1868	1867	1866	1865	1864	1863	1862	1861	1860	1859	1858	1857	1856	1855	1854	1853	1852	1851	1850	1849	1848	1847	1846	1845	1844	1843	1842	1841	1840	1839	1838	1837	1836	1835	1834	1833	1832	1831	1830	1829	1828	1827	1826	1825	1824	1823	1822	1821	1820	1819	1818	1817	1816	1815	1814	1813	1812	1811	1810	1809	1808	1807	1806	1805	1804	1803	1802	1801	1800	1799	1798	1797	1796	1795	1794	1793	1792	1791	1790	1789	1788	1787	1786	1785	1784	1783	1782	1781	1780	1779	1778	1777	1776	1775	1774	1773	1772	1771	1770	1769	1768	1767	1766	1765	1764	1763	1762	1761	1760	1759	1758	1757	1756	1755	1754	1753	1752	1751	1750	1749	1748	1747	1746	1745	1744	1743	1742	1741	1740	1739	1738	1737	1736	1735	1734	1733	1732	1731	1730	1729	1728	1727	1726	1725	1724	1723	1722	1721	1720	1719	1718	1717	1716	1715	1714	1713	1712	1711	1710	1709	1708	1707	1706	1705	1704	1703	1702	1701	1700	1699	1698	1697	1696	1695	1694	1693	1692	1
--------	------	--------------------	------	----	-----------------	-------------	--	--	--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	---

施設グループ	事業期間	施設名称	計画	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AG	AG □	【国交】河川情報オープンデータの推進及び充実化、合理化の推進	アウトプット	中期			0	0	109 (2026)	- ()
				KPI			0	0	7 (2026)	- ()
							2	2	3 (2026)	- ()
							70	70	109 (2026)	- ()
AG	■	【国交】利用者の安全確保及び災害等の危険の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット				-	-	- ()	- ()
							予算額 (うち5か年)	665	- ()	- ()
			アウトプット	中期 (5か年)	509		761		1122 (2025)	- ()
			アウトプット	中期 (5か年)	212	281			426 (2035)	- ()
AH	■	【内閣府・文科】ムーニョット型研究開発制度目標8 (2025年度) に、減災化しつづける台風や豪雨を制御し避難減災等の脅威から解放された安全安心な社会を実現	アウトプット	長期			0	0	2 (2027)	- ()
				KPI			0	0	2 (2027)	- ()
							0	0	1 (2027)	- ()
							0	0	50	5 (2025)
AH	■	【財務】流域治水対策 (国庫地を活用した遊休地・所管施設の整備加算)	インプット				-	-	- ()	- ()
				長期			4	5	- ()	- ()
			アウトプット	中期 (5か年)	4	5	5	5	- ()	5 (2025)
							4	5	- ()	- ()
			インプット				予算額 (うち5か年)	37268.497	- ()	- ()
							44833.491	42409.128	- ()	- ()
							66.1	67.3	100 (2029)	- ()
							17.3	30.2	100 (2029)	- ()
AH	■	【文】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等 (非構造部材の耐震対策を含む)	アウトプット				-	-	95 (2035)	- ()
							57	68.3	- ()	95 (2025)
							61.4	-	- ()	95 (2023)
							82.2	-	- ()	100 (2025)
			インプット				61.1	-	- ()	100 (2025)
							70.4	-	- ()	95 (2025)
							29	-	- ()	40 (2025)
							77.9	-	- ()	100 (2025)
AH	■	【文】国立大学法人等施設の防災・老朽化対策等 (非構造部材の耐震対策を含む)	アウトプット				-	-	- ()	- ()
							65.2	-	- ()	95 (2025)
							27.1	-	- ()	40 (2025)
							74.4	-	- ()	100 (2025)
			インプット				61.1	-	- ()	100 (2025)
							70.4	-	- ()	95 (2025)
							29	-	- ()	40 (2025)
							77.9	-	- ()	100 (2025)
AH	■	【文】国立大学法人等施設の防災・老朽化対策等 (非構造部材の耐震対策を含む)	アウトプット				-	-	- ()	- ()
							65.9	-	- ()	75 (2025)
							61.1	-	- ()	95 (2025)
							74.4	-	- ()	100 (2025)
			インプット				61.1	-	- ()	95 (2025)
							70.4	-	- ()	95 (2025)
							29	-	- ()	40 (2025)
							77.9	-	- ()	100 (2025)
AH	■	【文】国立大学法人等施設の防災・老朽化対策等 (非構造部材の耐震対策を含む)	アウトプット				-	-	- ()	- ()
							65.9	-	- ()	75 (2025)
							61.1	-	- ()	95 (2025)
							74.4	-	- ()	100 (2025)
			インプット				61.1	-	- ()	95 (2025)
							70.4	-	- ()	95 (2025)
							29	-	- ()	40 (2025)
							77.9	-	- ()	100 (2025)
AH	■	【文】国立大学法人等施設の防災・老朽化対策等 (非構造部材の耐震対策を含む)	アウトプット				-	-	- ()	- ()
							65.9	-	- ()	75 (2025)
							61.1	-	- ()	95 (2025)
							74.4	-	- ()	100 (2025)
			インプット				61.1	-	- ()	95 (2025)
							70.4	-	- ()	95 (2025)
							29	-	- ()	40 (2025)
							77.9	-	- ()	100 (2025)

施設 グループ	事業 内容	ソ フ ト ウ ア ー	施設名称	インフラ	指標	地域価値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
						うち5ヵ年 () は年度	うち5ヵ年 () は年度						
AH	【文科】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	□		インフラ	予算額 (国庫)	-	百万円 (-)	1066.026	1137.485	1276.448	926.909	-	-
				アウトプット (中期 (5ヵ年))	KPI	0	-	-	-	-	-	-	-
AH	【風水】「田んぼダム」等の取組の推進	□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	9774	11615	19000	313079.173	-	-
				アウトプット (長期)	KPI	6010人	(2019)	(297566.671)	(31220.667)	(313079.173)	-	-	-
AH		□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	(25947)	(131662.29)	(131926)	-	-	-
				アウトプット (長期)	KPI	40 %	(2020)	-	56	74	-	100	(2025)
AH	【国交】河川機能の提供の充実	□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	(749509.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069186.73)	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 回	(2022)	0	500	2000	10000	(2027)	-
AH		□		インフラ	予算額 (国庫)	-	百万円 (-)	(242824.134)	(2101916.45)	(2159066.75)	(2232792.84)	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	65 %	(2019)	(824531)	(56944.1)	(569460)	(464870.59)	-	-
AH	【国交】流域治水対策 (河川)	□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	67	65	70	83	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	62 %	(2019)	84	172	218	600	(2025)	-
AH	【国交】大規模治水対策 (河川)	■		インフラ	予算額 (国庫)	-	百万円 (-)	1317665.106	1307304.206	1183799.833	125940.339	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	37 %	(2014)	79	84	-	85	(2025)	-
AH		■		インフラ	予算額 (国庫)	-	百万円 (-)	475233	339263	298051	229615.548	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	60 %	(2019)	65	64	-	-	-	-
AH	【国交】流域治水対策 (下水道)	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	0	0	0	0	-	-
AH	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	(12176193)	(1155047.1)	(1118142)	(1167760.611)	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	(442459)	(3394.713)	(2637443)	(229660.32)	-	-
AH	【国交】沿岸に強い市街地形成に関する対策	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	2.5	10	20	-	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2020)	85	172	218	600	(2025)	-
AH	【風水・国交】気象変動を踏まえた水害対策等の推進	□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	0	0	0	0	-	-
AH	【国交】流域治水デジタルスタンプの整備	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	0	0	0	0	-	-
AH	【国交】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11630.239)	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	317 %	(2021)	509	665	761	-	-	-
AI	【文科】「田んぼダム」等の取組の推進	□		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	212	283	-	-	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	212 百万人	(2021)	212	283	-	-	-	-
AI	【国交】流域治水対策 (河川)	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	0	0	0	0	-	-
AI	【国交】流域治水対策 (河川)	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	0	0	0	0	-	-
AI	【国交】流域治水対策 (河川)	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-
				アウトプット (中期)	KPI	0 %	(2019)	0	0	0	0	-	-
AI	【国交】流域治水対策 (河川)	■		インフラ	予算額 (うち5ヵ年)	-	百万円 (-)	0	0	0	0	-	-

施策グループ	事業期間	ソフ ト ウ ア ー	ハ ー ド	施策名称	指標	進捗状況	達成指標	実績値				目標値			
								() は年度				() は年度			
AM	□	【国交】電子基幹システムの利便性強化方策	インプット	長期	KPI	達成指標	予算額 (百万円)	実績額 (百万円)	2021	2022	2023	2024	うち5か年からの変更点		
													2025	2026	
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,133,979	1,300	1,180	(2043)	-	()		
AM	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	0	643	694	-	()	700 (2025)	
			アウトプット	中期	KPI	達成指標	99.78%	99.78%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	99.84%	()
AM	■	【国交】渡り部の風景や川川に隣接する道路構造の改良防止対策	インプット	中期	KPI	達成指標	1,148,808	1,148,808	0	1,148,808	1,133,979	8,817	-	()	
			アウトプット	中期	KPI										

施策グループ	事業期間	施策名	指標	当年度 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの重要点
BI	■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年までの研究開発制度目標8」2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端風水害の脅威から所望された安全安心な社会を実現」	長期	アウトプット	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1	0 立、意思決定 手立率	0	0	2 (2027)	-	()
BI	■	【文科】高頻度予測情報等を通じた気候変動対策	中期 (5ヵ年) 長期	インプット アウトプット アウトカム	KPI	【文科】大規模な確率予測型アンサンブルデータセットの蓄積度 【文科】DASの利用率	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
BI	■	【法政・国交】沿岸の沿岸の浸水 旧国交を確保するための浸水調査 による沿岸部の整備等の推進	長期	インプット アウトプット	KPI	【国交】沿岸部の浸水調査の進捗率 【国交】沿岸部の浸水調査の進捗率 【国交】沿岸部の浸水調査の進捗率 【国交】沿岸部の浸水調査の進捗率	0 75 % 52 % 0 人	0 80 52 97	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
BI	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	長期	インプット アウトプット アウトカム	KPI	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
BI	■	【農水・国交】海岸保全施設の取 组的な維持管理の推進	長期	インプット アウトプット	KPI	【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進 【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進 【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進 【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進	0 75 % 52 % 0 人	0 80 52 97	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
BI	■	【農水・国交】海岸の浸食対策	中期	インプット アウトプット	KPI	【農水・国交】海岸の浸食対策 【農水・国交】海岸の浸食対策 【農水・国交】海岸の浸食対策 【農水・国交】海岸の浸食対策	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
BI	■	【農水・国交】地震、津波、高潮 等に備えた海岸防衛等の整備	長期	インプット アウトプット	KPI	【農水・国交】地震、津波、高潮等に備えた海岸防衛等の整備 【農水・国交】地震、津波、高潮等に備えた海岸防衛等の整備 【農水・国交】地震、津波、高潮等に備えた海岸防衛等の整備 【農水・国交】地震、津波、高潮等に備えた海岸防衛等の整備	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
CH	■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端風水害の脅威から所望された安全安心な社会を実現」	長期	アウトプット	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1	0 立、意思決定 手立率	0	0	2 (2027)	-	()
CH	■	【文科】高頻度予測情報等を通じた気候変動対策	中期 (5ヵ年) 長期	インプット アウトプット アウトカム	KPI	【文科】大規模な確率予測型アンサンブルデータセットの蓄積度 【文科】DASの利用率	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
CH	■	【国交】あらゆる関係者との協働による防災対策「流域治水」の推進	長期	インプット アウトプット	KPI	【国交】あらゆる関係者との協働による防災対策「流域治水」の推進 【国交】あらゆる関係者との協働による防災対策「流域治水」の推進 【国交】あらゆる関係者との協働による防災対策「流域治水」の推進 【国交】あらゆる関係者との協働による防災対策「流域治水」の推進	0 75 % 52 % 0 人	0 80 52 97	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
CI	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	長期	インプット アウトプット アウトカム	KPI	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
CI	■	【農水・国交】海岸保全施設の取 组的な維持管理の推進	長期	インプット アウトプット	KPI	【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進 【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進 【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進 【農水・国交】海岸保全施設の取组的な維持管理の推進	0 75 % 52 % 0 人	0 80 52 97	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()
CI	■	【農水・国交】海岸の浸食対策	中期	インプット アウトプット	KPI	【農水・国交】海岸の浸食対策 【農水・国交】海岸の浸食対策 【農水・国交】海岸の浸食対策 【農水・国交】海岸の浸食対策	0 60.0 人	0 9774	1066,026 1,137,485	1226,449 926,929	-	()

施策グループ	事業種別	施策名称	指標	当切値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点	
									削減	削減			
DH	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン1」 研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から所管された安全安心な社会を実現」	KPI アウトプット アウトカム 説明	説明	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン1」 研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から所管された安全安心な社会を実現」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	1 (2027)	-	()	
DH	■	【内閣府】基礎整備の推進による 地方自治のより一層の充実、強化	KPI アウトプット アウトカム 中期	中期	【内閣府】基礎整備の推進による 地方自治のより一層の充実、強化	0 立、意思決定 手法確立	(2023)	65	69	70	100 (2028)	-	()
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2023)	106,026	113,485	127,449	926,929	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2023)	0	0	1	-	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2023)	0	0	1	-	-	()
DH	■	【文】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	KPI アウトプット アウトカム 説明	説明	【文】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	6010人	(2019)	974	116.5	1367	1900 (2030)	-	()
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2019)	329,605,671	330,042,406	33,653,447	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2019)	0	0	0	-	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2019)	0	0	0	-	-	()
DH	■	【農水・国交】農水・国交の相対性 的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、治水対策等）	KPI アウトプット アウトカム 中期	中期	【農水・国交】農水・国交の相対性 的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、治水対策等）	0 立、意思決定 手法確立	(2020)	27	48	-	100 (2025)	-	()
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2020)	131,974	118,455.1	131,990	118,453.9	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2020)	0	0	0	-	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2020)	0	0	0	-	-	()
DH	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン1」 研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から所管された安全安心な社会を実現」	KPI アウトプット アウトカム 説明	説明	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン1」 研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から所管された安全安心な社会を実現」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
DI	■	【内閣府】基礎整備の推進による 地方自治のより一層の充実、強化	KPI アウトプット アウトカム 中期	中期	【内閣府】基礎整備の推進による 地方自治のより一層の充実、強化	0 立、意思決定 手法確立	(2023)	65	69	70	100 (2028)	-	()
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2023)	106,026	113,485	127,449	926,929	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2023)	0	0	0	-	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2023)	0	0	0	-	-	()
DI	■	【文】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	KPI アウトプット アウトカム 説明	説明	【文】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	974	1367	-	1 (2026)	-	()
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2022)	329,605,671	330,042,406	33,653,447	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	0	-	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	0	-	-	()
DI	■	【農水・国交】農水・国交の相対性 的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、治水対策等）	KPI アウトプット アウトカム 中期	中期	【農水・国交】農水・国交の相対性 的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、治水対策等）	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	27	48	-	48 (2025)	-	()
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2022)	131,974	118,455.1	131,990	118,453.9	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	0	-	-	()
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	0	-	-	()
EL	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン1」 研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から所管された安全安心な社会を実現」	KPI アウトプット アウトカム 説明	説明	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン1」 研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から所管された安全安心な社会を実現」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						台帳介入手法 台帳介入手法 台帳介入手法	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
						0 確立、前年度 確立、前年度	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	

施策グループ	施策名	指標	当年度 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
								うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの重要点
EL	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	予算額（うち5か年）	-	6,397,415	157,355	165,243	162,228	-	-
		KPI	-	-	0	0	0	-	-
		【総務】消防庁が管轄する全ての項目（12）を自動収集できる警備用数	(2020)	(2020)	0	47	47	-	-
		予算額（うち5か年）	-	2017,793	299,991	302,068	297,554	-	-
EL	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	予算額（うち5か年）	-	1287	2224	2224	2224	-	-
		KPI	-	88,887人	78,378	76,376	-	-	-
		【総務】特に風次第に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	(2013)	(2013)	35.7%	41.5%	100	-	-
		予算額（うち5か年）	-	38.5	41.5	46.1	-	-	-
EL	【文】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	予算額（うち5か年）	-	10,66,026	1,137,485	1,276,449	976,929	-	-
		KPI	-	-	0	-	-	-	-
		【文】大規模な地震の緊急予測アラートシステムによる避難誘導	(2022)	(2022)	0	1	-	-	-
		予算額（うち5か年）	-	9774	116,15	13,607	100,00	-	-
EL	【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を推進するための復興計画による避難地の整備等の推進	予算額（うち5か年）	-	(1,282,127,509)	(11,946,743,99)	(11,849,710,74)	(11,849,710,74)	-	-
		KPI	-	(42,092)	(3,381,87,074)	(28,492,99)	(29,407,601)	-	-
		【国土】避難計画の策定と避難経路の確保	(2019)	(2019)	80	80	-	-	-
		予算額（うち5か年）	-	52%	52%	57	57	-	-
EL	【国土】河川情報の提供の充実	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
EL	【国土】道路における津波や洪水・海水への対応	予算額（うち5か年）	-	(85,2998)	(65,773)	(63,2944)	(51,185,542)	-	-
		KPI	-	38%	41%	45%	-	-	-
		【国土】緊急避難場所として避難計画の策定と避難経路の確保	(2019)	(2019)	32	38	44	-	-
		予算額（うち5か年）	-	27%	27%	38	44	-	-
EL	【国土】大都市圏及び地方都市の防災意識の向上	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
EL	【国土】電柱倒壊リスクがある市町村等の緊急避難経路の確保	予算額（うち5か年）	-	(85,2998)	(65,773)	(63,2944)	(51,185,542)	-	-
		KPI	-	38%	41%	45%	-	-	-
		【国土】緊急避難場所として避難計画の策定と避難経路の確保	(2019)	(2019)	32	38	44	-	-
		予算額（うち5か年）	-	27%	27%	38	44	-	-
EL	【国土】避難ネットワークの機能強化対策	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
EL	【国土】無人化・自動化技術の安全・生産性向上対策	予算額（うち5か年）	-	(85,2998)	(65,773)	(63,2944)	(51,185,542)	-	-
		KPI	-	38%	41%	45%	-	-	-
		【国土】緊急避難場所として避難計画の策定と避難経路の確保	(2019)	(2019)	32	38	44	-	-
		予算額（うち5か年）	-	27%	27%	38	44	-	-
EL	【国土】防災情報の高度化対策（洪水予測の高度化）	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
EL	【国土】利用者の安全確保及び被災者の支援の拡大を図る自然公園等の整備	予算額（うち5か年）	-	(85,2998)	(65,773)	(63,2944)	(51,185,542)	-	-
		KPI	-	38%	41%	45%	-	-	-
		【国土】緊急避難場所として避難計画の策定と避難経路の確保	(2019)	(2019)	32	38	44	-	-
		予算額（うち5か年）	-	27%	27%	38	44	-	-
EL	【警備】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
EL	【警備】信号機故障対応装置等の整備	予算額（うち5か年）	-	(85,2998)	(65,773)	(63,2944)	(51,185,542)	-	-
		KPI	-	38%	41%	45%	-	-	-
		【国土】緊急避難場所として避難計画の策定と避難経路の確保	(2019)	(2019)	32	38	44	-	-
		予算額（うち5か年）	-	27%	27%	38	44	-	-
FJ	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
FJ	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度第8（2025年度）に、高度化しつつある台や豪雨を抑制し、避難経路の確保を図るための訓練・研修・講習等の参加	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-
FJ	【国土】SAR衛星データ等による全道域の土砂の崩壊の監視	予算額（うち5か年）	-	1,499,131	1,041,923	1,047,715	1,067,183,73	-	-
		KPI	-	(0)	(0)	(241,938,002)	-	-	-
		【国土】国土の洪水常態化を防止する治水センサ	(2022)	(2022)	0	500	2000	-	-
		予算額（うち5か年）	-	(2,085,804)	(2,94,356)	(2,94,417)	(3,024,046,11)	-	-

[illegible]

施設グループ	事業	ソ・パ フ リ ー ト	施設名称	指標	当該指標 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
					2021	2022					うち5ヵ年 () は年度	うち5ヵ年 () は年度
GK	■	■	【警報】交通情報収集・提供・活用のためのシステム構築・運用	KPI	アウトプット・中期	64.7 %	82.1	76.6	86.6	100(2023)	-	(-)
			【内閣府・文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8(2027年のマイルストン1)	KPI	アウトプット・長期	0立、急期決定手法確立	0	0	0	2(2027)	-	(-)
	■	■	【内閣府・文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8(2027年のマイルストン2)	KPI	アウトプット・長期	0確立、急期決定手法確立	0	0	0	2(2027)	-	(-)
HK			【内閣府・文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8(2027年のマイルストン3)	補足指標	アウトプット	0確立、急期決定手法確立	-	0	0	-	-	(-)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	補足指標	アウトプット	0確立、急期決定手法確立	752.61	877.47	515.724	0	-	(-)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	補足指標	アウトプット	0確立、急期決定手法確立	752.61	124.867	0	0	-	-
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	89.2	92.8	100	100(2023)	60(2025)	60(2025)
			【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期	0立、急期決定手法確立	10.7	25	25	100(2023)	60(2025)	60(2025)
HK	■	■	【文科】ALOS-3の運用(設計・利用・評価)の改善	KPI	アウトプット・中期							

施策グループ	事業	施策名	指標	当年度 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの重要点
HL	HL	【文】 高精度予測情報等を通じた気象変動対策	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【国交】 河川情報の提供の充実	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【国交】 TEC-FORCE機員の対応能力向上と業務効率化	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【国交】 災害に強い市街地形成に関する対策	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【国交】 無人工地化施設技術の安全性・生産性向上対策	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【国交】 河川情報オープンデータの推進及び汎用化・活用化の推進	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【国交】 利用者の安全確保及び等客の乗降の安全確保	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HL	HL	【警備】 交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HW2	HW2	【内閣府】 スマート防災ネットワークの構築	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HW2	HW2	【内閣府/文科】 ムーンショット型研究開発計画 8「2050年までに、高度化しつつある社会や産業を制し、環境面外資の発展から所望された安全安心な社会を実現」	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)
HW2	HW2	【警備】 交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	満足指標	予測精度 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			KPI	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	アウトプット	-	-
			KPI	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	アウトカム	-	-
			満足指標	予測精度 (うち5か年)	60.0人	116.15	136.07	150.00	150.00	1 (2026)

施策グループ	事業期間	施策名	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
IK	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な大雨の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	KPI アウトプット 長期	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1 予算額（うち5か年） KPI 長期（5か年） 長期	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1 予算額（うち5か年） KPI 長期（5か年） 長期	0 立、意思決定 手法確立 台風介入手法 確立、前倒後 連携作戦実施 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	
IK	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	KPI アウトプット 中期（5か年） 長期	【文科】高精度予測情報等を通じた気象変動対策 KPI アウトプット 中期（5か年） 長期	【文科】高精度予測情報等を通じた気象変動対策 KPI アウトプット 中期（5か年） 長期	1066.026 1137.485 1226.449 926.929 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	
IK	■	【国土】防災情報の高度化対策（水害対応タイムラインの作成）	KPI アウトプット 中期	【国土】防災情報の高度化対策 KPI アウトプット 中期	【国土】防災情報の高度化対策 KPI アウトプット 中期	9774 1615 13607 10000（2030） （2026）	0	0	2（2027）	-	-	2022年度時点での目標作成時点は146であったが、被害により151へ変更となったため。
IL	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な大雨の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	KPI アウトプット 長期	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1 予算額（うち5か年） KPI 長期（5か年） 長期	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1 予算額（うち5か年） KPI 長期（5か年） 長期	0 立、意思決定 手法確立 台風介入手法 確立、前倒後 連携作戦実施 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	
IL	■	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化	KPI アウトプット 長期	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化 KPI アウトプット 長期	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化 KPI アウトプット 長期	6397.415 157.335 165.243 162.228 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	
IL	■	【文化】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	KPI アウトプット 長期	【文化】高精度予測情報等を通じた気象変動対策 KPI アウトプット 長期	【文化】高精度予測情報等を通じた気象変動対策 KPI アウトプット 長期	9774 1615 13607 10000（2030） （2026）	0	0	2（2027）	-	-	
IL	■	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化	KPI アウトプット 長期	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化 KPI アウトプット 長期	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化 KPI アウトプット 長期	6397.415 157.335 165.243 162.228 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	
IL	■	【文化】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	KPI アウトプット 長期	【文化】高精度予測情報等を通じた気象変動対策 KPI アウトプット 長期	【文化】高精度予測情報等を通じた気象変動対策 KPI アウトプット 長期	9774 1615 13607 10000（2030） （2026）	0	0	2（2027）	-	-	
IL	■	【国土】防災情報の高度化対策（水害対応タイムラインの作成）	KPI アウトプット 中期	【国土】防災情報の高度化対策 KPI アウトプット 中期	【国土】防災情報の高度化対策 KPI アウトプット 中期	9774 1615 13607 10000（2030） （2026）	0	0	2（2027）	-	-	
IN	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、最先化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な大雨の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	KPI アウトプット 長期	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1 予算額（うち5か年） KPI 長期（5か年） 長期	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1 予算額（うち5か年） KPI 長期（5か年） 長期	0 立、意思決定 手法確立 台風介入手法 確立、前倒後 連携作戦実施 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	
IN	■	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化	KPI アウトプット 長期	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化 KPI アウトプット 長期	【総務】消防団を中核とした地域の防災力の充実強化 KPI アウトプット 長期	6397.415 157.335 165.243 162.228 （2022）	0	0	2（2027）	-	-	

施策グループ	事業名	施策名称	指標			当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点	
			指標	KPI	単位						うち5か年 () は年度			
KN	□	【文】 学校における防災教育の充実	アウトプット	KPI	長期	【文】 避難に対する対策の進捗状況（防災訓練の実施）	72.3 %	(2019)	69.1		100 (毎年継続)	-	()	
			インプット	KPI	中期	【文】 災害安全について指導している学校の割合	99.7 %	(2019)	94.9		100 (毎年継続)	-	()	
			アウトプット	満足指標	長期	【文】 高層建築物避難経路を通じた気象変動対策	0	(2022)	106,028	126,449	926,929	-	()	
			アウトプット	KPI	中期 (5か年)	【文】 DIASの利用者数	6010人	(2019)	9774	11615	13807	-	1 (2026)	
			インプット	満足指標	長期	【文】 DIASの利用者数	6010人	(2019)	9774	11615	13807	-	()	
KN	□	【文】 ため池のハード及びソフト対策の推進	アウトプット	KPI	中期 (5か年)	【文】 特に緊急性の高い防災重点事業財地における防災対策事業の進捗率	19 %	(2020)	51	72		-	()	
			アウトプット	KPI	中期	【文】 防災重点事業財地における防災対策事業の割合	1.4割	(2020)	4.4		8 (2025)	-	()	
			アウトプット	満足指標	中期	【文】 ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点事業財地の割合	7割	(2020)	8	9	10 (2025)	-	()	
			アウトプット	KPI	中期	【文】 ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点事業財地の割合	7割	(2020)	8	9	10 (2025)	-	()	
			アウトプット	満足指標	中期	【文】 ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点事業財地の割合	7割	(2020)	8	9	10 (2025)	-	()	
KN	□	【文】 河川情報の提供の充実	アウトプット	KPI	中期	【文】 河川情報の提供の充実	0	(2022)	0	500	2000	-	()	
			アウトプット	KPI	中期	【文】 河川情報の提供の充実	0	(2022)	0	500	2000	-	()	
			アウトプット	KPI	中期	【文】 河川情報の提供の充実	0	(2022)	0	500	2000	-	()	
			アウトプット	KPI	中期	【文】 河川情報の提供の充実	0	(2022)	0	500	2000	-	()	
			アウトプット	KPI	中期	【文】 河川情報の提供の充実	0	(2022)	0	500	2000	-	()	
KN	□	【文】 水害リスク情報の空白域の解消・充実	アウトプット	KPI	中期 (5か年)	【文】 水害リスク情報の空白域の解消・充実	27 %	(2020)	33	40		100 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 水害リスク情報の空白域の解消・充実	27 %	(2020)	33	40		100 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 水害リスク情報の空白域の解消・充実	27 %	(2020)	33	40		100 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 水害リスク情報の空白域の解消・充実	27 %	(2020)	33	40		100 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 水害リスク情報の空白域の解消・充実	27 %	(2020)	33	40		100 (2025)	-	()
KN	□	【文】 防災情報の高度化対策（津波・高層ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	KPI	中期	【文】 防災情報の高度化対策（津波・高層ハザードマップ作成の推進）	388	(2020)	946	1091		1388 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 防災情報の高度化対策（津波・高層ハザードマップ作成の推進）	388	(2020)	946	1091		1388 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 防災情報の高度化対策（津波・高層ハザードマップ作成の推進）	388	(2020)	946	1091		1388 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 防災情報の高度化対策（津波・高層ハザードマップ作成の推進）	388	(2020)	946	1091		1388 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【文】 防災情報の高度化対策（津波・高層ハザードマップ作成の推進）	388	(2020)	946	1091		1388 (2025)	-	()
LN	■	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8（2050年までに、高度化しつつある台風や豪雨を抑制し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会実現）	アウトプット	KPI	中期	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8（2050年までに、高度化しつつある台風や豪雨を抑制し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会実現）	0	(2022)	0	0		5000 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8（2050年までに、高度化しつつある台風や豪雨を抑制し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会実現）	0	(2022)	0	0		5000 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8（2050年までに、高度化しつつある台風や豪雨を抑制し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会実現）	0	(2022)	0	0		5000 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8（2050年までに、高度化しつつある台風や豪雨を抑制し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会実現）	0	(2022)	0	0		5000 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	中期	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8（2050年までに、高度化しつつある台風や豪雨を抑制し、極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会実現）	0	(2022)	0	0		5000 (2025)	-	()
LN	□	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	アウトプット	KPI	長期	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	0	(2022)	0	0		2 (2027)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	0	(2022)	0	0		2 (2027)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	0	(2022)	0	0		2 (2027)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	0	(2022)	0	0		2 (2027)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	0	(2022)	0	0		2 (2027)	-	()
LN	■	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点強化	アウトプット	KPI	長期	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点強化	0	(2022)	0	0		60 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点強化	0	(2022)	0	0		60 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点強化	0	(2022)	0	0		60 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点強化	0	(2022)	0	0		60 (2025)	-	()
			アウトプット	KPI	長期	【文科】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点強化	0	(2022)	0	0		60 (2025)	-	()

施策グループ	事業 象 関 ト ド	施策名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
				うち5か年 () は年度								
NW1	□	【国交】防災情報の高度化対策 (土砂災害、火山噴火に対する警戒態勢強化)	アウトプット KPI	2 火山 0 箇所 - 百万円	(2019) (2019) ()	3 54000 2229.414	6 58000 11048.445	8 58000 6576.867	- 56800(2025) ()	10 (2025)		
	■	【警備】警備用航空機等の整備	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
NW1	■	【警備】警備用航空機等の整備	アウトプット KPI	100 % 100 % 0 %	(2017) (2019) ()	94 100 5.6	100 100 30.9	100 100 49.9	- - ()	100 (毎年)		
	■	【警備】警備用航空機等の整備	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()	指標を全額に対する基準数の割合に変更したため	
NW1	■	【警備】災害用技術資機材の充実 強化	アウトプット KPI	27 % 60 % 0 %	(2019) (2020) (2019)	64 100 0	100 100 33	100 100 33	- - ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため 目標を達成したため 整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため	
	■	【警備】災害用技術資機材の充実	アウトプット KPI	8 回 0 立、意欲決定 手法確立	(2018) (2022)	4 0	4 0	4 0	- - ()	100 (2022)		
OW1	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標 8 のマイルスト ン1	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標 8 のマイルスト ン2	アウトプット KPI	0 確立、中期計画 0 確立、中期計画	(2022) (2022)	0 0	0 0	0 0	- - ()	- - ()		
	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標 8 のマイルスト ン3	アウトプット KPI	0 確立、中期計画 0 確立、中期計画	(2022) (2022)	0 0	0 0	0 0	- - ()	- - ()		
	■	【国交】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
OW1	■	【国交】高精度予測情報等を通じた気象変動対策	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【国交】グリーンインフラの推進 に伴う社会の強靱性の向上	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
OW1	■	【国交】グリーンインフラの推進 に伴う社会の強靱性の向上	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主眼)	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
OW1	■	【国交】災害に強い市街地形成に 関する対策	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
OW1	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【環境】気象変動影響を低減した災害対策	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
AB	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	アウトプット KPI	0 DBまたはPF 0 立、意欲決定 手法確立	(2020) (2022)	4 0	4 0	4 0	- - ()	1 (2022)	目標年度において目標値を達成したため	
AB	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標 8 (2020年までに、高度化しつつある台風や豪雨を制御し、環境面外への負荷から解放された安全安心な社会を実現)	アウトプット KPI	- - - 百万円	() () ()	- - -	- - -	- - -	- - ()	- - ()		
	■	【法務】長期相継ぎ等未了土地の解消作業	アウトプット KPI	2100 筆 - - 百万円	(2024) () ()	24008.3 2611.159 0 (2020)	85303 4631.159 0 (2020)	93579 4622.319 0 (2020)	- - ()	21000 (2024)	2019年度の取組について誤りがあったため修正。2022年度の取組について速報値を計上していたところ最新の取組に修正	
AB	■	【文科】国立大学の最先端研究基盤の整備対策	アウトプット KPI	0 件 - 百万円	(2020) () ()	1 0 (2020)	2 0 (2020)	6 0 (2020)	- - ()	10 (2025)		

施策グループ	事業	シフト	施策名	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
AC	■	AD	【文科】国立大学の最先端研究 基盤の整備計画	インプット	予算額 (うち5か年)	0件	2611,159 (461,119)	311,007 (4,227,379)	311,007 (4,227,379)	311,007 (4,227,379)	-	-	-
				アウトプット	KPI	0件	2 (2020)	6 (2020)	6 (2020)	6 (2020)	-	-	10 (2025)
AC	□	AD	【法務】災害後の円滑な復旧復興を確保するための復興計画 による避難所の整備等の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	28%	80 (2019)	80 (2019)	80 (2019)	80 (2019)	-	-	-
				アウトプット	KPI	32%	52 (2019)	52 (2019)	52 (2019)	52 (2019)	-	-	-
AC	■	AD	【国交】河川管理施設・砂防設備 等の老朽化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	0件	21,619,145 (2,161,914)	21,619,145 (2,161,914)	21,619,145 (2,161,914)	21,619,145 (2,161,914)	-	-	-
				アウトプット	KPI	82%	88 (2019)	90 (2019)	90 (2019)	90 (2019)	-	-	96 (2025)
AC	■	AD	【国交】流域治水対策 (砂防)	インプット	予算額 (うち5か年)	31%	91.7 (2020)	91.7 (2020)	91.7 (2020)	91.7 (2020)	-	-	92.4 (2025)
				アウトプット	KPI	21.6%	22.2 (2021)	22.2 (2021)	22.2 (2021)	22.2 (2021)	-	-	23.6 (2030)
AC	■	AD	【国交】河川、砂防分野における 施設維持管理、操作用の高度化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	20%	22 (2020)	24 (2020)	24 (2020)	24 (2020)	-	-	26 (2025)
				アウトプット	KPI	33%	38 (2020)	38 (2020)	38 (2020)	38 (2020)	-	-	40 (2025)
AC	■	AD	【環境】利用者の安全確保及び 等々の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	317箇所	506 (2021)	665 (2021)	665 (2021)	665 (2021)	-	-	1122 (2025)
				アウトプット	KPI	212箇所	212 (2021)	281 (2021)	281 (2021)	281 (2021)	-	-	426 (2035)
AD	■	AD	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度 の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	0件	0 (2022)	0 (2022)	0 (2022)	0 (2022)	-	-	-
				アウトプット	KPI	0件	0 (2022)	0 (2022)	0 (2022)	0 (2022)	-	-	-
AD	■	AD	【法務】長期継続等実務士 の育成計画	インプット	予算額 (うち5か年)	21,000名	21,000 (2024)	21,000 (2024)	21,000 (2024)	21,000 (2024)	-	-	2019年度の取組について振り返りがあったため修正、2022年度の取組について進捗値を計上して
				アウトプット	KPI	65%	65 (2020)	65 (2020)	65 (2020)	65 (2020)	-	-	65 (2025)
AD	■	AD	【農水】荒廃地等における治山 等の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	52 (千) 箇所	57.3 (2018)	57.3 (2018)	57.3 (2018)	57.3 (2018)	-	-	-
				アウトプット	KPI	52 (千) 箇所	57.3 (2018)	57.3 (2018)	57.3 (2018)	57.3 (2018)	-	-	-
AD	■	AD	【農水】農耕地域レベルでの総合 的な防災・減災対策の推進 (排水 対策充実、地すべり対策等)	インプット	予算額 (うち5か年)	0件	0 (2020)	0 (2020)	0 (2020)	0 (2020)	-	-	-
				アウトプット	KPI	0件	0 (2020)	0 (2020)	0 (2020)	0 (2020)	-	-	-
AD	■	AD	【法務】災害後の円滑な復旧復興を確保するための復興計画 による避難所の整備等の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	28%	80 (2019)	80 (2019)	80 (2019)	80 (2019)	-	-	-
				アウトプット	KPI	32%	52 (2019)	52 (2019)	52 (2019)	52 (2019)	-	-	-
AD	■	AD	【国交】流域治水対策 (砂防)	インプット	予算額 (うち5か年)	31%	91.7 (2020)	91.7 (2020)	91.7 (2020)	91.7 (2020)	-	-	-
				アウトプット	KPI	21.6%	22.2 (2021)	22.2 (2021)	22.2 (2021)	22.2 (2021)	-	-	-
AD	■	AD	【国交】道路における津波や洪水・ 水・砂への対応	インプット	予算額 (うち5か年)	20%	22 (2020)	24 (2020)	24 (2020)	24 (2020)	-	-	-
				アウトプット	KPI	33%	38 (2020)	38 (2020)	38 (2020)	38 (2020)	-	-	-
AD	■	AD	【国交】道路の法面、盛土の土砂 災害防止対策	インプット	予算額 (うち5か年)	27%	27 (2019)	27 (2019)	27 (2019)	27 (2019)	-	-	-
				アウトプット	KPI	27%	27 (2019)	27 (2019)	27 (2019)	27 (2019)	-	-	-

指標グループ	指標名称	指標	当年度 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
			達成率	達成率					うち5か年 () は年度		
AF	【農水】 荒廃地等における治山地の整備	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AF	【農水】 農耕地域レベルでの統合的な防災・減災対策の推進 (治水対策等、治水対策等)	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AF	【国交】 流域治水対策 (砂防)	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AF	【国交】 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【内閣府/文科】 ムーンショット型研究開発制度 8 (2050年までに、最先端かつ持続可能な社会の実現を目指すための研究開発) を実現するための研究開発	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【文部】 Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【文部】 防災対策に関する南シロシラ地域調査研究プロジェクト	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【法務・国交】 災害後の片付け・片付けの推進 (災害後の片付け・片付けの推進)	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【国交】 流域治水対策 (砂防)	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【国交】 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
AG	【国交】 防災・減災対策に関する南シロシラ地域調査研究プロジェクト	インプット	予算額 (目標)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-
		アウトプット	予算額 (うち5か年)	実績額 (実績)	100%	100%	100%	100%	-	()	-

施策グループ	事業種別	施策名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		
				インプット	アウトプット					うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点	
AK	■	【基本】荒廃地等における治山地の整備	インプット	予算額 (円換)	143,320,335	145,721,660	146,983,766	149,155,472	-	()	()	
			アウトプット	予算額 (うち5か年)	44,100	3,060	25,600	23,800	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	
			中期 (5か年)	満足指標	65%	69	72	100 (2036)	80 (2025)	()		
			中期 (5か年)	KPI	65%	69	72	-	80 (2025)	()		
AK	□	【基本】災害後の円滑な復旧復興を推進するための地域計画策定による地域計画策定等の推進	アウトカム	満足指標	56.2	57.3	57.7	58.6	(2023)	-	()	
			インプット	予算額 (円換)	1,061,127,500	1,156,627,539	1,184,127,531	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	
			中期 (5か年)	KPI	52%	52	52	87 (2029)	-	()		
			中期 (5か年)	KPI	0	97	343	513	-	()	540 (2025)	
AK	□	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関係機関の統計値)	満足指標	36%	63	82	97	-	()	()	
			インプット	予算額 (円換)	67,440,542	30,483,798	75,119,028	26,646,26	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	
			中期 (5か年)	KPI	207	203	186	180 (2025)	-	()	()	
			中期 (5か年)	KPI	0.48	0.51	0.48	0.5	0.53 (2027)	-	()	0.55 (2027)
AK	□	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	アウトカム	満足指標	0.63	0.63	0.62	0.65	(2023)	-	()	
			インプット	予算額 (円換)	2016-2020年度の平均値	3.1	1.8	2.1	8 (2025)	-	()	()
			長期	KPI	0	0	0	100	-	()	()	
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	100	100 (2025)	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	100	100 (2025)	-	()	()
BI	■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する」	アウトプット	予算額 (円換)	15,420	842	1,265	1,741	(2024)	-	()	
			インプット	予算額 (うち5か年)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	1 (2030)	-	()	()	
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	1 (2025)	-	()	()	
BI	■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年までの国土強靱化」	アウトプット	予算額 (円換)	0	0	0	0	-	()	()	
			インプット	予算額 (うち5か年)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	2 (2027)	-	()	()	
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	2 (2027)	-	()	()	
BI	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット	予算額 (円換)	88,872	84	84	84	-	()	()	
			アウトプット	予算額 (うち5か年)	2017,793	299,991	302,068	297,954	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
BI	■	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を推進するための地域計画策定による地域計画策定等の推進	アウトプット	満足指標	35.7%	41.5	45.1	45.1	-	()	()	
			インプット	予算額 (円換)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
BI	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット	予算額 (円換)	0	0	0	0	-	()	()	
			アウトプット	予算額 (うち5か年)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
BI	■	【国交】大規模な災害が都市の被災状況を把握するための地域計画策定による地域計画策定等の推進	アウトプット	満足指標	0	0	0	0	-	()	()	
			インプット	予算額 (円換)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
BI	■	【国交】道路ネットワークの機能強化	アウトプット	満足指標	0	0	0	0	-	()	()	
			インプット	予算額 (円換)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
BI	■	【国交】無人化施工技術の安全・生産性向上	インプット	満足指標	0	0	0	0	-	()	()	
			アウトプット	予算額 (円換)	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	1,184,971,070	-	()	()	
			長期	満足指標	-	-	-	-	-	-	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()
			中期 (5か年)	KPI	0	0	0	0	0	0	()	()

施策グループ	事業期間	サブトピック	施策名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
					うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点						
BI	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット	相対指標	予算額（5年度）	（-）	16713.979	11300.99	12474.29	11639.239	-	（-）
			アウトプット	KPI	317箇所	509	665	761	4000.002	3382.867	-	（-）
			アウトカム	補足指標	212万人	212	281	-	（-）	426（2025）		
BI	■	【環境】交通確保・環境・活用のためのシステムの整備・運用	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	82.1	76.6	85.6	100（2023）	-	（-）
			アウトプット	KPI	2210.125	2175.094	3355.907	1480.273	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	64.7%	62.2%	95.5%	0	-	（-）		
BI	■	【環境】信号機優先付加設備等の整備	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
CI	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改定する（環境AIロボット）」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
CI	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
CI	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
CI	■	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を推進するための整備計画による地域間の整備等の推進	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
CI	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
DC	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改定する（環境AIロボット）」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
DC	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
DK	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
DK	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
DK	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		
DL	■	【内閣府/文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	インプット	相対指標	予算額（うち5か年）	（-）	297	622	955	2000（2025）	-	（-）
			アウトプット	KPI	0	0	0	1（2030）	-	（-）		
			アウトカム	相対指標	0	0	0	1（2025）	-	（-）		

施策グループ	事業	ソフ ト ウ ア ー	施策名称	指標		当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度 うち5か年 () は年度		年次計画2023 からの変更点
DL	■	DL	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」に、数値化しつつある台風や豪雨を制御し、懸念風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
DL	■	DL	【水気】荒廃地等における治山地の整備	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
DL	■	DL	【水気】荒廃地等における治山地の整備	中期 (5か年)	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
EL	■	EL	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な機関に適用しインフラ構築を改定する」	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「2025年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	1 (2025)	-	()	
EL	■	EL	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」に、数値化しつつある台風や豪雨を制御し、懸念風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
EL	■	EL	【水気】荒廃地等における治山地の整備	中期 (5か年)	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
EL	■	EL	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な機関に適用しインフラ構築を改定する」	中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「2025年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	1 (2025)	-	()	
EL	■	EL	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
FJ	■	FJ	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」に、数値化しつつある台風や豪雨を制御し、懸念風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
FJ	■	FJ	【水気】荒廃地等における治山地の整備	中期 (5か年)	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2027年のマイルストーン」	0 立、意思決定 手法確立	(2022)	0	0	2 (2027)	-	()	
GH	■	GH	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	中期 (5か年)	KPI	【内閣府】防災ネットワークの社会実装	0 自給体	(2020)	57	36	148	-	()	100 (2023)

[illegible]

施策グループ	事業期間	施設名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
KW	□	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を推進するための整備計画による避難所の整備等の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	79 %	80 %	87 (2025)	87 (2025)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	52 %	52 %	57 (2025)	57 (2025)	-	-
			長期	KPI	0 回	97	343	513	540 (2025)	-
KW	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	21.6 %	22.2 %	22.1	23.6 (2020)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	20 %	22	24	26	35 (2025)	-
			長期	KPI	2 火山	3	6	8	10 (2025)	-
KW	□	【国交】防災情報の高度化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警戒減速体制)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	0 箇所	5,000	5,000	5,000	-	-
			中期 (5か年)	KPI	0 箇所	5,000	5,000	5,000	-	-
			長期	KPI	0 箇所	5,000	5,000	5,000	-	-
KW	■	【警備】警備用航空機等の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	100 %	96	100	100	-	-
			中期 (5か年)	KPI	100 %	100	100	100	100 (2025)	-
			長期	KPI	0 %	5.6	30.9	43.9	-	-
KW	□	【警備】災害用後援機材の充実	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	27 %	64	100	100	-	-
			中期 (5か年)	KPI	60 %	60	100	100	100 (2022)	-
			長期	KPI	0 %	0	33	33	100 (2025)	-
KW	□	【警備】災害用後援機材の充実	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	8 回	6	8	4	-	-
			中期 (5か年)	KPI	0 回	0	0	0	-	-
			長期	KPI	0 回	0	0	0	-	-
LW	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標 8 (2027年までに、最先端化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	35.7 %	38.5	41.5	45.1	-	-
			中期 (5か年)	KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	-	-
			長期	KPI	20 %	22	24	26	-	-
LW	□	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	88,872 人	80,877	76,578	76,578	-	-
			中期 (5か年)	KPI	35.7 %	38.5	41.5	45.1	-	-
			長期	KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	-	-
LW	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	21.6 %	22.2	22.1	23.6 (2020)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	20 %	22	24	26	35 (2025)	-
			長期	KPI	2 火山	3	6	8	10 (2025)	-
LW	□	【警備】自然災害等の脅威を低減した社会の強靱性の向上	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	1 計画	45	50	54	-	-
			中期 (5か年)	KPI	1 計画	45	50	54	-	-
			長期	KPI	27 %	64	100	100	100 (2025)	-
LW	■	【警備】災害用後援機材の充実	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	60 %	60	100	100	-	-
			中期 (5か年)	KPI	0 %	0	33	33	-	-
			長期	KPI	0 回	0	0	0	-	-
LW	□	【警備】災害用後援機材の充実	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	8 回	6	8	4	-	-
			中期 (5か年)	KPI	0 回	0	0	0	-	-
			長期	KPI	0 回	0	0	0	-	-
MW (他)	■	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標 8 (2025年までに、最先端化しつつある台風や豪雨を制御し、極端な水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	35.7 %	38.5	41.5	45.1	-	-
			中期 (5か年)	KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	-	-
			長期	KPI	20 %	22	24	26	-	-

施策グループ	事業期間	シフト	ハブ	施策名称	指標	当初値 () は年度			2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点	
						うち5か年 () は年度										
MA(中)	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	KPI	中間	アウトプット	0 市町村	85	172	218	-	-	600 (2025)	-	()
	■	□	■	【内閣府・文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8の2027年のマイルスト ン1	KPI	長期	アウトプット	0 制御手法確 立、意思決定 手法確立	0	0	0	2 (2027)	-	2 (2027)	-	()
	■	□	■	【内閣府・文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8の2027年のマイルスト ン2	KPI	長期	アウトプット	0 施設介入手法 確立、市町村 連携体制	0	0	0	2 (2027)	-	2 (2027)	-	()
	■	□	■	【内閣府・文科】ムーニッシュ型研究開発制度目標8の2027年のマイルスト ン3	KPI	長期	アウトプット	0 施設介入手法 の特定	0	0	0	1 (2027)	-	1 (2027)	-	()
MA(中)	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	KPI	中間	アウトプット	0 市町村	85	172	218	-	-	600 (2025)	-	()
	■	□	■	【内閣府】スマートインフラマ シメントシステムの開発	満足指標		インプット	-	(55500)	(55500)	(55500)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【法務】長期相談等未了土地 の解消作業	KPI	中間 (5か年)	アウトプット	-	(0)	(0)	(0)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	KPI	長期	アウトプット	0 DBまたはPF 連携を開始	4	4	4	-	-	()	1 (2022)	目標年度において目標値を達成したため 2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について連動値を計上して いたところ最新の数値に修正
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	(18329.335)	(165721.656)	(165983.766)	(161615.472)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	(46100)	(30600)	(25600)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	69	72	72	-	-	100 (2036)	80 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	69	72	72	-	-	()	80 (2025)	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間	アウトカム	56.2 (千) 集落	57.3	57.7	-	58.6 (2023)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	(0)	(0)	(0)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	80	83	87	-	-	()	100 (2025)	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	インプット	-	(24294.24134)	(21619.645)	(215966.75)	(232749.284)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(82453)	(60484.1)	(561460)	(466970.150)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	21.6	22.2	22.5	-	-	23.6 (2030)	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	22	24	26	-	-	()	35 (2025)	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	インプット	-	(3085.804)	(2943.860)	(2948417)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(852998)	(657973)	(632944)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	38 %	41	43	-	-	()	52 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(3085.804)	(2943.860)	(2948417)	-	-	()	-	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	(852998)	(657973)	(632944)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	0 %	9	17	-	-	()	28 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	(3085.804)	(2943.860)	(2948417)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(852998)	(657973)	(632944)	-	-	()	-	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	34 %	61	69	-	-	()	73 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	0 %	43	74	-	-	()	100 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	インプット	-	(15713.879)	(13109.39)	(12474.229)	(111639.239)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(8152)	(44550)	(4000.002)	(3982.867)	-	()	-	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	509	665	761	-	-	()	1122 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	317 箇所	212	281	-	-	-	()	426 (2035)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトカム	212 市町村	212	281	-	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	22.10125	2173.034	3335.507	1480.273	-	()	-	()
AB	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	0 台	623	955	-	-	()	2002 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	6539.355	6763.352	7567.259	7829.303	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	0	0	0	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	6621	13331	20058	-	-	()	45000 (2025)	()
AC	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	KPI	長期	アウトプット	21000 筆	24083	85303	93579	21000 (2024)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	インプット	-	(183329.335)	(165721.656)	(161615.472)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	インプット	-	(46100)	(30600)	(25600)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	69	72	-	-	-	100 (2036)	80 (2025)	()
AC	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	69	72	-	-	-	()	80 (2025)	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	57.3	57.7	-	58.6 (2023)	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	長期	アウトプット	-	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	-	-	()	-	()
	■	□	■	【国交】立地適正化計画の強化 (防災を主軸)	満足指標	中間 (5か年)	アウトプット	-	80	83	87	-	-	()	100 (2025)	()

施策グループ	事業種別	施策名	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
				達成指標	進捗率								
AC	■	【国交】流域治水対策（砂防）	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21.6%	21.6%	21.6%	21.6%	()	()	()	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21.6%	21.6%	21.6%	21.6%	()	()	()	
AC	■	【国交】道路における津波や洪水・海への対応	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	20%	20%	20%	20%	()	()	35 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	20%	20%	20%	20%	()	()	()	
AC	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	27%	27%	27%	27%	()	()	100 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	27%	27%	27%	27%	()	()	()	
AC	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	28%	28%	28%	28%	()	()	73 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	28%	28%	28%	28%	()	()	()	
AC	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	31%	31%	31%	31%	()	()	112 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	31%	31%	31%	31%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	426 (2035)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	1 (2022)	目標年度において目標値を達成したため 2013年度の数値について誤りがあり、ため修正、2022年度の数値について達成値を計上して いたところ最新の数値に修正
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	80 (2025)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	80 (2025)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	54 (2025)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	112 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	426 (2035)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	100 (2025)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	35 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	73 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	112 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	426 (2035)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	
AF	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	満足指標	予算額（国庫）	21%	21%	21%	21%	()	()	100 (2023)	
			アウトプット	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減が期待される区域の割合	21%	21%	21%	21%	()	()	()	

施設グループ	事業	ソ・ハ フリート	施設名称	指標	進捗 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	うち5ヵ年 ()は年度	
AH	■	AH	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	子数値 (国費)	-	百万円 (-)	3085,940	294,484	30,240,461.11	-	
				アウトプット	中間 (5ヵ年)	-	百万円 (-)	(85,298)	(63,294)	(51,165.542)	-	
				アウトプット	中期	-	0%	9	17	23	30	2025
				アウトプット	長期	-	13%	26	25	33	41	2025
AH	■	AH	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	子数値 (国費)	-	百万円 (-)	1,673,379	1,247,429	11,639,239	-	
				アウトプット	中間 (5ヵ年)	-	百万円 (-)	(8,152)	(4,650)	(3,882,867)	-	
				アウトプット	中期	-	317箇所	509	665	761	1122	2025
				アウトプット	長期	-	212箇所	212	281	-	426	2025
AI	■	AI	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	子数値 (国費)	-	百万円 (-)	1,673,379	1,247,429	11,639,239	-	
				アウトプット	中間 (5ヵ年)	-	百万円 (-)	(8,152)	(4,650)	(3,882,867)	-	
				アウトプット	中期	-	317箇所	509	665	761	1122	2025
				アウトプット	長期	-	212箇所	212	281	-	426	2025
AI	■	AI	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	子数値 (国費)	-	百万円 (-)	1,673,379	1,247,429	11,639,239	-	
				アウトプット	中間 (5ヵ年)	-	百万円 (-)	(8,152)	(4,650)	(3,882,867)	-	
				アウトプット	中期	-	317箇所	509	665	761	1122	2025
				アウトプット	長期	-	212箇所	212	281	-	426	2025
BH	■	BH	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	子数値 (国費)	-	百万円 (-)	1,673,379	1,247,429	11,639,239	-	
				アウトプット	中間 (5ヵ年)	-	百万円 (-)	(8,152)	(4,650)	(3,882,867)	-	
				アウトプット	中期	-	317箇所	509	665	761	1122	2025
				アウトプット	長期	-	212箇所	212	281	-	426	2025

施設グループ	事業内容	ソ・ハ・フ・リ・ト	施設名称	指標	地域組織 () は年度		2021		2022		2023		2024		目標値 () は年度		うち5 か年 () は年度	毎会計年度2023 からの重要度		
					インプット	アウトプット	中間 (5 か年)	最終 (5 か年)	中間 (5 か年)	最終 (5 か年)	中間 (5 か年)	最終 (5 か年)	中間 (5 か年)	最終 (5 か年)	中間 (5 か年)	最終 (5 か年)				
HI	【地域】利用者の安全確保及び 林業の発展の拡大を図る自然公園 等の整備	■	【地域】利用者の安全確保及び 林業の発展の拡大を図る自然公園 等の整備	補足指標	予算額 (国庫)	予算額 (うち5 か年)	-	百万円 (-)	(1,673.879)	(13,100.99)	(1,247.429)	(11,938.239)	-	-	-	-	-	-		
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】広域公園、国定公園及び国営公園等において、利用者の安全確保や、 国土の発展を防止するための対策を実施する自然公園等事業費	317箇所	(2021)	(8152)	(4650)	665	761	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】広域公園、国定公園及び国営公園等において、利用者の安全確保や、 国土の発展を防止するための対策を実施する自然公園等事業費	212箇所	(2021)	(8152)	(4650)	665	761	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】広域公園、国定公園及び国営公園等において、利用者の安全確保や、 国土の発展を防止するための対策を実施する自然公園等事業費	212箇所	(2021)	(8152)	(4650)	665	761	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
IW	【地域】消防団を中核とした地域 防犯力の充実強化	□	【地域】消防団を中核とした地域 防犯力の充実強化	補足指標	予算額 (国庫)	予算額 (うち5 か年)	-	百万円 (-)	2017.938	29,949.991	30,210.668	29,794.44	-	-	-	-	-	-		
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】消防団を中核とした地域 防犯力の充実強化	80,487人	(2021)	80,487	78,578	76,270	-	-	-	-	-	-	-	
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】消防団を中核とした地域 防犯力の充実強化	80,487人	(2021)	80,487	78,578	76,270	-	-	-	-	-	-	-	
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】消防団を中核とした地域 防犯力の充実強化	80,487人	(2021)	80,487	78,578	76,270	-	-	-	-	-	-	-	
IW	【地域】広域治水対策 (砂防)	■	【地域】広域治水対策 (砂防)	補足指標	予算額 (国庫)	予算額 (うち5 か年)	-	百万円 (-)	(2,428,424.134)	(21,919.645)	(21,906,675)	(22,379,824.84)	-	-	-	-	-	-		
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】広域治水対策 (砂防)	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】広域治水対策 (砂防)	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】広域治水対策 (砂防)	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
IW	【地域】防災情報の迅速化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警 戒体制強化)	□	【地域】防災情報の迅速化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警 戒体制強化)	補足指標	予算額 (国庫)	予算額 (うち5 か年)	-	百万円 (-)	(15,484.013)	(11,939.93)	(11,327.779)	(11,267.69)	-	-	-	-	-	-		
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】防災情報の迅速化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警 戒体制強化)	80,487人	(2021)	80,487	78,578	76,270	-	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】防災情報の迅速化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警 戒体制強化)	80,487人	(2021)	80,487	78,578	76,270	-	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】防災情報の迅速化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警 戒体制強化)	80,487人	(2021)	80,487	78,578	76,270	-	-	-	-	-	-	-	-
IW	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	■	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	補足指標	予算額 (国庫)	予算額 (うち5 か年)	-	百万円 (-)	(2,428,424.134)	(21,919.645)	(21,906,675)	(22,379,824.84)	-	-	-	-	-	-		
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
IW	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	■	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	補足指標	予算額 (国庫)	予算額 (うち5 か年)	-	百万円 (-)	(2,428,424.134)	(21,919.645)	(21,906,675)	(22,379,824.84)	-	-	-	-	-	-		
				アウトプット	中間 (5 か年)	KPI	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	62,453	(2021)	62,453	60,484.11	55,694,601	(46,687,015.5)	-	-	-	-	-	-	-
				アウトプット	最終 (5 か年)	KPI	【地域】災害発生時の避難を支援 する体制の強化	62,453	(2021)	62,453	60,484.11</									

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度				目標値 () は年度				年次計画2023 からの変更点
				達成指標	インプット	中期 (5ヵ年)	長期	2021	2022	2023	2024	
AH	■	【策Ⅰ】利用者の安全確保及び火災等の危険の拡大を防ぐ自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	317箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅰ】立地公園、国定公園及び国定公園等において、利用者の安全確保や、火災等の危険の拡大を防ぐための対策を実施するための自然公園等整備事業費	317箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
AH	□	【策Ⅱ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅱ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
AM	■	【策Ⅲ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅲ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
AM	□	【策Ⅳ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅳ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
BC	■	【策Ⅴ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅴ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
BC	□	【策Ⅵ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅵ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
BG	■	【策Ⅶ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅶ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
BG	□	【策Ⅷ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅷ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
BH	■	【策Ⅸ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅸ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
BH	□	【策Ⅹ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備	満足指標	予算額 (うち5ヵ年)	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-
			KPI	【策Ⅹ】気候変動影響を軽減するための自然公園等の整備事業費	212箇所	212箇所	212箇所	171箇所	235箇所	665箇所	761箇所	-

施策グループ	事業期間	シフト	ハート	施策名称	推進指標(4)	達成指標	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
								35 %	()					うち5 か年 () は年度		
BH	□			【国交】 TEC-FORCE機員の対応能力向上と機材の近代化・高度化	参事指標(4)	満足指標	【国交】 公土大施設の被災状況調査を行う TEC-FORCE機員の ICT 機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	35 %	(2019)	63	82	97	100	(2025)	-	()
				【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン1			制衡手法確 0 立、意思決定 手法確立	0	(2022)		0	0	2	(2027)	-	()
CL	■			【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン2	長期	KPI	制衡手法確 0 立、意思決定 手法確立	0	(2022)		0	0	2	(2027)	-	()
				【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン3	長期	KPI	制衡手法確 0 立、意思決定 手法確立	0	(2022)		0	0	1	(2027)	-	()
CL	□			【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット	満足指標	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	35 %	(2019)	2017.793	2999.991	302.068	2975.54	()	-	()
				【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	アウトプット	KPI	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	35 %	(2019)	8048.7	7635.78	7635.78	2224	()	-	()
CL	□			【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	長期	満足指標	【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	アウトプット	KPI	【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
CL	□			【国交】 陸上自衛隊の災害対応能力向上と機材の近代化・高度化	中期	KPI	【国交】 陸上自衛隊の災害対応能力向上と機材の近代化・高度化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【国交】 陸上自衛隊の災害対応能力向上と機材の近代化・高度化	アウトプット	KPI	【国交】 陸上自衛隊の災害対応能力向上と機材の近代化・高度化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
DK	■			【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン1	長期	KPI	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン1	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン2	長期	KPI	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン2	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
EF	□			【総務】 Jアラートと連携する情報伝達手段の多量化等による情報伝達体制の強化	長期	KPI	【総務】 Jアラートと連携する情報伝達手段の多量化等による情報伝達体制の強化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【総務】 Jアラートと連携する情報伝達手段の多量化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	KPI	【総務】 Jアラートと連携する情報伝達手段の多量化等による情報伝達体制の強化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
EF	□			【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン1	長期	KPI	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン1	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン2	長期	KPI	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン2	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
EF	□			【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン3	長期	KPI	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン3	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン4	長期	KPI	【内閣府・文科】 ムーンショット型研究開発制度目標 8 の2027年のマイルストン4	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
FG	□			【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット	満足指標	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	35 %	(2019)	2017.793	2999.991	302.068	2975.54	()	-	()
				【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	アウトプット	KPI	【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	35 %	(2019)	8048.7	7635.78	7635.78	2224	()	-	()
FG	□			【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	長期	KPI	【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()
				【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	アウトプット	KPI	【文化】 独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の充実強化	35 %	(2019)	89.2	92.8	100	100	(2025)	-	()

施策グループ	事業期間	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点	
IW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	2017.793 283	2999.991 2224	3021.068 2224	2975.54 2224	- (-)	- (-)	
			KPI	【総務】消防団員数 消防団の割合	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	- 100(2025)	- (-)	- (-)	
IW	■	【警備】警察消防連携等の整備	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	96	100	100	-	- (-)	100(毎年度)	
			KPI	【警備】全都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が備えている広域消防団の割合） 【警備】警察消防連携等の整備	100%	100%	100%	-	- (-)	100(2025)	
IW	■	【警備】災害用無線設備の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	50 274.225	30.9 279.982	43.9 1538.391	500.156 0	-	- (-)	100(2025)
			KPI	【警備】全都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が備えている広域消防団の割合） 【警備】災害用無線設備の充実強化	27%	64	100	-	- (-)	100(2025)	
IW	■	【警備】災害用無線設備の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	60	100	100	-	- (-)	100(2022)	
			KPI	【警備】全都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が備えている広域消防団の割合） 【警備】災害用無線設備の充実強化	0%	33	33	-	- (-)	100(2025)	
IW	■	【警備】災害用無線設備の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	8 0	8 0	4 0	-	- (-)	7(毎年度)	
			KPI	【警備】全都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が備えている広域消防団の割合） 【警備】災害用無線設備の充実強化	8回	8回	4回	-	- (-)	7(毎年度)	
IW	■	【警備】災害用無線設備の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	2017.793 1287	2999.991 2224	3021.068 2224	-	- (-)	- (-)	
			KPI	【警備】全都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が備えている広域消防団の割合） 【警備】災害用無線設備の充実強化	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	-	- (-)	- (-)	
KW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	38.5	41.5	45.1	-	- (-)	- (-)	
			KPI	【総務】消防団員数 消防団の割合	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	-	- (-)	- (-)	
LW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	10.7	25	25	-	- (-)	60(2025)	
			KPI	【総務】消防団員数 消防団の割合	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	-	- (-)	60(2025)	
LW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	10.7	25	25	-	- (-)	60(2025)	
			KPI	【総務】消防団員数 消防団の割合	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	-	- (-)	60(2025)	
LW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	10.7	25	25	-	- (-)	60(2025)	
			KPI	【総務】消防団員数 消防団の割合	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	-	- (-)	60(2025)	
LW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	満足指標	予算額（うち5か年） 百万円	10.7	25	25	-	- (-)	60(2025)	
			KPI	【総務】消防団員数 消防団の割合	868872人 35.7%	783578 41.5	762670 45.1	-	- (-)	60(2025)	

指標グループ	事業名	地域名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
				() は年度						うち5か年 () は年度		
LW	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
MN	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2022)	目標を達成したため
NO	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
NP	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	目標を達成したため
OW	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	目標を達成したため
PW	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	目標を達成したため
AB	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	目標を達成したため
AB	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	目標を達成したため
AB	■	【警備】災害用後備資材の充実強化	予算額 (うち5か年)	千円	千円	230,826	166,519	1713,694	500,156	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	274,225	275,932	1538,391	0	(-)	(-)	
			【警備】災害用後備資材の充実強化	千円	千円	64	100	100		(-)	100 (2025)	目標を達成したため

施策グループ	事業 種別	ハ ブ ト ド	施策名称	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度		
AB	■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット	予算額（国庫）	24,284,241,134	27,613,164,631	27,595,666,751	22,327,492,340	-	-	-		
			アウトプット	KPI	21.6 %	21.6 %	22.5	22.5	23.6	20,230	-	-	
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	20 %	22	24	26	25	20,230	35	
AB	■	【国交】港湾における津波対策の整備	インプット	予算額（国庫）	9,452,262	9,167,151	9,338,849	9,933,567	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	26 %	26 %	30	35	100	20,246	50	20,230	
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	26 %	30	35	35	100	20,246	50	
AB	■	【国交】防犯施設の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	インプット	予算額（国庫）	8,976,853	17,722,531	29,674,578	48,044,602	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	0 %	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
AB	■	【防衛】大規模な地震災害にも対応する自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	インプット	予算額（国庫）	8,976,853	17,722,531	29,674,578	48,044,602	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	0 %	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
AB	■	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の整備が各対策	インプット	予算額（国庫）	8,976,853	17,722,531	29,674,578	48,044,602	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	0 %	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
AB	■	【防衛】南西地域における輸送・増給能力強化のための港湾施設等の整備	インプット	予算額（国庫）	8,976,853	17,722,531	29,674,578	48,044,602	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	0 %	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
AB	■	【警備】警察施設の防災強化	インプット	予算額（国庫）	8,976,853	17,722,531	29,674,578	48,044,602	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	0 %	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	0 %	6	20	308	257	20,230	-	-
AC	■	【防衛】流域治水対策（国庫地を適用した治水地・貯留施設の整備）	インプット	予算額（国庫）	13,093,528	16,955,749	13,726,495	14,305,726	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	77 %	77 %	98.3	98.3	98	20,230	5	20,230	
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	10 %	10	20	40	60	20,230	5	20,230
AC	■	【防衛】南西地域における輸送・増給能力強化のための港湾施設等の整備	インプット	予算額（国庫）	13,093,528	16,955,749	13,726,495	14,305,726	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	77 %	77 %	98.3	98.3	98	20,230	5	20,230	
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	10 %	10	20	40	60	20,230	5	20,230
AC	■	【国交】流域治水対策（河川）の解消・充実	インプット	予算額（国庫）	13,093,528	16,955,749	13,726,495	14,305,726	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	77 %	77 %	98.3	98.3	98	20,230	5	20,230	
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	10 %	10	20	40	60	20,230	5	20,230
AC	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	インプット	予算額（国庫）	13,093,528	16,955,749	13,726,495	14,305,726	-	-	-		
			アウトプット	達成指標	77 %	77 %	98.3	98.3	98	20,230	5	20,230	
			アウトプット	中間（5か年）	KPI	10 %	10	20	40	60	20,230	5	20,230

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの重要点
AE	■	【国交】遠隔ネットワークの機能強化対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(898,940) (294,941)	(294,940) (82,944)	(294,941) (82,944)	(3,024,046.61) (3,118,542)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	0 %	9	17	23	30	(2025)	30 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(294,804) (65,793)	(294,804) (65,793)	(294,804) (65,793)	(3,024,046.61) (3,118,542)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	55 %	61	68	69	73	(2025)	73 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(3,024,046.61) (3,118,542)	(3,024,046.61) (3,118,542)	(3,024,046.61) (3,118,542)	(3,024,046.61) (3,118,542)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	26 %	30	35	35	50	(2025)	50 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と量産・電網体制の確保	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	33 %	34	39	39	47	(2025)	47 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】港湾施設の新機・新設・改良等の強化や関連する技術開発	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	0 %	2	5	5	11	(2025)	11 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】道路事故等防止対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(481,013) (481,013)	(481,013) (481,013)	(481,013) (481,013)	(481,013) (481,013)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	0 %	38	60	71	100	(2024)	100 (2024)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】港湾における交通事故の防止等に関する対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(943,154) (943,154)	(943,154) (943,154)	(943,154) (943,154)	(943,154) (943,154)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	17 %	22	23	23	42	(2025)	42 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】港湾・防災施設における防災教育の推進	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(600,413.17) (600,413.17)	(600,413.17) (600,413.17)	(600,413.17) (600,413.17)	(600,413.17) (600,413.17)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	70 %	74	78	78	87	(2025)	87 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】空港における離着陸上げ・羽打機能強化による空港対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	26 %	35	39	39	87	(2025)	87 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】港湾等の防波対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	70 %	74	78	78	87	(2025)	87 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	73 %	76	78	89	100	(2025)	100 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】空港ターミナルビルの防災対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	64 %	68	72	74	75	(2025)	75 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
AE	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の洪水対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(1,020,339.71) (1,020,339.71)	(-) (-)	(-) (-)
			アウトプット	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)
			中間 (5か年)	76 %	89	94	96	100	(2025)	100 (2025)
			中間	KPI	(2019)	(2019)	(2019)	(2019)	(-)	(-)

施策グループ	事業	施設名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
									うち5か年 () は年度	うち5か年 () は年度	
AG	■	【警備】警備用航空機等の整備	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	1,632,253	1,361,130	-	-	-
			アウトプット	【警備】全道府県警備のうち、警備用航空機が少なくとも1機以上増置されている都道府県警察の割合	100 %	96	100	62,328	-	-	-
AI	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【内閣府】防犯チャットボットの社会実装	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【国土】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と整備・運用体制の確立	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【国土】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と整備・運用体制の確立	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【国土】港湾における災害情報収集等に関する対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【国土】港湾における災害情報収集等に関する対策	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【防衛】ヘリコプター機動迅速展開の整備等による情報収集体制の整備	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【防衛】ヘリコプター機動迅速展開の整備等による情報収集体制の整備	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【警備】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【警備】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	100 %	100	100	-	-	-	-
AI	■	【国土】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【国土】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	100 %	100	100	-	-	-	-
BF	■	【文化】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点施設	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【文化】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点施設	100 %	100	100	-	-	-	-
BF	■	【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	100 %	100	100	-	-	-	-
BF	■	【国土】海上保安施設等の防災・強化対策	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【国土】海上保安施設等の防災・強化対策	100 %	100	100	-	-	-	-
BF	■	【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【防衛】大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	100 %	100	100	-	-	-	-
BF	■	【防衛】各種災害を想定した対応訓練の継続的実施	インプット	予算額 (国費) 予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【防衛】各種災害を想定した対応訓練の継続的実施	100 %	100	100	-	-	-	-

施策グループ	事業	ロード	ハ	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
											うち5ヵ年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
BF	■			【防衛】自衛隊の飛行場施設等の整備対策	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	12,881	2779,913	1700,37	4782,281	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の整備対策の整備完了率	0%	2020	2020	209	100 (2025)
BF	■			【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2028,568	6403,373	21271,894	15436,154	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】全国の駐屯地・基地を対象に点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率	0%	2020	2020	19	100 (2025)
BG	□			【総務】常備消防力の強化	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					不明	不明	【総務】小規模消防団の増設	486	2088	431	432	-
BG	■			【国土】海上保安施設等の防災策・強化対策	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2286	582,199	647,209	647,209	-
					KPI	アウトプット	【国土】 【5ヵ年加速化対策】海上保安施設等の改修率	48%	2020	2020	85	100 (2024)
BG	■			【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】全国の駐屯地・基地を対象に点検結果を踏まえた、自衛隊施設等の強化の整備完了率	0%	2020	2020	19	100 (2025)
BG	■			【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品 (CH-47A) の整備率	0%	2020	2020	85	100 (2025)
BG	■			【防衛】自衛隊の飛行場施設等の整備対策	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の整備完了率	0%	2020	2020	19	100 (2025)
BG	■			【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】全国の駐屯地・基地を対象に点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率	0%	2020	2020	19	100 (2025)
BH	■			【国土】海上保安施設等の防災策・強化対策	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2286	582,199	647,209	647,209	-
					KPI	アウトプット	【国土】 【5ヵ年加速化対策】海上保安施設等の改修率	48%	2020	2020	85	100 (2024)
BH	■			【防衛】大規模な災害にも耐えるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】全国の駐屯地・基地を対象に点検結果を踏まえた、自衛隊施設等の強化の整備完了率	0%	2020	2020	19	100 (2025)
BH	■			【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					KPI	アウトプット	【防衛】 【5ヵ年加速化対策】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品 (CH-47A) の整備率	0%	2020	2020	85	100 (2025)
BH	□			【防衛】各種災害を想定した対応訓練の継続的実施	満足指標	インプット	予算額 (うち5ヵ年)	2076,182	2136,469	23211,195	11882,82	-
					不明	不明	【防衛】 防災訓練等の実施率	100%	2020	2020	100	100 (毎年)

施策グループ	事業	施設名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点	
BH	■	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の 実態改善対策	インプット	予算額 (うち5か年)	12,981	27,759,913	17,003,37	47,82,281	-	()	
			アウトプット	KPI	百万円	196,273	216,235	207,6592	-	()	
			中間 (5か年)	満足指標	0 %	(2020)	96	209	-	100 (2025)	
			アウトプット	満足指標	0	(2020)	7	40	60	100 (2025)	
BH	■	【防衛】大規模な災害にも耐えら るインフラ基盤とするための機能 の維持・強化	インプット	予算額 (うち5か年)	2028,565	6,403,373	21,271,894	15,436,154	-	()	
			アウトプット	KPI	百万円	131,844	27,962,26	117,96,625	46,04,867	()	
			長期	満足指標	0	(2020)	14	18	100 (2030)	()	
			アウトプット	満足指標	0 %	(2020)	13	21	37	56 (2025)	
CG	■	【総務】緊急消防援助隊の車両座 席等による災害対応力の強化	インプット	予算額 (うち5か年)	8,447,564	9,506,726	10,687,435	8,599,737	-	()	
			アウトプット	KPI	百万円	107,2425	361,5,786	290,4,009	332,8,869	()	
			長期	満足指標	0 台	(2020)	69	70	81	110 (2024)	
			アウトプット	KPI	0 部隊 (%)	(2020)	24 (44)	32 (96)	-	54 (2025)	
CG	■	【総務】緊急消防援助隊の車両座 席等による災害対応力の強化	アウトプット	KPI	0 個 (%)	(2020)	8,54 (90)	9,458 (95)	-	90 (2025)	
			長期	満足指標	74 機	(2020)	76	77	77	80年度	
			アウトプット	KPI	6258 機	(2019)	6546	6672	6661	6600 (2023)	
			アウトプット	KPI	98 %	(2017)	100	100	100 (毎年度)	-	
CG	■	【総務】災害救助能力の向上に資する装備品 (CH-47J) の整備率 の達成	インプット	予算額 (うち5か年)	61 %	(2013)	92	94	98 (2022)	()	
			アウトプット	満足指標	61 %	(2013)	92	94	98	100 (2024)	
			中間	KPI	0 %	(2023)	0	0	100 (2027)	()	
			不明	不明	100 %	(2013)	100	100	100 (毎年度)	()	
CG	■	【警備】警備用航空機等の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	-	90,87,618	19,82,755	13,613,502	-	()	
			アウトプット	KPI	-	百万円	22,29,414	11,048,445	67,76,867	-	()
			中間 (5か年)	満足指標	100 %	(2017)	96	100	100	100 (毎年度)	
			アウトプット	KPI	100 %	(2019)	100	100	100	100 (2025)	
DI	■	【国土】海上保安施設等の防災策 の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	-	(9123,824)	(6808,957)	(8102,895)	-	()	
			アウトプット	満足指標	-	百万円	(22,29,414)	(11,048,445)	(67,76,867)	-	()
			中間 (5か年)	KPI	49 %	(2020)	59	63	85	100 (2024)	
			アウトプット	満足指標	100 %	(2020)	100	100	100 (毎年度)	()	
DI	■	【国土】安全安心な国土形成に資 する防災リスクリサーチ等の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円	(14,9,387)	(14,9,387)	-	()	
			アウトプット	KPI	0 %	(2021)	0	100 (2026)	-	()	
			中間	KPI	100 %	(2013)	100	100	100 (毎年度)	()	
			アウトプット	満足指標	0 %	(2020)	5	10	100 (2027)	()	
DI	■	【警備】警備用航空機等の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	90,87,618	19,82,755	13,613,502	8,599,737	-	()	
			アウトプット	KPI	-	百万円	22,29,414	11,048,445	67,76,867	-	()
			中間 (5か年)	満足指標	100 %	(2017)	96	100	100	100 (毎年度)	
			アウトプット	KPI	100 %	(2019)	100	100	100	100 (2025)	
DI	■	【警備】交通情報収集・提供・活 用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	KPI	64.7 %	(2017)	82.1	76.6	85.6	100 (2023)	-
			中間	KPI	0 %	(2024)	82	100	100	100 (2027)	-
			アウトプット	満足指標	0 %	(2024)	0	0	0	100 (2029)	-
			不明	不明	0 %	(2024)	0	0	0	100 (2029)	-

施策グループ	事業コード	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
									うち5か年 () は年度		
DI	■	【警備】警備情報通信設備等の更新・改修事業	インプット	予算額 (うち5か年)	31,900,023	37,660,872	37,637,777	23,238,649	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	31,900,023	37,660,872	37,637,777	23,238,649	(-) ()	-	(-) は年度
EH	□	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と装備機材のCT化・高度化	参考指標(国連事務条約の統計値)	予算額 (うち5か年)	40	883,870	47	15,336,718	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	40	883,870	47	15,336,718	(-) ()	-	(-) は年度
EH	□	【国交】防犯カメラの設置・更新・改修事業	アウトプット	予算額 (うち5か年)	33	67	100	47	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	33	67	100	47	(-) ()	-	(-) は年度
EH	□	【国交】港湾広域防犯施設における訓練・防犯教育等の推進	アウトプット	予算額 (うち5か年)	0	0	0	0	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	0	0	0	0	(-) ()	-	(-) は年度
EH	■	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の整備・整備事業	アウトプット	予算額 (うち5か年)	0	0	0	0	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	0	0	0	0	(-) ()	-	(-) は年度
EH	□	【防衛】各機材整備を想定した対応訓練の継続的実施	インプット	予算額 (うち5か年)	63	82	97	100	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	63	82	97	100	(-) ()	-	(-) は年度
FJ	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実に資する	アウトプット	予算額 (うち5か年)	92	87	76,370	22,224	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	92	87	76,370	22,224	(-) ()	-	(-) は年度
FJ	□	【防衛】各機材整備を想定した対応訓練の継続的実施	インプット	予算額 (うち5か年)	38.5	41.5	46.1	100	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	38.5	41.5	46.1	100	(-) ()	-	(-) は年度
FW	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実に資する	アウトプット	予算額 (うち5か年)	100	100	100	100	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	100	100	100	100	(-) ()	-	(-) は年度
FW	□	【防衛】各機材整備を想定した対応訓練の継続的実施	インプット	予算額 (うち5か年)	12,883	27,759,911	17,003,377	47,822,281	(-) ()	-	(-) は年度
			実績指標	予算額 (うち5か年)	12,883	27,759,911	17,003,377	47,822,281	(-) ()	-	(-) は年度
FW	■	【警備】自衛隊の飛行場施設等の整備対策	アウトプット	予算額 (うち5か年)	63	96	208	208	(-) ()	100 (2025)	自衛隊において着手費は多く完了率としてKPIを設定したため(廃止)
			実績指標	予算額 (うち5か年)	63	96	208	208	(-) ()	100 (2025)	自衛隊において着手費は多く完了率としてKPIを設定したため(廃止)
FW	□	【防衛】大規模災害に耐えうる施設の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	83	83	60	60	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	83	83	60	60	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
FW	■	【警備】災害発生後復旧の充実強化	アウトプット	予算額 (うち5か年)	64	100	100	100	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	64	100	100	100	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
FW	□	【警備】災害発生後復旧の充実強化	アウトプット	予算額 (うち5か年)	92	94	99	99	(-) ()	98 (2022)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	92	94	99	99	(-) ()	98 (2022)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
GJ	□	【防衛】各機材整備を想定した対応訓練の継続的実施	インプット	予算額 (うち5か年)	100	100	100	100	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	100	100	100	100	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
GW	□	【防衛】自衛隊施設の安全対策の充実強化	アウトプット	予算額 (うち5か年)	92	94	99	99	(-) ()	98 (2022)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	92	94	99	99	(-) ()	98 (2022)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
GW	□	【防衛】自衛隊施設の安全対策の充実強化	アウトプット	予算額 (うち5か年)	1	1	1	1	(-) ()	1 (2024)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	1	1	1	1	(-) ()	1 (2024)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
GW	□	【防衛】自衛隊施設の安全対策の充実強化	アウトプット	予算額 (うち5か年)	1	1	1	1	(-) ()	1 (2024)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	1	1	1	1	(-) ()	1 (2024)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
GW	□	【防衛】自衛隊施設の安全対策の充実強化	アウトプット	予算額 (うち5か年)	100	100	100	100	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
			実績指標	予算額 (うち5か年)	100	100	100	100	(-) ()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため

施策グループ	事業期間	サブプロジェクト	施策名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
GW	GW	■	【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設整備	KPI	0 港湾	(2025)			0		1 (2031)	-	()
				KPI	83 %	(2023)		83			100 (毎年度)	-	()
GW	GW	□	【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄	補足指標	-	百万円	()	1660,575	1713,694	500,156	-	-	()
				補足指標	-	百万円	()	274,225	15,38,391	0	-	-	()
GW	GW	■	【警備】災害用後備機材の充実強化	KPI	27 %	(2019)	64	106	100		()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
				KPI	60 %	(2020)	60	100	100		()	100 (2022)	目標を達成したため
GW	GW	□	【警備】上域緊急要請隊合同訓練の実施	KPI	8 回	(2018)	6	8	4		7 (毎年度)	-	()
				不明	100 %	(2013)	100	100			100 (毎年度)	-	()
HW	HW	■	【防衛】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	補足指標	-	百万円	()	2017,793	2995,991	2975,54	()	-	()
				補足指標	-	百万円	()	1287	2224	2224	()	-	()
HW	HW	□	【防衛】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	KPI	868872 人	(2013)	804877	783578	763670		-	-	()
				KPI	35.7 %	(2020)	38.5	41.5	45.1		100 (2025)	-	()
HW	HW	■	【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と定常・災害時の確保	KPI	95 %	(2019)	92	87			100 (2025)	-	()
				不明	1 回	(2017)	1	1			1 (毎年度)	-	()
HW	HW	□	【防衛】自衛隊施設等の安定利用に資する港湾等の調査	不明	1 回	(2017)	1	1			1 (毎年度)	-	()
				不明	100 %	(2013)	100	100			100 (毎年度)	-	()
HW	HW	■	【防衛】自衛隊施設等の安定利用に資する港湾等の調査	KPI	0 %	(2020)	63	96	209		()	100 (2025)	別指標において着手率ではなく完了率としてKPIを設定したため (廃止)
				KPI	0 %	(2020)	7	40	60		()	100 (2025)	
HW	HW	■	【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設整備	KPI	0 港湾	(2025)			0		1 (2031)	-	()
				補足指標	-	百万円	()	1660,575	1713,694	500,156	()	-	()
HW	HW	■	【警備】災害用後備機材の充実強化	KPI	27 %	(2019)	64	100	100		()	100 (2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
				KPI	60 %	(2020)	60	100	100		()	100 (2022)	目標を達成したため
HW	HW	□	【警備】上域緊急要請隊合同訓練の実施	KPI	8 回	(2018)	6	8	4		7 (毎年度)	-	()
				補足指標	-	百万円	()	1287	2224	2224	()	-	()
U	U	■	【国交】道路システムのDXによる道路状況及び情報収集等の体制強化対策	KPI	0 %	(2019)	9	17	29		()	50 (2025)	
				不明	100 %	(2013)	100	100			100 (毎年度)	-	()
IW	IW	■	【防衛】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	補足指標	-	百万円	()	2017,793	2995,991	2975,54	()	-	()
				補足指標	-	百万円	()	1287	2224	2224	()	-	()
IW	IW	□	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒減速体制）	KPI	2 火山	(2019)	3	6	8		()	10 (2025)	
				KPI	0 箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000 (2025)	-	()
IW	IW	□	【防衛】各種災害を想定した対応訓練の継続的実施	不明	100 %	(2013)	100	100			100 (毎年度)	-	()
				補足指標	-	百万円	()	2017,793	2995,991	2975,54	()	-	()
JW	JW	■	【防衛】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	KPI	868872 人	(2013)	804877	783578	763670		()	-	()
				KPI	35.7 %	(2020)	38.5	41.5	45.1		100 (2025)	-	()
JW	JW	■	【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と定常・災害時の確保	KPI	95 %	(2019)	94	87			100 (2025)	-	()
				不明	1 回	(2017)	1	1			1 (毎年度)	-	()

施策グループ	事業種別	サハイド	施策名称	指標			当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの重要点
2-2)	JW	□	【国交】津波広域防災施設における防災教育の実施回数	KPI	中間	アウトプット	5 回	(2020)	12	30			50 (2025)	-	()
	JW	□	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対する救済の推進	KPI	長期	アウトプット	61 %	(2013)	92	94	99		98 (2022)	-	()
	JW	□	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対する救済の推進	補足指標	不明	不明	61 %	(2013)	92	94			100 (2024)	-	()
	JW	□	【防衛】大規模災害における在日米軍との連携の強化	不明	不明	不明	-	(2023)					100 (毎年度)	-	()
	JW	□	【防衛】各種災害を想定した対応訓練の継続的実施	不明	不明	インプット	100 %	(2013)	100	100			100 (毎年度)	-	()
				補足指標				()	230,826	166,059	171,694	500,156	()	()	()
				補足指標				()	274,225	275,932	153,831	0	()	()	()
	JW	■	【国交】災害用無線機材の充実強化	KPI	中期 (5ヵ年)	アウトプット	27 %	(2019)	64	100	100		()	()	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
							60 %	(2020)	60	100	100		()	()	目標を達成したため
							0 %	(2019)	0	33	33		()	()	整備計画に対する整備進捗率に指標を設けたため
2-2)	JW	□	【国交】災害用無線機材の充実強化	KPI	中期	アウトプット	8 回	(2018)	8	8	4		7 (毎年度)	-	()
				補足指標		インプット		()					()	()	()
				補足指標				()					()	()	()
	AB	■	【防衛】流域治水対策 (国許地帯を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	KPI	長期	アウトプット	4 件	(2020)	4	5	5		50	5	(2025)
					中期 (5ヵ年)	アウトプット	4 件	(2020)	4	5	5		()	()	令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組むを継続していくため、従前は、各年度の整備件数 (フロー) を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数 (ストック) を記載。
	AB	■	【文部】国立大学附属病院の整備の進捗率	KPI	中期	アウトプット	0 %	(2020)	31.8	47.2			100 (2025)	-	()
				補足指標		インプット		()					()	()	()
				補足指標				()	108,125,113	107,964,197	11,007,742,250		()	()	()
	AB	■	【文部】国立大学等の基礎的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	KPI	中期 (5ヵ年)	アウトプット	-	()	(0)	(2617,464)	(711,143)		()	()	()
	AB	■	【厚労】医療施設の耐震化	KPI	長期	アウトプット	80.4 %	(2017)	94.6	95	26		95 (2023)	-	()
	AB	■	【厚労】病院のブロック改修の強化等	KPI	長期	アウトプット		()	188,263	188,263	188,263	0	()	()	()
				補足指標		インプット	90.4 %	(2018)		94.2			100 (2024)	-	()
				補足指標		インプット		()	2,428,424,134	2,419,645	21,906,675		()	()	()
	AB	■	【国交】流域治水対策 (河川)	KPI	中期 (5ヵ年)	アウトプット	-	(2019)	67	68	70		()	()	()
				補足指標		アウトプット	65 %	(2019)	64	65	65		()	()	()
				補足指標			92 %	(2019)	83	172	218		600 (2025)	-	()
				補足指標			37 %	(2014)	79	84			85 (2025)	-	()
	AB	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	KPI	中期	アウトプット	32 %	(2014)	67	71			91 (2025)	-	()
				補足指標		インプット		()	2,428,424,134	2,419,645	21,906,675		()	()	()
	AB	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	KPI	長期	アウトプット	21.6 %	(2021)	21.6	22.3	22.5		23.6 (2030)	-	()
				補足指標		アウトプット	20 %	(2020)	22	24	26		()	()	35 (2025)
	AB	□	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの増強のため、利用可能な船舶の把握、船体の利用に供する関係者との体制構築等の推進	KPI	長期	アウトプット	2 船舶	(2018)	2	2	2		47 (2030)	-	()
	AB	□	【国交】エレベーターの防災対策の推進	KPI	中期	アウトカム	46.6 %	(2023)			46.6		70 (2030)	-	()
				補足指標		インプット		()					()	()	()
	AC	■	【防衛】流域治水対策 (国許地帯を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	KPI	中期 (5ヵ年)	アウトプット	4 件	(2020)	4	5	5		()	()	令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組むを継続していくため、従前は、各年度の整備件数 (フロー) を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数 (ストック) を記載。
								()					()	()	()
	AC	■	【文部】国立大学附属病院の整備の進捗率	KPI	中期	アウトプット	0 %	(2020)	31.8	47.2			100 (2025)	-	()
				補足指標		インプット		()	2,428,424,134	2,419,645	21,906,675		()	()	()
	AC	■	【国交】流域治水対策 (河川)	KPI	中期 (5ヵ年)	アウトプット	65 %	(2019)	67	68	70		()	()	()
				補足指標			62 %	(2019)	64	65	65		()	()	()
				補足指標			0 冊	(2020)	85	172	218		600 (2025)	-	()
	AC	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	KPI	中期	アウトプット	37 %	(2014)	79	84			85 (2025)	-	()

施策グループ	事業名	施設名称	指標	当初値 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	うち5か年 ()は年度
AD	■	【国交】道路における津波や洪水・治水への対応	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AD	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環境整備の推進	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AD	■	【国交】電圧制御リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AD	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AD	■	【国交】河川等の橋梁や河川に隣接する道路輸送物の流失防止対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AD	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】流域治水対策 (国庫用地を活用した治水・河川施設の整備)	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】電圧制御リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】河川等の橋梁や河川に隣接する道路輸送物の流失防止対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()
AE	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インフラ	予算額 (円換)	294,841	294,841	294,841	3,022,004,611	()	()
			アウトプット	KPI	27%	32%	44%	5,118,542	()	()
			アウトプット	KPI	75%	81%	81%	84 (2025)	()	()
			アウトプット	KPI	68%	84%	84%	89 (2025)	()	()

施策グループ	事業期間	施設名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AB	■	【文科】国際連合大学の施設整備	インプット	予算額 (うち5か年)	680,198	507,265	196,318	0	(-)	(-)
			KPI	百万円	680,198	437,338	0	0	(-)	(-)
			アウトプット	20 %	(2020)	49	59	-	(-)	100 (2025)
			補足指標	10箇所	(2019)	6	5	-	(-)	0 (2030)
AB	■	【文科】公社会教育施設 (公民館) の創設・改修	アウトプット	回	(2019)	0	0	0	0 (2030)	(-)
			KPI	76.1 %	(2015)	75.7	-	-	100 (2050)	(-)
			インプット	予算額 (うち5か年)	742,61	877,437	515,724	0	(-)	(-)
			補足指標	百万円	742,61	324,867	0	0	(-)	(-)
AB	■ □	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点施設整備	アウトプット	0 %	(2020)	25	25	-	100 (2029)	60 (2025)
			KPI	36 %	(2019)	89.2	92.8	100	100 (2029)	60 (2025)
			アウトプット	0 %	(2020)	10.7	25	-	(-)	60 (2025)
			KPI	36 %	(2019)	89.2	92.8	100	(-)	60 (2025)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	254,928	363	391.4	0	(-)	(-)
			アウトプット	0 %	(2019)	30	45	65	(-)	65 (2023)
			KPI	0 %	(2024)	0	0	0	(-)	100 (2028)
			アウトプット	0 %	(2024)	0	0	0	(-)	0 (2028)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	3946.42	5778.373	4881.614	0	(-)	(-)
			KPI	92.6 %	(2020)	93.3	93.9	-	(-)	100 (2028)
			アウトプット	93.5 %	(2020)	94.1	91.5	-	(-)	100 (2028)
			KPI	95.1 %	(2020)	95.6	96.1	-	(-)	100 (2028)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	8450.848	10303.315	10193.329	7950.27	(-)	(-)
			KPI	80.5 %	(2020)	81.3	82.5	-	(-)	100 (2028)
			アウトプット	86.7 %	(2020)	88	86.9	-	(-)	100 (2028)
			KPI	64.8 %	(2020)	66.7	67.8	-	(-)	100 (2028)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	346.388	327.783	312.666	142.776	(-)	(-)
			KPI	79.6 %	(2011)	104.687	89.6	74.033	(-)	(-)
			アウトプット	61.2 %	(2018)	72.7	69.4	-	(-)	100 (2025)
			KPI	23.8 %	(2018)	34.8	40	-	(-)	100 (2025)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	34.8	34.8	40	-	95 (2023)	(-)
			KPI	85.4 %	(2017)	94.6	185.267	18.827	(-)	(-)
			アウトプット	90.4 %	(2018)	94.2	100 (2024)	0	(-)	(-)
			KPI	90.4 %	(2018)	94.2	100 (2024)	0	(-)	(-)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	218,191,645	218,191,645	218,191,645	218,191,645	(-)	(-)
			KPI	65 %	(2019)	67	70	-	(-)	75 (2025)
			アウトプット	32 %	(2019)	64	65	-	(-)	71 (2025)
			KPI	0 中野村	(2020)	85	172	218	600 (2025)	(-)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	79	84	-	-	85 (2025)	(-)
			KPI	37 %	(2014)	71	-	-	91 (2025)	(-)
			アウトプット	32 %	(2014)	71	-	-	91 (2025)	(-)
			KPI	21.6 %	(2021)	21.6	22.2	23.6	(-)	(-)
AB	■	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非建築部分の耐震対策を含む)	インプット	予算額 (うち5か年)	21.6	22.2	23.6	-	(-)	35 (2025)
			KPI	20 %	(2020)	24	26	-	(-)	(-)
			アウトプット	51 団体	(2023)	-	51	-	(-)	(-)
			KPI	51 団体	(2023)	-	51	-	(-)	(-)

施策グループ	事業	施設名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AB	□	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【国交】前年度新築交付対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和2年度時点での診断率のものについての診断率）	KPI	55 %	(2020)	74	78	()	90 (2023)
			【国交】住宅の耐震化率	KPI	82 %	(2013)	-	-	おおむね解消 (2030)	-
			【国交】前年度新築交付対象建築物の耐震化率	KPI	74（うち、重要安全確認大規模建築物：89）	71	71	-	おおむね解消 (2025)	集計時点を年度末に含ませたため
AB	□	【国交】災害時ににおける海上輸送ネットワークの増強のため、利用可能な船舶の定規、船体の利用に供する関係者との体制構築等の推進	【国交】全国船舶港湾における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	KPI	2	2	2	2	47 (2030)	-
			【国交】港湾電話事業者と民間フェリー事業者との港湾電話基地局の船上网設にかかる協定締結状況	KPI	1事業者	1	1	1	8 (2030)	-
			【国交】地域幹管制運転装置の設置率	KPI	46.6 %	(2023)	46.6	46.6	70 (2030)	-
			【国交】利用者の安全確保及び洪水等の危険の拡大を防ぐ自然公園等の整備	KPI	317箇所	509	665	761	()	1122 (2025)
AC	■	【計画】流域治水対策（国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備）	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【計画】国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備	KPI	4件	4	5	5	50	-
			【計画】国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備	KPI	4件	4	5	5	()	5 (2025)
			【計画】国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備	KPI	4件	4	5	5	()	5 (2025)
AC	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	KPI	84.3 %	(2013)	84.3 %	84.3 %	()	95.2 (2025)
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	KPI	0箇所	75	101	101	()	1472 (2025)
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	KPI	0箇所	128	179	179	()	1690 (2025)
AC	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	KPI	0箇所	432	913	913	()	2857 (2025)
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	KPI	0 %	5.1	6.8	6.8	()	100 (2025)
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備	KPI	0 %	7.6	10.6	10.6	()	100 (2025)
AC	■	【国交】流域治水対策（河川）	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【国交】流域治水対策（河川）	KPI	65 %	(2019)	67	69	()	73 (2025)
			【国交】流域治水対策（河川）	KPI	65 %	(2019)	64	65	()	71 (2025)
			【国交】流域治水対策（河川）	KPI	37 %	(2014)	79	84	()	85 (2025)
AC	■	【国交】流域治水対策（砂防）	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	21.6 %	(2021)	21.6	22.2	()	23.6 (2030)
			【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	20 %	(2020)	22	24	()	35 (2025)
			【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	4件	(2020)	4	5	()	5 (2025)
AD	■	【国交】流域治水対策（国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備）	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	百万円	()	()	-
			【国交】流域治水対策（国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備）	KPI	4件	4	5	5	()	5 (2025)
			【国交】流域治水対策（国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備）	KPI	4件	4	5	5	()	5 (2025)
			【国交】流域治水対策（国庫地を適用した遊水地・貯留施設の整備）	KPI	4件	4	5	5	()	5 (2025)

施策グループ	事業期間	施設名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
				インプット	アウトプット					うち5ヵ年 () は年度	年度計画2023 からの重要点
AD □	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	-	2,292,749,240 (2,232,749,240)	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	65 %	67 %	68 %	70 %	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	65	65	(-)	73 (2025)	
AD	■	【国交】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・増設対策	インプット	満足指標	62 %	64 %	65	65	-	-	-
			アウトプット	KPI	37 %	79 %	84	84	85 (2025)	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2020)	(2020)	172	218	600 (2025)	(-)	
AD	■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット	満足指標	32 %	67 %	71	71	-	-	-
			アウトプット	KPI	21.6 %	21.6 %	22.2	22.5	23.6 (2030)	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2021)	(2021)	24	26	(-)	35 (2025)	
AD	■	【国交】道路における津波や洪水・治水への対応	インプット	満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	27 %	32	38	44	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	81	81	84 (2025)	(-)	
AD	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	インプット	満足指標	68 %	84	84	84	84	-	-
			アウトプット	KPI	13 %	26	26	33	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	69	69	(-)	73 (2025)	
AD □	■	【国交】電圧調整リスクがある市街地の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット	満足指標	38 %	41	43	45	-	-	-
			アウトプット	KPI	26 %	35	39	39	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	67	68	(-)	52 (2025)	
AD	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	満足指標	55 %	67	68	69	-	-	-
			アウトプット	KPI	70 %	74	78	78	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	67	68	(-)	73 (2025)	
AD	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット	満足指標	26 %	35	39	39	-	-	-
			アウトプット	KPI	26 %	35	39	39	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	67	68	(-)	87 (2025)	
AD	■	【国交】津波路等の耐震対策	インプット	満足指標	73 %	76	78	89	-	-	-
			アウトプット	KPI	73 %	76	78	89	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2020)	(2020)	76	78	100 (可能な限り 早期)	85 (2025)	
AD	■	【国交】空港ターミナルビルの電線設備等の止水対策	インプット	満足指標	64 %	68	72	74	-	-	-
			アウトプット	KPI	64 %	68	72	74	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2020)	(2020)	68	74	100 (可能な限り 早期)	75 (2025)	
AD	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	インプット	満足指標	76 %	89	94	96	-	-	-
			アウトプット	KPI	76 %	89	94	96	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2020)	(2020)	89	94	(-)	100 (2025)	
AD □	■	【国交】空港BCPの緊急対応強化対策	インプット	満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	70 %	92	100	100	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2020)	(2020)	92	100	100 (毎年度)	100 (毎年度)	
AD	■	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット	満足指標	0 %	4	9	17	-	-	-
			アウトプット	KPI	0 %	4	9	17	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	67	68	(-)	28 (2025)	
AD	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	満足指標	34 %	61	69	69	-	-	-
			アウトプット	KPI	34 %	61	69	69	-	-	-
			中期（5ヵ年）	中期	(2019)	(2019)	45	74	88	100 (2025)	

施策グループ	事業名	ハ イ ド	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AG	■	□	【国交】電柱倒壊リスクがある市 街地帯の緊急輸送道路の断電防止 対策	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
AG	■	□	【国交】道路ネットワークの機能 強化対策	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
AG	■	□	【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
AG	■	□	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
AG	■	□	【国交】道路施設の老朽化対策	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
CN	□	□	【国交】都道府県単位での公民協 働の広域的な福祉支援ネットワ ークの構築	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
DO	■	□	【内閣府】立川・有明の庄・東馬 場施設の適切な整備・維持管理の 実施及び現況対策本部設置のため の官庁間の連携	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
DO	■	□	【文科】公立中学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等（非構造部材 の耐震対策を含む）	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)
				満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)	満足指標 KPI	インプット アウトプット	中期 (5か年)

施策グループ	事業期間	シフト	画像名称	指標		当初値 ()は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度 うち5か年 ()は年度		年次計画2023 からの変更点
FL	□		【連携】災害復興施設計画設計に基づく自治体による災害復興施設復興の作成支援	関連指標		23.7 %	(2016)	72	80			100 (2030)	-	(-) 大規模基本計画の目標に含ませた更新のため
			【デジタル】マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の推進	アウトプット	中期	0件	(2022)					750 (2025)	-	(-)
			【内閣府】災害対策における施設を活用した避難所体制の整備の推進	アウトカム	長期	1回	(2013)	0	2	2		1 (2025)	-	(-)
			【法務】矯正施設のデジタル無紙化の進捗	アウトプット	中期	100 %	(2012)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	0 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
HJ	■		【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	16 %	(2013)	85	85	85		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2012)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
HJ	■		【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	0 %	(2018)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
HM	■		【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
			【法務】矯正施設の施設状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び関係機関との連携の実施	アウトプット	中期	100 %	(2013)	100	100	100		100 (毎年度)	-	(-)
HM	■		【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	48.2 %	(2020)	52.1	66.1	67.3		100 (2029)	-	(-) 自治体の整備実施に即して算出し、各年度の数値を積算したため
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	0 %	(2020)	17.3	24	30.2		100 (2029)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	5.3 %	(2020)	11.9		68.3		95 (2035)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	57 %	(2020)		61.4			95 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	55.5 %	(2020)		61.4			95 (2023)	-	(-)
HM	■		【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	78.5 %	(2020)	82.2				100 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	57.3 %	(2020)	61.1				100 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	65.2 %	(2020)	70.4				95 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	27.1 %	(2020)	29				40 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	74.4 %	(2020)	77.9				100 (2025)	-	(-)
HM	■		【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	57 %	(2020)	62.1				100 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	36.9 %	(2020)	41.9				95 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	65.9 %	(2020)	70.5				75 (2025)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	72.3 %	(2015)	69.1				100 (毎年度)	-	(-)
			【文相】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	アウトプット	長期	95.7 %	(2015)	94.9				100 (毎年度)	-	(-)

施策グループ	施策名称	インプット	測定指標	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	年次計画2023 からの変更点
HM	【文科】私立学校施設の耐震化等 (非構造部材の耐震対策を含む)	インプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	百万円	8450.848	10303.315	10193.325	7950.27	(-) ()	-
				【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率 (8375棟:高 校等)	百万円	3946.42	5775.372	6702.61	4381.614	(-) ()	-
				92.6 %	(2020)	93.3	93.9	-	-	(-) ()	100 (2028)
				93.5 %	(2020)	94.1	91.5	-	-	(-) ()	100 (2028)
				95.1 %	(2020)	95.6	96.1	-	-	(-) ()	100 (2028)
				80.5 %	(2020)	81.3	82.5	-	-	(-) ()	100 (2028)
			KPI	86.7 %	(2020)	88	86.9	-	-	(-) ()	100 (2028)
				64.8 %	(2020)	66.7	67.8	-	-	(-) ()	100 (2028)
				38.8 %	(2020)	39.9	40.1	-	-	(-) ()	100 (2028)
				44.1 %	(2020)	43.5	42.9	-	-	(-) ()	100 (2028)
IN	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築	アウトプット	KPI	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	24	都道府県	45	46	47	47 (2023)	-
				【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	35	都道府県	43	45	47	47 (2023)	-
				1回	(2013)	0	2	2	1 (2025)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
KW	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築	アウトプット	KPI	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	24	都道府県	45	46	47	47 (2023)	-
				【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	35	都道府県	43	45	47	47 (2023)	-
				1回	(2013)	0	2	2	1 (2025)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
LO	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築	アウトプット	KPI	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	24	都道府県	45	46	47	47 (2023)	-
				【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	35	都道府県	43	45	47	47 (2023)	-
				1回	(2013)	0	2	2	1 (2025)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
LP	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築	アウトプット	KPI	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	24	都道府県	45	46	47	47 (2023)	-
				【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	35	都道府県	43	45	47	47 (2023)	-
				1回	(2013)	0	2	2	1 (2025)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
MP	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築 【学防】災害福祉支援ネットワークの構築	アウトプット	KPI	【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	24	都道府県	45	46	47	47 (2023)	-
				【学防】災害福祉支援ネットワークの構築率	35	都道府県	43	45	47	47 (2023)	-
				1回	(2013)	0	2	2	1 (2025)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()
				0 %	(2024)				100 (2024)	-	(-) ()

施策グループ	事業 内容	施策名称	指標				当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点	
																うち5か年 () は年度
AB		【策Ⅱ】利用者の安全確保及び 林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園 等の整備	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	アウトプット	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					317箇所	(2021)	509	665	761	(-) (5)	(-) (5)		
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					212箇所	(2021)	231	283	317	(-) (5)	(-) (5)	426 (2035)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					4件	(2020)	4	5	5	(-) (5)	(-) (5)	5 (2025)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					0箇所	(2020)	0	1	2	(-) (5)	(-) (5)	(-) (5)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					77.7%	(2008)	91.5	91.9	95	(-) (5)	(-) (5)	95 (2030)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					65%	(2019)	67	69	70	(-) (5)	(-) (5)	70 (2025)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					62%	(2019)	64	65	65	(-) (5)	(-) (5)	71 (2025)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					37%	(2014)	79	84	85	(-) (5)	(-) (5)	85 (2025)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					32%	(2014)	67	71	71	(-) (5)	(-) (5)	71 (2025)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					21.6%	(2021)	21.8	22.2	22.5	(-) (5)	(-) (5)	23.6 (2030)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					20%	(2020)	22	24	26	(-) (5)	(-) (5)	26 (2025)	
AC		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					33,518.1	(11,429.1)	(11,429.1)	(11,429.1)	(11,429.1)	(-) (5)	(-) (5)	33,518.1 (2025)	
AD		【対策】流域治水対策 (国庫等 を活用した遊水地・貯留施設の 整備)	満足指標	インプット	中間 (5か年)	アウトプット	アウトカム	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	千原額 (国庫)	
			KPI					4件	(2020)	4	5	5	(-) (5)	(-) (5)	5 (2025)	

令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体の要請に向けた検討状況等を踏まえつつ、中期制的に取り組みを継続していくため、従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。

令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体の要請に向けた検討状況等を踏まえつつ、中期制的に取り組みを継続していくため、従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。

令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体の要請に向けた検討状況等を踏まえつつ、中期制的に取り組みを継続していくため、従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。

令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体の要請に向けた検討状況等を踏まえつつ、中期制的に取り組みを継続していくため、従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。

令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体の要請に向けた検討状況等を踏まえつつ、中期制的に取り組みを継続していくため、従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
									うち5か年 () は年度		
AD		【文】公立小中学校の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	満足指標	予算額（百円）	15,914,139	15,914,139	19,984,629	27,618,497	-	-	-
			達成率（うち5か年）	百万円	127,765.92	44,833.403	44,015.492	24,619.128	-	-	-
			KPI	48.2 %	52.1	66.1	67.3	100 (2023)	-	-	-
			長期	0 %	17.3	24	30.2	100 (2023)	-	-	自治体の整備機能に即して集計し、各年度の数値を精査したため
				5.3 %		11.9		95 (2035)	-	-	-
				57 %			68.3	-	-	-	95 (2025)
				55.5 %		61.4		-	-	-	95 (2023)
				78.5 %		82.2		-	-	-	100 (2025)
				57.3 %		61.1		-	-	-	100 (2025)
				65.2 %		70.4		-	-	-	95 (2025)
AD		【文】公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備事業<収容>スロープ等（門から建物の前まで）	満足指標	予算額（百円）	21,448,223	35,668,009	28,467,713	20,733,277	-	-	-
			達成率（うち5か年）	百万円	1233.505	2896.852	0	0	-	-	-
			KPI	52.6 (1358)	89.4 (2307)	103.5 (2670)		100 (2580)	-	-	-
			中期（5か年）						-	-	-
				65 %	67	69	70	100 (2025)	-	-	-
				62 %	64	65	65	100 (2025)	-	-	-
				0 市町村	85	172	218	600 (2025)	-	-	-
				37 %	79	84		85 (2025)	-	-	-
				32 %	67	71		91 (2025)	-	-	-
				21.6 %	21.6	22.2	22.5	23.6 (2030)	-	-	-
AD		【文】土砂災害警戒区域のうち取壊し計画が行われた区域の割合	満足指標	予算額（百円）	2,454,241,134	2,451,916,451	2,159,642,751	2,237,749,284	-	-	-
			KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	23.6 (2030)	-	-	-
			中期（5か年）						-	-	-
				20 %	22	24	26	35 (2025)	-	-	-
				11.4 (971.1)	11.4 (971.1)	11.4 (971.1)	11.4 (971.1)	11.4 (971.1)	-	-	-
				3.35 (87.1)	3.35 (87.1)	3.35 (87.1)	3.35 (87.1)	3.35 (87.1)	-	-	-
				4	4	5	5	50	-	-	-
				4 件	4 件	5 件	5 件	50 件	-	-	-
				100 %	100	100		100 (毎年)	-	-	-
				100 %	100	100		100 (毎年)	-	-	-
AE		【文】農林道の迂回路としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	満足指標	予算額（百円）	30,349,267.1	30,439,406	30,610,347	30,721,179	-	-	-
			KPI	10 %	20	55		100 (2025)	-	-	-
			中期						-	-	-
				14.8	22			100 (2025)	-	-	-
				5 %					-	-	-
				4 件	4 件	5 件	5 件	50 件	-	-	-
				100 %	100	100		100 (毎年)	-	-	-
				100 %	100	100		100 (毎年)	-	-	-
				10 %	20	55		100 (2025)	-	-	-
				5 %				100 (2025)	-	-	-

施策グループ	事業期間	施設名称	指標	当初値 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	
									うち5か年 ()は年度	年度計画2023 からの変更点
AF	■	【対策】流域治水策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標 長期	百万円	()				()	
			満足指標 アウトプット 中期（5か年）	4件	(2020)	4	5	5	()	5 (2023)
AF	□	【対策】応急用資材等物資供給体制の 整備及び備蓄の推進	KPI	4件	(2020)	4	5	5	()	5 (2023)
			満足指標 アウトプット 長期	100 %	(2013)	100			100 (前年度)	-
AF	□	【内閣府・国交】都市再生安全確保計画等の策定とPOCAサイタルの実施	KPI	0計画	(2019)	47	64	86	50 (2023)	-
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(248424134)	(21615445)	(232749284)	()	-
AF	■	【国交】流域治水対策（河川） における構造物の整備	KPI	05 %	(2019)	67	69	70	(466870150)	()
			満足指標 アウトプット 中期	62 %	(2019)	64	65	65	()	73 (2023)
AF	□	【国交】防災施設を点検した河川	KPI	0計画	(2020)	83	112	218	60 (2025)	()
			満足指標 アウトプット 中期	37 %	(2014)	79	84		85 (2025)	()
AF	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	KPI	32 %	(2014)	67	71		91 (2025)	()
			満足指標 アウトプット 長期	0計画	(2025)		1 (2031)	0	-	-
AF	□	【防衛】南西地域における輸送・ 補給能力強化のための港湾施設 の整備	KPI	83 %	(2023)		83		100 (前年度)	()
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(55500)	(55500)	(55500)	()	-
AF	□	【防衛】大規模災害に耐えうる燃 料の確保	KPI	0計画	(2020)		100		()	-
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(100)	(100)	(100)	()	-
AH	■	【内閣府】スマートインフラマシ ンシステムの構築	KPI	0計画	(2020)	4	4	4	()	1 (2022)
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(10811890)	(10479129)	(15063209)	()	目標年度において目標値を達成したため
AH	■	【経産】被災地への物資供給等に 係る情報の一元化	不明	1回	(2020)				1 (2023)	()
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(2353449)	(2112705)	(2404424)	()	-
AH	■	【国交】災害発生時活動に必要 となる走行施設の電力の確保等	KPI	55 %	(2019)	64	65	69	100 (2019)	75 (2025)
			満足指標 アウトプット 中期	55 %	(2019)	64	65	68	()	75 (2025)
AH	■	【内閣府・国交】主要幹線沿線に おける帰宅困難者対策の推進	KPI	0計画	(2019)	47	64	86	50 (2023)	()
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(9407345)	(911888)	(932213)	()	-
AH	□	【国交】港湾における災害情報収 集等に関する対策	KPI	0 %	(2020)	51	61		()	88 (2025)
			満足指標 アウトプット 中期	64.7 %	(2017)	82.1	76.6	85.6	100 (2023)	()
AH	■	【警視】交通情報収集・提供・活 用のためのシステムの整備・運用 における障害回復対策の推進	KPI	0計画	(2019)	47	64	86	50 (2023)	()
			満足指標 アウトプット 中期	百万円	()	(248424134)	(21615445)	(232749284)	()	-
AK	■	【国交】水害リスク情報の定白域 の解消・充実	KPI	27 %	(2020)	33	40		()	100 (2025)
			満足指標 アウトプット 中期	308 町区町村	(2020)	946	1091	1308 (2025)	()	-
AK	□	【国交】防犯情報の高度化対策 （津波・高潮・ハザードマップ作成 の推進）	KPI	15団体	(2019)	103	145		800 (2025)	()
			満足指標 アウトプット 長期	26 %	(2020)	30	35		()	50 (2025)
AK	□	【国交】防災情報の高度化対策 （津波・高潮・ハザードマップ作成 の推進）	KPI	26 %	(2020)	30	35		()	50 (2025)
			満足指標 アウトプット 中期	0 町区町村	(2015)	6	20		()	-
AP	□	【総務】災害時の通信サービス進 捗のための連携の拡大・普及に関 する対策	KPI	13機関	(2019)	21	16	14	30 (2024)	()
			満足指標 アウトプット 長期	66 自治体	(2022)		66	前年度以上	()	-

施策グループ	事業 象 相	フ ィ ー ド バ ック	施策名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
					インプット	アウトプット					評価指標	評価指標		
DF	□	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
DF	□	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮・ハザードマップ作成の推進)	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
EI	□	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
FG	■	【警保】信号機電機付加減速装置の交通安全効果の向上	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
FG	■	【警保】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全効果の向上	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
FH	■	【国交】地下街の防災対策の推進	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
FI	□	【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
FI	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点の活用	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
FI	■	【国交】帰宅困難者対策に関する公園緑地の活用等	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
HW	■	【国交】帰宅困難者・危険物者対応のための防災拠点の整備促進	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
IW	□	【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
IW	□	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
IW	■	【国交】帰宅困難者・危険物者対応のための防災拠点の整備促進	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
IW	■	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮・ハザードマップ作成の推進)	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
AB	■	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮・ハザードマップ作成の推進)	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	
AB	■	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮・ハザードマップ作成の推進)	アウトプット	インプット	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	評価指標	
				中期 (5か年)	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	KPI	

施策グループ	事業名	施策内容	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度
										2020	2025	
AB	【国交】大規模地震に備えるた河川管理施設の整備・津波対策	アウトプット	KPI	37 %	(2014)	79	84	-	-	85 (2025)	-	(-) (2025)
		中間	KPI	32 %	(2014)	67	71	91 (2025)	-	91 (2025)	-	(-) (2025)
AB	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット	満足指標	-	(2014)	(2181916.45)	(2181916.45)	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	21.6 %	(2021)	21.6	22.2	23.6 (2030)	-	23.6 (2030)	-	(-) (2025)
AB	【国交】災害対策における輸送ネットワークの確保のため、利用可能施設の整備、地域の利用に係る関係者との体制構築等の推進	アウトプット	KPI	20 %	(2018)	2	2	26	-	(-) (2025)	35 (2025)	(-) (2025)
		中間	KPI	2	(2018)	2	2	8 (2030)	-	8 (2030)	-	(-) (2025)
AC	【消防】流域治水対策（国土地を流した遊水地・河川施設の整備・加速）	インプット	満足指標	-	(2018)	-	-	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	4 件	(2020)	4	5	50	-	50	-	5 (2025)
AC	【国交】流域治水対策（河川）	インプット	KPI	65 %	(2019)	67	69	70	-	(-) (2025)	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	0 件	(2020)	85	112	218	-	608 (2025)	-	(-) (2025)
AC	【国交】大規模地震に備えるた河川管理施設の整備・津波対策	アウトプット	KPI	37 %	(2014)	79	84	-	-	85 (2025)	-	(-) (2025)
		中間	KPI	32 %	(2014)	67	71	91 (2025)	-	91 (2025)	-	(-) (2025)
AC	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット	満足指標	-	(2014)	-	-	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	21.6 %	(2021)	21.6	22.2	23.6 (2030)	-	23.6 (2030)	-	(-) (2025)
AD	【内閣府】基礎整備の推進による地方自治体のより一層の充実・強化	インプット	満足指標	-	(2018)	-	-	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	4 件	(2020)	4	5	50	-	50	-	5 (2025)
AD	【農水】農林道の往復距離としての活用に係る道路管理者の情報共有等の促進	インプット	KPI	100 %	(2015)	100	100	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	100 %	(2015)	100	100	100 (毎年)	-	100 (毎年)	-	(-) (2025)
AD	【農水】海岸防波堤の整備	インプット	満足指標	-	(2018)	98	98	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	96 %	(2018)	98	98	100 (2023)	-	100 (2023)	-	(-) (2025)
AD	【農水】森林の国土保全機能（土壌浸食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様な森林の整備等	インプット	満足指標	-	(2020)	35	62	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	65 %	(2020)	59	62	4.3 (2028)	-	4.3 (2028)	-	80 (2025)
AD	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット	満足指標	-	(2023)	-	1.5	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	1.5 %	(2023)	-	1.5	4.3 (2028)	-	4.3 (2028)	-	70 (2025)
AD	【農水】農道・農道網等の保全計画の推進	インプット	満足指標	-	(2020)	69	72	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	65 %	(2020)	69	72	100 (2036)	-	100 (2036)	-	(-) (2025)
AD	【農水】農道・農道網等の保全計画の推進	インプット	満足指標	-	(2020)	69	72	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	66 %	(2020)	69	72	80 (2025)	-	80 (2025)	-	(-) (2025)
AD	【農水】農道・農道網等の保全計画の推進	インプット	満足指標	-	(2020)	57.3	57.7	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	56.2 (千) 箇所	(2018)	57.3	57.7	58.6 (2023)	-	58.6 (2023)	-	(-) (2025)
AD	【農水】農道・農道網等の保全計画の推進	インプット	満足指標	-	(2020)	-	-	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	10 %	(2019)	20	55	100 (2025)	-	100 (2025)	-	(-) (2025)
AD	【農水】農道・農道網等の保全計画の推進	インプット	満足指標	-	(2019)	-	-	-	-	-	-	(-) (2025)
		アウトプット	KPI	5 %	(2019)	14.8	22	100 (2025)	-	100 (2025)	-	(-) (2025)

施策グループ	事業期間	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AE	□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地の緊急輸送道路の断電防止対策	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地の緊急輸送道路における断電防止策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】断電防止策の進捗率 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
AE	□	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
AE	□	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
AE	□	【国交】渡河道の橋梁や市川に隣接する道路輸送物の流失防止対策	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】渡河道の橋梁や市川に隣接する道路輸送物の流失防止対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】渡河道の橋梁や市川に隣接する道路輸送物の流失防止対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
AE	□	【警衛】警察施設の耐火安全性の向上	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【警衛】警察施設の耐火安全性の向上 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【警衛】警察施設の耐火安全性の向上 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
BI	□	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
BI	□	【国交】安全安心な国土形成に資する防災リスクデータ等の整備	補足指標 KPI アウトプット 長期	予想額 (うち5か年) 【国交】安全安心な国土形成に資する防災リスクデータ等の整備 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 長期	予想額 (うち5か年) 【国交】安全安心な国土形成に資する防災リスクデータ等の整備 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
BI	□	【警衛】警務用航空機等の整備	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【警衛】警務用航空機等の整備 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【警衛】警務用航空機等の整備 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
BI	□	【警衛】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用力の向上	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【警衛】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用力の向上 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【警衛】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用力の向上 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
CG	□	【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	補足指標 KPI アウトプット 長期	予想額 (うち5か年) 【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 長期	予想額 (うち5か年) 【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
DF	□	【内閣府】本部設置の推進による地方創生のより一層の充実・強化	補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【内閣府】本部設置の推進による地方創生のより一層の充実・強化 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【内閣府】本部設置の推進による地方創生のより一層の充実・強化 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
DF	□	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
DF	□	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と機材の近代化・高度化	補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と機材の近代化・高度化 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と機材の近代化・高度化 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
DF	□	【国交】災害発生時ににおける港湾の機能と復旧・復興体制の確保	補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【国交】災害発生時ににおける港湾の機能と復旧・復興体制の確保 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【国交】災害発生時ににおける港湾の機能と復旧・復興体制の確保 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
DF	□	【国交】無人化施工技術の安全・生産性向上対策	補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】無人化施工技術の安全・生産性向上対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期 (5か年)	予想額 (うち5か年) 【国交】無人化施工技術の安全・生産性向上対策 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
DF	□	【国交】防災情報の高度化対策 (津波・高潮・豪雨・大雪マップ作成の推進)	補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【国交】防災情報の高度化対策 (津波・高潮・豪雨・大雪マップ作成の推進) 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)
			補足指標 KPI アウトプット 中期	予想額 (うち5か年) 【国交】防災情報の高度化対策 (津波・高潮・豪雨・大雪マップ作成の推進) 手帳	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)	百万円 (-) (2019)

施策グループ	施策名	インプット	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5ヵ年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AB	【農水・国交】流域治水対策（国特地区） ■ 活用した遊水地・貯留施設の整備 等に備えた海岸防衛等の整備	インプット	予算額（国交）	-	1,398,666,679 (4,572,211)	1,278,943,182 (3,484,551)	1,240,953,121 (3,038,911)	1,129,152,940 (2,441,226,375)	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	53 %	55	58	60	100 (2040)	64 (2025)
			中間（5ヵ年）	KPI	53 %	55	58	60	-	64 (2025)
AC	【農水・国交】流域治水対策（国特地区） ■ 活用した遊水地・貯留施設の整備 等に備えた海岸防衛等の整備	インプット	予算額（国交）	-	0	0	1	1	30 (2025)	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	4 件	4	5	5	50	5 (2025)
			中間（5ヵ年）	KPI	4 件	4	5	5	-	5 (2025)
AC	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の地震・津波対策	インプット	予算額（国交）	-	2,424,241,130 (8,245,311)	2,151,916,451 (6,048,441)	2,159,665,751 (5,659,460)	2,237,749,280 (4,668,701,551)	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	65 %	67	68	70	-	73 (2025)
			中間（5ヵ年）	KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	23.0 (2030)	-
AC	【農水・国交・環境】盛土の安全 確保対策の推進	インプット	予算額（国交）	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	20 %	22	24	26	-	35 (2025)
			中間（5ヵ年）	KPI	20 %	22	24	26	-	35 (2025)
AD	【国交】下水道施設の維持管理・更新	インプット	予算額（国交）	-	1,150,757,111 (3,335,871)	1,149,292,111 (3,335,871)	1,149,292,111 (3,335,871)	1,149,292,111 (3,335,871)	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	66	66	66	66	前年度以上	-
			中間（5ヵ年）	KPI	66	66	66	66	前年度以上	-
AD	【国交】上下水道施設の耐災害性 強化	インプット	予算額（国交）	-	2,237,749,280 (6,048,441)	2,237,749,280 (6,048,441)	2,237,749,280 (6,048,441)	2,237,749,280 (6,048,441)	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	100 (2025)	100 (2025)	100 (2025)	100 (2025)	-	-
			中間（5ヵ年）	KPI	100 (2025)	100 (2025)	100 (2025)	100 (2025)	-	-
AD	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット	予算額（国交）	-	1,131,076,111 (46,092,312)	1,131,076,111 (46,092,312)	1,131,076,111 (46,092,312)	1,131,076,111 (46,092,312)	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	21.6 %	21.6	22.2	22.5	23.0 (2030)	-
			中間（5ヵ年）	KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	23.0 (2030)	-
AD	【農水・国交・環境】盛土の安全 確保対策の推進	インプット	予算額（国交）	-	0	0	1	1	30 (2025)	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	4 件	4	5	5	50	5 (2025)
			中間（5ヵ年）	KPI	4 件	4	5	5	-	5 (2025)
AE	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の地震・津波対策	インプット	予算額（国交）	-	2,424,241,130 (8,245,311)	2,151,916,451 (6,048,441)	2,159,665,751 (5,659,460)	2,237,749,280 (4,668,701,551)	-	-
			満足指標	-	-	-	-	-	-	-
			満足指標	-	65 %	67	68	70	-	73 (2025)
			中間（5ヵ年）	KPI	21.6 %	21.6	22.2	22.5	23.0 (2030)	-

地区グループ	事業期間	事業名称	指標	当初値 () は年度		2021		2022		2023		2024		目標値 () は年度																																																																																																																																																																																																																																																
				インプット	成果指標	予算額 (百万円)	(-)	2024(24.14)	2025(25.15)	2026(26.16)	2027(27.17)	2028(28.18)	2029(29.19)	2030(30.20)	2031(31.21)	2032(32.22)	2033(33.23)	2034(34.24)	2035(35.25)	2036(36.26)	2037(37.27)	2038(38.28)	2039(39.29)	2040(40.30)	2041(41.31)	2042(42.32)	2043(43.33)	2044(44.34)	2045(45.35)	2046(46.36)	2047(47.37)	2048(48.38)	2049(49.39)	2050(50.40)	2051(51.41)	2052(52.42)	2053(53.43)	2054(54.44)	2055(55.45)	2056(56.46)	2057(57.47)	2058(58.48)	2059(59.49)	2060(60.50)	2061(61.51)	2062(62.52)	2063(63.53)	2064(64.54)	2065(65.55)	2066(66.56)	2067(67.57)	2068(68.58)	2069(69.59)	2070(70.60)	2071(71.61)	2072(72.62)	2073(73.63)	2074(74.64)	2075(75.65)	2076(76.66)	2077(77.67)	2078(78.68)	2079(79.69)	2080(80.70)	2081(81.71)	2082(82.72)	2083(83.73)	2084(84.74)	2085(85.75)	2086(86.76)	2087(87.77)	2088(88.78)	2089(89.79)	2090(90.80)	2091(91.81)	2092(92.82)	2093(93.83)	2094(94.84)	2095(95.85)	2096(96.86)	2097(97.87)	2098(98.88)	2099(99.89)	2100(100.90)	2101(101.91)	2102(102.92)	2103(103.93)	2104(104.94)	2105(105.95)	2106(106.96)	2107(107.97)	2108(108.98)	2109(109.99)	2110(110.00)	2111(111.01)	2112(112.02)	2113(113.03)	2114(114.04)	2115(115.05)	2116(116.06)	2117(117.07)	2118(118.08)	2119(119.09)	2120(120.10)	2121(121.11)	2122(122.12)	2123(123.13)	2124(124.14)	2125(125.15)	2126(126.16)	2127(127.17)	2128(128.18)	2129(129.19)	2130(130.20)	2131(131.21)	2132(132.22)	2133(133.23)	2134(134.24)	2135(135.25)	2136(136.26)	2137(137.27)	2138(138.28)	2139(139.29)	2140(140.30)	2141(141.31)	2142(142.32)	2143(143.33)	2144(144.34)	2145(145.35)	2146(146.36)	2147(147.37)	2148(148.38)	2149(149.39)	2150(150.40)	2151(151.41)	2152(152.42)	2153(153.43)	2154(154.44)	2155(155.45)	2156(156.46)	2157(157.47)	2158(158.48)	2159(159.49)	2160(160.50)	2161(161.51)	2162(162.52)	2163(163.53)	2164(164.54)	2165(165.55)	2166(166.56)	2167(167.57)	2168(168.58)	2169(169.59)	2170(170.60)	2171(171.61)	2172(172.62)	2173(173.63)	2174(174.64)	2175(175.65)	2176(176.66)	2177(177.67)	2178(178.68)	2179(179.69)	2180(180.70)	2181(181.71)	2182(182.72)	2183(183.73)	2184(184.74)	2185(185.75)	2186(186.76)	2187(187.77)	2188(188.78)	2189(189.79)	2190(190.80)	2191(191.81)	2192(192.82)	2193(193.83)	2194(194.84)	2195(195.85)	2196(196.86)	2197(197.87)	2198(198.88)	2199(199.89)	2200(200.90)	2201(201.91)	2202(202.92)	2203(203.93)	2204(204.94)	2205(205.95)	2206(206.96)	2207(207.97)	2208(208.98)	2209(209.99)	2210(210.00)	2211(211.01)	2212(212.02)	2213(213.03)	2214(214.04)	2215(215.05)	2216(216.06)	2217(217.07)	2218(218.08)	2219(219.09)	2220(220.10)	2221(221.11)	2222(222.12)	2223(223.13)	2224(224.14)	2225(225.15)	2226(226.16)	2227(227.17)	2228(228.18)	2229(229.19)	2230(230.20)	2231(231.21)	2232(232.22)	2233(233.23)	2234(234.24)	2235(235.25)	2236(236.26)	2237(237.27)	2238(238.28)	2239(239.29)	2240(240.30)	2241(241.31)	2242(242.32)	2243(243.33)	2244(244.34)	2245(245.35)	2246(246.36)	2247(247.37)	2248(248.38)	2249(249.39)	2250(250.40)	2251(251.41)	2252(252.42)	2253(253.43)	2254(254.44)	2255(255.45)	2256(256.46)	2257(257.47)	2258(258.48)	2259(259.49)	2260(260.50)	2261(261.51)	2262(262.52)	2263(263.53)	2264(264.54)	2265(265.55)	2266(266.56)	2267(267.57)	2268(268.58)	2269(269.59)	2270(270.60)

施設グループ	事業期間	施設名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AD	■	【計画】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】国許財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【評価】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件 (2020)	4件 (2020)	5 (2023)	5 (2023)	-	-
AD	■	【計画】流域治水対策（河川）	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】1級河川における概ね大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【評価】2級河川における近世災害の洪水等に対応した河川の整備率	65% (2019)	67% (2019)	70 (2023)	73 (2023)	-	-
AD	■	【計画】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高 までの整備と耐震化）	0件 (2020)	85 (2024)	172 (2025)	600 (2025)	-	-
			アウトプット	【評価】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	37% (2014)	84 (2024)	26 (2025)	85 (2025)	-	-
AD	■	【計画】流域治水対策（砂防）	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】土砂災害警戒区域のうち砂防設備が付けられた区域の割合	21.6% (2021)	22.2 (2022)	22.5 (2023)	23.6 (2030)	-	-
			アウトプット	【評価】土砂災害警戒区域のうち砂防設備を支える基礎的インフ ラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20% (2020)	22 (2024)	26 (2025)	35 (2025)	-	-
AD	■	【計画】警察施設の防災強化 強化	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】災害発生時に警察活動の中心拠点となる警察庁警察本部（5庁） ※ - 警察本部（115課）の削減率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【評価】災害発生時に警察活動の中心拠点となる警察庁警察本部（5庁） ※ - 警察本部（115課）の削減率	77% (2010)	97.8 (2022)	98.3 (2023)	-	-	-
AD	■	【計画】警察情報通信設備等の更 新整備	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】令和3年度を基準として、前用年数を超えた警察用交換装置の更 新・改修率	0% (2022)	0 (2022)	0 (2022)	0 (2022)	-	-
			アウトプット	【評価】令和4年度以降において、前用年数を超えた衛星通信システムの新・改修率	0% (2022)	0 (2022)	11 (2023)	-	-	-
AD	■	【計画】老朽化した橋や道路 橋樑・道路橋等の交通安全施設 等の更新	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】老朽化した橋や道路橋の更新率（令和3年度以降）	100% (2023)	6539.355 (2023)	7567.399 (2023)	7829.303 (2023)	-	-
			アウトプット	【評価】老朽化した橋や道路橋の更新率（令和3年度以降）	0 (2021)	13391 (2021)	20058 (2025)	45000 (2025)	-	-
AE	■	【計画】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】国許財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【評価】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件 (2020)	4 (2020)	5 (2023)	5 (2023)	-	-
AE	■	【計画】流域治水対策（河川）	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】1級河川における概ね大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【評価】2級河川における近世災害の洪水等に対応した河川の整備率	65% (2019)	67% (2019)	70 (2023)	73 (2023)	-	-
AE	■	【計画】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高 までの整備と耐震化）	0件 (2020)	85 (2024)	172 (2025)	600 (2025)	-	-
			アウトプット	【評価】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	37% (2014)	84 (2024)	26 (2025)	85 (2025)	-	-
AE	■	【計画】流域治水対策（砂防）	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】土砂災害警戒区域のうち砂防設備が付けられた区域の割合	21.6% (2021)	22.2 (2022)	22.5 (2023)	23.6 (2030)	-	-
			アウトプット	【評価】土砂災害警戒区域のうち砂防設備を支える基礎的インフ ラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20% (2020)	22 (2024)	26 (2025)	35 (2025)	-	-
AE	■	【計画】電柱倒壊リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の備後強化 対策	インプット	予算額（うち5か年） 【評価】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における電柱強化 工事	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	【評価】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における電柱強化 工事	38% (2019)	41 (2019)	45 (2023)	52 (2023)	-	-

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
									うち5か年 () は年度		
AE	■	【国交】海上保安施設等の防災費 生強化対策	インプット	-	()	(6808.957)	(8102.895)	-	()	-	
AE	□	【警保】警察情報通信設備等の更新整備	アウトプット	-	()	(2296)	(351.199)	-	()	-	
AF	■	【国交】流域治水対策（国科地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	-	()	(9123.824)	(8102.895)	-	()	-	
AF	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット	-	()	(9123.824)	(8102.895)	-	()	-	
AF	■	【国交】流域治水対策（国科地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	-	()	(9123.824)	(8102.895)	-	()	-	
AL	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット	-	()	(9123.824)	(8102.895)	-	()	-	

施設グループ	事業	ソフ ア プ リ ド	施設名称	計画	地域計画 （ ）は年度	2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度	うち5か年 （ ）は年度	毎会計年度2023 からの重要点
施設グループ	E1	E1	【警察】警備警務官の役割分担 力の更なる向上	アウトプット	KPI	【警察】1号機の運用開始の要請状況	0%	2021	2022	2023	2024	目標期間内において目標を達成したため
				インプット	【警察】他の警備警務官との合同訓練の令和6年度以降における実施率	0%	2021	2022	2023	2024	2025	目標期間内において目標を達成したため
					補足指標	【警察】総務部運用員機材等の更新	0%	2021	2022	2023	2024	目標期間内において目標を達成したため
						予算額（うち5か年）	百万円	3190.023	17660.872	3763.77	2328.649	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	883.875	0	1536.718	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				長期	KPI	【警察】警備警務官の更新・改修（基本計画）	4%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	40	46	47	47	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	33	61	100	100	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				アウトプット	KPI	【警察】令和3年度を基準として、設置年が50年を経過した車両更新の更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
施設グループ	E1	E1	【警察】警察機動設備等の更新・改修	アウトプット	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた警備用消防設備の更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				中期（5か年）	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた消防用システムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				アウトプット	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えたヘルコプター・レスキューシステムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				アウトプット	KPI	【警察】PR防犯警察機動設備システムの稼働率	100%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	2210.125	2173.094	3355.907	1480.273	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
施設グループ	FK	FK	【警察】消防機動設備等の更新・改修	アウトプット	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた消防用システムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				中期（5か年）	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた消防用システムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				アウトプット	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた消防用システムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
				アウトプット	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた消防用システムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
						予算額（うち5か年）	百万円	0	0	0	0	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため
施設グループ	HO	HO	【警察】消防機動設備等の更新・改修	アウトプット	KPI	【警察】令和4年度以降において、前用年数を超えた消防用システムの更新・改修率	0%	2021	2022	2023	2024	目標を全数に対する実施数の割合に変更したため

施設グループ	施設名	施設名称	指標	当初値 () は年度			2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
				指標	単位	指標					うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AB	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(215946.75)	(232749.24)	()	-
			KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち警察防災課が所管する区域の割合	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	()
AB	■	【国交】自動車道の改良、車線等の修繕となる車道インフラの災害時の対応の強化	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【国交】自動車道幹線電子情報処システムを用いた防災訓練における地方運輸局等の参加割合	20 %	百万円	(2020)	22	24	26	()	35 (2023)
AB	□	【国交】災害時における路上輸送可能地域の把握、地域の利用に係る関係者との連携調整等の推進	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち警察防災課が所管する区域の割合	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AB	■	【国交】国土地理施設の新設・強化対策	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【国交】国土地理施設の新設・強化対策	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AB	□	【国交】エレベーターの防災対策の推進	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【国交】エレベーターの防災対策	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AB	■	【警防】警察情報通信設備の更新整備	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【警防】警察情報通信設備の更新整備	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AC	□	【金総】金融庁における防災訓練等の実施	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【金総】金融庁における防災訓練等の実施	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AC	■	【防衛】流域治水対策（国庫地を流用した遊水地・貯留施設の整備）	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【防衛】流域治水対策（国庫地を流用した遊水地・貯留施設の整備）	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AC	■	【国交】大規模地震に備える河川管理施設の整備・津波対策	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【国交】大規模地震に備える河川管理施設の整備・津波対策	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AC	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AD	■	【内閣府】中央防災訓練関係の整備	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【内閣府】中央防災訓練関係の整備	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AD	□	【金総】金融庁における防災訓練等の実施	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【金総】金融庁における防災訓練等の実施	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-
AD	■	【防衛】流域治水対策（国庫地を流用した遊水地・貯留施設の整備）	満足指標	予算額（国費）	-	百万円	()	百万円	(130895)	(123.67)	()	-
			KPI	【防衛】流域治水対策（国庫地を流用した遊水地・貯留施設の整備）	21.6 %	百万円	(82453)	(604844.3)	(565460)	(466870.15)	()	-

施策グループ	事業期間	施策名等	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AD	■	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	予算額（うち5か年）	（2428424.134）	（2151916.45）	（2159065.75）	（2327492.84）	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（824531）	（604844.1）	（565460）	（466870.155）	-	-
			アウトプット	中間（5か年）	（2019）	（2019）	67	68	-	-
			アウトプット	中期	（2019）	（2019）	62	65	-	73（2025）
AD	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	満足指標	予算額（うち5か年）	（2019）	（2020）	65	68	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2014）	（2014）	172	218	-	-
			アウトプット	中期	（2014）	（2014）	79	84	-	-
			アウトプット	中期	（2014）	（2014）	37	84	-	85（2025）
AD	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（うち5か年）	（2428424.134）	（2151916.45）	（2159065.75）	（2327492.84）	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（824531）	（604844.1）	（565460）	（466870.155）	-	-
			アウトプット	長期	（2021）	（2021）	22.2	22.5	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2020）	（2020）	24	26	-	-
AD	■	【国交】電圧制御リスクがある市町村等の緊急輸送道路の無電柱化対策	満足指標	予算額（うち5か年）	（2428424.134）	（2151916.45）	（2159065.75）	（2327492.84）	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（824531）	（604844.1）	（565460）	（466870.155）	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2019）	（2019）	41	43	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2019）	（2019）	38	45	-	52（2025）
AD	■	【国交】海上保安施設等の防災・強化対策	満足指標	予算額（うち5か年）	（9123.824）	（6808.957）	（8122.895）	24,712,000の 内訳 当初予算（非 公算）：7324 補正予算： 647,209	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2246）	（0）	（583.139）	（647.209）	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2020）	（2020）	59	63	-	-
			アウトプット	長期	（2020）	（2020）	100	100	-	100（2024）
			アウトプット	中期（5か年）	（2020）	（2020）	3190.023	3763.77	-	-
			アウトプット	長期	（2020）	（2020）	4	8818.078	-	-
AD	■	【警防】警察情報通信設備等の更新・改修	満足指標	予算額（うち5か年）	（46）	（46）	47	47	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2019）	（2019）	33	67	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2022）	（2022）	0	11	-	-
AE	■	【金庫】金庫における防災訓練等の実施	満足指標	予算額（うち5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
AE	■	【外務】普請下地盤等災害時の外務省業務継続（BCP）体制の強化	満足指標	予算額（うち5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2022）	（2022）	0	0	-	-
AE	■	【財務】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	予算額（うち5か年）	（2020）	（2020）	4	5	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2020）	（2020）	4	5	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2020）	（2020）	4	5	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2020）	（2020）	4	5	-	5（2025）
AE	■	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	予算額（うち5か年）	（2428424.134）	（2151916.45）	（2159065.75）	（2327492.84）	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（824531）	（604844.1）	（565460）	（466870.155）	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2019）	（2019）	67	68	-	-
			アウトプット	中期	（2019）	（2019）	62	65	-	71（2025）
AE	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	満足指標	予算額（うち5か年）	（2020）	（2020）	83	122	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（2014）	（2014）	79	84	-	-
			アウトプット	中期	（2014）	（2014）	37	84	-	-
			アウトプット	中期	（2014）	（2014）	32	71	-	-
AE	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（うち5か年）	（2428424.134）	（2151916.45）	（2159065.75）	（2327492.84）	-	-
			KPI	予算額（うち5か年）	（824531）	（604844.1）	（565460）	（466870.155）	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2021）	（2021）	21.6	22.2	-	-
			アウトプット	中期（5か年）	（2021）	（2021）	20	24	-	-

[illegible]

施策グループ	事業 象 表 記 号	フ ィ ー ド バ ック	施策名称	指標		当初値 ()は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度		うち5か年 ()は年度
				アウトプット	中間	KPI	評価指標					0 %	100 %	
AO	□		【国交】災害時の情報システム活用による保護要請機能強化支援体制の強化	中間	アウトプット	評価指標	【国交】各種システムとの自動連携の実現	2024	2024	2024	2024	2024	2024	-
			【国交】流域治水対策（河川）	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】1級河川における緊急時洪水警報の発令に際しては河川の整備率	2019	67	69	70	71	72	73
AO	□		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	中期	アウトプット	評価指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	中期	アウトプット	評価指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	2019	64	65	65	66	67	68
AO	□		【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	長期	アウトプット	評価指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	長期	アウトプット	評価指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	2019	64	65	65	66	67	68
AO	□		【国交】地理情報等の整備による被害軽減対策	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】人口が集中する市町村数	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】地理情報等の整備による被害軽減対策	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】人口が集中する市町村数	2019	64	65	65	66	67	68
AO	□		【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	2019	64	65	65	66	67	68
AO	□		【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	2019	64	65	65	66	67	68
AO	□		【国交】国土調査（土地分譲基本調査・水基本計画）	長期	アウトプット	評価指標	【国交】国土調査（土地分譲基本調査・水基本計画）	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】国土調査（土地分譲基本調査・水基本計画）	長期	アウトプット	評価指標	【国交】国土調査（土地分譲基本調査・水基本計画）	2019	64	65	65	66	67	68
AO	□		【国交】交通情報収集・提供・活用のためのシステム等の整備・運用	中期	アウトプット	評価指標	【国交】交通情報収集・提供・活用のためのシステム等の整備・運用	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】交通情報収集・提供・活用のためのシステム等の整備・運用	中期	アウトプット	評価指標	【国交】交通情報収集・提供・活用のためのシステム等の整備・運用	2019	64	65	65	66	67	68
BM	■		【内閣府】立川・有明の正・東部島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現況対策本部設置のための実行指針の整備	中期	アウトプット	評価指標	【内閣府】立川・有明の正・東部島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現況対策本部設置のための実行指針の整備	2019	64	65	65	66	67	68
			【内閣府】立川・有明の正・東部島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現況対策本部設置のための実行指針の整備	中期	アウトプット	評価指標	【内閣府】立川・有明の正・東部島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現況対策本部設置のための実行指針の整備	2019	64	65	65	66	67	68
BM	□		【金融】金融庁における防災訓練等の実施	長期	アウトプット	評価指標	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	2019	64	65	65	66	67	68
			【金融】金融庁における防災訓練等の実施	長期	アウトプット	評価指標	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	2019	64	65	65	66	67	68
BM	□		【総務】消防庁の災害対応能力の強化	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【総務】消防庁の災害対応能力の強化	2019	64	65	65	66	67	68
			【総務】消防庁の災害対応能力の強化	中期（5か年）	アウトプット	評価指標	【総務】消防庁の災害対応能力の強化	2019	64	65	65	66	67	68
BM	■		【外務】海外下地調査等実施の強化	長期	アウトプット	評価指標	【外務】海外下地調査等実施の強化	2019	64	65	65	66	67	68
			【外務】海外下地調査等実施の強化	長期	アウトプット	評価指標	【外務】海外下地調査等実施の強化	2019	64	65	65	66	67	68
BM	■		【国交】海上保安施設等の防災対策強化	中期	アウトプット	評価指標	【国交】海上保安施設等の防災対策強化	2019	64	65	65	66	67	68
			【国交】海上保安施設等の防災対策強化	中期	アウトプット	評価指標	【国交】海上保安施設等の防災対策強化	2019	64	65	65	66	67	68

施策グループ	事業期間	ソフ ア フ イ ド	施策名	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
											うち5か年 () は年度		
HJ □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
HK □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
IN	■		【金融】金融庁における自然発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	KPI	長期	【金融】自然発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
IN □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
JP □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
			【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
KP □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
			【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
KQ □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
LP □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
LQ □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
MP □		□	【内閣官庁】地方自治に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	KPI	中期	【内閣官庁】政府関係機関の移転取組の実施数	0 件	56	56	56	-	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
MP □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
MQ □		□	【内閣官庁】地方自治に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	KPI	中期	【内閣官庁】政府関係機関の移転取組の実施数	0 件	56	56	56	-	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
MQ □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
NP □		□	【内閣官庁】地方自治に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	KPI	中期	【内閣官庁】政府関係機関の移転取組の実施数	0 件	56	56	56	-	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
NP □		□	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	KPI	長期	【金融】金融庁防災訓練の実施（金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・運行の円滑化等）	100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()
							100 %	100	100	100	100 (毎年度)	-	()

施策グループ	事業区分	プロジェクト	施策名称	指標				当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの重要点
				インプット	補正指標	予算額 (億円)	実績額 (うち5ヵ年)	百万円	()	百万円	()	2020	2021	2022	2023	
NP	■	【防災】災害応急対策活動に必要なとなる防災施設の電力の確保等 アウトプット	長期	KPI	【防災】災害応急対策活動拠点となる防災施設における電力確保等のための対策の実施率	56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
NQ	■	【防災】災害応急対策活動に必要なとなる防災施設の電力の確保等 アウトプット	長期	KPI	【防災】災害応急対策活動拠点となる防災施設における電力確保等のための対策の実施率	56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
NQ	■	【防災】災害応急対策活動に必要なとなる防災施設の電力の確保等 アウトプット	長期	KPI	【防災】災害応急対策活動拠点となる防災施設における電力確保等のための対策の実施率	56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
OP	■	【防災】災害応急対策活動に必要なとなる防災施設の電力の確保等 アウトプット	長期	KPI	【防災】災害応急対策活動拠点となる防災施設における電力確保等のための対策の実施率	56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)			
						0件	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-
						100%	100	100	100	100(毎年)	-	-	-	-	-	-
OP	■	【防災】災害応急対策活動に必要なとなる防災施設の電力の確保等 アウトプット	長期	KPI	【防災】災害応急対策活動拠点となる防災施設における電力確保等のための対策の実施率	56%	64	65	66	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	100(2019)	75(2025)	

施策グループ	事業期間	施策名称	インプット	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
										うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
AG	■	【対策】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット アウトプット	満足指標 【対策】国庫貯蓄を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	-	-	-	-	-	-	-
				KPI 【対策】国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4	5	5	50	-	-
AG	□	【対策】災害時避難所機能強化支援 チーム（DHEAT）の体制構築	インプット アウトプット	満足指標 【対策】災害時避難所機能強化支援チーム構成研修（基礎編）の受講人員	85%	83	96	100	100	-	-
				KPI 【対策】災害時避難所機能強化支援チーム構成研修（標準編）の受講人員	0件	-	-	100	100	-	-
AG	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット アウトプット	満足指標 【国交】1級河川における継続的大洪水等に対応した河川の整備事業	-	-	-	-	-	-	-
				KPI 【国交】2級河川における近江災害の洪水等に対応した河川の整備事業	65%	67	68	70	-	-	-
AG	□	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット アウトプット	満足指標 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	62%	64	65	65	-	-	-
				KPI 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	0市町村	83	172	218	600	-	-
AG	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット アウトプット	満足指標 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	37%	79	84	-	-	-	-
				KPI 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	32%	67	71	-	-	-	-
AG	□	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット アウトプット	満足指標 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	13区域	204	216	221	224	-	-
				KPI 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	-	-	-	-	-	-	-
AO	■	【内閣府】スマートインフラマネ ジメントシステムの構築	インプット アウトプット	満足指標 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	-	-	-	-	-	-	-
				KPI 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	0件	57	76	148	100	-	-
AO	□	【内閣府】スマートインフラマネ ジメントシステムの構築	インプット アウトプット	満足指標 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	15%	98	98	100	100	-	-
				KPI 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	33%	97	98	100	100	-	-
AO	■	【総務】消防団を中核とした地域 防災力の充実強化	インプット アウトプット	満足指標 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	95%	96	100	100	100	-	-
				KPI 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	35.7%	38.5	41.5	45.1	100	-	-
AO	□	【総務】消防団を中核とした地域 防災力の充実強化	インプット アウトプット	満足指標 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	47.4%	0.512	-	-	-	-	-
				KPI 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	-	-	-	-	-	-	-
AO	■	【対策】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット アウトプット	満足指標 【対策】国庫貯蓄を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	4件	4	5	5	50	-	-
				KPI 【対策】国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4	5	5	-	-	-
AO	□	【対策】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット アウトプット	満足指標 【対策】国庫貯蓄を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	0%	-	-	-	-	-	-
				KPI 【対策】国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	0%	-	-	-	-	-	-
AO	□	【対策】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット アウトプット	満足指標 【対策】国庫貯蓄を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	162施設	162	165	170	174	-	-
				KPI 【対策】国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	94%	94	93	-	-	-	-
AO	■	【対策】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット アウトプット	満足指標 【対策】国庫貯蓄を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	122万人	553	688	-	-	-	-
				KPI 【対策】国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	-	-	-	-	-	-	-
AO	□	【国交】流域治水対策（河川）	インプット アウトプット	満足指標 【国交】1級河川における継続的大洪水等に対応した河川の整備事業	65%	67	68	70	-	-	-
				KPI 【国交】2級河川における近江災害の洪水等に対応した河川の整備事業	62%	64	65	65	-	-	-
AO	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット アウトプット	満足指標 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	37%	79	84	-	-	-	-
				KPI 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	32%	67	71	-	-	-	-
AO	□	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット アウトプット	満足指標 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	62%	75	77	79	84	-	-
				KPI 【国交】防波堤計画を記載した市町村数	13区域	204	216	221	224	-	-

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度	
				達成率	達成率					うち5か年 () は年度			
AO	□	【国交】地図情報等の整備による 緊急応対対策	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	5019.635	2073.863	2738.512	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	5019.635	2073.863	2738.512	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	0	19	100 (2025)	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	0	6786	-	(-)	12400 (2025)	(-)	
AO	□	【国交】道路システムDXによる 道路管理及び情報収集等の体制強化対策	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	61780	870925	-	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	61780	870925	-	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	61780	870925	-	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	61780	870925	-	(-)	-	(-)	
		【国交】連携における災害情報収 集等に関する対策	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	940735.5	932213	978261	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	940735.5	932213	978261	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	940735.5	932213	978261	(-)	-	(-)	
			アウトプット	KPI	KPI	0	940735.5	932213	978261	(-)	-	(-)	
AO	□	【国交】国土調査 (土地分類基本 調査・水基本調査)	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	5177538	2405.82	1400.646	670.67	(-)	-	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	5177538	2405.82	1400.646	670.67	(-)	-	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	5177538	2405.82	1400.646	670.67	(-)	-	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	5177538	2405.82	1400.646	670.67	(-)	-	(-)
AO	□	【国交】交通情報収集・提供・活 用に関する強化対策	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	2317.319	670.67	670.67	(-)	-	100 (2025)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	2317.319	670.67	670.67	(-)	-	100 (2025)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	2317.319	670.67	670.67	(-)	-	100 (2025)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	2317.319	670.67	670.67	(-)	-	100 (2025)	(-)
BM	□	【内閣府】東海トラフ地震防災対 策推進地域等における地方公共団 体の業務継続計画の策定	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	98	100	100	(-)	-	(-)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	98	100	100	(-)	-	(-)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	98	100	100	(-)	-	(-)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	98	100	100	(-)	-	(-)	(-)
BM	■	【総務】消防庁倉庫の耐震化 【総務】防災拠点となる公共施設 等の耐震化	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	95.1	95.1	100 (2025)	(-)	-	(-)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	95.1	95.1	100 (2025)	(-)	-	(-)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	95.1	95.1	100 (2025)	(-)	-	(-)	(-)
			アウトプット	KPI	KPI	0	95.1	95.1	100 (2025)	(-)	-	(-)	(-)
BM	■	【文科】公立学校施設の防災機能 強化・老朽化対策等 (非構造部材 の耐震対策を含む)	インプット	手厚層 (うち5か年)	手厚層 (うち5か年)	0	155365.372	151814.153	199084.629	87268.497	(-)	-	自治体の整備業務に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
			アウトプット	KPI	KPI	0	155365.372	151814.153	199084.629	87268.497	(-)	-	自治体の整備業務に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
			アウトプット	KPI	KPI	0	155365.372	151814.153	199084.629	87268.497	(-)	-	自治体の整備業務に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
			アウトプット	KPI	KPI	0	155365.372	151814.153	199084.629	87268.497	(-)	-	自治体の整備業務に即して再集計し、各年度の数値を精査したため

施策グループ	事業期間	ハ ソ フ イ ン フ ォ ー ム	施策名称	指標				当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
				測定指標	単位	指標	注	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
NQ		■	【国策】海上保安施設等の防災強化対策	インプット			予算額 (国費)	()	()	(6808.957)	(8102.895)	-	()	-	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			生活化対策				予算額 (うち5か年)	()	(2246)	(0)	(581,199)	(647,209)	()	()	()	
OP			【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	49 %	(2020)	59	63	85	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	アウトカム	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	100 %	(2020)	100	100	100	-	()	()	
OP			【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	アウトプット	中期	KPI	【国策】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	15 %	(2020)	98	98	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	アウトプット	中期	KPI	【国策】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	33 %	(2020)	97	98	100	-	()	()	
OP		■	【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (国費)	96 %	(2020)	96	96	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (うち5か年)	()	(2020)	2017.793	2999.991	3021.068	-	()	()	
OP			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	888872人	(2020)	804877	783578	763670	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	35.7 %	(2020)	38.5	41.5	45.1	-	()	()	
OP			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	2 火山	(2019)	3	6	8	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	0箇所	(2019)	54000	56000	56000	-	()	()	
OP			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (国費)	()	()	0	0	0	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (うち5か年)	()	()	0	0	0	-	()	()	
OP			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	132 市町村	(2019)	232	308	308	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	13 区域	(2019)	204	216	221	-	()	()	
OP			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	15 %	(2019)	98	98	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	33 %	(2019)	97	98	100	-	()	()	
OQ			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (国費)	96 %	(2020)	96	96	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (うち5か年)	()	(2020)	2017.793	2999.991	3021.068	-	()	()	
OQ			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	132 市町村	(2019)	232	308	308	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	13 区域	(2019)	204	216	221	-	()	()	
OQ			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	15 %	(2019)	98	98	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	33 %	(2019)	97	98	100	-	()	()	
PW			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (国費)	96 %	(2020)	96	96	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (うち5か年)	()	(2020)	2017.793	2999.991	3021.068	-	()	()	
PW			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	132 市町村	(2019)	232	308	308	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	13 区域	(2019)	204	216	221	-	()	()	
PW			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	15 %	(2019)	98	98	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	33 %	(2019)	97	98	100	-	()	()	
QW			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (国費)	96 %	(2020)	96	96	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	インプット			予算額 (うち5か年)	()	(2020)	2017.793	2999.991	3021.068	-	()	()	
QW			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	132 市町村	(2019)	232	308	308	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	中期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	13 区域	(2019)	204	216	221	-	()	()	
QW			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	15 %	(2019)	98	98	100	-	()	()	24,712,000の 内訳 当初予算 (非 公共) : 7,924 補正予算 :
			【国策】防災施設の高度化対策	アウトプット	長期	KPI	【国策】防災施設の高度化対策	33 %	(2019)	97	98	100	-	()	()	

事業 グループ	シ ー ド	ハ ブ	施策名称	指標		当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点	
4.4)	QW	□	【国交】 地域インフラ推進生機発 マネジシメントの推進にかかる検討	アウトプット	KPI	【国交】 分野横断による包括的民間参入を導入した整備自治体数	66		66			前年度以上	-	()	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標		4件	4	5	5	5	-	()	5 (2023)	
AB	□	■	【国交】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊外地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	KPI	【国交】 国庫地を活用した遊外地・貯留施設の整備件数	4件	4	5	5		-	()	5 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AB	□	■	【国交】 指針に基づく更新計画及 びBOP策定による工業用水活用 化の推進	アウトプット	KPI	【国交】 BOP等と連携した対策実施率	22%	22	25	32		-	()	100 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AB	□	■	【国交】 工業用水事業における デジタル技術等、広域化等、民間 活用促進	アウトプット	KPI	【国交】 デジタル技術等、広域化等、民間活用の一時的導入数	0事業数	0	0	0	0	3 (2023)	-	()	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AB	□	■	【国交】 大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット	KPI	【国交】 大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	85%	85	84	84		-	()	85 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AB	□	■	【国交】 流域治水対策（砂防）	アウトプット	KPI	【国交】 砂防対策を記載した市町村数	21.6%	21.6	22.2	22.5		-	()	35 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AC	□	■	【国交】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊外地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	KPI	【国交】 国庫地を活用した遊外地・貯留施設の整備件数	4件	4	5	5		-	()	5 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AC	□	■	【国交】 流域治水対策（河川）	アウトプット	KPI	【国交】 流域治水対策（河川）	65%	65	66	66		-	()	73 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AC	□	■	【国交】 大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット	KPI	【国交】 大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	84%	84	84	84		-	()	85 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AC	□	■	【国交】 流域治水対策（砂防）	アウトプット	KPI	【国交】 砂防対策を記載した市町村数	21.6%	21.6	22.2	22.5		-	()	35 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AD	□	■	【国交】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊外地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	KPI	【国交】 国庫地を活用した遊外地・貯留施設の整備件数	4件	4	5	5		-	()	5 (2023)	
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
AD	□	■	【国交】 防災事業における災害 対応力の強化	アウトプット	KPI	【国交】 防災事業における災害対応力の強化	11%	49	55			50 (2022)	-	()	目標を達成するため
				インプット	満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		
					満足指標							-	()		

施策グループ	事業名	河川	施設名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度 うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AF	■【国交】大都市圏及び地方都市の 環状道路の整備	河川	【国交】大都市圏及び地方都市の 環状道路の整備	KPI	中間	【国交】大都市圏環状道路整備率	68 %	84	84	89 (2025)	-
AF	■【国交】電圧保護リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の備電柱化 対策	河川	【国交】電圧保護リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の備電柱化 対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】電圧保護のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における備電柱化率	38 %	43	45	52 (2025)	-
AF	■【国交】道路ネットワークの機能 強化対策	河川	【国交】道路ネットワークの機能 強化対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】道路ネットワークの機能強化率	0 %	17	23	30 (2025)	-
AF	■【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	河川	【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策率	55 %	67	69	73 (2025)	-
AF	■【国交】渡河道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	河川	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策率	0 %	9	17	28 (2025)	-
AF	■【国交】地域インフラ群発生環境 マネジメントの推進にかかわる検討	河川	【国交】地域インフラ群発生環境 マネジメントの推進にかかわる検討	KPI	長期	【国交】地域インフラ群発生環境マネジメントの推進にかかわる検討率	65	66	66	-	-
AG	■【国交】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	河川	【国交】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	KPI	中期 (5か年)	【国交】流域治水対策（国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）率	4 件	5	5	5 (2025)	-
AG	■【国交】流域治水対策（砂防）	河川	【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	中期 (5か年)	【国交】流域治水対策（砂防）率	21.6 %	22.2	22.5	23.6 (2030)	-
AG	■【国交】流域治水対策（砂防）	河川	【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	中期 (5か年)	【国交】流域治水対策（砂防）率	20 %	22	24	26	35 (2025)
AG	■【国交】流域治水対策（砂防）	河川	【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	中期 (5か年)	【国交】流域治水対策（砂防）率	27 %	32	38	44	100 (2025)
AG	■【国交】流域治水対策（砂防）	河川	【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	中期 (5か年)	【国交】流域治水対策（砂防）率	68 %	84	84	89 (2025)	-
AG	■【国交】電圧保護リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の備電柱化 対策	河川	【国交】電圧保護リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の備電柱化 対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】電圧保護のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における備電柱化率	38 %	43	45	52 (2025)	-
AG	■【国交】道路ネットワークの機能 強化対策	河川	【国交】道路ネットワークの機能 強化対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】道路ネットワークの機能強化率	0 %	17	23	30 (2025)	-
AG	■【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	河川	【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策率	55 %	67	69	73 (2025)	-
AG	■【国交】渡河道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	河川	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	KPI	中期 (5か年)	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策率	0 %	9	17	28 (2025)	-
AG	■【国交】道路施設の老朽化対策 （国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	河川	【国交】道路施設の老朽化対策 （国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	KPI	中期 (5か年)	【国交】道路施設の老朽化対策（国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）率	34 %	61	69	73 (2025)	-
AH	■【国交】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	河川	【国交】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	KPI	長期	【国交】流域治水対策（国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）率	4 件	5	5	5 (2025)	-

施策グループ	事業期間	シフト	ハート	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
											うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの重要点
AH	□			【数水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	アウトプット	中期	KPI				-	()
					インプット		満足指標				100 (毎年度)	-
AH	□	■		【数水】農道・農道橋等の安全対策の推進	アウトプット	中期	KPI				100 (毎年度)	-
					インプット		満足指標				100 (2025)	-
AH	□	■		【数水】漁業施設の耐震化等	アウトプット	長期	KPI				70 (2026)	-
					インプット		満足指標				55 (2025)	-
AH	□	■		【数水】漁業施設の長寿命化対策	アウトプット	長期	KPI				30 (2025)	-
					インプット		満足指標				75 (2025)	-
AH	□	■		【数水】流域治水対策 (河川)	アウトプット	中期 (5か年)	KPI				73 (2025)	-
					インプット		満足指標				60 (2025)	-
AH	□	■		【数水】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	アウトプット	中期	KPI				85 (2025)	-
					インプット		満足指標				91 (2025)	-
AH	□	■		【数水】流域治水対策 (砂防)	アウトプット	長期	KPI				23.6 (2030)	-
					インプット		満足指標				35 (2025)	-
AH	□	■		【数水】河川における津波や洪水・水・濁りへの対応	アウトプット	中期 (5か年)	KPI				100 (2025)	-
					インプット		満足指標				84 (2025)	-
AH	□	■		【数水】河川における津波や洪水・水・濁りへの対応	アウトプット	中期	KPI				89 (2025)	-
					インプット		満足指標				30 (2025)	-
AH	□	■		【数水】河川における津波や洪水・水・濁りへの対応	アウトプット	中期	KPI				47 (2025)	-
					インプット		満足指標				63 (2025)	-
AH	□	■		【数水】河川における津波や洪水・水・濁りへの対応	アウトプット	中期	KPI				73 (2025)	-
					インプット		満足指標				50 (2025)	-
AH	□	■		【数水】河川における津波や洪水・水・濁りへの対応	アウトプット	中期	KPI				50 (2025)	-
					インプット		満足指標				50 (2025)	-

施策グループ	事業	施設名	実施内容	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
										うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
AH	■	【国交】消火設備等の耐震対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】消火設備等の耐震対策により、地震発生後における、緊急活動等の 関係機関の確保や消火活動の開始が可能なとなる空室の割合	70 %	74	78	78	(-) (2025)	(-) (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室ターミナルビルにおける電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	100 (早期期)	85 (2025)
AH	■	【国交】空室ターミナルビルの電 線設備等の止水対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室ターミナルビルにおける電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室ターミナルビルにおける電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	■	【国交】空室ターミナルビルの吊 り天井の安全対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室ターミナルビルにおける電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室ターミナルビルにおける電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	■	【国交】空室無線施設等の電源設 備等の治水対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室無線施設等における電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室無線施設等における電線設備への止水設備設置等の治水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電線設備への止水の防止が可能となる空室の 割合	73 %	76	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	□	【国交】空室BCPの実効性強化措 策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室BCPに基づき訓練等の実施を月々までの実施率 (全55空室) 【国交】空室BCPに基づき訓練等の実施を月々までの実施率 (全55空室)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室BCPに基づき訓練等の実施を月々までの実施率 (全55空室) 【国交】空室BCPに基づき訓練等の実施を月々までの実施率 (全55空室)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	■	【国交】渡り道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の減災防止対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】渡り道の橋梁や河川に隣接する道路構造物の減災防止対策により、地震による吊り天井の劣 化等の発生を抑制する	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】渡り道の橋梁や河川に隣接する道路構造物の減災防止対策により、地震による吊り天井の劣 化等の発生を抑制する	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】道路施設の老朽化対策により、道路の劣化を抑制する	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】道路施設の老朽化対策により、道路の劣化を抑制する	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	■	【国交】空室の老朽化対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室の老朽化対策により、空室の劣化を抑制する	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】空室の老朽化対策により、空室の劣化を抑制する	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AH	□	【国交】地域インフラ新再生戦略 マネジメントの推進にかかわる検討	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】地域インフラ新再生戦略 マネジメントの推進にかかわる検討	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】地域インフラ新再生戦略 マネジメントの推進にかかわる検討	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AI	■	【防衛】流域治水対策 (国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【防衛】流域治水対策 (国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【防衛】流域治水対策 (国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AI	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AI	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】流域治水対策 (砂防)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】流域治水対策 (砂防)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
AI	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】流域治水対策 (砂防)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【国交】流域治水対策 (砂防)	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
BK	□	【内閣府】民間企業及び企業間/産 業界/産業界におけるBCPの策定 促進及びBCPの普及促進	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【内閣府】民間企業及び企業間/産 業界/産業界におけるBCPの策定 促進及びBCPの普及促進	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【内閣府】民間企業及び企業間/産 業界/産業界におけるBCPの策定 促進及びBCPの普及促進	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
BK	□	【経産省】石油化学事業者による人 材育成やリスクアセスメント等に 関する実証計画の策定とその PDCA実施の促進	インプット アウトプット	補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【経産省】石油化学事業者による人 材育成やリスクアセスメント等に 関する実証計画の策定とその PDCA実施の促進	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)
				補足指標 KPI	予算額 (うち5か年) 【経産省】石油化学事業者による人 材育成やリスクアセスメント等に 関する実証計画の策定とその PDCA実施の促進	70 %	74	78	89	(-) (2025)	85 (2025)

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
CI	■	【治水・国交】 地域・流域・高潮等に備えた海岸防衛等の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	1,398,666,679 (43,721)	1,278,943,182 (3,484,553)	1,244,953,121 (303,891)	1,1,297,152,940 (241,226,379)	(-) ()	- ()	
			アウトプット	【治水・国交】 気候変動による海面水位の上昇等が懸念される時、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸防衛等(延長約2,700km) の整備率	55 %	58	60	100 (2040)	64 (2025)		
			中間 (5か年)	KPI	【治水・国交】 気候変動による海面水位の上昇等が懸念される時、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸防衛等(延長約2,700km) の整備率	53 %	58	60	(-) ()	64 (2025)	
			中期	KPI	【治水・国交】 気候変動影響を防護し国に取込んだ海域の割合	0 割合	3	30 (2025)	(-) ()		
EI	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	インプット	予算額 (うち5か年)	131,978 (46,092)	118,455 (32,885)	113,990 (30,691)	118,803.39 (24,591,605)	(-) ()	- ()	
			アウトプット	【国交】 気候管理マニュアルの策定率	70.1 %	74.3	74.3	100 (2023)	(-) ()		
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 下水道施設平面的デジタル化率	86.6 %	92.6	42	100 (2025)	(-) ()	
			中期	KPI	【国交】 上水道施設管の耐震化率	40.3 %	41.2	60 (2023)	(-) ()		
FJ	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 雨水施設の耐震化率	30.6 %	39.2	43	41 (2025)	(-) ()		
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 下水道施設の耐震化率	56.9 %	63	64	70 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 重要施設に係る下水管の耐震化率	32 %	46	47	(-) ()	64 (2025)		
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂災害対策	67.7 %	72.7	73	(-) ()	71 (2025)	
GW3	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂災害対策	42.6 %	47	47	(-) ()	48 (2025)		
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂災害対策	37.2 %	44	44	(-) ()	59 (2025)	
			アウトプット	【国交】 2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂災害対策	81 %	67	85	82	100 (2023)	(-) ()	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	44.1 %	54	57	100 ()	(-) ()	
GW3	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0.0 %	0.0	0.0	0.0	100 ()	100 ()	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	50.0 (17)	50.0 (17)	50.0 (17)	(-) ()	61.8 (21)	(2025)
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
GW3	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
GW3	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
KW5	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
AB	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
AB	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
AB	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
AC	■	【国交】 上下水道施設の防災性強化	アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中間 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	
			アウトプット	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	0 割合	20	20	60	(-) ()	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	【国交】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	85 割合	99	99	100 (2025)	(-) ()	

施策グループ	事業期間	シフト	ハート	施策名称	指標	当初値 () は年度				目標値 () は年度				年次計画2023 からの重要点
						2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	橋足指標	予想値 (うち5か年)	百万円	()	()	()	()	()	()	うち5か年 () は年度
					橋足指標	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
					KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	橋足指標	予想値 (うち5か年)	百万円	()	()	()	()	()	()	うち5か年 () は年度
					橋足指標	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
					KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	橋足指標	予想値 (うち5か年)	百万円	()	()	()	()	()	()	うち5か年 () は年度
					橋足指標	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
					KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	橋足指標	予想値 (うち5か年)	百万円	()	()	()	()	()	()	うち5か年 () は年度
					橋足指標	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AE	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
					KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AF	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	橋足指標	予想値 (うち5か年)	百万円	()	()	()	()	()	()	うち5か年 () は年度
					橋足指標	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	
AF	■			【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 ※対策	KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
					KPI	【国交】 阪神大規模の崩壊により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	(2020)	40	66	(2020)	100 (2032)	85 (2025)	

施策グループ	事業期間	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
AF	■	【国交】空港ターミナルビルの電 源設備等の止水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	73 %	78	89	100 (可能な限り 中期)	85 (2025)	-
			インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	73 %	78	89	-	85 (2025)	-
AF	■	【国交】空港ターミナルビルの吊 り天井の安全対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	64 %	72	74	100 (可能な限り 中期)	75 (2025)	-
			インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	64 %	72	74	-	75 (2025)	-
AF	■	【国交】空港無線施設等の電源設 備等の止水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	76 %	94	96	-	100 (2025)	-
AF	■	【国交】渡辺川の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	0 %	4	17	-	28 (2025)	-
AF	■	【国交】空港の老朽化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	100 %	100	100	300 (毎年度)	-	(-) (4)
AG	■	【国交】渡辺治水対策 (国土地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	4 件	5	5	-	5 (2025)	-
AG	■	【国交】渡辺治水対策 (河川)	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	65 %	67	70	-	73 (2025)	-
AG	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の調査・津波対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	37 %	79	84	-	85 (2025)	-
AG	□	【国交】防災気象情報の高度化及 び適切な利活用の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	10.7 %	3.1	2.1	-	8 (2025)	-
AG	□		インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	0 %	0	0	-	100 (2025)	-
AG	■	【国交】空港における灌漑用土 壌・肥料機能強化による浸水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	26 %	35	39	-	87 (2025)	-
AG	■	【国交】滑走路等の耐震対策	インプット	予算額 (うち5か年)	百万円	百万円	-	-	(-) (4)	-
			アウトプット	KPI	70 %	74	78	-	87 (2025)	-

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	
									うち5か年 ()は年度	年度計画2023 からの変更点
AG	■	【国交】空港ターミナルビルの電 源設備等の止水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	73 %	78	89	100 (可能な限り 中期)	85 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	73 %	78	89	-	85 (2025)	
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	64 %	72	74	100 (可能な限り 中期)	75 (2025)	
AG	■	【国交】空港ターミナルビルの吊 り天井の安全対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	64 %	72	74	-	75 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AG	■	【国交】空港無線施設等の電源設 備等の止水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	76 %	94	96	-	100 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AG	■	【国交】渡り道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	0 %	4	17	-	28 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AG	■	【国交】空港の老朽化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	100 %	100	100	100 (毎年)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AH	■	【国交】空港における灌漑排水上 げ・排水機能強化による洪水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	26 %	39	39	100 (2029)	87 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	26 %	39	39	-	87 (2025)	
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AH	■	【国交】消雪路等の防凍対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	70 %	74	78	-	87 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AH	■	【国交】空港ターミナルビルの電 源設備等の止水対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	73 %	78	89	100 (可能な限り 中期)	85 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AH	■	【国交】空港ターミナルビルの吊 り天井の安全対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	64 %	72	74	100 (可能な限り 中期)	75 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	64 %	72	74	-	75 (2025)	
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AH	■	【国交】渡り道の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	0 %	4	17	-	28 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
AH	■	【国交】空港の老朽化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	100 %	100	100	100 (毎年)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
EK	■	【国交】大都市圏及び地方都市の 環状道路の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	68 %	84	84	89 (2025)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
EK	■	【国交】道路ネットワークの機能 強化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	0 %	17	23	-	30 (2025)	
			中期 (5か年)	KPI	13 %	26	33	-	47 (2025)	
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
EK	□	【警備】交通情報収集・提供・活 用のためのシステムの整備・運用	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	64.7 %	82.1	85.6	100 (2023)	-	-
			中期 (5か年)	KPI	-	-	-	-	-	-
			インプット	満足指標	予算額 (国交)	-	-	-	-	-
EN	■	【国交】大都市圏及び地方都市の 環状道路の整備	インプット	予算額 (うち5か年)	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	KPI	68 %	84	84	89 (2025)	-	-

施設グループ	事業区分	ソ・パ・フ・ィ・ト	施設名称	指標	当地指標 () は年度					目標値 () は年度				
					2021	2022	2023	2024	うち5か年 () は年度	2021	2022	2023	2024	うち5か年 () は年度
EN	■	EN	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	3,085,840 (65,298)	2,484,17 (62,944)	-	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2019)	9 (17)	23 (30)	-	-	-	-
EN	■	EN	【国交】交通情報収集・提供・活用のためのシステム整備・運用	アウトプット	KPI	【国交】高速道路のミッシングリンク改善率	0 % (2019)	9 (17)	23 (30)	-	-	-	-	-
				アウトプット	【国交】高速道路 (有料) の4車線化発生箇所区間の車線率率	13 % (2019)	26 (33)	33 (47)	-	-	-	-	-	-
FN	■	FN	【国交】交通安全設備の整備	アウトプット	KPI	【国交】道路による都市間連通性の向上率	51 % (2014)	57 (55)	55 (33)	-	-	-	-	-
				アウトプット	【国交】広域交通管理システムによる道路状況等の把握割合	64.7 % (2017)	82.1 (76.6)	86.6 (100)	-	-	-	-	-	-
GN	■	GN	【国交】空港BCPの安全性強化対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	221,129 (65,793)	217,094 (62,944)	148,273 (65,793)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2021)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
HN	■	HN	【国交】空港BCPの安全性強化対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	217,094 (62,944)	217,094 (62,944)	148,273 (65,793)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2021)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
IL	■	IL	【国交】港湾におけるデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-
JM	■	JM	【国交】防災防衛に関するデジタル化に関する対策	インプット	予算額 (国費)	-	百万円 (-)	92 (100)	92 (100)	100 (100)	-	-	-	-
				アウトプット	予算額 (うち5か年)	-	百万円 (-)	0 % (2020)	0 (0)	0				

施策グループ	事業期間	施策名称	評価指標	指標		当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 からの変更点
AC	□	【金総】金融機関のシステムセンター等の創設化、自家発電機の設置等	KPI	中期	アウトプット	【金総】金融機関やシステムセンター等の創設化（全所収金金融機関）	99 %	99	99	99	ほぼ100	-	()	創設化は、各金融機関で顧客満足や現場が異なる中、金融機関の経営判断によるため、100%の達成は困難であると考えられるものの、引き続きフォローアップを行う。
			KPI	中期	アウトプット	【金総】金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置（全所収金金融機関）	95 %	99	99	99	ほぼ100	-	()	重要拠点への自家発電機の設置は、各金融機関で顧客満足や現場が異なる中、金融機関の経営判断によるため、100%の達成は困難であると考えられるものの、引き続きフォローアップを行う。
AC	■	【計総】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	長期	インプット	【計総】国庫財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【計総】国庫財産を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AC	□	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	長期	インプット	【国交】河川治水対策（河川）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【国交】河川治水対策（河川）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AC	■	【国交】大規模河川に備える河川 管理施設の整備・津波対策	KPI	中期	アウトプット	【国交】大規模河川に備える河川管理施設の整備（計画高 までの整備と新設）	37 %	79	84	84	-	-	()	-
			KPI	中期	アウトプット	【国交】大規模河川に備える河川管理施設の整備（計画高 までの整備と新設）	37 %	79	84	84	-	-	()	-
AC	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	長期	インプット	【国交】流域治水対策（砂防）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【国交】流域治水対策（砂防）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AD	□	【金総】金融機関のシステムセン ター等の創設化、自家発電機の設 置等	KPI	中期	アウトプット	【金総】金融機関やシステムセンター等の創設化（全所収金金融機関）	99 %	99	99	99	ほぼ100	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【金総】金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置（全所収金金融機関）	95 %	99	99	99	ほぼ100	-	()	-
AD	■	【計総】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	長期	インプット	【計総】国庫財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【計総】国庫財産を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AD	□	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	長期	インプット	【国交】河川治水対策（河川）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【国交】河川治水対策（河川）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AD	■	【国交】大規模河川に備える河川 管理施設の整備・津波対策	KPI	中期	アウトプット	【国交】大規模河川に備える河川管理施設の整備（計画高 までの整備と新設）	37 %	79	84	84	-	-	()	-
			KPI	中期	アウトプット	【国交】大規模河川に備える河川管理施設の整備（計画高 までの整備と新設）	37 %	79	84	84	-	-	()	-
AD	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	長期	インプット	【国交】流域治水対策（砂防）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【国交】流域治水対策（砂防）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AE	■	【計総】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	長期	インプット	【計総】国庫財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【計総】国庫財産を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AE	□	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	長期	インプット	【国交】河川治水対策（河川）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【国交】河川治水対策（河川）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
AE	■	【国交】大規模河川に備える河川 管理施設の整備・津波対策	KPI	中期	アウトプット	【国交】大規模河川に備える河川管理施設の整備（計画高 までの整備と新設）	37 %	79	84	84	-	-	()	-
			KPI	中期	アウトプット	【国交】大規模河川に備える河川管理施設の整備（計画高 までの整備と新設）	37 %	79	84	84	-	-	()	-
AE	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	長期	インプット	【国交】流域治水対策（砂防）	4 件	4	5	5	-	-	()	-
			KPI	中期（5か年）	アウトプット	【国交】流域治水対策（砂防）	4 件	4	5	5	-	-	()	-

[illegible]

施策グループ	事業期間	シフト	施策名称	指標			当初値 () は年度			目標値 () は年度			年次計画2023 からの変更点
				満足指標	インプット	予算額 (うち5か年)	評価	2021	2022	2023	2024	うち5か年 () は年度	
AD	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	【国交】流域治水対策 (砂防)	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	(342424.134)	(216194.45)	(215966.75)	(232749.240)	()	
				アウトプット	アウトプット	【国交】土砂災害等被害軽減の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所への割合	【国交】土砂災害等被害軽減の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	21.6%	22.2%	22.5%	(466870.155)	()	
AE	■	【国交】流域治水対策 (国土地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	【国交】流域治水対策 (国土地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				アウトプット	アウトプット	【国交】国土地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	【国交】国土地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4件	5件	50件	5 (2023)	
				中期 (5か年)	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	(17725.380)	(14795.973)	(12280.713)	(12280.713)	()	
				不明	不明	不明	不明	(1511.254)	(2230)	(2230)	(2230)	()	
AE	■	【国交】都市市場における防災・ 減災対策のための施設整備の推進	【国交】都市市場における防災・ 減災対策のための施設整備の推進	中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	0件	0件	50件	50件	()	
				アウトカム	アウトカム	大規模災害において、円滑な食料供給を維持する即売市場数	大規模災害において、円滑な食料供給を維持する即売市場数	1件	1件	2件	2件	2 (2025)	
AE	□	【国交】物流事業場における災害 対応力の強化	【国交】物流事業場における災害 対応力の強化	長期	アウトカム	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				中期	アウトカム	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
AE	■	【国交】流域治水対策 (河川) 管理施設の整備・津波対策	【国交】流域治水対策 (河川) 管理施設の整備・津波対策	中期 (5か年)	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	(242424.134)	(216194.45)	(215966.75)	(232749.240)	()	
				アウトプット	アウトプット	【国交】2級河川における縦断治水等に対応した河川の整備率	【国交】2級河川における縦断治水等に対応した河川の整備率	67%	67%	70%	(466870.155)	()	
AE	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	中期	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	(242424.134)	(216194.45)	(215966.75)	(232749.240)	()	
				アウトプット	アウトプット	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	85%	85%	112%	216%	()	
AE	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	【国交】流域治水対策 (砂防)	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	(242424.134)	(216194.45)	(215966.75)	(232749.240)	()	
				中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	(242424.134)	(216194.45)	(215966.75)	(232749.240)	()	
AF	■	【国交】流域治水対策 (国土地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	【国交】流域治水対策 (国土地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
AF	□	【国交】農業水利施設の削減化	【国交】農業水利施設の削減化	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
AF	□	【国交】ため池のハード及びソフト 対策の推進	【国交】ため池のハード及びソフト 対策の推進	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
AF	■	【国交】農業水利施設等の機能診 断を踏まえた保全対策	【国交】農業水利施設等の機能診 断を踏まえた保全対策	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
AF	■	【国交】農村地域レベルでの総合 的な防災・減災対策の推進 (排水 対策充実、雨水ベリ対策等)	【国交】農村地域レベルでの総合 的な防災・減災対策の推進 (排水 対策充実、雨水ベリ対策等)	長期	インプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				中期 (5か年)	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
AF	□	【国交】GISを活用した農業水利 施設の可視化・共有化	【国交】GISを活用した農業水利 施設の可視化・共有化	中期	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				アウトプット	アウトプット	【国交】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	【国交】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	94%	94%	93%	100 (2025)	()	
AF	□	【国交】農業水利施設の防災・減 災等に係る基準等の改定	【国交】農業水利施設の防災・減 災等に係る基準等の改定	中期	アウトプット	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()	()	()	()	
				アウトプット	アウトプット	【国交】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定	【国交】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定	90%	90%	100%	100%	()	

[illegible]

施策グループ	事業種別	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	年次計画2023 からの変更点
BF	A1C	【計画】 上下水道施設の耐災性強化	指標	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について運輸値を計上して いたところ最新の数値に修正
			【注】 長期相継登記等未了土地の解消作業	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	4 件	4	5	50	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（河川）	4 件	4	5	-	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
A1C	A1C	【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	指標	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について運輸値を計上して いたところ最新の数値に修正
			【注】 長期相継登記等未了土地の解消作業	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	4 件	4	5	50	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（河川）	4 件	4	5	-	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
A1D	A1D	【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	指標	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について運輸値を計上して いたところ最新の数値に修正
			【注】 長期相継登記等未了土地の解消作業	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	4 件	4	5	50	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（河川）	4 件	4	5	-	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
A1E	A1E	【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	指標	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について運輸値を計上して いたところ最新の数値に修正
			【注】 長期相継登記等未了土地の解消作業	21,000 筆	85,003	93,579	21,000 (2024)	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	4 件	4	5	50	-	(-) (2025)	
			【計画】 流域治水対策（河川）	4 件	4	5	-	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	
			【計画】 防災計画を記載した計画	0 件	0	1	600 (2025)	-	(-) (2025)	

施策グループ	事業 名称	イン パ ク ト	指標	当初値 ()は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度		年次計画2023 からの変更点
				達成率	達成率					うち5か年 ()は年度	うち5か年 ()は年度	
EH	■【農水・国交】海岸の優越対策	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(8641.48(75))	(8025488.00(2))	(1244053.12(1))	(112971523.54)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水・国交】湖面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な防災の管理が実施されている海岸の数	1 沿岸	(2019)	1	2	3	20 (2025)	-	(-) (3)
EH	■【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸防衛等の整備	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(1399869.67(5))	(1278043.18(2))	(1244053.12(1))	(12971523.54)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水・国交】防災変則による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全志向向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸防衛等の整備	53 %	(2019)	55	58	60	100 (2040)	-	(-) (3)
FK	■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(15484.03)	(11399.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1 計画	(2005)	49	50	54	54 (2025)	-	(-) (3)
GM	■【農水】土壌改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画)の推進及び体制強化	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(167133.979)	(12474.229)	(11639.239)	(3982.867)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】農地における基盤整備への効果	317 箇所	(2021)	509	665	761	-	(-) (3)	1122 (2025)
HJ	■【環境】農村における基盤整備への効果	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(15484.03)	(11399.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1 計画	(2005)	49	50	54	54 (2025)	-	(-) (3)
HJ	■【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(37924.671)	(385157.203)	(363924.519)	(371067.449)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】農地水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	-	百万円	(44619)	(56417.797)	(29721.072)	(35196.276)	-	(-) (3)
U	■【農水】農道・農道橋等の保全対策	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(20)	46	-	-	-	(-) (3)	100 (2025)
		アウトプット	KPI	【農水】持続的かつ適切な森林管理による安全な木材への供給	-	百万円	(2023)	-	-	35(維持中)	(2028)	-
U	■【環境】都市計画法の施行等による都市計画区域の整備	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(65.36 %)	64.8	-	-	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【環境】都市計画法の施行等による都市計画区域の整備	0 万人・団体	(2020)	253	504	-	1400 (2025)	-	(-) (3)
U	■【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(1212 万人)	686	-	-	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】農村活動を通じた都市と農山村の交流人口	1212 万人	(2018)	553	686	-	1540 (2025)	-	(-) (3)
U	■【農水】農村活動を通じた都市と農山村の交流人口	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(2021)	47	89	-	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】農村活動を通じた都市と農山村の交流人口	0 %	(2021)	47	89	-	100 (2025)	-	(-) (3)
U	■【農水】集落排水施設の削減化等	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(30439.406)	(306103.447)	(307721.173)	-	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】集落排水施設の削減化等	10 %	(2019)	20	55	-	100 (2025)	-	(-) (3)
U	■【農水】集落排水施設の削減化等	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(22247.671)	(22944.406)	(22813.447)	(230722.173)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】集落排水施設の削減化等	5 %	(2019)	14.8	22	-	100 (2025)	-	(-) (3)
JM	■【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(162 施設)	165	170	-	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	94 %	(2020)	94	93	-	100 (2025)	-	(-) (3)
JM	■【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(15484.03)	(11399.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	162 施設	(2021)	162	165	170	174 (2025)	-	(-) (3)
JM	■【農水】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(15484.03)	(11399.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	1 計画	(2005)	49	50	54	54 (2025)	-	(-) (3)
JP	■【農水】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インプット	予想額 (うち5か年)	-	百万円	(15484.03)	(11399.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-) (3)	-
		アウトプット	KPI	【農水】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	1 計画	(2005)	49	50	54	54 (2025)	-	(-) (3)

施策グループ	事業名	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
KN	■	【基本】荒廃地等における治山地の整備	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
KN	■	【基本】利用者の安全確保及び林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インフラ	予算額 (うち5か年)	(16,713,879)	(13,103,939)	(12,474,229)	(11,163,739)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(8,152)	(4,450)	(4,000,002)	(3,982,867)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
LN	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
LP	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
LP	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
MO	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
MP	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
NW	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
NW	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
NW	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
OW	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
OW	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
PW	■	【基本】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	インフラ	予算額 (うち5か年)	(183,324,335)	(145,721,663)	(160,983,766)	(161,615,472)	()	()
			インフラ	予算額 (うち5か年)	(48,100)	(3,060)	(25,400)	(26,800)	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()
			インフラ	実績	()	()	()	()	()	()

施策グループ	事業区分	施策名称	ハ ー ド	指標	当初値 () は年度		2021		2022		2023		2024		目標値 () は年度		うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
					インプット	アウトプット	補正指標	予算額 (国庫) 百万円 ()	達成率 ()	達成率 ()	達成率 ()	達成率 ()	達成率 ()	達成率 ()	達成率 ()	達成率 ()		
AB	■	【国交】海上保安施設等の防災費 生活化対策	インプット	補正指標	-	-	-	(312.824)	(658.957)	(8102.855)	-	-	-	-	()	-	()	-
AB	□	【警保】警察情報通信設備等の更新 整備	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【総務】災害対策としてのラジオ に係る予備放送所設備等の整備の 推進	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【総務】放送局等の防災強化を強 化するための予備放送設備等の整 備	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【防災】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【文】放送大学等の施設整備 推進	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【文】国立大学の最先端研究 基盤の整備対策	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	□	【国交】流域治水対策（河川）	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	■	【国交】流域治水対策（砂防）	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AC	□	【国交】電柱倒壊リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の電柱強化 対策	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AE	■	【防災】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	アウトプット	KPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[illegible]

施策グループ	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
								うち5か年 () は年度	うち5か年 () は年度
AB	■【対策】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】国許財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	4件	4件	4件	5件	-	-
		KPI	【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4件	5件	5件	-	5 (2025)
		中期（5か年）	【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4件	5件	5件	-	5 (2025)
AB	■【対策】スマート防災安心ベストラックタイルの普及	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】スマート防災安心ベストラックタイルの普及	38件	38件	52件	63件	-	-
		KPI	【目標】スマート防災安心ベストラックタイルの普及	38件	38件	52件	63件	-	-
		中期（5か年）	【目標】スマート防災安心ベストラックタイルの普及	38件	38件	52件	63件	-	-
AB	■【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】1級河川における緊急輸送道路にわたる河川の整備事業	68件	67件	68件	70件	-	-
		KPI	【国交】2級河川における緊急輸送道路にわたる河川の整備事業	68件	64件	65件	65件	-	-
		中期（5か年）	【国交】2級河川における緊急輸送道路にわたる河川の整備事業	68件	64件	65件	65件	-	-
AB	■【国交】大規模河川に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	37件	37件	84件	85件	-	-
		KPI	【目標】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	37件	37件	84件	85件	-	-
		中期（5か年）	【目標】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	37件	37件	84件	85件	-	-
AB	■【国交】電圧制御リスクがある市 町村等の緊急輸送道路の無電柱化 対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】電圧制御リスクがある市町村等の緊急輸送道路の無電柱化対策	32件	32件	71件	91件	-	-
		KPI	【目標】電圧制御リスクがある市町村等の緊急輸送道路の無電柱化対策	32件	32件	71件	91件	-	-
		中期（5か年）	【目標】電圧制御リスクがある市町村等の緊急輸送道路の無電柱化対策	32件	32件	71件	91件	-	-
AB	■【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	21.6%	21.6%	22.2%	23.6%	-	-
		KPI	【目標】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	21.6%	21.6%	22.2%	23.6%	-	-
		中期（5か年）	【目標】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	21.6%	21.6%	22.2%	23.6%	-	-
AB	■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	20件	22件	24件	26件	-	-
		KPI	【目標】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	20件	22件	24件	26件	-	-
		中期（5か年）	【目標】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	20件	22件	24件	26件	-	-
AB	■【農水・国交・環境】盛土の安全 確保対策の推進	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】盛土の安全確保対策の推進	0%	0%	9%	17%	-	-
		KPI	【目標】盛土の安全確保対策の推進	0%	0%	9%	17%	-	-
		中期（5か年）	【目標】盛土の安全確保対策の推進	0%	0%	9%	17%	-	-
AC	■【対策】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】国許財産を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	4件	4件	5件	5件	-	-
		KPI	【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4件	5件	5件	-	-
		中期（5か年）	【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4件	5件	5件	-	-
AC	■【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】1級河川における緊急輸送道路にわたる河川の整備事業	65件	67件	68件	70件	-	-
		KPI	【国交】2級河川における緊急輸送道路にわたる河川の整備事業	65件	64件	65件	65件	-	-
		中期（5か年）	【国交】2級河川における緊急輸送道路にわたる河川の整備事業	65件	64件	65件	65件	-	-
AC	■【国交】大規模河川に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	37件	37件	84件	85件	-	-
		KPI	【目標】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	37件	37件	84件	85件	-	-
		中期（5か年）	【目標】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・津波対策	37件	37件	84件	85件	-	-
AC	■【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	21.6%	21.6%	22.2%	23.6%	-	-
		KPI	【目標】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	21.6%	21.6%	22.2%	23.6%	-	-
		中期（5か年）	【目標】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	21.6%	21.6%	22.2%	23.6%	-	-
AC	■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣 接する道路構造物の流失防止対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	20件	22件	24件	26件	-	-
		KPI	【目標】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	20件	22件	24件	26件	-	-
		中期（5か年）	【目標】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	20件	22件	24件	26件	-	-
AC	■【国交】道路施設の老朽化対策	満足指標	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	予想値（目標）	-	-
		満足指標	【評価】道路施設の老朽化対策	34件	34件	69件	73件	-	-
		KPI	【目標】道路施設の老朽化対策	34件	34件	69件	73件	-	-
		中期（5か年）	【目標】道路施設の老朽化対策	34件	34件	69件	73件	-	-

施策 グループ	事業 期間	サブ ヘ ド	施設名称	指標	当年度 （ ）は年度		2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		年次計画2023 からの変更点
					インプット	アウトプット					うち5か年 （ ）は年度	うち5か年 （ ）は年度	
DL	□	DL	【施設】水害リスク情報の空白域の解消・充実	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
DL	□	DL	【施設】防災情報の高度化対策 (津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
DP	□	DP	【経費】災害時石油供給確保計画策定後の進捗の検証及び計画の見直し	インプット	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	
				アウトプット	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明		
DP	□	DP	【施設】防災・減災の担い手（建設業）の増強等の推進	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
DP	□	DP	【施設】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と機材の近代化・高度化	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
EG	■	EG	【経費】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
HQ	□	HQ	【内部経費】民間企業及び企業間/企業体/産業界におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
HQ	■	HQ	【経費】防災世に優れた業務継続施設地区の開発	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
IL	□	IL	【施設】防災・減災の担い手（建設業）の増強等の推進	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
IM	□	IM	【施設】防災・減災の担い手（建設業）の増強等の推進	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
JR	□	JR	【施設】防災情報の高度化対策 (土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
KR	□	KR	【経費】インフラ企業等関係機関との共同向上運営等の実施	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
LR	□	LR	【防衛】インフラ企業等関係機関との共同向上運営等の実施	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
QW	□	QW	【内部経費】民間企業及び企業間/企業体/産業界におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
QW	■	QW	【経費】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び備後維持強化による天然ガスの活用	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
QW	□	QW	【経費】強固かつ持続可能な電気供給体制の確立	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
QW	■	QW	【施設】防災世に優れた業務継続施設地区の開発	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
QW	■	QW	【経費】環境型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		
QW	■	QW	【経費】災害・停電時に役立つ避難所・避難所・避難所等の整備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備の導入等	インプット	参照指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	
				アウトプット	参考指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)	指標(国)		

施策グループ	事業種別	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
AD	■	【国交】空港ターミナルビル等の電 源設備等の止水対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	76 %	78 %	89	100	()	()
			長期	【国交】空港ターミナルビル等の電 源設備等の止水対策	76 %	78 %	89	100	()	()
AD	■	【国交】空港ターミナルビル等の吊 り天井の安全対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	68 %	72 %	74	100	()	()
			長期	【国交】空港ターミナルビル等の吊 り天井の安全対策	68 %	72 %	74	100	()	()
AD	■	【国交】空港無線設備等の電源設 備等の止水対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	84 %	94 %	96	100	()	()
			長期	【国交】空港無線設備等の電源設 備等の止水対策	84 %	94 %	96	100	()	()
AD	■	【国交】空港BCPの実効性強化対 策	インフラ	予算額 (うち5か年)	70 %	70 %	100	100	()	()
			長期	【国交】空港BCPの実効性強化対 策	70 %	70 %	100	100	()	()
AD	■	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣 接する道路橋梁物の流失防止対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	9 %	17	28	()	()
			長期	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣 接する道路橋梁物の流失防止対策	4 %	9 %	17	28	()	()
AD	■	【国交】道路施設の老朽化対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	61 %	68 %	68	73	()	()
			長期	【国交】道路施設の老朽化対策	61 %	68 %	68	73	()	()
AD	■	【農水・国交・環境】感土の安全 確保対策の推進	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	74 %	88	100	()	()
			長期	【農水・国交・環境】感土の安全 確保対策の推進	4 %	74 %	88	100	()	()
AD	■	【国交】空港の老朽化対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	100 %	100 %	100	100	()	()
			長期	【国交】空港の老朽化対策	100 %	100 %	100	100	()	()
AD	■	【国交】地域インフラ群発生戦略 マネジメントの推進にかかわる検討	インフラ	予算額 (うち5か年)	66 %	66 %	66	66	()	()
			長期	【国交】地域インフラ群発生戦略 マネジメントの推進にかかわる検討	66 %	66 %	66	66	()	()
AL	■	【財務】流域治水対策 (国体水 活用した遊水地・河川施設の整備 加速)	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	5	5	()	()
			長期	【財務】流域治水対策 (国体水 活用した遊水地・河川施設の整備 加速)	4 %	4 %	5	5	()	()
AL	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・事故対策	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・事故対策	4 %	4 %	4	4	()	()
BN	■	【内閣府】民間企業及び公営住宅 等におけるBCPの策定	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【内閣府】民間企業及び公営住宅 等におけるBCPの策定	4 %	4 %	4	4	()	()
BN	■	【国交】災害時に地域の防災供給 拠点となるSSの整備	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【国交】災害時に地域の防災供給 拠点となるSSの整備	4 %	4 %	4	4	()	()
BN	■	【国交】国家備蓄石油の適切な 管理	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【国交】国家備蓄石油の適切な 管理	4 %	4 %	4	4	()	()
BN	■	【国交】災害時に備える防災要 所に防災タンクや自家発電設備の 設置等の推進	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【国交】災害時に備える防災要 所に防災タンクや自家発電設備の 設置等の推進	4 %	4 %	4	4	()	()
BN	■	【国交】災害時に備える防災要 所に防災タンクや自家発電設備の 設置等の推進	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【国交】災害時に備える防災要 所に防災タンクや自家発電設備の 設置等の推進	4 %	4 %	4	4	()	()
BN	■	【国交】ガスの供給に備える地 盤・事故対応の強化	インフラ	予算額 (うち5か年)	4 %	4 %	4	4	()	()
			長期	【国交】ガスの供給に備える地 盤・事故対応の強化	4 %	4 %	4	4	()	()

施策グループ	事業期間	施策名称	指標	当初値 () は年度			2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
				指標	単位	数値					うち5か年 () は年度		
AC	■	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	3,249,241,134	3,151,916,445	21,596,576	2,232,749,240	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域のうち警察団地等が占める区域の割合	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AC	■	【農水・国交・環境】盛土の安全確保対策の推進	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	11,507,911	11,142,921	26	11,183,596.611	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	20 %	22	24	26	-	-	-	
AC	■	【国交】地域防災計画の策定・見直し	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	3,351,871	2,829,931	2,829,931	2,929,071.611	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】分野横断による包括的防災計画の策定・見直し	66	66	66	66	前年度以上	-	-	
AC	■	【国交】利用者の安全確保及び防災意識の向上	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AC	■	【国交】利用者の安全確保及び防災意識の向上	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【内閣府】基礎整備の推進による防災意識の向上	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【農水】集落排水施設の整備	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【国交】大規模河川に備えた河川管理施設の整備・維持	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【国交】流域治水対策（下水道）	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【国交】下水道施設の維持管理・更新	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	
AD	■	【国交】上下水道施設の排水性強化	満足指標	インプット	千基層（うち5か年）	-	1,167,131	1,130,939	1,124,742.290	1,116,991.390	-	-	
			KPI	アウトプット	【国交】土砂災害警戒区域の面積が削減に重要な箇所	21.6 %	32,453	30,444.4	35,646	4,667,015	-	-	

施策グループ	事業名	施策内容	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
AD	■	【策Ⅰ】利用者の安全確保及び洪水等の危険の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット	予算額（うち5か年）	(16713.979)	(13109.99)	(12474.229)	(111639.739)	()	()
			アウトプット	KPI	(317)	(4450)	(4000.002)	(3382.867)	()	()
			アウトカム	中間（5か年）	212	231	761	-	()	112 (2025)
			アウトカム	長期	53 %	59.2	60.8	-	()	426 (2035)
AD	□	【策Ⅱ】浄化槽長寿命化計画策定・推進への支援	インプット	予算額（うち5か年）	78333.808	78333.808	84466.41	(31457.18)	()	()
			アウトプット	KPI	(47703)	47600	(53444)	(60500)	()	()
			アウトカム	中間（5か年）	225	224	85	-	()	50 (2025)
			アウトカム	長期	86 %	85	40	-	()	86 (2025)
AD	■	【策Ⅲ】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	インプット	予算額（うち5か年）	225	224	85	-	()	50 (2025)
			アウトプット	KPI	(47703)	47600	(53444)	(60500)	()	()
			アウトカム	中間（5か年）	225	224	85	-	()	50 (2025)
			アウトカム	長期	86 %	85	40	-	()	86 (2025)
AD	□	【策Ⅳ】災害廃棄物対策計画に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅴ】流域治水対策（国庫地を流す自治体による治水対策）	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅵ】大規模地震に備えた河川・調整池の整備・治水対策	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅶ】上下水道施設の防災安全性強化	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅷ】流域治水対策（砂防）	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅷ】道路における津波や洪水・治水への対応	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅸ】道路網の整備・維持	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅹ】道路網の整備・維持	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅺ】道路網の整備・維持	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
AE	■	【策Ⅻ】道路網の整備・維持	インプット	予算額（うち5か年）	72	80	100	100	()	100 (2025)
			アウトプット	KPI	(2020)	22 (2027)	-	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	中間（5か年）	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため
			アウトカム	長期	22	22	22	-	()	2020年度の数値に誤りがあったため

施策グループ	事業名称	施策	当年度 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
								うち5か年	年度計画2023 からの変更点
AE	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	予算額 (うち5か年)	-	(3085804)	(2948417)	(3022404.611)	(-)	(-)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AE	【国交】渡河道の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	予算額 (うち5か年)	55 %	(2019)	67	68	(-)	73 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(3085804)	(2948417)	(3022404.611)	(-)	(-)	
AE	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	0 %	(2019)	4	9	(-)	28 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(3085804)	(2948417)	(3022404.611)	(-)	(-)	
AE	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	34 %	(2019)	61	69	(-)	73 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	0 %	(2019)	45	74	(-)	100 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	4 件	(2020)	4	5	(-)	5 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	4 件	(2020)	4	5	(-)	5 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	21.6 %	(2021)	22.2	22.5	(-)	23.6 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	20 %	(2021)	22	24	(-)	35 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	38 %	(2019)	41	43	(-)	52 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AF	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	34 %	(2019)	61	69	(-)	73 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	0 %	(2019)	45	74	(-)	100 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	4 %	(2019)	65	69	(-)	100 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	4 件	(2020)	4	5	(-)	5 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	4 件	(2020)	4	5	(-)	5 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	32 %	(2019)	67	71	(-)	85 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	21.6 %	(2021)	22.2	22.5	(-)	23.6 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	20 %	(2020)	22	24	(-)	35 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	27 %	(2019)	33	38	(-)	100 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	75 %	(2015)	81	81	(-)	84 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	
AG	【国交】河川における根拠地帯の崩壊や河川に隣接する農産物の流失・流失の対策必要箇所の整備	予算額 (うち5か年)	68 %	(2014)	84	84	(-)	89 (2023)	
		実績 (うち5か年)	-	(352998)	(637973)	(632944)	(611885.542)	(-)	

施策グループ	事業名	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AN	■	【対策】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設として整備する件数	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4件	4	5	5	50	5 (2025)
AN	■	【策】流域治水対策（河川）	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
AN	■	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・増設対策	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】国許地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
BO	■	【策】土地区画整理による施設 管理者の業務分担の確立（建設計 画管理）の推進及び体制強化	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
CO	■	【策】上下水道施設の耐災害性 強化	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
DO	■	【策】基礎整備の推進による 地方創生のより一層の充実・強化	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
DO	■	【策】上下水道施設の耐災害性 強化	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
FO	■	【策】安全安心な国土形成に貢 ずる災害リスクデータ等の整備	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)
GK	■	【策】基礎整備の推進による 地方創生のより一層の充実・強化	インプット	予算額（うち5か年） 【目標】1級河川における概算最大洪水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
			アウトプット	中間（5か年） 【目標】2級河川における遊水対策の洪水等に対応した河川の整備率	85%	67	70	70	75	75 (2025)

施策グループ	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点					
事 業 間	ト ド	ハ	インプット	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット					
GK	□	【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	インプット	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット					
GK	□	【国交】TEC-FORCE要員の対応・能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(国連事務の統計値)			満足指標	36%	(2019)	63	82	97	100 (2025)	(-)	引き続き推進が必要な指標であることから、目標年度を2025年度に変更	
GL		【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	インプット	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
GL	□	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	インプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
GL		【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮・ハザードマップ作成の推進)	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
GL	□	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
HJ	□	【国交】GISを活用した農業水利用の可視化・共有化	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
HJ	□	【国交】災害に強い山崩れの実用に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
IL	□	【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	アウトカム			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
IM	□	【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	インプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
JP	□	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
OW	□	【国交】安全安心な国土形成に資する防災リスクデータ等の整備	インプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
OW	□	【国交】災害備蓄物資計画に基づく自治体による災害備蓄物資計画の作成と連携	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
PW	□	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
AB	□	【国交】新築相違点等未了土地の解消作業	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
AB	■	【国交】流域治水対策(国庫地を活用した遊水地・貯留施設の整備)	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
AB	■	【国交】災害備蓄物資計画に基づく自治体による災害備蓄物資計画の作成と連携	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット
AB	■	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒意識の醸成)	アウトプット			満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	中間 (5か年)	アウトカム	アウトプット

[illegible]

施策グループ	事業	施設名	インプット	満足指標	指標	当初値 () は年度			2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点	
						予算額 (うち5か年)	実績額 (うち5か年)	達成率					うち5か年 () は年度			
AB	□	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	-	-	(33091.25)	(914001.69)	(921233.69)	(9167545.152)	(-)	(-)	-	集計時点を年度末に含ませたため	
			アウトプット	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率 (令和2年度時点での診断率)	55%	55%	74	78	-	(-)	(-)	(-)			
			長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82%	82%	(2013)	-	-	-	-	-	-		
			アウトカム	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74 (うち、重要安全確認大規模建築物: 89)	71	71	-	-	-	-	-	-		
AB	□	【国交】災害時ににおける海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	アウトプット	KPI	【国交】全国船舶利用における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	2 船舶利用	2 船舶利用	(2018)	2	2	2	47 (2030)	(-)	(-)		
AB	□	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	-	-	(2018)	1 事業者	(2018)	1 1	8 (2030)	(-)	(-)		
AB	□	【国交】港湾における津波対策の実施	アウトプット	KPI	【国交】津波対策を緊急時に必要とする必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせる津波対策を講じて、港湾の安全性が確保された割合	26%	26%	(2020)	30	35	(916715)	(933846)	(983567)	(-)	(-)	
AB	□	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	-	-	(-)	(945526)	(933846)	(983567)	(-)	(-)	(-)	(-)	
AB	□	【国交】港湾における津波対策の実施	アウトプット	KPI	【国交】津波防災情報の整備状況	13 区域	13 区域	(2013)	204	216	221	224 (2024)	(-)	(-)	(-)	
AB	□	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット	満足指標	予算額 (うち5か年)	-	-	(-)	(959210.8)	(924534.6)	(941401)	(987389)	(-)	(-)	(-)	
AB	□	【国交】港湾における津波対策の実施	アウトプット	KPI	【国交】津波防災情報の整備状況	83%	83%	(2020)	84	85	(9128)	(9128)	(-)	(-)	(-)	
AB	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】老朽化した港湾施設 (約25,000施設) のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及安全が可能なものとなった割合	65%	65%	(2020)	66	66	(87 (2025)	87 (2025)	(-)	(-)	(-)	
AB	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	33%	33%	(2020)	35	36	(1041159.35)	(1044774.75)	(1069188.73)	(-)	(-)	(-)
AB	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	66 自治体	66 自治体	(2022)	66	66	(241398.002)	(241398.002)	(-)	(-)	(-)	(-)
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	0 DBまたはPF	0 DBまたはPF	(2020)	4	4	4	(-)	(-)	(-)	目標年度において目標値を達成したため	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	4%	4%	(2013)	65	69	70	100 (2028)	(-)	(-)	指標を達成から進捗率に算出するため	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	2100 筆	2100 筆	(2024)	24083	85303	93579	21000 (2024)	(-)	(-)	2019年度の数量について誤りがあったため修正、2022年度の数量について目標値を修正	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	-	-	(-)	-	-	-	(-)	(-)	(-)	-	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	4 件	4 件	(2020)	4	5	5	50	(-)	(-)	(-)	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	4 件	4 件	(2020)	4	5	5	(-)	(-)	(-)	(-)	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	-	-	(-)	(183292.335)	(165721.65)	(160952.766)	(161615.472)	(-)	(-)	(-)	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトプット	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	-	-	(-)	(46100)	(3060)	(25400)	(26800)	(-)	(-)	(-)	
AC	□	【国交】河川、河川敷における河川敷維持管理、操作の高度化対策	アウトカム	KPI	【国交】河川敷の維持管理、操作の高度化対策	96%	96%	(2018)	98	98	-	100 (2023)	(-)	(-)	(-)	

施策グループ	事業種別	シフト	ハト	施策名称	指標	当初値 () は年度				2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
						() は年度								うち5か年 () は年度		
AD	■	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	(24,424,134)	(21,596,767)	(22,327,489,240)	()	-	()	
					KPI	予算額（うち5か年）	-	百万円	()	(82,453)	(60,484,444.3)	(46,657,015.5)	()	-	()	
					中期（5か年）	【国交】1新河川における緊急豪雨大洪水等に対応した河川の整備事業	-	%	(2019)	67	68	70	()	-	73（2023）	
					中期	【国交】2新河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備事業	-	%	(2019)	65	65	65	()	-	71（2023）	
AD	■			【国交】大規模災害に備えた河川 管理施設の整備・増設対策	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	(2020)	85	172	218	600（2025）	-	()	
					KPI	【国交】1河川治水対策、河川治水対策、河川治水対策、河川治水対策等の大規模災害に備えた河川等の整備と耐震化	-	%	(2014)	79	84	84	85（2025）	-	()	
AD	■			【国交】流域治水対策（下水道）	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	(2014)	67	71		91（2025）	-	()	
					KPI	【国交】1流域治水対策（下水道）	-	%	(2019)	42,523	339,261.1	28,650	22,961.6（548）	()	-	
AD	■			【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	65	66		()	-	70（2023）	
					KPI	【国交】1流域治水対策（砂防）	-	%	(2019)	65	66		()	-	()	
AD	■			【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	21.6	22.2	22.5	23.6（2030）	-	()	
					KPI	【国交】1流域治水対策（砂防）	-	%	(2021)	21.6	22.2	22.5	23.6（2030）	-	()	
AD	■			【国交】電柱倒壊リスクがある市 街地等の緊急輸送道路の耐震強化	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	22	24	26	()	-	35（2023）	
					KPI	【国交】1電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の耐震強化	-	%	(2020)	22	24	26	()	-	()	
AD	■			【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	41	43	45	()	-	52（2023）	
					KPI	【国交】1道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	-	%	(2019)	41	43	45	()	-	()	
AD	■			【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	67	68	69	()	-	73（2023）	
					KPI	【国交】1道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	-	%	(2019)	67	68	69	()	-	()	
AD	■			【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	74	78		()	-	90（2023）	
					KPI	【国交】1道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	-	%	(2020)	74	78		()	-	()	
AD	■			【国交】住宅・建築物の耐震化の 促進	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	(2013)	71	71		おおむね解消（2030）	-	()	集計時点を年度末に合わせたため
					KPI	【国交】1住宅・建築物の耐震化の促進	-	%	(2020)	71	71		おおむね解消（2030）	-	()	
AD	■			【国交】住宅・建築物の耐震化の 促進	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	74（うち、重要 緊急安全施設 大規模建築物 物：89）	74	17	()	-	28（2023）	
					KPI	【国交】1住宅・建築物の耐震化の促進	-	%	(2019)	74	74	17	()	-	()	
AD	■			【国交】道路施設の老朽化対策	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	24,083	85,053	9,357.9	21,000（2024）	-	()	2019年度の取組について派りがあったため、2022年度の取組について運搬値を計上して いたところ最新の数値に修正
					KPI	【国交】1道路施設の老朽化対策	-	%	(2024)	24,083	85,053	9,357.9	21,000（2024）	-	()	
AE	■			【国交】流域治水対策（国庫地産 活用した遊水地・貯留施設の整備 加増）	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	4	4	5	()	-	5（2023）	令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の施設状況や地方公共団体の整 備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため、従前は、各年 度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況に反映するため、今年度から は、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
					KPI	【国交】1流域治水対策（国庫地産活用した遊水地・貯留施設の整備加増）	-	%	(2020)	4	4	5	()	-	()	
AE	■			【国交】流域治水対策（国庫地産 活用した遊水地・貯留施設の整備 加増）	満足指標	予算額（国庫）	-	百万円	()	98	98		100（2023）	-	()	
					KPI	【国交】1流域治水対策（国庫地産活用した遊水地・貯留施設の整備加増）	-	%	(2018)	98	98		100（2023）	-	()	

施策グループ	事業名	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
									うち5か年	年度計画2023 からの変更点
AE	■	【農水】森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様な森林の整備等	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	■	【農水】荒廃地等における治山施設等の整備	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	□	【国交】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地帯の整備）	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	□	【国交】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と海水マップの整備）	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の整備・津波対策	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	■	【国交】流域治水対策（河川）	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	■	【国交】鉄道施設の浸水対策	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
AE	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	指標 指標	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-
			評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	評価額（千円）	-	-

施策グループ	事業 象 徴	サブ ト ド	施策名称	アウトプット	長期	KPI	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
								5 年	10 年					5 年	10 年	
AIH	□	■	【国交】流域治水対策（国幹地を 活用した遊外地・河川施設の整備 加速）	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した整備自治体数	66	自治体	(2022)		66		前年度以上	-	(-) 5 年
				インプット		補足指標	予算額（うち5か年）									(-) 10 年
						補足指標	【国交】河川施設を活用し遊外地・河川施設として整備する件数	(2020)	4	5	5	50			(-) 5 年	
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】国幹地を活用した遊外地・河川施設の整備件数	(2020)	4	5	5			(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】遊水地発生した災害要因 の解析・評価（火山の噴火履歴 基と火山地帯の整備）	インプット	中期（5か年）	補足指標	予算額（うち5か年）		自治体	(-) 2021		(6,500.631)	(6,500.631)	-	(-) 5 年	
				アウトプット	中期	KPI	【国交】河川施設を活用し遊外地・河川施設として整備する件数	(2011)	80	83	87			(-) 5 年		
						補足指標	【国交】河川施設を活用し遊外地・河川施設として整備する件数	(2011)	80	83	87			(-) 5 年		
				アウトプット	中期	KPI	【国交】遊水地発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴基と火山地帯の整備）	(2021)	0	0	1	1 (2024)	-	(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】遊水地発生した災害要因 の解析・評価（河川の浸水履歴 基と治水マップの整備）	アウトプット	中期	KPI	【国交】遊水地発生した災害要因の解析・評価（河川の浸水履歴基と治水マップの整備）	(2021)	0	0	1			-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】遊水地発生した災害要因の解析・評価（河川の浸水履歴基と治水マップの整備）	(2021)	0	0	1			(-) 5 年		
						補足指標	【国交】遊水地発生した災害要因の解析・評価（河川の浸水履歴基と治水マップの整備）	(2021)	0	0	1			(-) 5 年		
				アウトプット	中期	KPI	【国交】遊水地発生した災害要因の解析・評価（河川の浸水履歴基と治水マップの整備）	(2021)	0	0	1	1 (2024)	-	(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット	中期	補足指標	予算額（うち5か年）		自治体	(-) 2021		(6,500.631)	(6,500.631)	-	(-) 5 年	
				アウトプット	中期	KPI	【国交】河川施設を活用し遊外地・河川施設として整備する件数	(2011)	80	83	87			(-) 5 年		
						補足指標	【国交】河川施設を活用し遊外地・河川施設として整備する件数	(2011)	80	83	87			(-) 5 年		
				アウトプット	中期	KPI	【国交】遊水地発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴基と火山地帯の整備）	(2021)	0	0	1	1 (2024)	-	(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	(2014)	79	84				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	(2014)	79	84				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	(2014)	79	84				(-) 5 年		
				アウトプット	中期	KPI	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	(2014)	79	84				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
AI	□	■	【国交】前線網の老朽化対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				-	(-) 5 年	
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
						補足指標	【国交】前線網の老朽化対策	(2020)	67	71				(-) 5 年		
				アウトプット												

施策グループ	事業期間	シフト	施策名称	指標	当年度値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年度計画2023 からの変更点
AI □ ■		インプット	【国交】道路事故防止対策	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【内閣府】スマートインフラマネジメンシステム構築の推進	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【法務】長狭振込等未了土地の解消作業	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □ ■		インプット	【財務】流域治水対策 (国許地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 推進)	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【農水】海岸防災林の整備	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【農水】荒廃地等における治山 施設の整備	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【国交】過去に発生した災害要因 の解析・評価 (治所等の活動履歴 調査と活動性評価)	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【国交】過去に発生した災害要因 の解析・評価 (治所等の活動履歴 調査と活動性評価)	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □		インプット	【国交】流域治水対策 (河川)	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	
AI □ ■		インプット	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	-	(2246)	(6797.928)	(10456.154)	-	(-) -	(-)	
				アウトプット	予算額 (国交)	0	0	0	0	0	0	

施策グループ	事業期間	シフト	ハブ	施策名称	指標		当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
AJ	■	インプット アウトプット	【国交】 消火路等の耐震対策	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	70 %	74	78	78	()	()	()	87 (2025)
				【国交】 消火路等の耐震対策により、地震発生後における救急、救急活動等の 関係機関の連携や消火活動の円滑化が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 消火路等の耐震対策により、地震発生後における救急、救急活動等の 関係機関の連携や消火活動の円滑化が図れることとなる等の効果	70 %	74	78	78	()	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	70 %	74	78	78	()	()	()	
AJ	■	インプット アウトプット	【国交】 空港ターミナルビルの電 源設備等の止水対策	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	73 %	76	78	89	100 (早期)	()	()	85 (2025)
				【国交】 空港ターミナルビルにおける電源設備への止水対策等の止水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる等の効果	KPI	【国交】 空港ターミナルビルにおける電源設備への止水対策等の止水対策に より、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる等の効果	73 %	76	78	89	100 (早期)	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	73 %	76	78	89	100 (早期)	()	()	
AJ	■	インプット アウトプット	【国交】 空港ターミナルビルの吊 り天井の安全対策	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	64 %	68	72	74	100 (早期)	()	()	75 (2025)
				【国交】 空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落 下事故の防止が可能となる等の効果	KPI	【国交】 空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落 下事故の防止が可能となる等の効果	64 %	68	72	74	100 (早期)	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	64 %	68	72	74	100 (早期)	()	()	
AJ	■	インプット アウトプット	【国交】 空港無線機設備等の電源設 備等の止水対策	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	76 %	89	94	96	()	()	()	100 (2025)
				【国交】 空港無線機設備等における電源設備への止水対策等の止水対策によ り、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる等の効果	KPI	【国交】 空港無線機設備等における電源設備への止水対策等の止水対策によ り、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる等の効果	76 %	89	94	96	()	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	76 %	89	94	96	()	()	()	
AJ	■	インプット アウトプット	【国交】 空港の老朽化対策	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	100 %	100	100	100	300 (毎年)	()	()	0 (毎年)
				【国交】 空港の老朽化対策により、老朽化による空港の機能低下の防止が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 空港の老朽化対策により、老朽化による空港の機能低下の防止が図れることとなる等の効果	100 %	100	100	100	300 (毎年)	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	100 %	100	100	100	300 (毎年)	()	()	
AJ	■	インプット アウトプット	【国交】 地域インフラ計画事業 マシナントの推進にかかわる検討	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	66	66	66	66	66	()	()	66 (毎年)
				【国交】 地域インフラ計画事業により、地域インフラの整備が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 地域インフラ計画事業により、地域インフラの整備が図れることとなる等の効果	66	66	66	66	66	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	66	66	66	66	66	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【消防】 消防施設水防策 (消防地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	4	4	5	5	5	()	()	5 (2025)
				【消防】 消防施設水防策 (消防地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【消防】 消防施設水防策 (消防地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	4	4	5	5	5	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	4	4	5	5	5	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【農林】 森林の国土保全機能 (土 壌侵食防止、洪水調節等) の確 保・発揮のための多様な森林整備 事業等	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	15 %	15	15	15	43 (2028)	()	()	43 (2028)
				【農林】 森林の国土保全機能 (土 壌侵食防止、洪水調節等) の確 保・発揮のための多様な森林整備 事業等により、国土の保全が図れることとなる等の効果	KPI	【農林】 森林の国土保全機能 (土 壌侵食防止、洪水調節等) の確 保・発揮のための多様な森林整備 事業等により、国土の保全が図れることとなる等の効果	15 %	15	15	15	43 (2028)	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	15 %	15	15	15	43 (2028)	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (河川) 遊水地の整備・減災対策	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	57 %	80	83	87	()	()	()	100 (2025)
				【国交】 遊水地水防策 (河川)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (河川)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	57 %	80	83	87	()	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	57 %	80	83	87	()	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 大規模地震に備えた河川 災害時の対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	37 %	79	84	85	85	()	()	85 (2025)
				【国交】 大規模地震に備えた河川 災害時の対応により、大規模地震発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 大規模地震に備えた河川 災害時の対応により、大規模地震発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	37 %	79	84	85	85	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	37 %	79	84	85	85	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 流域水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	32 %	32	38	44	45	()	()	52 (2025)
				【国交】 流域水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 流域水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	32 %	32	38	44	45	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	32 %	32	38	44	45	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	21 %	21	22	22	23	()	()	23 (2030)
				【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	21 %	21	22	22	23	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	21 %	21	22	22	23	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	20 %	20	24	26	26	()	()	35 (2025)
				【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	20 %	20	24	26	26	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	20 %	20	24	26	26	()	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	27 %	27	32	38	44	45	()	52 (2025)
				【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	27 %	27	32	38	44	45	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	27 %	27	32	38	44	45	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	75 %	81	81	81	81	81	()	81 (2025)
				【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	75 %	81	81	81	81	81	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	75 %	81	81	81	81	81	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	68 %	68	84	84	84	84	()	84 (2025)
				【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	68 %	68	84	84	84	84	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	68 %	68	84	84	84	84	()	
AL	■	インプット アウトプット	【国交】 遊水地水防策 (砂防) 水・海への対応	予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	38 %	38	43	45	45	45	()	52 (2025)
				【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	KPI	【国交】 遊水地水防策 (砂防)により、洪水発生時の被害軽減が図れることとなる等の効果	38 %	38	43	45	45	()	()	
				予算額 (うち5か年)	満足指標	予算額 (うち5か年)	38 %	38	43	45	45	()	()	

施設グループ	事業内容	ソ・ハ・フ・ィ・ト	施設名称	インプット	補足指標	指標	地域価値 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	うち5ヵ年 ()は年度
AL	■【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AL	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	9 (632944)	17 (511855542)	23 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	13 % (2019)	26 (632944)	33 (511855542)	47 (511855542)	-	-		
AL	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AL	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851940 (852998)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AL	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AL	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	13 % (2019)	26 (632944)	33 (511855542)	47 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (852988)	2943366 (632944)	29448417 (511855542)	3022464611 (511855542)	-	-
				アウトプット	KPI	0 % (2019)	4 (632944)	9 (511855542)	17 (511855542)	-	-		
				中間	KPI	51 % (2019)	57 (632944)	68 (511855542)	73 (511855542)	-	-		
AM	■【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	AM	【国交】道路の法面・遺土の土砂災害防止対策	インプット	補足指標	予算額（国庫） 予算額（うち5ヵ年）	百万円 (-)	10851640 (8529					

施策グループ	事業名称	施策	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
								うち5か年	年次計画2023 からの変更点
AN	【国交】道線ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (国庫)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()
		アウトフラ	KPI	0 %	17 %	23 %	30 %	()	()
		インフラ	KPI	13 %	26 %	33 %	47 %	()	()
		アウトフラ	KPI	51 %	57 %	63 %	63 %	()	()
AO	【国交】道線ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (国庫)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()
		アウトフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
		インフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
		アウトフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
AO	【国交】道線ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (国庫)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()
		アウトフラ	KPI	0 %	17 %	23 %	30 %	()	()
		インフラ	KPI	13 %	26 %	33 %	47 %	()	()
		アウトフラ	KPI	51 %	57 %	63 %	63 %	()	()
BC	【国交】道線ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (国庫)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()
		アウトフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
		インフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
		アウトフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
BD	【国交】道線ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (国庫)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()
		アウトフラ	KPI	0 %	17 %	23 %	30 %	()	()
		インフラ	KPI	13 %	26 %	33 %	47 %	()	()
		アウトフラ	KPI	51 %	57 %	63 %	63 %	()	()
BE	【国交】道線ネットワークの機能強化対策	インフラ	予算額 (国庫)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	予算額 (うち5か年)	()	()
		アウトフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
		インフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()
		アウトフラ	KPI	4 件	4 件	5 件	5 件	()	()

施策グループ	事業種別	施策名	指標	当初値 ()は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 ()は年度	
									うち5か年	年次計画2023 からの変更点
BH	■	【国交】港路における老朽化対策	満足指標	予算額 (うち5か年)	(9592118)	(924534.6)	(941401)	(987380)	-	()
			KPI	【国交】老朽化した港路施設 (約25,000施設) のうち、平均寿命型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	(19866.8)	(13776.0)	(3223)	(3128)	-	()
CP	□	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	満足指標	予算額 (うち5か年)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	()
			KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	(0)	(0)	(0)	(0)	-	()
CP	□	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための組織的連携による地域間の整備等の推進	満足指標	予算額 (うち5か年)	(136127450)	(1158627439)	(1136127431)	(1184971076)	-	()
			KPI	【国交】避難経路の早期復旧率	(422992)	(338387.07)	(285492.98)	(394897.60)	-	()
CP	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	満足指標	予算額 (うち5か年)	(2685804)	(2948417)	(322404.61)	(322404.61)	-	()
			KPI	【国交】緊急避難場所として機能する避難区域の整備率	(657973)	(657973)	(632944)	(511885.542)	-	()
CP	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	満足指標	予算額 (うち5か年)	(89)	(89)	(89)	(89)	-	()
			KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	(68)	(84)	(84)	(84)	-	()
CP	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	満足指標	予算額 (うち5か年)	(2943360)	(2943360)	(322404.61)	(322404.61)	-	()
			KPI	【国交】道路ネットワークの機能強化率	(657973)	(657973)	(632944)	(511885.542)	-	()
DP	□	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	満足指標	予算額 (うち5か年)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	()
			KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	(0)	(0)	(0)	(0)	-	()
DP	□	【国交】道路ネットワークのDXによる活用による道路管理情報の共有促進	満足指標	予算額 (うち5か年)	(100)	(100)	(100)	(100)	-	()
			KPI	【国交】道路ネットワークのDXによる活用率	(100)	(100)	(100)	(100)	-	()
DP	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	満足指標	予算額 (うち5か年)	(2685804)	(2948417)	(322404.61)	(322404.61)	-	()
			KPI	【国交】緊急避難場所として機能する避難区域の整備率	(657973)	(657973)	(632944)	(511885.542)	-	()
DP	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	満足指標	予算額 (うち5か年)	(89)	(89)	(89)	(89)	-	()
			KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	(68)	(84)	(84)	(84)	-	()
DP	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	満足指標	予算額 (うち5か年)	(2943360)	(2943360)	(322404.61)	(322404.61)	-	()
			KPI	【国交】道路ネットワークの機能強化率	(657973)	(657973)	(632944)	(511885.542)	-	()
HP	■	【国交】津波における津波対策の推進	満足指標	予算額 (うち5か年)	(136127450)	(1158627439)	(1136127431)	(1184971076)	-	()
			KPI	【国交】避難経路の早期復旧率	(422992)	(338387.07)	(285492.98)	(394897.60)	-	()
HP	■	【国交】効果的な道路管理システムによる道路状況等の把握	満足指標	予算額 (うち5か年)	(89)	(89)	(89)	(89)	-	()
			KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	(68)	(84)	(84)	(84)	-	()

施策グループ	事業期間	施策名	指標	当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
HP	□	【国交】災害発生中における港湾を活用した物流・人運ネットワークの構築と防災・復興体制の確立	アウトプット	中期	KPI	【国交】国際戦略物流・国際拠点港湾・重要港湾において、震災3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	94%	(2019)	94	100 (2025)	-	
			アウトプット	中期	KPI	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	5回	(2020)	12	50 (2025)	-	
HP	□	【国交】防災広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	インプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】6年までに進んでいる39期訓練のうち、当該年度中に回収・結果報告を実施する期訓練の割合	97%	(2021)	32.5	-	-	
IP	□	【国交】迅速な救助啓蒙のための体制の整備	アウトプット	長期	満足指標	【国交】港湾業務等関係機関との連携による訓練の回数	27750 t	54264	54264	-	31362 (2023)	
			アウトプット	長期	KPI	【国交】GNSS技術を用いた最低水面高の実施状況	0%	(2016)	280	360 (2024)	-	
JP	□	【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット	長期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	長期 (5か年)	KPI	【国交】FAZ-BCPに基づく訓練等の実施率 (5年5か年)	70%	(2020)	100	-	-	
KQ	□	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【内閣府】防災チャットボットの普及率	0%	(2020)	100	-	-	
KQ	□	【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築	インプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】基礎土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	(2019)	84	88 (2025)	-	
KQ	■	【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報伝達等の体制強化対策	インプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】緊急輸送道路 (1次) における常時監視が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0%	(2019)	63	63 (2025)	-	
LU	■	【国交】電子基準点網の防災監視強化対策	アウトプット	長期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】新たな観測にも対応した耐災害性強化対策の実施割合	0%	(2019)	64	-	-	
MQ	■	【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報伝達等の体制強化対策	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】緊急輸送道路 (1次) における常時監視が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0%	(2019)	28	-	-	
MQ	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】災害監視システムを緊急時に導入すべき港湾等において、震災かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	0%	(2020)	61	-	-	
NR	□	【国交】防災・減災の担い手 (建設業) の増強等の推進	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム導入工事の導入	2.6%	(2021)	6	-	-	
NS	□	【国交】防災・減災の担い手 (建設業) の増強等の推進	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム導入工事の導入	2.6%	(2021)	6	-	-	
OU	□	【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築	インプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】TEC-FORCE隊員の実証能力向上と連携体制のICT化・高度化	36%	(2019)	82	-	-	
OU	■	【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報伝達等の体制強化対策	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】緊急輸送道路 (1次) における常時監視が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0%	(2019)	17	-	-	
OU	□	【国交】海外業務等に関する緊急対策	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】6年までに進んでいる39期訓練のうち、当該年度中に回収・結果報告を実施する期訓練の割合	97%	(2021)	100	-	-	
OU	■	【警視庁】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期	KPI	【警視庁】広域交通管理システムによる道路状況等の把握割合	64.7%	(2017)	85.6	-	-	
PV	□	【国交】物流事業者における災害対応力の強化	アウトカム	長期	KPI	【国交】物流事業者におけるBCPの策定割合 (中企業)	26%	(2019)	28	-	-	
			アウトカム	中期	KPI	【国交】災害時協力物資運搬 (義援金) としてリストアップされた物資の割合	11%	(2020)	49	-	-	
PV	■	【国交】道路システムDXによる道路管理及び情報伝達等の体制強化対策	アウトプット	中期	満足指標	予算額 (うち5か年)	3695	3695	3695	-	-	
			アウトプット	中期 (5か年)	KPI	【国交】緊急輸送道路 (1次) における常時監視が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0%	(2019)	17	-	-	

[illegible]

事業 期間	施策 グループ	河川 ハ ト ド	施策名称	指標	当年度 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
										うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
6.1)	AB	■	【対策】流域治水対策（国許地を 活用した遊水地・戸留施設の整備 加速）	インフラ 長期	予算額（うち5か年） 【対策】国許地を活用した遊水地・戸留施設として整備する件数	-	-	-	-	-	-
				アウトプット 中期（5か年）	KPI 【対策】国許地を活用した遊水地・戸留施設の整備件数	4件	4件	5	5	-	-
AB	□	■	【策】流域治水対策（河川）	インフラ 中期（5か年）	予算額（うち5か年） 【策】1線河川における根拠地治水等に対応した河川の整備率	-	-	-	-	-	-
				アウトプット 中期	KPI 【策】2線河川における根拠地治水等に対応した河川の整備率	65%	65%	70	70	-	-
AB	■	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インフラ 中期	アウトプット 中期	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
				アウトプット 中期	KPI 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
AB	□	■	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インフラ 中期（5か年）	予算額（うち5か年） 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	-	-	-	-	-	-
				アウトプット 中期	KPI 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
AC	□	■	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インフラ 中期（5か年）	予算額（うち5か年） 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	-	-	-	-	-	-
				アウトプット 中期	KPI 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
AC	■	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インフラ 中期	アウトプット 中期	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
				アウトプット 中期	KPI 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
AC	■	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インフラ 中期	アウトプット 中期	【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-
				アウトプット 中期	KPI 【策】大規模地域に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	4件	4件	5	5	-	-

施設グループ	事業	ソ・ハ フ リ ー ト	施設名称	指標	進捗率 (%)は年度	2021	2022	2023	2024	目標値(%)は年度	うち5か年 (%)は年度	毎会計年度2023 からの重要度
AC	■	AC	【国交】鉄道施設の浸水対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (8,392)	(5,502)	(5,537)	(82,16,509)	-	(-) (6)
				インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
				アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある地下管や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40 %	46	54	-	70 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため	
				アウトプット	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (8,392)	(5,502)	(5,537)	(82,16,509)	-	(-) (6)
AC	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(うち5か年)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	97 %	98	99	-	100 (2022)	目標年度に達したため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	0 %	0	0	集計中	(統計中)	-	(-) (6)	
AC	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	0 %	0	0	100 (2027)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	0 %	0	0	100 (2027)	-	(-) (6)		
AC	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	33	40	66	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	33 %	40	66	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AC	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(うち5か年)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AC	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EH	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EH	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EH	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EH	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EL	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EL	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
EL	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
GH	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
GI	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
GI	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
GI	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水・傾斜対策の完了率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
			アウトプット	【国交】 崩壊に浸水を防ぐ必要のある基盤地の崩壊化率	16 %	35	51	100 (2032)	85 (2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため		
AB	■	【国交】鉄道施設の崩壊対策	橋梁指標	予算額(国庫)	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)	
			インプット	-	百万円 (-) (3,487)	(2,782)	(2,923)	(26,17,509)	-	(-) (6)		
			アウトプット	【国交】 既設最大規模の崩壊により浸水の恐れがある鉄道河川橋梁の浸水								

施策グループ	事業名	施策名称	指標	当初値 () は年度			2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
				37 %	(2014)	(2014)					うち5か年 () は年度		
AB	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット 中期	KPI	37 %	(2014)	79	84			85 (2025)	-	
			インプット				67	71			91 (2025)	-	
AB	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	アウトプット 長期	KPI	21.6 %	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6 (2030)	-	
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			22	24	26		35 (2025)	-	
AC	□	【内閣府】スマートインフラマシ シメントシステムの構築	インプット		0.08またはPF	(2020)	4	4	4		4	1 (2022)	目標年度において目標値を達成したため
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			4	4	4		4	1 (2022)	
AC	■	【国交】流域治水対策 (国産地を 活用した治水・貯留施設の整備 加速)	インプット		4 件	(2020)					50	5 (2025)	令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体の要 請に向けた仮伏設等を踏まえて、中長期的に取り組みを継続していくため、従前は、各年 度の整備件数 (フロー) を把握していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度から は、各年度末時点での整備件数 (ストック) を把握。
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			67	68	70		73 (2025)	-	
AC	□	【国交】流域治水対策 (河川)	アウトプット 中期	KPI	0.08またはPF	(2020)	85	172	218		600 (2025)	-	
			インプット								50	5 (2025)	
AC	■	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	アウトプット 中期	KPI	37 %	(2014)	79	84			85 (2025)	-	
			インプット				67	71			91 (2025)	-	
AC	□	【国交】迅速な応急・災害復旧の ための自治体支援	アウトプット 中期	KPI	32 件	(2021)	32	40	63		67 (2025)	-	
			インプット								600 (2025)	-	
AC	■	【国交】流域治水対策 (砂防)	アウトプット 長期	KPI	21.6 %	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6 (2030)	-	
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			22	24	26		35 (2025)	-	
AC	■	【国交】道路施設の耐震補強	アウトプット 中期	KPI	75 %	(2015)	81	83			84 (2025)	-	
			インプット				67	71			91 (2025)	-	
AC	□	【国交】電圧印検リスクがある市 町村等の緊急輸送道路の電柱化 対策	アウトプット 中期 (5か年)	KPI	38 %	(2019)	41	43	45		52 (2025)	-	
			インプット								600 (2025)	-	
AC	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂 災害防止対策	アウトプット 中期 (5か年)	KPI	55 %	(2019)	67	68	69		73 (2025)	-	
			インプット								600 (2025)	-	
AC	■	【国交】鉄道施設の浸水対策	アウトプット 中期 (5か年)	KPI	40 %	(2020)	46	52			70 (2025)	-	事業者からの報告に修正・追加があったため
			インプット								600 (2025)	-	
AC	■	【国交】鉄道施設の耐震対策	アウトプット 中期 (5か年)	KPI	97 %	(2017)	98	99			100 (2022)	-	目標年に達したため
			インプット								600 (2025)	-	
AC	■	【国交】鉄道河川橋梁の冠水、傾 斜対策	アウトプット 長期	KPI	33 %	(2020)	40	46			100 (2027)	-	
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			40	46			100 (2027)	-	
AC	■	【国交】鉄道河川橋梁の耐震補 強対策	アウトプット 長期	KPI	33 %	(2020)	40	46			100 (2027)	-	事業者からの報告に修正・追加があったため
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			40	46			100 (2027)	-	
AC	■	【国交】鉄道河川橋梁の耐震補 強対策	アウトプット 長期	KPI	33 %	(2020)	40	46			100 (2027)	-	事業者からの報告に修正・追加があったため
			アウトプット 中期 (5か年)	KPI			40	46			100 (2027)	-	

施策グループ	施策名	指標	当年度 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	
								うち5か年 () は年度	年度計画2023 からの変更点
AC	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	63	63	63	-	-
AC	【国交】幹線施設の老朽化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	61	61	61	-	-
		アウトプット	KPI	-	45	88	88	-	-
AC	【国交】地域インフラ再生戦略 マネジメントの推進にかかわる検討	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
BD	【内閣府】スマートインフラマネ ジメントシステムの構築	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
CD	【国交】迅速な応急・災害復旧の ための自治体支援	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
DH	【国交】防災・減災の担い手 (建 設業) の確保等の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
DH	【国交】迅速な応急・災害復旧の ための自治体支援	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
FH	【内閣府】災害に関する知識及び 技術の普及	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
FH	【国交】防災・減災の担い手 (建 設業) の確保等の推進	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
FH	【国交】道路システムのDXによる 道路管理及び情報収集等の体制強 化対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
FH	【国交】無人化施工技術の安全 性・生産性向上対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
HI	【国交】迅速な応急・災害復旧の ための自治体支援	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
IW	【国交】迅速な応急・災害復旧の ための自治体支援	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
AB	【内閣府】スマートインフラマネ ジメントシステムの構築	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
AB	【財務】法務省と連携 (国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
AB	【財務】医療施設の耐震化	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
AB	【財務】病院のブロック塀改修の 加速等	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
AB	【国交】流域治水対策 (河川)	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-
AB	【国交】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	インプット	予算額 (うち5か年)	-	294,940	294,941	3,022,044.611	-	-
		アウトプット	KPI	-	61	61	61	-	-

施策グループ	施策名	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度	うち5か年 () は年度	年次計画2023 からの変更点
AB	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（うち5か年）	-	-	-	-	-	-	-
		KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち砂防施設が計画された区域の割合	(824531) (824531)	(2151916.45) (604844.1)	(215966.75) (565460)	(2327492.84) (466870.15)	(-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-)	-
AB	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能な船舶の配備、船舶の引揚に係る関係者との体制構築等の推進	中間（5か年）	【国交】土砂災害警戒区域のうちの船舶が計画された区域の割合	21.6%	22.2%	22.5%	23.6	35	35	(2023)
		KPI	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	2	2	2	2	47	47	(2030)
AB	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能な船舶の配備、船舶の引揚に係る関係者との体制構築等の推進	長期	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
		KPI	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
AB	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能な船舶の配備、船舶の引揚に係る関係者との体制構築等の推進	満足指標	予算額（うち5か年）	-	-	-	-	-	-	-
		KPI	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
AB	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能な船舶の配備、船舶の引揚に係る関係者との体制構築等の推進	満足指標	予算額（うち5か年）	-	-	-	-	-	-	-
		KPI	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
AD	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（うち5か年）	-	-	-	-	-	-	-
		KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうちの砂防施設が計画された区域の割合	(824531) (824531)	(2151916.45) (604844.1)	(215966.75) (565460)	(2327492.84) (466870.15)	(-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-)	-
AD	【国交】流域治水対策（砂防）	中間（5か年）	【国交】土砂災害警戒区域のうちの砂防施設が計画された区域の割合	21.6%	22.2%	22.5%	23.6	35	35	(2023)
		KPI	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	2	2	2	2	47	47	(2030)
AD	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能な船舶の配備、船舶の引揚に係る関係者との体制構築等の推進	長期	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
		KPI	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
AE	【国交】流域治水対策（砂防）	満足指標	予算額（うち5か年）	-	-	-	-	-	-	-
		KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうちの砂防施設が計画された区域の割合	(824531) (824531)	(2151916.45) (604844.1)	(215966.75) (565460)	(2327492.84) (466870.15)	(-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-)	-
AE	【国交】流域治水対策（砂防）	中間（5か年）	【国交】土砂災害警戒区域のうちの砂防施設が計画された区域の割合	21.6%	22.2%	22.5%	23.6	35	35	(2023)
		KPI	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	2	2	2	2	47	47	(2030)
AE	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能な船舶の配備、船舶の引揚に係る関係者との体制構築等の推進	長期	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)
		KPI	【国交】沿岸電送事業者と民間フェリー事業者との連携推進状況	1	1	1	1	8	8	(2030)

[illegible]

施策グループ	事業種別	サポーター	施策名称	指標	当年度値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの重要点	
					達成指標	測定指標					2025	2030		
EJ	□	□	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	アウトプット	中間	KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	23.7 %	72	80	100 (2030)	-	次期循環基本計画の目標に含ませた更新のため
EJ	□	□	【施策】産業物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	関係指標	アウトプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
FJ	□	□	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	関係指標			【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	9.6 %	24	27	60 (2025)	-	
FJ	□	□	【施策】産業物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	関係指標	アウトプット	中間	KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	23.7 %	72	80	100 (2030)	-	次期循環基本計画の目標に含ませた更新のため
FJ	□	□	【施策】産業物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	関係指標	アウトプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
FJ	□	□	【施策】産業物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	9.6 %	24	27	60 (2025)	-	
FJ	□	□	【施策】産業物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	9.6 %	24	27	60 (2025)	-	
FJ	□	□	【施策】産業物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	9.6 %	24	27	60 (2025)	-	
FO	□	□	【施策】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の更新・改良工事	関係指標	アウトプット	長期	KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	0 %	24	27	60 (2025)	-	
FO	□	□	【施策】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の更新・改良工事	関係指標	アウトプット	長期	KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	0 %	24	27	60 (2025)	-	
FO	□	□	【施策】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の更新・改良工事	関係指標	アウトプット	長期	KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	0 %	24	27	60 (2025)	-	
GK	□	□	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	関係指標			【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	23.7 %	72	80	100 (2030)	-	次期循環基本計画の目標に含ませた更新のため
GK	□	□	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	関係指標			【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	23.7 %	72	80	100 (2030)	-	次期循環基本計画の目標に含ませた更新のため
GK	□	□	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	関係指標			【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	23.7 %	72	80	100 (2030)	-	次期循環基本計画の目標に含ませた更新のため
HJ	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HJ	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HJ	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HJ	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HJ	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HL	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HL	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HL	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	関係指標	インプット		KPI	【指標】教育・訓練の実施率 (市・区町村)	51.1 %	98	96	80 (2025)	-	
HN	□	■	【施策】災害廃棄物対策プロジェクトに基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援											

施策グループ	事業名	シフト	施策名称	指標	当初値 () は年度	2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		年次計画2023 からの変更点
										うち5か年 () は年度		
6-4)	J0 □	□	【施策】災害時における二次災害防止のための災害廃棄物対策 アクト・プロット	KPI	50 %	(2016)	74	76		100 (2025)	-	()
	J0 □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	K0 □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	K0 □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	L0 □	□	【施策】災害廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	49 %	(2016)	72	79		90 (2025)	-	()
	L0 □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	L0 □	□	【施策】災害時における二次災害防止のための災害廃棄物対策 アクト・プロット	KPI	50 %	(2016)	74	76		100 (2025)	-	()
	L0 □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	M0 □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	MQ □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	MQ □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	NW □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	NW □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	OW □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	OW □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	PL □	□	【施策】災害廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	49 %	(2016)	72	79		90 (2025)	-	()
	PL □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	PL □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	PL □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
	Q0 □	□	【施策】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 関連指標	満足指標	23.7 %	(2016)	72	80		100 (2030)	-	()
	Q0 □	□	【施策】産業廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発 アクト・プロット	KPI	51.1 %	(2016)	98	98		80 (2025)	-	()
6-4)	AC □	■	【内部】スマート防災ネットワークの構築 アクト・プロット	満足指標	0 割合	(2020)	51	76	148	()	()	()
	AC □	□	【施策】長期継続型等未了土地の解消作業 アクト・プロット	KPI	2100 量	(2024)	24083	85303	93579	21000 (2024)	-	()
			インプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
6-4)	AC □	■	【対策】流域治水対策（国庫地を活用した遊水地、貯留施設の整備・加速） アクト・プロット	KPI	4 件	(2020)	4	5	5	()	-	5 (2025)
			インプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
			アウトプット	満足指標	-	()	-	-	-	()	-	()
6-4)	AC □	■	【施策】工業用水事業におけるデジタル技術等、民間活用促進 アクト・プロット	満足指標	0 事業数	(2021)	0	0	0	3 (2025)	-	()
	AC □	■	【施策】工業用水事業におけるデジタル技術等、民間活用促進 アクト・プロット	満足指標	66 事業数	(2021)	66	79	99	81 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	100 事業数	(2021)	100	103	110	100 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	1 件数	(2021)	1	3	3	6 (2026)	-	()
			アウトプット	満足指標	2159642 (34)	(2021)	2159642 (34)	2159642 (34)	2159642 (34)	2159642 (34)	-	()
			アウトプット	満足指標	66 (4844.1)	(2021)	66 (4844.1)	66 (4844.1)	66 (4844.1)	66 (4844.1)	-	()
			アウトプット	満足指標	66 %	(2019)	67	68	70	73 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	62 %	(2019)	64	65	65	71 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()
			アウトプット	満足指標	0 件数	(2020)	85	172	218	600 (2025)	-	()

施設グループ	事業名	施設名称	指標	地域指標 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5ヵ年 () は年度
				37 %	(2014)					79	84	
AC	【国交】大規模地域圏に備える大河川管理施設の整備・浸水対策	KPI	アウトプット・中期	37 %	(2014)	79	84	85 (2025)	-			(-) は年度
			インプット	32 %	(2014)	67	71	91 (2025)	-			(-) は年度
AC	【国交】流域治水対策（砂防）	KPI	アウトプット・長期	21.8 %	(2021)	21.6	22.2	22.8	23.6 (2030)	-		(-) は年度
			アウトプット・中期（5ヵ年）	20 %	(2020)	22	24	26	35 (2025)	-		
DI	【国交】広域治水対策（砂防）	KPI	インプット	748 件	(2019)	839	990	1158	1660 (2025)	-		(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】広域治水対策（砂防）	KPI	アウトプット・長期	100 %	(2013)	100	100	100 (毎年)	-			(-) は年度
			インプット	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026)	-		
DI	【国交】防犯・減災の担い手（建設）の確保等の推進	KPI	アウトプット・中期（5ヵ年）	2.6 %	(2021)	2.6	6	6.8	-			(-) は年度
			アウトプット・長期	0 件	(2016)	9	10	12	50 (2026			

[illegible]

[illegible]

施策グループ	事業名	シフト	ハート	施策名称	指標			当初値 () は年度		2021	2022	2023	2024	目標値 () は年度		うち5か年 () は年度		年次計画2023 からの変更点
					指標	単位	数値	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
BE	□			【重点】農村における地域コミュニティの維持、活性化や立体的な防災・復旧活動の体制整備の推進	KPI	地域による農機・農機具等の安全管理への参加者数	0 万人・団体	(2020)	253	504			1400 (2025)	-	()			
					KPI	農機活動を通じた都市と農山村の交流人口	1212 万人	(2018)	553	686			1540 (2025)	-	()			
BE	■			【重点】農村の農業環境の維持と地域経済・地域の保全	KPI	農機活動を通じた都市と農山村の交流人口	1212 万人	(2018)	553	686			1540 (2025)	-	()			
					KPI	農機活動を通じた都市と農山村の交流人口	1212 万人	(2018)	553	686			1540 (2025)	-	()			
CW1	□			【文化】国産・重宝文化財（美術・工芸品）の適切な修理・活用	KPI	国産・重宝文化財（美術・工芸品）の適切な修理・活用	件	()	0	0	0	0	0 (-)	-	()			
					KPI	国産・重宝文化財（美術・工芸品）の適切な修理・活用	件	()	0	0	0	0	0 (-)	-	()			
DW2	□			【文化】民衆文化財の伝承・活用	KPI	民衆文化財の伝承・活用	件	()	79	80	82	82	94 (-)	-	()			
					KPI	民衆文化財の伝承・活用	件	()	79	80	82	82	94 (-)	-	()			
DW2	■			【環境】自然生態系の機能を活かした社会の発展性の向上	満足指標	自然生態系の機能を活かした社会の発展性の向上	件	()	0	0	0	0	0 (-)	-	()			
					満足指標	自然生態系の機能を活かした社会の発展性の向上	件	()	0	0	0	0	0 (-)	-	()			
EW2	□			【文化】民衆文化財の伝承・活用	KPI	民衆文化財の伝承・活用	件	()	79	80	82	82	94 (-)	-	()			
					KPI	民衆文化財の伝承・活用	件	()	79	80	82	82	94 (-)	-	()			
AB	■			【防災】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	件	(2020)	4	5	5	5	50	-	()			
					満足指標	流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	件	(2020)	4	5	5	5	50	-	()			
AB	□			【重点】流域治水対策（河川）	KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
					KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
AB	■			【重点】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
					満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
AC	■			【防災】流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	満足指標	流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	件	(2020)	4	5	5	5	50	-	()			
					満足指標	流域治水対策（国庫地を 活用した遊水地・貯留施設の整備 加速）	件	(2020)	4	5	5	5	50	-	()			
AC	□			【重点】流域治水対策（河川）	KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
					KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
AC	■			【重点】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
					満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
AC	□			【防災】流域治水対策（河川）	KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
					KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
AC	■			【重点】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
					満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
AC	□			【防災】流域治水対策（河川）	KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
					KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
AC	■			【重点】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
					満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
AC	□			【防災】流域治水対策（河川）	KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
					KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
AC	■			【重点】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
					満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
AD	□			【防災】流域治水対策（河川）	KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
					KPI	流域治水対策（河川）	件	(2019)	67	68	70	70	73 (2025)	-	()			
AD	■			【重点】大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			
					満足指標	大規模地震に備えた河川 管理施設の整備・津波対策	件	(2019)	64	65	65	65	600 (2025)	-	()			

[illegible]

(別紙3)国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等

(※を付した計画等は、今般新たに国土強靱化推進本部への報告対象と位置付けたもの)

■今年度改定予定の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名	令和6年度中の改定予定
防災基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断	令和6年6月28日
環境基本計画	閣議決定	環境省	環境	令和6年5月21日
奄美群島振興開発基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣	国土交通省	土地利用	令和6年5月24日
小笠原諸島振興開発基本方針	国土交通大臣	国土交通省	土地利用	令和6年5月8日
循環型社会形成推進基本計画	閣議決定	環境省	環境	令和6年夏頃(予定)
統合イノベーション戦略	閣議決定	内閣府	研究開発	令和6年6月4日
水循環基本計画	閣議決定	内閣官房	国土保全	令和6年夏頃(予定)

■その他の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
国土形成計画(全国計画)	閣議決定	国土交通省	分野横断
社会資本整備重点計画	閣議決定	警察庁・農林水産省・国土交通省	分野横断
政府業務継続計画(首都直下地震対策)	閣議決定	内閣府	分野横断
事業継続ガイドライン	内閣府防災	内閣府	分野横断
首都直下地震緊急対策推進基本計画	閣議決定	内閣府	分野横断
南海トラフ地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
行政機関の官署及び特殊法人の主たる事務所の移転に関する基本方針	閣議決定	国土交通省	行政機能
住生活基本計画	閣議決定	国土交通省	住宅都市
都市再生基本方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	国土交通大臣	国土交通省	住宅都市
中心市街地の活性化を図るための基本的な方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
医療提供体制の確保に関する基本方針 (良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るための基本的な方針)	厚生労働大臣	厚生労働省	保健医療・福祉
高齢社会対策大綱	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
健康・医療戦略	閣議決定	内閣官房	保健医療・福祉
エネルギー基本計画	閣議決定	経済産業省	エネルギー
地理空間情報活用推進基本計画	閣議決定	内閣官房	情報通信
世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	閣議決定	内閣官房	情報通信
宇宙基本計画	宇宙開発戦略本部	内閣府	情報通信
交通政策基本計画	閣議決定	国土交通省	交通物流

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
総合物流施策大綱	閣議決定	農林水産省、経済産業省、国土交通省	交通物流
水産基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
食料・農業・農村基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林・林業基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
土地改良長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
漁港漁場整備長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林整備保全事業計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
海岸保全区域等に係る海岸の保全に関する基本的な方針	農林水産大臣及び国土交通大臣	農林水産省・国土交通省	国土保全
津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土砂災害防止対策基本指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
国土利用計画(全国計画)	閣議決定	国土交通省	土地利用
豪雪地帯対策基本計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
離島振興基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、文部科学大臣及び環境大臣	国土交通省	土地利用
北海道総合開発計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
沖縄振興基本方針	内閣総理大臣	内閣府	土地利用
観光立国推進基本計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
教育振興基本計画	閣議決定	文部科学省	リスキミ
インフラ長寿命化基本計画	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁	老朽化対策

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
科学技術・イノベーション基本計画	閣議決定	内閣府	研究開発
活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針	内閣総理大臣	内閣府	分野横断
廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針	環境大臣	環境省	環境
気候変動適応計画	閣議決定	環境省	環境
スポーツ基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅都市
地球温暖化対策計画	閣議決定	内閣官房	環境
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
農林水産業・地域の活力創造プラン	食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定(本部長:内閣総理大臣)	農林水産省	農林水産

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
海洋基本計画	閣議決定	内閣府	国土保全
雨水の利用の推進に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
自転車活用推進計画	閣議決定	国土交通省	交通・物流
卸売市場に関する基本方針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針	環境大臣	環境省	環境
文化芸術推進基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅・都市
予防接種に関する基本的な計画	厚生労働大臣	厚生労働省	保健医療・福祉
無電柱化推進計画	国土交通大臣	国土交通省	交通・物流
歴史的風致維持向上基本方針	文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣	国土交通省	住宅・都市
避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針	内閣府防災	内閣府	分野横断
建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画	閣議決定	厚生労働省・国土交通省	人材育成
港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土地基本方針	閣議決定	国土交通省	土地利用
国土調査事業十箇年計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
基本測量に関する長期計画	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
生物多様性国家戦略	閣議決定	環境省	環境
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を実施するための基本的な指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針	国土交通大臣、農林水産大臣	国土交通省・農林水産省	住宅・都市
※熱中症対策実行計画	閣議決定	環境省	環境

(別紙4) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策進捗状況一覧

対策名		中長期の目標		単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策													
(1)人・命・財産の被害を防止・最小化するための対策													
1-1	流域治水対策(河川)	【国交】1総河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 現状:約65%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度頃 → 令和27年度頃	%	65	2019	67	69	70				73	
1-1	流域治水対策(河川)	【国交】2総河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率 現状:約62%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度頃 → 令和27年度頃	%	62	2019	64	65	65				71	
1-2	流域治水対策(下水道)	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha) 現状:約60%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和24年度 → 令和22年度	%	60	2019	65	66					70	
1-3	流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合 現状:約20%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和27年度	%	20	2020	22	24	26				35	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートの実現と整合をとるため
1-4	流域治水対策(海岸)	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安 全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)の整備率 現状:53%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和22年度	%	53	2019	55	58	60				64	
1-5	流域治水対策(農業水利施設の整備)	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域(約21万ha)の達成率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	0	2020	27	48					100	①2022値 ②記載に誤りがあったため
1-6	流域治水対策(水田の貯留機能向上)	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼだムの取組面積の達成率 現状:40%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	40	2020	56	74					100	
1-7	流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数 令和7年度までのできるだけ早い時期に、国有地を活用して、全国で9ヶ所の遊水地・貯留施設の整備に取り組む。	件	4	2020	4	5	5				5	①2020値、2021値、2022値 ②従前は、各年度の整備件数(フロー)を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは各年度末時点での整備件数(ストック)を記載することとしたため ③5か年完了時の達成目標 ④令和3年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率 現状:19%(令和2年度)、 中長期の目標:100%(今後必要とされる事業量:約37,000か所) 本対策による達成年次の前倒し:令和11年度 → 令和7年度	%	19	2020	51	72					100	
3	山地災害危険地区等における治山対策	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率 現状:約65%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和20年度 → 令和18年度	%	65	2020	69	72					80	

対策名		中長期の目標		単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率 現状:約65%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和20年度 → 令和18年度	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化 実施率 現状:約50%(令和2年度)、 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約2,000路線) 本対策による達成年次の前倒し:令和20年度 → 令和18年度	%	65	2020	69	72				80	
4	山地災害危険地区等における森林整備対策			%	50	2020	59	62				70	
5	自然公園の施設等に関する対策	【環境】国立公園、国立公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数 現状:317箇所(令和2年度完了見込み)、 中長期の目標:1,122箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:594箇所 → 1,122箇所(令和7年度)		箇所	317	2021	509	665	761			1122	①2021値、2022値 ②繰越により実施した事業について、事業が完了したためそれぞれの事業年度に加算した。
6	港湾における津波対策	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾(約50港)において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合 現状:26%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和28年度		%	26	2020	30	35				50	
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合 現状:12%(令和元年度)、 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約700地区) 本対策による達成年次の前倒し:令和21年度 → 令和18年度		%	12	2019	21	25				55	
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合 合 現状:6%(令和元年度) 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約150地区) 本対策による達成年次の前倒し:令和24年度 → 令和21年度		%	6	2019	11	12				30	
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	【国交】危険密集市街地の面積 現状:約2,220ha(令和2年)、中長期の目標:0ha(令和12年) 本対策による達成目標の追加 危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率 達成目標:100%(令和7年度)		%	46	2020	92	92	100			100	
				ha	2219	2020	1989	1875	1662			0	

対策名			中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 現状：74%（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89%）（令和2年） 中長期の目標：耐震性の不足するものをおおむね解消（令和7年） ※耐震診断義務付け対象建築物の内訳 ・要緊急安全確認大規模建築物 平成27年12月31日時点で存在した不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等で、法令により規定されたもの。 ・要安全確認計画記載建築物 地方公共団体が指定する避難路の沿道建築物及び都道府県が指定する防災拠点建築物で、今後も対象自体が追加されるもの。	%	74 （うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	2020	71 （うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に指定し、道路の総延長に対する耐震性の不足の建築物は0.6棟/km）	71 （うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に指定し、道路の総延長に対する耐震性の不足の建築物は0.5棟/km）					耐震性の不足するものをおおむね解消	①2021値、2022値 ②集計時点を年度末に合わせたため
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和2年度時点で未診断のものについての診断率） 中長期の目標：9割以上（令和5年度） 本対策による達成目標の引き上げ：7割以上 → 9割以上（令和5年度）	%	56	2020	74	78					90	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策施策別評価シートの実現と整合をとるため
10	災害に強い市街地形成に関する対策	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取り組む地区（40地区）の対策実施率 中長期の目標：100% 本対策による達成率次の前倒し：令和12年度 → 令和9年度	%	0	2020	2.5	10	20				70	
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合 現状：4.1%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成率次の前倒し：令和27年度 → 令和12年度	%	4	2020	10.4	16.7	21.6				60	
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数 中長期の目標：50市区町村 本対策による達成率次の前倒し：令和38年度 → 令和14年度	市区町村	0	2020	2	3	3				25	
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合 現状：57%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成率次の前倒し：令和18年度 → 令和15年度	%	57	2019	72	76					80	
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8.975棟：高校等） 現状（平成31年4月）：91.4%（高校等）、中長期の目標：100%（令和10年度） 本対策による達成率次の前倒し： Is値0.3未満の施設の構造体の耐震化対策について 令和10年度 → 令和8年度	%	91.4	2018	93.3	93.9					98	
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等） 現状（平成31年4月）：92.8%（大学等）、中長期の目標：100%（令和10年度） 本対策による達成率次の前倒し： Is値0.3未満の施設の構造体の耐震化対策について 令和10年度 → 令和8年度	%	92.8	2018	95.6	96.1					99	

年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由												
年度	対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟:高校等) 現状(平成31年4月):77.9%(高校等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	77.9	2018	81.3	82.5				93	
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,217棟:大学等) 現状(平成31年4月):61.5%(大学等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	61.5	2018	66.7	67.8				90	
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校:高校等) 現状(平成31年4月):37.9%(高校等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	37.9	2018	39.9	40.1				85	
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校:大学等) 現状(平成31年4月):19.6%(大学等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	19.6	2018	20.6	20				80	
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立専修学校施設)	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率(約2,950万㎡を対象) 現状:88.26%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	88.26	2019	90.7	98.9				100	
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立専修学校施設)	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合 現状:61.2%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	61.2	2018	72.7	69.4				100	
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立専修学校施設)	【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率 現状:23.8%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	23.8	2018	34.8	40				100	
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	【文科】私立幼稚園及び幼児連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率 現状:91.5%(平成31年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度 Is値0.3未満の施設の構造体の耐震化対策について:令和10年度 → 令和8年度	%	91.5	2018	94.1	91.5				98	
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	【文科】私立幼稚園及び幼児連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率 現状:85.8%(平成31年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	85.8	2018	88.0	86.9				95	
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	【文科】私立幼稚園及び幼児連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策の実施率 現状:39.7%(平成31年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	39.7	2018	43.5	42.9				80	
15	公立社会体育施設の耐震化対策	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率 現状:83.1%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	83	2018	84.6	84.9	85.5			95	
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	【文科】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数 中長期の目標:24件 本対策による達成年次の前倒し:令和15年度 → 令和7年度	件	0	2020	9	12	26			34	

対策名		中長期の目標	単位	対策実施時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時点の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
17-1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立青少年教育施設)	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和11年度	%	0	2020	10.7	25	25			60	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策実施別評価シートの実現と整合をとるため
17-1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立青少年教育施設)	【文科】防災・減災教育・教育事業の実施又は活動プログラムの充実を行った国立青少年教育施設の割合 現状:36%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和11年度	%	36	2019	89.2	92.8	100			60	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策実施別評価シートの実現と整合をとるため
17-2	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (教職員支援機構施設)	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率 現状:29%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和22年度 → 令和19年度	%	29	2020	29	38	50			50	①中長期の目標 ②5か年加速化対策実施別評価シートの実現と整合をとるため(対象施設数の修正)
17-3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立特別支援教育総合研究所)	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等3箇所の改修率 現状:約30%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	%	30	2019	75	100				100	
17-3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立特別支援教育総合研究所)	【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備6箇所の更新率 現状:0%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	%	0	2019	0	17	50			100	①2021値、2022年値 ②整備完了時期・整備必要箇所数の誤認識による修正のため
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の整備の実施率 現状:20%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	20	2020	30	49	59			100	
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率 中長期の目標:100%(令和10年度) 本対策による達成目標の引き上げ:50% → 64%(令和6年度)	%	0	2020	14	21	21			64	
20-1	国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)	【文科】不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される重要文化財(建造物)236件を対象として、整備・改修費30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合 現状:5%(世界遺産・国宝については11%)(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成目標の変更: 重要文化財の進捗率100%(令和32年度) → 世界遺産・国宝の進捗率100%(令和6年度)	%	11	2020	26	36	50			100	
20-1	国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)	【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率 現状:30%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和6年度	%	30	2020	50	58	73			100	
20-2	国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所(207箇所)に係る耐震対策の着手率 現状:5%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和29年度 → 令和12年度	%	5	2020	18	35	41			50	
21	国立文化施設の安全確保等に係る対策	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数 現状:34箇所(令和5年度)、中長期の目標:211箇所(令和23年度) 本対策による達成目標の変更:23箇所(令和11年度) → 211箇所(令和23年度) ※進捗が非常に順調であったことから目標を再設定	箇所	4	2020	6	24	34			53	①中長期の目標、2021・2022値 ②5か年対策実施別評価シートの実現と整合をとるため(目標再設定等)、完了箇所の数え方の見直しを行ったため
22-1	医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)	【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況 現状:91%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和3年度	%	91	2018	-	100	100			100	①2022値 ②集計が完了したため
22-2	医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況 現状:88%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和3年度	%	88	2018	-	100	100			100	①2022値 ②集計が完了したため
22-3	医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合(倒壊の危険性があるブロック塀を有する700病院を対象) 現状:90%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和5年度	%	90.4	2018	-	94.2				100	①2022値 ②集計が完了したため

対策名		中長期の目標		単位	対策実施時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時点の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
22-4	医療施設の耐災害性強化対策 (非常用通信設備整備対策)	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況 現状:25%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和3年度		%	25	2019	-	100	100			100	①2022値 ②集計が完了したため
23-1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策 (耐震化対策)	【厚労・こども】社会福祉施設等における耐震化改修整備率 現状:0%(令和12年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度		%	0	2020	21.7	29.9				100	①中長期の目標、単位、進捗値 ②実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため。
23-2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策 (ブロック塀等対策)	【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数 中長期の目標:約1,472箇所 児童関係施設等 約385箇所 障害児者関係施設 約255箇所 介護関係施設 約820箇所 その他関係施設 約12箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度		箇所	0	2020	75 (児童 障害 障害 介護 その他 0)	101 (児童 障害 障害 介護 その他 0)				1472	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートの実現と整合をとるため
23-3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策 (水害対策強化対策)	【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数 中長期の目標:約1,690箇所 児童関係施設等 約45箇所 障害児者関係施設 約470箇所 介護関係施設 約1,175箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度		箇所	0	2020	128 (児童 障害 障害 介護 その他 0)	179 (児童 障害 障害 介護 その他 0)				1690	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートの実現と整合をとるため
23-4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策 (非常用自家発電設備対策)	【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数 中長期の目標:約2,857箇所 児童関係施設等 約5箇所 障害児者関係施設 約495箇所 介護関係施設 約2,350箇所 その他関係施設 約7箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度		箇所	0	2020	432 (児童 障害 障害 介護 その他 0)	913 (児童 障害 障害 介護 その他 0)				2857	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートの実現と整合をとるため
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	【国土】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数 中長期の目標:延べ6件程度 本対策による達成年次の前倒し:令和14年度 → 令和7年度		件	0	2019	4	5	5			6	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートの実現と整合をとるため
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国土】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等(151箇所)の改修率 現状:49%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度		%	49	2020	59	63	85			100	①単位、各年度の値及び目標値 ②「耐災害性の強化が必要な海上保安施設等」の改修率」にも関わらず、定義が箇所数になっており、整合性が図られていないという指摘を踏まえ、「率」に統一したため
26	法務省施設の防災・減災対策	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合) 現状:95%(令和元年度)、中長期の目標:98.7%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:98.6% → 98.7%(令和7年度)		%	95	2019	97	97	97			98.7	
27	矯正施設の防災・減災対策	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合) 現状:84%(令和元年度)、中長期の目標:92%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:90% → 92%(令和7年度)		%	84	2019	86	87	89			92	

対策名		中・長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合 中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策により、更新整備と併せて、同機器の効率化及び機能強化を実施する。	%	100	2020	100	100	100			100	
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全279庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合 中長期の目標:100%(令和7年度)	%	100	2021	100	100	100			100	
29	防災公園の機能確保に関する対策	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和13年度 → 令和9年度	%	0	2020	69	76	78			80	
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 現状:55.5%(令和2年9月)、中長期の目標:95.0% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和5年度	%	55.5	2020	-	61.4				95	
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約3.3万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 現状:5.3%(令和2年9月)、中長期の目標:95.0%(令和17年度)	%	5.3	2020	-	11.9				35	
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率 現状:57.0%(令和2年9月)、中長期の目標:95.0% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	57	2020	-	-	68.3			95	
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)スロープ等(門から建物の前まで) 現状:78.5%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	78.5	2020	-	82.2				100	①中長期の目標(指標名、現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで) 現状:57.3%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	57.3	2020	-	61.1				100	①中長期の目標(指標名、現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)バリアフリートイレ 現状:65.2%(令和2年度)、中長期の目標:100%(令和12年度) 本対策による達成目標の変更:100%(令和12年度) → 95.0%(令和7年度)	%	65.2	2020	-	70.4				95	①中長期の目標(指標名、現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校)エレベーター 現状:27.1%(令和2年度)、中長期の目標:50.0%(令和12年度) 本対策による達成目標の変更:50.0%(令和12年度)→40.0%(令和7年度)	%	27.1	2020	-	29				40	
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)スロープ等(門から建物の前まで) 現状:74.4%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	74.4	2020	-	77.9				100	①中長期の目標(指標名、現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで) 現状:57%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	57	2020	-	62.1				100	①中長期の目標(指標名、現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校)バリアフリートイレ 現状:36.9%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成目標の変更:100%(令和12年度) → 95.0%(令和7年度)	%	36.9	2020	-	41.9				95	①中長期の目標(指標名、現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
30-1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	%	65.9	2020	-	70.5				75	①中長期の目標(指標名・現状値) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、現状値については誤記であつたため
30-2	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (私立専修学校施設)	%	62.5	2018	-	66.2				90	
30-2	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (私立専修学校施設)	%	61.2	2018	-	64.8				90	
30-3	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (私立専修学校施設)	%	86	2020	92.3	92.2	93.5			100	
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	件	882	2019	1350	1596	1829			2600	①中長期の目標・現状値、2021値、2022値 ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため、繰越し案件や事業取り下げ等による過去数値の更新
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	% (箇所)	52.6 (1358)	2019 (2260)	87.6 (2307)	89.4 (2670)	103.5 (2670)			100 (2580)	①中長期の目標・単位・進捗値 ②全数に対する導入数の割合で進捗管理を行うこととしたため
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所の確保等支援対策	%	100	2020	100	100	100			100	
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	%	27	2019	64	100	100			100	①現状値、2021値 ②整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため。
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	%	0	2019	0	33	33			100	①2022値 ②整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため。
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	%	60	2020	60	100	100			100	
34-2	警察機動力の確保に関する対策	%	100	2019	100	100	100			100	
34-2	警察機動力の確保に関する対策	%	0	2019	5.6	30.9	43.9			100	①単位、2021値、2022値、2023値、5か年完了時の達成目標 ②率での進捗管理を行うこととしたため

対策名		中長期の目標	単位	対策実施時の状況					対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025					
34-3	警察施設の耐災害性等に関する対策	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(51庁舎)・警察署(1,153署)の耐震化率 現状: 96.5%(令和元年度)、中長期の目標: 98.0%(令和7年度)	%	96.5	2019	97.8	97.9	98.3				98			
34-3	警察施設の耐災害性等に関する対策	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率 現状: 10%(令和2年度)、中長期の目標: 60%以上(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 40%以上 → 60%以上(令和7年度)	%	10	2020	10	20	40				60			
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率 中長期の目標: 100%(11箇所) 本対策による達成年次の前倒し: 令和8年度 → 令和7年度	%	0	2021	0	0	0				100	①単位、5か年完了時の達成目標値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため		
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率 中長期の目標: 100%(全47都道府県) 本対策による達成年次の前倒し: 令和9年度 → 令和7年度	%	0	2022	0	0	11				100	①単位、5か年完了時の達成目標値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため		
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率 中長期の目標: 100%(全4都道府県) 本対策による達成年次の前倒し: 令和9年度 → 令和7年度	%	0	2022	0	0	0				100	①単位、5か年完了時の達成目標値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため		
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修率 中長期の目標: 100%(41式) 本対策による達成年次の前倒し: 令和9年度 → 令和7年度	%	0	2022	0	0	29				100	①単位、5か年完了時の達成目標値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため		
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	【総務】緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの 中長期の目標: 110車両・資機材程度 拠点機能形成車 10台 情報収集活動用ドローン 37台 映像伝送装置 54台 緊急消防援助隊動態情報システム更新 1式 特別高度工作車 12台 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和7年度	台	0	2020	69	70	81				110			
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	【総務】NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率 中長期の目標: 54部隊 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和7年度	部隊(%)	0	2020	6 (11)	24 (44)	52 (96)				54	①中長期の目標、単位、対策期間における進捗状況 ②5か年加算化対策実施別評価シートに記載と合わせるため		
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	【総務】全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち特に整備した個数及び率 中長期の目標: 計9,908個 全面マスク 8,724個 個人警報線量計 740個 γ線・X線用線量率計 148個 中性子線用線量率計 148個 表面汚染検査計 148個 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和7年度	個(%)	0	2020	6300 (64)	8954 (90)	9458 (95)				9908	①中長期の目標、単位、対策期間における進捗状況 ②5か年加算化対策実施別評価シートに記載と合わせるため		
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	【総務】消防防災ヘリコプター(消防ヘリコプター含む。)の配備数 現状: 航空小隊74隊(令和2年12月1日)、中長期の目標: 航空小隊80隊程度 本対策による達成年次の前倒し: 令和7年度以降 → 令和7年度	機	74	2020	76	77	77				80	①中長期の目標、単位 ②5か年加算化対策実施別評価シートに記載と合わせるため		
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合 現状: 35.7%(令和2年12月)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和7年度以降 → 令和7年度	%	35.7	2020	38.5	41.5	45.1				100			
39-1	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率 現状: 0%(令和2年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和7年度	%	0	2020	7	40	60				100	①KPIの見直し(整備率を完了数に見直し) ②令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画に基づき見直すもの		

年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由										
対策名	中長期の目標	単位	対策実定時の状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由	
			現状値	年度	対策期間における進捗状況					
					2021	2022	2023	2024		2025
39-2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	%	0	2020	13	21	37		56 ①KPIの見直し(整備率を完了数に見直し) ②令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画に基づき見直すもの	
39-3	自衛隊施設の建物等の強化対策	%	0	2020	10	14	19		55 ①KPIの見直し(整備率を完了数に見直し) ②令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画に基づき見直すもの	
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	%	93.3	2020	100	100	100		100 ①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの整合をとるため	
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	%	86.6	2018	95.8	96.2			100 ①中長期の目標(指標名) ②9か年加速化対策施策別評価シートとの整合をとるため	
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	個	0	2020	0	0	1		1 ①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの整合をとるため	
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	%	56	2019	64	65	69		75 ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	% (集積場)	50.0 (17)	2020	50.0 (17)	50.0 (17)	50.0 (17)		61.8 (21) ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	% (坑道)	0 (0)	2020	0 (0)	0 (0)	0 (0)		100 (1) ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	km ²	0	2020	97	343	513		540 ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	%	10	2020	30	37	50		90 ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	自治体	3	2020	16	24			70 ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	万頭	327 (暫定値)	2020	325 (暫定値)	318 (暫定値)			155(暫定値) ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	万頭	99 (暫定値)	2020	87 (暫定値)	78 (暫定値)			64 (暫定値) ①中長期の目標、単位、進捗値 ②全数に対する実施数の割合で進捗管理を行うこととしたため	

対策名		中長期の目標		単位	対策実施時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設6施設の補修・改修等実施率 中長期の目標：100%（令和7年度末） 本対策による新たな達成目標の設定：40%（令和3年度末）、80%（令和5年度末）	%		0	2018	40	60	60			100	
49	PCB早期処理に向けた対策	【環境】PCB廃棄物の調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の数 中長期の目標：127自治体 本対策による達成年次の前倒し：令和8年度 → 令和7年度	自治体		0	2018	62	79	90			129	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	【環境】空間放射線量の継続測定をするための空間放射線量率計（低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計）等の更新・整備率 中長期の目標：全体の2割程度を更新・整備（主な対象機器約360基を5年で更新） 本対策による達成年次の前倒し：令和10年度 → 令和7年度	%		0	2020	47	79				100	①単位、進捗値 ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため
(2)交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策													
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4重線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	【国交】高規格道路のミッシングリンク（令和元年度時点：約200区間）改善率 ※改善：全線または一部区間使用 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和23年度	%		0	2019	9	17	23			30	
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4重線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	【国交】高規格道路（有料）の4重線化優先整備区間（約880km）の事業着手率 現状：約13%（令和元年度）、中長期の目標：100%	%		13	2019	26	26	33			47	
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所（約33,000箇所）の整備率 現状：約55%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和38年度 → 令和36年度	%		55	2019	67	68	69			73	
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所（約800箇所）の避難施設の整備率 現状：約27%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和14年度 → 令和7年度	%		27	2019	32	38	44			100	
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路（約20,000km）における無電柱化着手率 現状：約38%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和44年度 → 令和41年度	%		38	2019	41	43	45			52	
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700箇所）の整備率 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和23年度 → 令和22年度	%		0	2019	4	9	17			28	
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和3年度以降） 中長期の目標：約2,000台 本対策による達成年次の前倒し：令和8年度 → 令和7年度	台		0	2021	297	623	955			2000	
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	【警察】老朽化した信号機の整備数（令和3年度以降） 中長期の目標：45,000基（令和7年度） 本対策による達成目標の引き上げ： 43,000基（令和8年度）→45,000基（令和7年度）	基		0	2021	6,621	13,391	20,058			45000	
58-1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率（対象約150橋梁） 現状：33%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和41年度 → 令和14年度	%		33	2020	40	66				85	①2021値 ②2022値を集計した際に、2021値の集計に誤りを確認したため

対策名		中長期の目標		単位	対策実施時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
58-2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面（約1,200箇所）の崩壊防止対策の完了率 現状：16％（令和2年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和14年度 → 令和14年度	%	16	2020	35	51					85	①2021値 ②2022値を集計した際に、2021値の集計に誤りを確認したため
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	【国交】既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等（地下駅出入口等：約510箇所、電気設備等：約190箇所）の浸水防止対策の完了率 現状：40％（令和2年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和27年度 → 令和21年度	%	40	2020	46	52					70	①2021値 ②2022値を集計した際に、2021値の集計に誤りを確認したため
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率（対象駅：約2,100駅、高架橋柱等：約370,000本） 現状：97.4％（令和元年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和4年度	%	97	2019	98	99					100	
61-1	港湾の耐災害性強化対策（地震対策）	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワーク（約400ネットワーク）のうち、発災時に使用可能なものの割合 現状：33％（令和2年度）、中長期の目標：概ね90％ 本対策による達成年次の前倒し：令和32年度 → 令和31年度	%	33	2020	34	39					47	
61-2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある約100港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合 中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和32年度 → 令和31年度	%	0	2020	1	2					14	
61-3	港湾の耐災害性強化対策（走錨対策）	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある約50港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合 現状：17％（令和2年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和32年度 → 令和27年度	%	17	2020	22	23					42	
61-4	港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開港保全航路（約60箇所）のうら豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合 中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和32年度 → 令和29年度	%	0	2020	2	5					11	
62	走錨事故等防止対策	【国交】海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等（45箇所）の整備率 現状：22％（令和2年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和7年度 → 令和6年度	%	22	2020	38	60	71				100	
63-1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識（461箇所）の整備率 現状：72％（令和2年度末）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和7年度	%	72	2020	76	84	90				100	
63-2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識（103箇所）の整備率 現状：20％（令和2年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和10年度	%	20	2020	36	64	71				90	
63-3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識（1,638箇所）の整備率 現状：16％（令和2年度）、中長期の目標：100％（令和12年度） 本対策による令和7年度の達成目標59％ → 61％	%	16	2020	18	28	39				61	
63-4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等（817箇所）の整備率 現状：22％（令和2年度）、中長期の目標：100％（令和12年度） 本対策による令和7年度の達成目標：64％ → 83％	%	22	2020	39	57	69				83	
64-1	空港の耐災害性強化対策（護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策）	【国交】護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合（対象23空港） 現状：26％（令和元年度）、中長期の目標：100％ 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和11年度	%	26	2019	35	39	39				87	

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
64-2	空港の耐災害性強化対策 (滑走路等の耐震対策)	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合(対象23空港) 現状: 70%(令和元年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和11年度	%	70	2019	74	78	78			87	
64-3	空港の耐災害性強化対策 (空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策)	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港) 現状: 73%(令和2年度)、中長期の目標: 100%(可能な限り早期) 本対策による新たな達成目標の設定: 85%(令和7年度)	%	73	2020	76	78	89			85	
64-4	空港の耐災害性強化対策 (空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港) 現状: 64%(令和2年度)、中長期の目標: 100%(可能な限り早期) 本対策による新たな達成目標の設定: 75%(令和7年度)	%	64	2020	68	72	74			75	
64-5	空港の耐災害性強化対策 (空港無線施設等の電源設備等の浸水対策)	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港) 現状: 76%(令和2年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し※: 可能な限り早期 → 令和7年度 ※地方自治体が現段階(令和2年10月時点)で公表している浸水想定により、対策が必要な空港を対象とする。	%	76	2020	89	94	96			100	
64-6	空港の耐災害性強化対策 (空港BOPの実効性強化対策)	【国交】「A2-BOP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(全95空港) 現状: 70%(令和2年8月)、中長期の目標: 100%(毎年度) 本対策による達成時期の前倒し: 毎年度 → 毎年度8月まで	%	70	2020	92	100	100			100	
65	送電網の整備・強化対策	【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間 現状: 過去5年の中央値(約20分/年)未満 中長期の目標: 過去5年の最小値(約16分/年)未満	分/年	16	2013	10	25				16	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	【環境】災害・停電時に機能發揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数 中長期の目標: 1,000箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 800箇所 → 1,000箇所(令和7年度)	箇所	0	2018	486	677	822			1000	
67	製油所等のレジリエンス強化対策	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数 中長期の目標: 12箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 10箇所 → 12箇所(令和7年度)	箇所	0	2020	0	1	2			12	
68	SS等の災害対応能力強化対策	【経産】全国のSS約3万箇所のうち、自家発電設備を備え災害対応可能なSSの割合 現状: 29%(令和元年度: 8,525箇所)、中長期の目標: 56%(令和7年度: 約16,600箇所) 本対策による新たな目標の設定: 自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施した件数 現状: 9%(令和元年度: 772箇所) 中長期の目標: 10%(令和7年度: 約1,660箇所)	件	748	2019	839	990	1158			1660	①中長期の目標 ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため ①2021値、2022値 ②記載に誤りがあったため
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	【経産】中核充填所の機能強化等の件数(令和2年度から開始) 中長期の目標: 68件(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 54件 → 68件(令和7年度)	件	15	2021	16	20	41			68	①中長期の目標 ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率 現状: 67.7%(令和元年度)、中長期の目標: 77%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 73% → 77%(令和7年度)	%	67.7	2019	73	73				77	
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率 現状: 42.6%(令和元年度)、中長期の目標: 48%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 43% → 48%(令和7年度)	%	42.6	2019	47	47				48	

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率 現状: 37.2% (令和元年度)、中長期の目標: 59% (令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 55% → 59% (令和7年度)	%	37.2	2019	42	44				59	
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【国交】浄水場の耐震化率 現状: 30.6% (平成30年度)、中長期の目標: 41% 本対策による達成目標の引き上げ: 31% → 41% (令和7年度)	%	30.6	2018	39	43				41	
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【国交】配水場の耐震化率 現状: 56.9% (平成30年度)、中長期の目標: 70% (令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 57% → 70% (令和7年度)	%	56.9	2018	62	64				70	
70-2	上水道管路の耐震化対策	【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率 現状: 40.3% (平成30年度)、中長期の目標: 60% (令和10年度) 本対策による達成目標の変更: 50 % (令和4年度) → 60 % (令和10年度)	%	40.3	2018	41	42				54	①5か年完了時の達成目標 ②記載に誤りがあったため(64が正しい値であり、当初の記載である60は令和10年度の目標値であったため)
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】最大規模の地震を想定したBOP策定率(対象240事業) 現状: 61%、中長期の目標: 100% (令和7年度)	%	61	2020	69	75	77			100	①2022年度②記載に誤りがあったため
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】工業用水道の基幹管路(218事業)の耐震化適合率 現状: 44%、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和28年度 → 令和24年度	%	46	2020	47	47	50			60	
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】浸水想定などに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数 浸水雪を想定したBOP策定率(対象112事業) 現状: 35%、中長期の目標: 100% (令和7年度)	%	35	2020	43	47	56			100	①2022年度②記載に誤りがあったため
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】BOP等と連携した対策実施率(対象112事業) 現状: 12%、中長期の目標: 100% (令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 75% → 100% (令和7年度)	%	12	2020	22	25	32			100	①2022年度②記載に誤りがあったため
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数 BOP等と連携した対策実施率(対象215事業) 現状: 35%、中長期の目標: 100% (令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 61% → 100% (令和7年度)	%	35	2020	64	70	72			100	
72	下水道施設の地震対策	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率(耐震化が必要な下水道管路約16,000km) 現状: 約52% (令和元年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度 → 令和22年度	%	52	2019	55	57				64	
72	下水道施設の地震対策	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率(耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所) 現状: 約38% (令和元年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度 → 令和22年度	%	38	2019	46	47				54	
73	浄化槽に関する対策	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(対象人口1,250万人) 現状: 54% (令和元年度)、中長期の目標: 76% (令和7年度) 本対策による達成目標の変更: 70% (令和4年度) → 76% (令和7年度)	%	54	2019	59.2	60.8				76	①2022年度 ②記載に誤りがあったため
74	卸売市場の防災・減災対策	【農水】都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した、施設改修の完了率 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和13年度 → 令和7年度	%	0	2020	0	50	50			100	①2022年度 ②記載に誤りがあったため(計画策定時には目標に計上されていない箇所での事業実績を算入していただいた)
75	園芸地事業継続対策	【農水】我が国の農業用ハウス42,164haのうち、非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウス約18,000haで、対策が実施された面積 中長期の目標: 約18,000ha 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和7年度	ha	0	2020	9409	11925	13448			18000	
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新着手率 中長期の目標: 100% (令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 82% → 100% (令和7年度)	%	0	2020	17	36	49			100	①中長期の目標(指標名) ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため ①2021年度 ②後年度に精査した結果、進捗に変更があったため

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025			
77	海岸漂着物等に関する対策	【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合 中長期の目標：100%（令和7年度まで）	%	100	2021	97	100	100			100	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため	
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	【文科】災害支援機能の強化のため緊急的に着手すべき練習船のうち、建造が完了した代船の数 中長期の目標：6隻（令和8年度以降） 本対策による新たな達成目標の設定：5隻（令和7年度）	隻	0	2020	0	2	3			5	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため	
2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策													
79-1	河川管理施設の老朽化対策	【国交】河川管理施設（堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等）のうち、予防保全段階にある施設の解消率 現状：70%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	70	2020	79	83	86			86		
79-2	河川管理施設の高度化・効率化対策	【国交】老朽化した小規模な樋門等（約4,000施設）の無動力化実施率 現状：31%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	31	2020	38	41	43			41		
80-1	ダム管理施設の老朽化対策	【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率 現状：82%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	82	2019	88	90	93			96		
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	【国交】堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム） 現状：64%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	64	2019	71	75	78			80		
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	【国交】恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム） 現状：67%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	67	2019	69	72	75			81		
81	砂防関係施設の長寿命化対策	【国交】砂防関係施設（約96,000基・箇所）のうち、健全度評価において要対策（C）と判定された砂防関係施設の解消率 現状：91.7%（令和2年度）、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	91.7	2020	91.7	91.8	92.0			92.4		
82	海岸保全施設の老朽化対策	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率 現状：84%（令和元年度）、中長期の目標：100%（令和23年度） 本対策により、推進可能となる。	%	84	2019	86	87	87			87		
83	下水道施設の老朽化対策	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路（令和元年度時点：約400km）のうち、対策を完了した延長の割合 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和8年度 → 令和7年度	%	0	2019	54	63				100		
84	道路施設の老朽化対策	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率 現状：約34%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和43年度 → 令和35年度	%	34	2019	61	69				73		
84	道路施設の老朽化対策	【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率（路盤以下が損傷している舗装（令和元年度時点：約2,700km）を対象） 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和39年度 → 令和7年度	%	0	2019	45	74	88			100		
85	都市公園の老朽化対策	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合 現状：31%（令和元年度）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和9年度	%	31	2019	49	56				80		
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	【国交】特に老朽化した高齢年の公営住宅の更新の進捗率 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和16年度 → 令和12年度	%	－	2020	26	53				85		

対策名		中・長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時点の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
87	港湾における老朽化対策	【国交】老朽化した港湾施設(約25,000施設)のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 現状: 83% (令和2年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度 → 令和30年度	%	83	2020	84	85				87	
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	【国交】令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点: 約180施設)の老朽化対策の完了率 現状: 14% (令和2年度)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和9年度 → 令和7年度	%	14	2020	33	52				100	①2021値 ②2022値を集計した際に、2021値の集計に誤りを確認したため
89	空港の老朽化対策	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数 中長期の目標: 0件(毎年度) 本対策による目標の強化: 施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にする。	件	0	2020	0	0	0			0	
90	航路標識の老朽化等対策	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率 現状: 55% (令和2年度)、達成目標: 100% (令和12年度) 本対策による令和7年度の目標の引き上げ: 78% → 79%	%	55	2020	58	62	65			79	
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	【農水】更新が必要と判明している基幹的農業水利施設等(令和2年度時点: 水路: 200km、機場等約260か所等)における対策着手の達成率 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和9年度 → 令和7年度	%	0	2020	20	46				100	
92	公立小中学校施設の老朽化対策	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設※の老朽化対策実施率 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和10年度 ※築45年以上の公立小中学校施設の未改修の総面積(約2,600万㎡)のうち、統廃合等される面積を減じたもの	%	0	2020	17.3	24.0	30.2			66.7	①各年度値 ②自治体の整備実態に即して再集計し、数値を精査した結果変更となったため
92	公立小中学校施設の老朽化対策	【文科】全国の公立小中学校(約28万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率 現状: 48.2% (令和2年4月)、中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和10年度	%	48.2	2020	52.1	66.1	67.3			70	
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライブラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡) 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和17年度 → 令和14年度	%	0	2020	10.8	18.0				45	
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライブラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライブライン3768km+5982台の対策実施割合) 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和17年度 → 令和14年度	%	0	2020	9.1	14.7				45	
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	【文科】防水工事を必要とする施設(令和2年度時点: 8棟)の整備率 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和6年度 → 令和5年度	%	0	2020	100	100	100			100	
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備数 現状: 3施設(令和元年度)、中長期の目標: 10施設 本対策による達成年次の前倒し: 令和7年度 → 令和5年度	箇所	0	2019	6	9	13			13	
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備(1施設)の整備率 中長期の目標: 100% 本対策による達成年次の前倒し: 令和12年度 → 令和10年度	%	0	2020	0	22.2	66.7			38	
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期 現状: 45年、中長期の目標: 30年 本対策による整備周期の短縮: 45年 → 30年	年	45	2020	35	41	49			30	

対策名		中長期の目標		単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	【文科】令和3年度から令和7年度までに中長期目標期間終了を迎える各国立研究開発法人(8法人)の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していること認められる割合 中長期の目標：100%(令和7年度) 本対策により、中長期目標期間中に顕在化した施設・設備の脆弱性に対する対策も含め、目標を達成する。		%	0	2020	0	25 (2/2)	62.5 (3/3)			100 (8/8)	①2022値 ②指標となる割合を算出するための分母を「当該年度中に中央値に到達した数」から「当該年度中に中央値に到達しなかった数」に切り替えて算出する。令和3年度から令和7年度までの5年間の目標値を算出する。令和3年度から令和7年度までの5年間の目標値を算出する。令和3年度から令和7年度までの5年間の目標値を算出する。
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	【文科】被ばく医療共同研究施設(1施設)の改修工事の進捗率 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和3年度以降 → 令和3年度		%	0	2020	100	100	100			100	
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 (1)国土強靱化に関する施策のデジタル化													
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始		DBまたはPF数	0	2020	4	4	4			1	①中長期の目標(指標名) ②端的な指標名に修正したもの
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	【国交】排水機場等の遠隔化実施率 現状：33%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。		%	33	2020	35	36	36			40	
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	【国交】排水機場等の遠隔化実施率(排水機場のみ) 現状：42%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。		%	42	2020	45	46	46			100	
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	【国交】IG・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の種類 現状：0種類(令和元年度)、中長期の目標：4種類 本対策による達成目標の引き上げ：3種類(令和12年度)→4種類(令和7年度)		種類	0	2019	0	2	2			4	
103	施工の効率化・省力化に資する対策	【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定 現状：0基準(令和元年度)、中長期の目標：5基準 本対策による達成目標の引き上げ：3基準 → 5基準(令和5年度)		基準	0	2019	2	4	5			5	①2022値 ②5か年完了時の目標値は累積値となっているため、これに合わせて2022までを累積値に修正したもの(年次計画2023では、2022の単年度で算定された基準の数を記載)
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	【国交】緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間(今後整備が必要な約3,000区間)のCCTVカメラの設置率 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和32年度 → 令和22年度		%	0	2019	9	17	29			50	
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	【国交】港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合 現状：10%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和7年度 → 令和5年度		%	10	2020	38	66	100			100	
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	【国交】インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和7年度 → 令和6年度		%	0	2020	0	1	13			100	①中長期の目標(指標名) ②5か年加算化対策施策別評価シートとの表現と整合をとるため
106	電子基準点網の防災雪性強化対策	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数※ 中長期の目標：延べ2,000件程度 本対策による達成年次の前倒し：令和30年度 → 令和7年度 ※令和元年度房総半島台風及び東日本台風風を踏まえ、新たに7日間の停電対応等を可能とするもの。		件	0	2019	0	643	694			700	①5か年完了時の達成目標 ②当初予定していた停電対策としての省電力化に加え、代替となる通信回線の確保が緊急的に必要となり、着実な対策の優先度の再設定や取組方針の見直しを行う必要が生じたため
107	地図情報等の整備による被害低減対策	【国交】人口が集中する未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積 中長期の目標：12,400km ² 本対策による達成年次の前倒し：令和15年度 → 令和7年度		km2	0	2020	1025	3882	6786			12400	
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	【国交】直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 現状：79%(令和元年度)、中長期の目標：88%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ：84% → 88%(令和7年度)		%	79	2019	84	87				88	

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入 現状：未調査（令和3年度より調査）、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和7年度 → 令和7年度までの早期	%	-	2020	2.6	6.0	6.8		100	①各年度の数値 ②小数点が切り上げになってしまったものを小数点第一位まで表示したため
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	【経産】活断層の調査データの取得数 中長期の目標：14断層（令和7年度） 本対策による達成目標の引き上げ：10断層 → 14断層（令和7年度）	断層	0	2021	4	6	14		14	
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数 中長期の目標：700地点（令和7年度） 本対策による達成目標の引き上げ：500地点 → 700地点（令和7年度）	地点	0	2021	204	640	1106		700	
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数 現状：火山地質図23枚、 中長期の目標：火山地質図28枚、噴火口図2火山（令和7年度） 本対策により、上記のうち、噴火口図2火山を追加する。	版	17	2011	24	25	26		30	

(2)災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高高度化

112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	【文科】スーパーコンピュータ「富岳」の開発の進捗率 現状：50%（令和元年度）、中長期の目標：100%（令和3年度） ※防災・減災対策への貢献は、今後予定しているスーパーコンピュータ「富岳」共用開始後の成果創出状況、省内有識者会議での議論状況、担当省庁との連携状況等により変動する。	%	50	2019	100	100	100		100	
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率 中長期の目標：令和11年度までに半日前から線状降水帯による集中豪雨に伴う危険度の分布情報の提供を行う。 本対策により、令和6年度までに集中豪雨に対する気象予測精度を向上させて、半日前から線状降水帯等による大雨に伴う危険性発生の恐れが高まっている）を概ね県単位で国民向けに呼びかける情報を提供する。 令和3年度以降に改善を行った件数：6件（令和11年度）	%（件）	0	2020	17(1)	33(2)	50(3)		67(4)	①中長期の目標（指標名）、単位、対策期間における進捗状況 ②5か年加算化対策施策別評価シートに記載と合わせるため
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	【文科】DIASの利用者数（ユーザー登録数） 現状：6,010人（令和元年度）、中長期の目標：10,000人（令和12年度）	人	6010	2019	9774	11615	13607		10000	
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	【文科】気候予測データの高精度化 気候変動適応策等のエビデンスとなる気候予測データ（現在5kmメッシュ）について、日本全国2kmメッシュのデータを令和3年度までに創出	—	0	2020	1	1	1		1	
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	【国交】1級水系および2級水系の利水ダム（900ダム）における情報網整備率 現状：18%（令和元年度）、中長期の目標：100%（令和7年度） 本対策により、推進可能となる。	%	18	2019	72	85	85		100	
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	【国交】洪水予測河川及び水位周知河川以外の河川で、円滑・迅速な避難確保を図る必要のある1級・2級河川（約15,000河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合 現状：27%（令和元年度）、中長期の目標：100%（令和7年度） 本対策により、推進可能となる。	%	27	2020	33	40			100	
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等（約80箇所）において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和19年度 → 令和14年度	%	0	2020	51	61			88	
117	港湾における研究開発に関する対策	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準（約5項目）のうち、策定されたものの割合 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和16年度 → 令和10年度	%	0	2020	0	0	0		40	
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間 中長期の目標：地震発生から約3分を目標に津波警報を発表できる体制を維持する（令和12年度） ※ 地震発生から津波警報及び津波注意警報発表までに要した時間の年度平均値	分	3	2020	3	-	5		3	①中長期の目標（指標名） ②5か年加算化対策施策別評価シートと整合をとるため

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	年次計画2023で公表済の内容を修正している場合 ①修正内容 ②修正理由
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率 本対策により、ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除の見込み時間の提供を、2022年度以降、2025年度までに開始する。	%	0	2020	0	0	50			100	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策実施別評価シートとの表現と整合をとるため
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率 中長期の目標：緊急地震速報について現状の予測精度を維持する（令和12年度） より詳細に解析した推計震度分布図の提供を、2022年度以降、2025年度までに開始する。	%	0	2020	0	100	100			100	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策実施別評価シートとの表現と整合をとるため
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率 中長期の目標：噴火の兆候が捉えられた場合は事前に噴火警報を発表、噴火の兆候が捉えられず事前に噴火警報を発表できなかった場合は、噴火発生から5分以内を目標に噴火通報を発表できる体制を維持する※とともに、噴火通報発表後速やかに噴火警報の発表を行う。（令和12年度） ※ 5分以内に発表した事例の割合9割を維持	%	90	2015-2020年の平均値	50	0	0			90	①中長期の目標（指標名） ②5か年加速化対策実施別評価シートとの表現と整合をとるため
120	地震津波火山観測網に関する対策	【文科】地震津波火山観測網の更新 現状：70%更新済み（令和元年度）、中長期の目標：未更新の旧型観測装置約460点全ての更新 本対策による達成年次の前倒し：令和9年度 → 令和7年度	%	70	2019	78	78	83			100	
120	地震津波火山観測網に関する対策	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築 現状：海洋調査等を実施した（令和元年度）、中長期の目標：高知県沖～日向灘の海域にケーブル式海底地震・津波観測網（約40点の観測点）の構築及び気象庁等へのデータ提供 本対策による達成年次の前倒し：令和7年度以降 → 令和7年度	観測システム構築の数	0	2019	0	0	0			1	
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数 中長期の目標：10件 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和7年度	件	0	2020	1	2	6			10	
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	【総務】消防庁が被害情報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数※ 現状：0都道府県、中長期の目標：47都道府県 本対策による達成年次の前倒し：令和10年度 → 令和5年度 ※新たに整備する国システム（令和5年度供用開始予定）に接続できるように都道府県防災情報システムを改修した都道府県数	都道府県	0	2020	0	47	47			47	
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レベルでの普及に関する対策	【科技】防災チャットボットの社会実装 中長期の目標：10自治体（令和3年度）、20自治体（令和4年度）、100自治体（令和5年度） 令和5年度以降も更なる多数の自治体に実装を進め、より正確な被災状況の把握や避難のための適切な情報提供を実現する。	自治体	0	2020	57	76	148			100	①中長期の目標（指標名） ②端的な指標名に修正したもの